



Research Institute for Economics

研究活動報告

2023

神戸大学
経済経営研究所

& Business Administration



Research Institute for Economics

研究活動報告

2023

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1	概説	1
2	研究部門及び担当	3
3	研究部門・研究分野	5
4	研究部会	12
5	学外活動	18
6	非常勤講師	25
7	学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	28
8	学術交流協定	116
9	海外からの招聘者	117
10	科学研究費補助金による研究	147
11	科学研究費補助金申請・採択状況	156
12	科学研究費以外の外部資金の獲得	157
13	科学研究費以外の外部資金の獲得状況	164
14	研究所刊行物	165

II 研究者の研究活動と成果

教 授	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	177
	趙 来 勲 (Laixun ZHAO)	181
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	184
	下 村 研 一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)	189
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	192
	Ralf BEBENROTH	200
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	203
	家 森 信 善 (Nobuyoshi YAMORI)	207
	瀋 俊 毅 (Junyi SHEN)	225
	西 谷 公 孝 (Kimitaka NISHITANI)	229
	榎 本 正 博 (Masahiro ENOMOTO)	234
	岩 佐 和 道 (Kazumichi IWASA)	238
	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	240
	准 教 授 藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	244
	高 槻 泰 郎 (Yasuo TAKATSUKI)	246
	松 尾 美 和 (Miwa MATSUO)	253
	江 夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)	257

	後 藤 将 史 (Masashi GOTO)	262
	村 上 善 道 (Yoshimichi MURAKAMI)	266
	加 藤 諒 (Ryo KATO)	270
	高 橋 秀 徳 (Hidenori TAKAHASHI)	272
	近 藤 恵 介 (Keisuke KONDO)	276
	藤 山 敬 史 (Keishi FUJIYAMA)	280
	早 木 祥 夏 (Shoka HAYAKI)	284
助 教	Vera Paola Reyes SHODA	286
	明 坂 弥 香 (Mika AKESAKA)	288
	石 川 祐 実 (Yumi ISHIKAWA)	292
助 手	Kashif AHMED	294
	Shady SALAMA	296
特命教授	Charles Yuji HORIOKA	299
	西 村 和 雄 (Kazuo NISHIMURA)	307
特命准教授	呉 綺 (Qi WU)	313
特命講師	小 代 薫 (Kaoru KOSHIRO)	316
	田 中 克 幸 (Katsuyuki TANAKA)	321
特命助教	Ivan ROMIC	323
	陳 訓 泉 (Xunquan CHEN)	325
	杉 山 巧 馬 (Takuma SUGIYAMA)	328
	久保田 和 之 (Kazuyuki KUBOTA)	330
	周 揚 (Yang ZHOU)	332
外国人研究員	日 野 博 之 (Hiroyuki HINO)	335
	Charles PIOT	336

Ⅲ 付録

1	沿革	337
2	組織・機構・職員及び予算等	340
3	図書	342
4	附属企業資料総合センター	345
5	機械計算室	349
6	その他	352

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研 究 活 動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の国立大学における社会科学系の附置研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。各教員の研究成果は国際ジャーナルを中心に投稿・掲載されているが、当研究所が発行する経済経営研究（年報）、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書等においても発表されている。当研究所の刊行物は2003年度より原則全文PDF化され、インターネット上に無料で公開されている。さらに2011年度は、1953年の創刊より50年以上の歴史を持つKOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEWの後継誌として、英文査読付雑誌THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (TJAR)を発刊した。世界中から会計学に関する論文の投稿を受け付け、会計学の国際的発展と国内における活性化に貢献している。また平成29年3月には、計算社会科学センターが部局内組織として新設された。令和元年に、当研究所は創立100周年を迎えた。これを記念して寄附金を募り、100周年記念事業、学術誌経費、歴史資料、資料のデジタル化、教員研究費などの事業に使用し、研究活動や研究成果の発信を支援している。令和5年4月には、地域共創研究推進センターが新設された。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が収集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては中南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。昭和43年6月に開設された国連寄託図書館では、国連専門機関の寄託資料を研究所内外の利用に供している。

平成29年3月に部局内組織として設置された計算社会科学センターは、計算社会科学に特化した国内初の研究組織である。計算社会科学は、ビッグデータやシミュレーション等の計算的手法を用いて社会現象を分析する新たな文理融合領域であり、同センターは、同領域における国内の共同研究を牽引していくことが期待されている。創設翌年には全学基幹研究推進組織となり、

令和3年4月の改組に伴い新たに共同利用・共同研究支援部門が設置された。そして令和3年度からは国立大学附置研究所・センター会議への入会が認定された。

令和5年4月に部局内組織として新設された地域共創研究推進センターは、地域の研究拠点的な役割を果たし、共同研究や受託研究を積極的に行っている。国や地方自治体などの行政機関、地域企業、地域金融機関、そして地域支援団体などの各々の特性と知識を活用しながら、地域の課題解決を推進して、地域の持続的な発展を支援していくことを目的としている。

情報処理の側面では、機械計算室がLinuxを中心としたサーバシステムの運用をおこない、Windows PCとともに教員の利用に供している。全ての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワーク及びデータベースを利用する環境が整備されている。インターネット上の情報公開も積極的に行っており、研究所教員の研究活動、セミナー・シンポジウム等の情報発信を通して、研究所の啓蒙活動にも貢献している。

昭和16年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、研究所で使われてきた貴重な機器の一部を現在も残している。現在、経済経営研究所兼松記念館 1 階に経営機械化展示室を設けており、経済経営研究所創立80周年を機に公開している。歴史的にも貴重な機械を公開しており、機械計算室の変遷を辿る事ができる。国産初の鐘淵実業製PCS用分類機など、戦中・戦後に導入された28点の歴史的機器が保存されているという理由から、平成26年に経営機械化展示室は情報処理学会・分散コンピュータ博物館に認定された。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 助教 特命助教	趙 来勲 浜口 伸明 佐藤 隆広 瀋 俊毅 岩佐 和道 村上 善道 近藤 恵介 石川 祐実 久保田和之	経済グローバル化の動態 とそれに伴う諸問題の理 論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授 准教授 特命准教授 助教 助手	下村 研一 Ralf BEBENROTH 西谷 公孝 松尾 美和 江夏幾多郎 後藤 将史 加藤 諒 呉 綺 Vera Paola Reyes SHODA Kashif AHMED	企業の戦略、組織、およ び競争の理論的・実証的 研究
企業情報	教授 准教授 准教授 准教授 特命講師	榎本 正博 藤村 聡 高橋 秀徳 藤山 敬史 小代 薫	会計制度の実証的・歴史 的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 教授 教授 特命教授 特命教授 准教授 准教授 特命講師 助教 特命助教 特命助教 特命助教 特命助教	上東 貴志 北野 重人 家森 信善 柴本 昌彦 Charles Yuji HORIOKA 西村 和雄 高槻 泰郎 早木 祥夏 田中 克幸 明坂 弥香 Ivan ROMIC 陳 訓泉 杉山 巧馬 周 揚	金融グローバル化と金融 政策に関する理論的・実 証的研究

	助手	Shady SALAMA	
外国人研究員	外国人研究員 外国人研究員	日野 博之 Charles PIOT	外国の研究機関との研究 交流と客員研究者との共 同研究

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学、ゲーム理論などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EU の経済関係の研究を基礎に、21 世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにインドに焦点を当てた研究を実施する。インドは、1990 年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。さらに、日本企業の国際化やグローバル化のひとつの事例として、インド進出日系企業を取り上げ、日系企業がインドの経済発展に果たしてきた、さらには今後果たすであろう役割を分析する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEAN の後進地域や中国の内陸地域に展開している状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO 交渉が遅れる一方で進展する EU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。東アジアの地域経済統合が日本の地域経済に与える影響を分析する。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、サプライチェーン、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third World の発展途上国から脱却し、新興経済と称される Middle Income Country へと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000 年代に経済成長を加速させたが、Third World に取り残され、後進途上国として Middle Income Country への発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第 1 に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響が顕著で、2030 年までには、その効果は GDP の 2.0%（つまり、毎年 GDP が 2.0%減少する）まで拡大すると推定されている。第 2 に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差（Horizontal Inequality）の拡大が、政治的不安定化、あるいは紛争を導いている。第 3 に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、理論的および実証的研究を行う。

・競争戦略 Competitive Strategy

企業の競争力の源泉としてのマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野だけではなく、特に製造業のサービス化による収益化の研究を行う。特に、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネス・モデルの創造といったサービス・イノベーションの研究を進める。

・経営組織 Management Organization

経営環境の複雑化に伴い、合理的な組織の構造や組織化のあり方については、変化または多様化の視点が著しいものとなっている。経営組織研究には、そうした実態を正確に理解し、記述することが求められる。そこで本研究分野では、経営組織論に加え、その派生領域としてのコーポレート・ガバナンス論、および人的資源管理論について、理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

さまざまな市場構造、市場行動、市場成果、それに伴う都市と交通の発展に関する理論分析と実証分析を行う。他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品で代替可能であるという製品差別の例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業とが共存する状態として理論分析を行う。また、寡占企業と独占的競争企業の共存は都市圏における産業の集積に多様性をもたらし、交通ネットワークを通じた人・物の移動を通じて都市圏間競争を引き起こす。都市圏への産業集積や都市圏の経済発展にもたらす影響の評価についても実証分析を行う。また、生産物に関しては価格受容者であるが、生産要素（特に労働）に関しては価格を操作可能な生産者が存在する産業があり、医療はそれに該当する。この市場構造における労働者（医療従事者）の報酬と医療を消費する住民の厚生の評価について理論分析を行う。

・国際経営 International Management

サプライチェーンがグローバル化している中で、企業は自社を取り巻く国際環境の変化に対応することが求められている。特に、近年では、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）が世界標準になっており、それらを考慮した経営であるサステナビリティ経営の重要性が高まっている。そこで、本研究分野では、サステナビリティ経営が社会・環境・経済の3側面に与える影響について分析を行い、企業と社会の持続可能性について考察を行う。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料あるいはその電子化されたデータベースを用いて、企業の現代的・歴史的行動パターンを、（会計）情報をキーにして明らかにする。現代の企業行動分析としては研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動について実証的・実験的・理論的分析を行う。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有す

る資料の8割を占める企業会計史料を活用して、企業分けても日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。

・ **会計情報分析 Accounting Information Analysis**

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という2つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・ **企業史料分析 Corporate Records Analysis**

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、有価証券報告書・社史を中心とするセンター所蔵資料とのデータ連係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料・内外綿資料を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復整理および複製を継続して進める。

・ **情報ディスクロージャー Disclosure**

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・（脳）実験等が援用される。また、GPSを利用した位置情報の利用など、時代の先端を行くデバイスを用いることで、個々の消費者レベルでの行動を明らかにする、といった研究も行う。

・ **コーポレートファイナンス Corporate Finance**

企業価値やそれを高める企業行動、また企業が発行する証券の価格付けに関する課題を実証的に解明する。特に、現代の企業行動のパズルを歴史的データを用いて解明する。その他、企業（経営者）や投資家のバイアスが企業行動や資産価格に与える影響を明らかにする。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また教訓を活かして再発を防ぐことができるか等を理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。さらに、地域レベルでの金融の役割についても研究する。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の4研究分野で総合的に取り組む。

・ **国際金融政策 International Monetary Policy**

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・ **国際通貨システム International Monetary System**

国際通貨・金融システムに関する理論的・実証的・制度的研究を中長期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わるSDR（特別引出権）を拡充した国際通貨システムの構築、および通貨危機やグローバル金融危機の再発防止のための国際通貨基金（IMF）などを中心とする国際金融アーキテクチャー、ギリ

シャを発端とする欧州通貨危機などについて考察する。

・マクロ政策分析 Macroeconomic Policy Analysis

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済・財政危機、および他国で発生した金融・経済危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機・財政危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、通貨のバブルとも言えるデフレーションや為替の高騰に関しても、バブルと同様の現象であるとの観点から理論化を図る。

・ミクロ政策分析 Microeconomic Policy Analysis

日本の金融政策の内、金融市場を円滑に機能させるための政策に焦点を当て、定量的・定性的な分析を加える。具体的には、①地域金融システムと金融システム政策、②中小企業金融と信用保証制度、③公的金融の役割、④商品先物市場の役割などを検討する。その際、金融システム政策のあり方を、利用者サイドおよび供給者サイドの両方の視点から実証的に検証し、また、金融政策当局者や金融機関の経営者との意見交換を踏まえながら、エビデンスベースの政策提言を行うことを目指す。そのために、内外の研究者や実務家との研究交流の場として、金融システム研究部会を運営していく。また、上記の論点は、歴史的経緯を踏まえた検討がなされるべきであり、我が国に組織的な金融市場が誕生した江戸時代から現代までを、通史的に把握することを目標に掲げる。すなわち、江戸時代大坂の両替商と大名の間に成立した融資契約の実態把握（①に対応）、江戸幕府が財政難に苦しむ大名に提供した公的金融制度（②・③に対応）、そして世界初と言われる堂島米会所における先物取引の機能分析（④）などについて分析を進め、現代のミクロ政策分析との接続を図る。

【 歴代外国人研究員 】

(2012～2023 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2012	トレバー ボインズ Trevor BOYNS	カーディフ大学カーディフビジネススクール 教授	鉄道会社の予算管理：日英比較史研究（野口）	2012.4.16 ～2012.5.18
	カマル バッタ Kamal VATTA	パンジャブ農業大学 准教授	労働市場とインドの農村貧困（佐藤）	2012.10.1 ～ 2012.12.13
	ニール キシェトリ Nir KSHE TRI	ノースカロライナ大学グリーンズボロ校ブライアン・スクール・オブ・ビジネス・アンド・エコノミクス 准教授	合併・買収（バーベンロート）	2012.12.17 ～2013.1.17
	マーティン ハマー ト Martin HEMMERT	高麗大学ビジネススクール 教授	日本と韓国への中国対欧州の合併と買収（バーベンロート）	2013.1.21 ～2013.2.21
2013	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Search and Matching in the Global Market（趙）	2013.10.1 ～2013.11.4
2014	スラバニ ロイ Srabani ROY チョウドリー CHOUDHURY	ジャワハルラール・ネルー大学東アジア研究センター 准教授	The Internationalization of Japanese Firms and Industrial Dynamics in India（佐藤）	2014.5.15 ～2014.8.13
	ジョン スタハースキー John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	New Stability Theory for Markov Chains and Economics Applications（上東）	2014.9.16 ～ 2014.10.18
	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Revealed Preference Analysis of an International Trade Model（趙）	2014.11.26 ～ 2014.12.26
	ロナルド カーピオ Ronald CARPIO	対外経済貿易大学金融学院 助教授	New Algorithms for Dynamic Programming（上東）	2015.1.15 ～2015.2.16
2015	エリック ウィーズ Eric WEESE	イエール大学経済成長センター 准教授	Structural Models Where There Is an Outcome Space with Finite but Unnumberably Many Outcomes（浜口）	2015.5.7 ～2015.8.28
	アラン デーヴィッド Alan David ピアマン PEARMAN	英国リーズ大学ビジネススクール 教授	Behavioral Analysis of Decision Makings in Two-person Games（下村）	2015.9.24 ～ 2015.10.28
	ヤニス ヴァイラキス Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビジネススクール 教授	Fundamental Results of Stochastic Dynamic Programming for Economic Applications（上東）	2015.10.30 ～2015.12.1
	ジャンジュン サン Jianjun SUN	海南大学観光学院 教授	Bank Governance and Risk Taking in China（家森）	2015.12.16 ～2016.3.14
2016	スリ ニディ スリニワース Sri Nidhi SRINIVAS	ニュースクール・フォー・パブリックエンゲージメント 准教授	日本的な経営といわれてきたものと組織および個人のアイデンティティ（遠藤）	2016.4.6 ～2016.6.2
	カーユー ウォン Kar-yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	グローバル経済における製品差別市場競争に関する研究（下村）	2016.6.7 ～2016.7.6

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
	ファークハンダ シ ャ ミ ム Farkhanda SHAMIM	バーレーン大学ビジネス・アドミニストレーション・カレッジ金融経済学部 准教授	MSMEs in Muslim Developing Countries: Financial Constraints, Options, and Pricing (家森)	2016.7.12 ～2016.8.31
	ブラビール Prabir バ ッ タ チ ャ ル ヤ BHATTACHARYA	ヘリオットワット大学 准教授	Research on Human Capital and Wage Inequality in India (佐藤)	2017.1.6 ～2017.3.30
2017	アシシュ マリック Ashish MALIK	ニューキャッスル大学商法学部 講師	日本企業がオーストラリアにて行う合併・買収と人的資源管理(バーベンロート)	2017.4.11 ～2017.5.12
	ミョウジェ ユウ Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	中国の貿易繁栄と国内労働移動の関係(趙)	2017.8.1 ～2017.8.31
	パオ-リエン チェン Pao-Lien CHEN	国立精華大学科技管理学院 講師	日本における合併と買収と業績(バーベンロート)	2018.2.2 ～2018.3.3
2018	ヒ ノ ヒロユキ 日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	南アフリカにおける空間的所得格差に関する研究(浜口)	2018.5.7 ～2018.6.29
	シャンタヌ ロイ Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	産業構造の動学(上東)	2018.7.2 ～2018.8.1
	リジュン パン Lijun PAN	南京大学商学院 助教	グローバル経済における大企業と小企業の競争(下村)	2018.8.3 ～2018.9.3
	ジャー フランスア Jean Francois ヘン ア ト HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	国際経営(バーベンロート)	2019.1.7 ～2019.2.8
2019	スコット アーサー ウィルバー Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	異常値の扱い方: 経営インセンティブと技術革新における企業の異質性(家森)	2019.5.14 ～2019.6.28
	ミンフアン リー MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	地域発展における金融の役割—日韓の比較研究(家森)	2019.6.24 ～2019.8.30
	シャンドン チン Xiandong QIN	上海交通大学安泰経済管理学院 教授	時間選好、意思決定、グループ(瀧)	2019.7.16 ～2019.8.16
	キュンクワン リュウ Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	異常値の扱い方: 経営インセンティブと技術革新における企業の異質性(ホリオカ)	2019.12.10 ～2020.1.10
	ヨンジン ワン Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	グローバリゼーションにおける品質検査と不平等(趙)	2020.1.20 ～2020.3.16

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2022	トゥワン フィー ソン Tuan Hwee SNG	National University of Singapore, Associate Professor	明治維新の経済学的分析（高槻）	2022.10.3～ 2022.11.30
	ジョアオ カルロス フェ ハ ス João Carlos FERRAZ	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor	新技術パラダイムの下の産業発展に関する研究：ブラジルと日本の事例（浜口）	2022.10.5 ～2022.12.7
	シャオア バオ Xiaohua BAO	上海财经大学 教授	技術的規制、制度と貿易製品の品質（趙）	2023.1.5 ～2023.2.6
2023	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	Duke University, Visiting Research Scholar	アフリカのインフォーマル経済の経済学的評価（浜口）	2023.6.28 ～2023.7.28
	チャールズ ピオット Charles PIOT	Department of Cultural Anthropology and Department of African and African American Studies, Duke University, Professor	Economic Evaluation of the Informal Economy in Africa（浜口）	2023.7.11 ～2023.8.10

※2020 年度は 7 名、2021 年度は 6 名の外国人研究員の招聘計画があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取り止めとなった。

4 研究部会（2023 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980 年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	教授
幹事	村上 善道	准教授
	桑山 幹夫	リサーチフェロー
	村上 勇介	京都大学東南アジア地域研究研究所 教授
	福味 敦	兵庫県立大学政策科学研究所 教授
	飯塚 倫子	政策研究大学院大学 教授
	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院 准教授
	河合 沙織	龍谷大学国際学部 准教授
	内山 直子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院 准教授
	咲川可央子	青山学院大学地球社会共生学部 准教授

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2023.10.2 科研基盤研究（C） 「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」共催	ラテンアメリカ・ポピュリスト政権の社会的帰結	早稲田大学高等研究所 講師 佐藤 祐子
2023.11.13	The Impacts of Land Reforms on Land Productivity in Cuba: Evidence from Crop-Level Panel Data	神戸大学大学院経済学研究科 博士課程前期課程 橋口 義彦
2023.11.17 RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／六甲フォーラム共催	Peacefully Demobilizing Rebels: Identity, Emotional Cues, and the FARC	Business School, The University of Western Australia Associate Professor Christopher PARSONS

2023.11.24 科研基盤研究（C） 「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催 “International Symposium on Trade, Inequality, and Development in Latin America”	Cracks in the Glass Ceiling and Gender Equality: Do Exports Shatter the Glass Ceiling?	Hankamer School of Business, Baylor University Associate Professor／西南学院大学 交換教授 Lourenço PAZ
	The Position in Global Value Chains and Local Sourcing by Foreign Firms: Evidence from Plant-Level Panel Data in Chile	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道

金融システム研究部会

バブル崩壊後の金融システム危機時における「貸し渋り」問題や、リーマンショック後の世界経済の混乱、ユーロ通貨危機など、経済活動における金融システムの重要性を示す事例は多い。様々な「危機」を経験して、金融システムを強化するための努力が続いている。また、我が国では、地域経済の疲弊に対して金融システム面から支援するための取り組みが行われている。そこで、本研究部会では、こうした内外の金融システム政策や金融機関行動についての理論的な評価と、実体経済や政策効果の把握のための実証的な研究を行う。

主査・幹事	家森 信善	教授
	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	教授
	高槻 泰郎	准教授
	内田 浩史	経営学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 教授
	地主 敏樹	関西大学総合情報学部 教授
	近藤 万峰	愛知学院大学経済学部 教授
	根本 忠宣	中央大学商学部 教授
	播磨谷浩三	立命館大学経済学部 教授
	渡部 和孝	慶應義塾大学商学部 教授
	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授
	栗原 裕	愛知大学経済学部 教授
	水野 伸昭	愛知学院大学経済学部 教授
	岡田 太志	関西学院大学商学部 教授
	小川 光	東京大学大学院経済学研究科 教授
	永田 邦和	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
	柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授
	小倉 義明	早稲田大学政治経済学部 教授
	筒井 義郎	京都文教大学総合社会学部 教授
	尾崎 泰文	釧路公立大学経済学部 教授
	小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授
	織田 薫	目白大学経営学部 教授

奥田 真之	愛知産業大学経営学部 教授
富村 圭	愛知大学経営学部 教授
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授
浅井 義裕	明治大学商学部 専任教授
劉 亜静	広島修道大学経済科学部 教授
北野 友士	大阪市立大学大学院経営学研究科 准教授
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授
近廣 昌志	中央大学経済学部 准教授
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授
大熊 正哲	岡山大学大学院教育学研究科 准教授
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授
相澤 朋子	日本大学商学部 准教授
尾島 雅夫	神戸大学経済経営研究所 非常勤講師
井上 貴文	神戸大学経済経営研究所 研究員

研究課題 内外金融システムに関わる諸課題の総合的研究

期間 2023年4月1日～2026年3月31日

◆ 第17回 地域金融コンファランス プログラム

<1日目> 8月28日(月)			
時間			
13:00-13:20	開会のあいさつ 家森 信善(神戸大学経済経営研究所)		
13:20-14:10	第1セッション 司会 家森 信善(神戸大学経済経営研究所)		
	報告者	論 題	討 論 者
13:20-14:10	信州大学経済学部 教授 山沖 義和	地域銀行によるシステム共同化の現状と今後の行方	近畿大学経済学部 教授 安孫子 勇一
14:10-14:20	(法政大学経済学部) (教授) (胥 鵬)	Population Aging, Deterioration of Small Firm Performance and Cash Holding	日本政策金融公庫 総合研究所 深沼 光
休 憩			
14:40-16:20	第2セッション 司会 内田 浩史(神戸大学大学院経営学研究科)		
14:40-15:30	早稲田大学商学学術 院 教授 宮川 大介	Misallocation and Business Succession	一橋大学経済研究 所 教授 植杉 威一郎

15:30-16:20	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 永田 邦和 高崎経済大学経済学部 教授 森 祐司	地域銀行の ESG 活動に影響する要因	信金中央金庫地域・中小企業研究所 主任研究員 品田 雄志
休 憩			
16:40-17:40	第3セッション 司会 鹿野 嘉昭（同志社大学経済学部）		
	京都信用金庫理事長 榊田 隆之	【特別講演】 時代の潮流変化と京都信用金庫がめざす経営姿勢	
懇親会			
<2日目> 8月29日（火）			
9:30-10:15	第4セッション 司会 原田 喜美枝（中央大学商学部）		
	香川大学経済学部 准教授 海野 晋悟	中小企業経営者の労働時間の配分と経営パフォーマンス	明治大学商学部 教授 浅井 義裕
休憩			
10:30-12:00	第5セッション 司会 根本 忠宣（中央大学商学部）		
10:30-11:15	信州大学経済学部 教授 青木 達彦	財務困難企業とメインバンクの役割：債権者間協調の観点から	—
11:15-12:00	株式会社データ・ルーペ代表取締役 吉原 清嗣 近畿財務局金融監督官 鈴木 啓嗣	金融機関の企業・地域への貢献が見える化する手法の一考察 —京都信用金庫の取組を例として—	早稲田大学政治経済学術院 教授 小倉 義明
12:00-	閉会のあいさつ 野間 敏克（同志社大学政策学部）		

国際金融研究部会

サブプライム危機、リーマン危機、欧州金融危機という形で連鎖的に発生したグローバル金融危機の深層には、グローバルな資金フローの飛躍的な拡大が存在している。これまでの国際金融論の範疇では、国際金融市場の統合とそれに伴う国際資本移動の高まりは、経常収支や資本収支、ネット及びグロスでの資金フローやストックでの対外資産残高という形でとらえられてきた。しかし多発している世界規模での金融危機を包括的に理解し、新たな政策対応を構想する際には、グローバルレベルでの流動性を把握し、その実体を多面的なアングルから検証、考察していく必要がある。そこで本研究では「グローバル流動性：その制御と政策的課題」というテーマを設定

し、理論、実証の両面から解明する。

主査・幹事	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	教授
	藤田 誠一	経済学研究科 名誉教授
	松林 洋一	経済学研究科 教授
	ヴィエシボフスカ アガタ	経済学研究科 准教授
	猪口 真大	立命館大学経営学部 教授
	福本 幸男	大阪経済大学経済学部 教授
	杉本 喜美子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	星河 武志	近畿大学経済学部 教授
	塩谷 雅弘	金沢大学経済学経営学系 准教授
	五百旗頭 真吾	同志社大学商学部 教授
	山本 周吾	立教大学経済学部 准教授
	道和 孝治郎	京都先端科学大学経済経営学部 准教授
	高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授

研究課題 グローバル流動性：その制御と政策的課題

期間 2022 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2023.6.24 神戸大学金融研究会／日本金融学会 国際金融部会／ RIEB セミナー共催	国際的な統計整備の潮流	日本銀行調査統計局 参事役 中山 興
2023.8.23 神戸大学金融研究会／兼松セミナー 共催	Does Nominal Wage Stickiness Affect Fiscal Multiplier in a Two-agent New Keynesian Model?	桃山学院大学経済学部 教授 井田 大輔
		大阪学院大学経済学部 准教授 岡野 光洋

交通政策研究部会

交通は人々の生活や地域経済に欠かせないものであり、交通弱者救済や地域の経済振興を目的として多くの交通事業が計画・実行されている。しかしながら、近年日本を始め各国では財政事情が厳しくなっており、限られた予算の中で効率的で有効な政策を選択することの重要性が増している。

このため本研究では工学・商学・経済学の融合的なアプローチによって効率的で有効な交通政策・交通事業の在り方を模索する。また、海外とも連携して各国での取り組みや手法の発展を学び、知見を深める。

主査・幹事	松尾 美和	准教授
	正司 健一	経営学研究科 名誉教授
	三古 展弘	経営学研究科 教授
	喜多 秀行	工学研究科 名誉教授
	小池 淳司	工学研究科 教授

水谷 淳	海事科学研究科 准教授
秋田 直也	海事科学研究科附属国際海事研究センター 准教授
酒井 裕規	海事科学研究科 准教授
宋 娟貞	経営学研究科 研究員

研究課題 交通政策及び交通事業の計画・管理に関する学際的な研究

期間 2022 年 5 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2023.7.14 RIEB セミナー共催	Intrinsic and Extrinsic Motivations of Airline Pilots to Operate Future Space Tourism Vehicles – Major Findings	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University Adjunct Assistant Professor Robert A. GOEHLICH
2023.11.6 RIEB セミナー共催	Air Transport and High Speed Rail: Competition in the Past, But (Likely) Cooperation in the Future	神戸大学大学院海事科学研究科 教授 竹林 幹雄

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（2021～2023 年度）

※（財）財団法人（独）独立行政法人（社）社団法人（特非）特定非営利活動法人
（公財）公益財団法人（一財）一般財団法人（一社）一般社団法人
（国研）国立研究開発法人

2021 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	（一般）高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー
	（国研）科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	（独）経済産業研究所 ファカルティフェロー
	（独）経済産業研究所 プログラムディレクター（PD）
	（独）国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	経済産業省 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会委員
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	（一般）凌霄会 顧問
	（独）日本貿易振興機構アジア経済研究所 「現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成」研究会委員
	京都大学東南アジア地域研究研究所附属 CIRAS センター 共同研究員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	京都大学経済研究所 外部評価委員会委員
	（公財）国際高等研究所 基幹プログラム参加研究者
	西宮市役所 講師（一般市民を対象とした講義）
伊藤 宗彦	（公財）関西生産性本部 評議員 コーディネーター
	（公財）関西生産性本部 「DX 研究会」コーディネーター
佐藤 隆広	（独）日本貿易振興機構 インド研究会委員
	一橋大学経済研究所 非常勤研究員
	（独）日本貿易振興機構アジア経済研究所 「産業発展における海外直接投資と産業集積の役割：タイとインドの比較事例研究」研究会委員
バーベン ロート、ラルフ	京都大学大学院総合生存学館 特任教授
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員（財政投融资分科会所属）
	経済産業省 事業審査委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG 地域金融タスクフォース委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	金融庁 参与
	金融庁 金融審議会委員
	金融庁 火災保険水災料率に関する懇談会委員
	内閣府 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取り組み事例」の選定に係る審査審査委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁事業「令和元年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」知財金融委員会委員長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事

	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度・選考委員
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 非常勤理事
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー(委員)
	(一社) 凌霜会 理事
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役(監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	(株) 東京海上日動火災保険 あいちBCPモデル策定委員会委員長
	信金中央金庫地域・中小企業研究所 「信金中金月報掲載論文編集委員会」編集委員
	信用中央金庫 日本財団「わがまち基金」諮問会議議員、議長
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会委員
	預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
	Korea Institute of Finance (KIF 金融研究院) 研究者
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	環境経済・政策学会 理事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授(特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	京都大学経済研究所 客員教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 第3回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	内閣府経済社会総合研究所 『経済分析』編集評議委員
	(公財) 日本国際問題研究所 Pacific Economic Cooperation Council (PECC) 日本委員会委員
	広島大学医療経済研究拠点 拠点アドバイザー
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	同志社大学 嘱託講師
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	(株) 文化工房 エッセイ執筆者
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー

江夏 幾多郎	経営行動科学学会 研究担当理事 兼 『経営行動科学』編集委員長
	日本労務学会 会長
	(一社) 日本能率協会経営・人材革新センター 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会 コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事
	(株) デンソー アドバイザー
加藤 諒	(国研) 理化学研究所 客員研究員
	(株) エコノミクスデザイン エコノミスト
高橋 秀徳	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	京都大学大学院経営管理研究部 研究員 (非常勤)
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
榎本 大悟	(国研) 理化学研究所 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(特非) これからの教育を考える会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	日本学術会議 連携会員
	国際教育学会 会長
	東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター 顧問
	明治大学政治経済学部 特別招聘教授
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2022 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 会員
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	(一般) ラテンアメリカ協会 理事
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	(一般) 凌霜会 顧問
	(独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 「現代ラテンアメリカ経済に関するテキストと教材の作成」研究会委員
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
	西宮市役所 講師 (一般市民を対象とした講義)
佐藤 隆広	一橋大学経済研究所 非常勤研究員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会専門委員 (財政投融资分科会所属)
	経済産業省 事業者選定審査委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 温室効果ガス排出量の算定に係る資格制度検討会委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員
	農林水産省 「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融検討会」委員
	金融庁 「業種別支援手法に係る研究会」座長

	金融庁 「地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化にかかる委託事業」研究会委員座長
	内閣府 事業選定委員
	内閣府 地方創生推進室内閣官房審査委員
	内閣府 「令和4年度先導的人材マッチング事業」選定委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 中小企業収益力改善支援研究会委員
	中小企業庁 新たなビジネスモデルを踏まえた商工中金の在り方検討会委員
	中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会委員
	特許庁 知財金融委員会委員座長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県信用保証協会運営等有識者会議委員
	兵庫県信用保証協会伴走支援グッド・プラクティス発表会選考員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	大阪府 大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員
	(特非) 日本ファイナンシャルプランナーズ協会 理事
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 学術振興委員会 委員
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用組合中央協会 「信用組合の将来を考える」有識者会議メンバー(委員)
	(一社) 全国信用金庫協会 実務試験問題作成者
	(一社) 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員
	(一社) 凌霜会 理事
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役(監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 東京海上日動火災保険 「中小企業基盤整備機構事業」審査委員
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員
	京都市指定金融機関選定委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会委員
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	日本社会関連会計学会 理事
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
	(一般) アジア太平洋研究所 リサーチャー
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授(特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 「消費生活に関するパネル調査研究会」研究会メンバー
	(一社) 日本経済学会 理事・代表理事

岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	東京大学史料編纂所 教授業績評価評価員
	同志社大学 嘱託講師
江夏 幾多郎	経営行動科学学会 研究担当理事 兼 『経営行動科学』編集委員長
	日本労務学会 会長
	兵庫県南あわじ市役所 指導助言者
	(一社) 日本能率協会 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会コーディネーター
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事
	(特非) 日本人材マネジメント協会 執行役員
	(株) デンソーアドバイザー
高橋 秀徳	(株) IHI アドバイザー
	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	日本証券業協会 JSDA キャピタルマーケットフォーラム研究委員
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	国際教育学会 会長
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

2023 年度

氏 名	活動内容
上東 貴志	大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員
	日本学術会議 会員
	(国研) 科学技術振興機構 領域アドバイザー
	(一社) 日本経済学会 理事
浜口 伸明	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プログラムディレクター (PD)
	(独) 国際協力機構研究所 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究」研究分担者
	日本学術会議 連携会員
	(一般) ラテンアメリカ協会 理事
	経済産業省 産業構造審議会臨時委員
	経済産業省 産業構造審議会地域経済産業分科会臨時委員
	(一般) 凌霜会 顧問
下村 研一	京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
佐藤 隆広	一橋大学経済研究所 非常勤研究員
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
家森 信善	国土交通省 所管独立行政法人の評価に関する外部有識者
	財務省東海財務局 金融行政アドバイザー
	財務省近畿財務局 金融行政アドバイザー
	財務省 財政制度等審議会財政投融资分科会委員
	経済産業省 事業者選定審査委員
	経済産業省近畿経済産業局 「社会的経営資源事業者支援の在り方に関する検討会議」委員
	環境省 地域 ESG 金融促進事業意見交換会委員
	環境省 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員

	農林水産省 「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融検討会」 委員
	金融庁 『業種別支援の着眼点』の研究会における座長
	内閣府 地方創生推進室内閣官房審査委員
	内閣府 「令和4年度先導的人材マッチング事業」 選定委員
	内閣府 「令和5年度先導的人材マッチング事業」 選定委員
	内閣府 「地域デジタル化支援促進事業」 選定委員
	中小企業庁 中小企業政策審議会臨時委員
	中小企業庁 「令和5年度金融機関等における中小企業の経営支援の在り方に関する検討会」 座長
	中小企業庁 「中小企業における金融支援策の政策効果検証研究会」 委員
	特許庁 知財金融委員会委員座長
	日本学術会議 連携会員
	日本金融学会 常任理事
	日本保険学会 理事
	日本FP学会 理事
	日本貸金業協会 公益理事 副会長
	生活経済学会 理事
	兵庫県信用保証協会運営等有識者会議委員
	兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員
	大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会のアドバイザー
	大阪府 大阪府公募型プロポーザル方式等事業者選定委員
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	(公財) 損害保険事業総合研究所 非常勤理事
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師
	(公財) 損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度受給者選考委員
	(公財) 全国銀行学術研究振興財団 選考委員
	(公財) 生命保険文化センター 学術振興委員会 委員
	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員
	(一社) 全国信用金庫協会 実務試験問題作成者
	(一社) 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員
	(株) アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役 (監査等委員)
	(株) 名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員
	(株) 地域経済活性化支援機構 社外取締役 地域経済活性化支援委員
	(株) 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員
	(株) 東京海上日動火災保険 「中小企業基盤整備機構事業」 審査委員
	(株) 日本取引所グループ 日本取引所自主規制法人外部理事
	(株) 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー
	日本証券業協会 金融・証券教育支援委員会公益委員
	日本証券業協会 「金融経済教育を推進する研究会」 委員
	愛知県信用保証協会 外部評価委員長
	金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験事業性評価検定委員長
	銀行業務検定協会 銀行業務検定試験サステナブル経営サポート検定委員長
	名古屋大学 客員教授
	名古屋大学高等研究院 院友
榎本 正博	(公財) 兼松貿易研究基金 監事
西谷 公孝	日本学術会議 連携会員
	日本社会関連会計学会 理事
	(公財) 兼松貿易研究基金 理事
ホリオカ、チャールズ ユウジ	(公財) アジア成長研究所 理事 客員教授 (特別教授)
	大阪大学社会経済研究所 招へい教授
	慶應義塾大学経済研究所附属パネルデータ設計・解析センター 第5回パネルデータ論文コンテスト JHPS AWARD 審査員
	(一社) 日本経済学会 理事・代表理事
岩佐 和道	(独) 経済産業研究所 プロジェクトメンバー
	日本学術会議 連携会員

柴本 昌彦	(一財) アジア太平洋研究所 リサーチャー
高槻 泰郎	日本学術会議 連携会員
	日本学術会議 若手アカデミー
	大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員
	日本銀行金融研究所貨幣博物館 諮問委員
江夏 幾多郎	経済産業省 令和4年度補正予算リスクリングを通じたキャリアアップ支援事業費補助金事業審査委員
	日本労務学会 会長
	KKM 法律事務所 顧問
	兵庫県南あわじ市役所 指導助言者
	(一社) 日本能率協会 人事研究会 コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 人材マネジメント研究会コーディネーター
	(一社) 日本経営協会 参与
	(独) 労働政策研究・研修機構 『日本労働研究雑誌』編集委員会委員
	(特非) アイセック・ジャパン 理事
	(特非) 日本人材マネジメント協会 執行役員
	(株) デンソーアドバイザー
	(株) 日本ピラー工業 人事に関するコンサルティング
加藤 諒	総務省統計局 個人企業経済統計欠測値補完に関する意見交換会 構成員
高橋 秀徳	国立大学法人東海国立大学機構 東海国立大学機構資金運用管理委員会委員
	日本証券業協会 JSDA キャピタルマーケットフォーラム研究委員
	関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター 客員研究員
西村 和雄	大阪市教育委員会 顧問
	総合診断医療研究会 名誉顧問
	高等教育国際基準協会 名誉顧問
	(独) 経済産業研究所 ファカルティフェロー
	国際教育学会 会長
小代 薫	小代幸人建築研究室・本町一級建築士事務所 デザイン・スーパーバイザー
	(株) KKA&A デザインスーパーバイザー
	NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
	アーバンデザインセンター神戸 理事

6 非常勤講師（2021～2023 年度）

2021 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析
岡村 誠	名古屋産業大学現代ビジネス学部 教授	国際貿易理論、応用ミクロ経済学
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	南アジアの産業発展と日系企業の GVC に関する新貿易理論からの理論・実証分析
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向について
朱 連明	大阪大学社会経済研究所 准教授	Trade and Development
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	国際資本移動とマクロ経済政策に関する理論研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域金融の競争環境と地域経済との関連についての実証的検証
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

2022 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究

伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 准教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析
尾島 雅夫	本務校なし	地域金融の役割
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	貿易および直接投資と労働市場との関係に関する実証研究
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
日下 智晴	広島大学大学院人間社会科学部 客員教授	地域金融機関のあり方について
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向について
朱 連明	大阪大学社会経済研究所 准教授	Trade and Development
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	新興国におけるマクロ経済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	移民摩擦と雇用の関係
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域経済の持続可能性の確保に向けた地域金融のあり方
宮口 美範	兵庫県産業労働部 産業振興局長	兵庫県の中小企業施策について
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

2023 年度

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 専任講師	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
浅井 義裕	明治大学商学部 教授	中小企業の保険需要
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	倫理的貿易に関する理論的研究
荒木 千秋	本務校なし	地域金融と金融経済教育

伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	香川大学経済学部 准教授	中小企業支援策の効果に関する実証分析
尾島 雅夫	本務校なし	地域金融の役割
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学部 教授	貿易および直接投資と労働市場との関係に関する実証研究
神谷 和也	東京大学 特命教授	先端的な貨幣理論の研究
日下 智晴	広島大学大学院人間社会科学部 客員教授	地域金融機関のあり方について
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	世界的な高インフレ下における新興国のマクロ経済政策に関する理論的研究
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	多様な人間社会における信頼・協力・公平性に関する研究
張 星源	京都女子大学データサイエンス学部 教授	知的財産権の研究
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育インスティテュート 教授	Investigating how economic policy affects innovation for sale 経済政策がイノベーションの商品化に与える影響を分析
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	イノベーションと国際貿易の研究
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域経済の持続可能性の確保に向けた地域金融のあり方
宮口 美範	兵庫県産業労働部 次長	兵庫県の中小企業施策について

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（2022・2023 年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに 600 回を超えて開催している。2022 年度以降の状況は以下のとおりである。

年 月 日	論 題	報 告 者
第 604 回 2022.4.16 RIEB セミナー共催	金融行政の回顧と展望	東京大学公共政策大学院 客員教授 氷見野 良三
第 605 回 2022.8.5 RIEB セミナー共催	Collateral, Economic Growth, and Monetary Policy	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor 平野 智裕
第 606 回 2022.8.27 日本金融学会国際金 融部会／神戸大学経 済経営研究所国際金 融研究部会／兼松セ ミナー共催 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	米国 MMF による国際資本フローの分析	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
	Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU Countries during Recent Crises	神戸大学大学院経済学研 究科 准教授 ヴィエシボフスカ アガ タ
	ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ	近畿大学経済学部 教授 星河 武志
	対外直接投資と日本の経常収支	同志社大学商学部 准教授 五百旗頭 真吾
第 607 回 2022.10.21 科研基盤研究 (S)「包 括的な金融・財政政策 のリスクマネジメン ト：金融危機から国際 関係・災害リスクま で」／RIEB セミナー ／神戸大学計算社会 科学研究センター共 催 “International Symposium on Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム 等欄掲載	Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth Neil KUTTNER
	Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure	神戸大学計算社会科学研 究センター 教授 柴本 昌彦

第 608 回 2022.10.22 兼松セミナー共催	中国人民銀行の金融政策の枠組み	大阪経済大学経済学部 教授 福本 智之
第 609 回 2022.10.28 六甲フォーラム共催	IMF World Economic Outlook	IMF Philip BARRETT
		IMF Jorge ALVAREZ
第 610 回 2022.11.14 兼松セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー／六甲フォーラム 共催	遺産動機と中国高齢者世帯の貯蓄行動 ー日本との比較分析ー	中央大学経済学部 教授 唐 成
第 611 回 2022.11.27 日本金融学会主催、 神戸大学大学院経済 学研究科／大学院経 営学研究科／経済経 営研究所／神戸大学 金融研究会共催 「日本銀行副総裁 雨宮正佳氏 特別講 演『気候変動と金融』」	気候変動と金融	日本銀行副総裁 雨宮 正佳
第 612 回 2022.12.10 科研基盤研究 (B)「中 国のイノベーション とその社会実装に関 する政治経済的分析」 主催、RIEB セミナー 共催	Does Sentiment Depend on Reference Level? Evidence from Hong Kong Typhoon Signals	Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton Associate Professor Jinghan CAI
第 613 回 2023.1.21 兼松セミナー共催	中国のシャドーバンキング	亜細亜大学都市創造学部、 大学院アジア・国際経営戦 略研究科 准教授 李 立栄
第 614 回 2023.3.11 兼松セミナー／日本 金融学会中央銀行部 会共催	ポストコロナの中小企業金融	一橋大学経済研究所 教授 植杉 威一郎
	インフレ政策への疑問	大阪経済大学経済学部 教授 高橋 亘

第 615 回 2023.4.22 兼松セミナー共催	日本のガバナンスの現状評価と今後の課題～CG コードを超えるガバナンス改革とサステナビリティ経営の実践	日本金融監査協会 設立 会員／リスクガバナンス 研究会 代表（元日本銀行 金融機構局 金融高度化セ ンター） 碓井 茂樹
第 616 回 2023.6.2 兼松セミナー共催	ESG と企業価値	慶応義塾大学経済学部 教授 沖本 竜義
第 617 回 2023.6.24 日本金融学会国際金 融部会／神戸大学経 済経営研究所国際金 融研究部会／RIEB セ ミナー共催	国際的な統計整備の潮流	日本銀行調査統計局 参事役 中山 興
第 618 回 2023.8.23 兼松セミナー／神戸 大学経済経営研究所 国際金融研究部会共 催	Does Nominal Wage Stickiness Affect Fiscal Multiplier in a Two-agent New Keynesian Model?	桃山学院大学経済学部 教授 井田 大輔
		大阪学院大学経済学部 准教授 岡野 光洋
第 619 回 2023.10.21 兼松セミナー共催	Strategic Challenges of Decoupling for China and the United States: Focus on the Global Flow of Funds	広島修道大学経済科学部 教授 張 南
第 620 回 2024.3.23 日本金融学会中央銀 行部会／兼松セミナ ー共催	日本銀行の金融政策の正常化について	関西大学総合情報学部 教授 地主 敏樹

学術講演会：神戸商工会議所との共催フォーラム・ゼミナール

当研究所の研究分野に関連する諸問題をテーマに、毎年 1 回神戸商工会議所との共催で一般人を対象とした講演会を開催している。

■第 27 回神戸経済経営フォーラム

「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう向き合うか～」
(2023 年 2 月 8 日 会場とオンラインのハイブリッド形式)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善

講演

内容 1 「より多くの方に経営者の声をお届けするために
～中小企業アンケート『大同生命サーベイ』の展開～」
大同生命保険株式会社 コーポレートコミュニケーション部長
藤井 大輔

内容 2 「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう
向き合うか～」
神戸大学経済経営研究所 教授 柴本 昌彦

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

■第 28 回神戸経済経営フォーラム

「これからの人材育成と組織編成のあり方～企業と大学 それぞれの立場から考える～」
(2023 年 8 月 31 日 会場とオンラインのハイブリッド形式)

開会挨拶 神戸大学経済経営研究所 教授 北野 重人

講演 1 「100 年企業の風土改革とは！ 人材の多様性から風土を変え
個人の成長を促す ～多くの議論があれば会社は必ず成長する～」
株式会社イムラ（旧株式会社イムラ封筒）代表取締役社長 CEO
井村 優

講演 2 「変わり続ける日本の大学～私が見た 30 年～」
神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

◇コーディネーター：神戸大学経済経営研究所 教授 下村 研一

RIEB セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2022.4.13 Manchester University / Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras 主催 / 神戸大学経 済経営研究所 アカデミッ クパートナー “International Workshop: The Political Economy of Industrialization in India: A Pro-Labour Perspective” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Indian Workforce in the 21st Century: Patterns, Heterogeneities, and Policy Priorities	Great Lakes Institute of Management / Member of the Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu Vidya MAHAMBARE
	Labour Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広
	Location, Location, Location: Regional Disparities in Structural Transformation, Employment and Standard of Living	Madras School of Economics Assistant Professor Sowmya DHANRAJ
	A Pro-Labour Critique of ‘Make in India’ Campaign	The University of Manchester Post Doctor Smytta YADAV
	Growth of Indian Industry and Women’s Workforce Participation	Madras School of Economics Honorary Visiting Professor Swarna VEPA
	Are Three Labour in Marine Fisheries Sector in India? Issues of Definability, Invisibility, and Approachability	Bay of Bengal Programme Policy Analyst Rajdeep MUJHERJEE
	Informal Labour Market and Bribery in India	Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras Associate Professor Santosh Kumar SAHU
		Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras Ph.D. Research Scholar Devlina
2022.4.16 神戸大学金融研究会共催	金融行政の回顧と展望	東京大学公共政策大学院 客員教授 氷見野 良三
2022.5.27 六甲フォーラム / 神戸大 学社会システムイノベー ションセンター共催	Gender Inequality and the Influence of Foreign Firms: Evidence from Japan (co-author with Ayumu Tanaka)	Department of Economics, University of Hawai’i Professor Theresa GREANEY
2022.5.28 神戸大学創立 120 周年記 念事業 / SUFE Trade Theory & Policy Research	China’s Trade Retaliation: Factuals vs. Counterfactuals	Department of Economics, University of Massachusetts Associate Professor Ben LI

Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Trade and Labor” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Source Market Switching	Beijing Normal University Post Doctor Chaonan WANG
	Size, Trade, Technology and the Division of Labor	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University Assistant Professor Yang XU
	“Weak Ties” in Trade: New Exporter and Neighboring Importers	Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics Chair Associate Professor Linke ZHU
	Productivity Gains from Trade: Bunching Estimates from Trading Rights in China	Renmin University of China Assistant Professor Jianguo WANG
	Greening Trade Agreements Through Harmonization of Environmental Regulations	南山大学経済学部 教授 寶多 康弘
	Trade, Human Capital and Income Risk	Yale-NUS College Assistant Professor Liuchun DENG
2022.6.10 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	Mothers’ Employment Trajectories, Divorce, and Economic Well-Being (co-author with Jia Wang)	Department of Sociology, Princeton University Professor James RAYMO
2022.6.18 Punjab Agricultural University／神戸大学社会システムイノベーションセンター／神戸大学創立120周年記念事業／科研基盤研究 (A) 17H01652／科研基盤研究 (C) 21K01502 共催 “International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of the Socio-Economic Development in the Post-Covid India” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Post-Covid Labour Shortage, Wages and Mitigation Strategies in Punjab Agriculture	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
	Emission Estimation of Air Pollutants from Straw Burning: How Can Satellites Capture Straw Burning?	総合地域環境学研究所 教授 林田 佐智子
	Income Inequality and Its Decomposition among Farm Households in Punjab	Punjab Agricultural University Junior Research Fellow Rohit SAINI
	Inter-Religious Wage Differentials in India, 1983-2019	九州大学比較社会文化研究院 講師 山本 明日香
	Global Value Chain Participation of the Indian Economy	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広

	Impact of Long-Term Transactions with Foreign Assemblers on Local Firms' Entry into GVCs: The Case of the Automobile Industry in India, 1997-2016	愛知学院大学経済学部 准教授 古田 学
	Leather Goods Industry in Mumbai, India: Innovations in Slum Workshop Network	神戸大学経済経営研究所 ／日本学術振興会 特別 研究員 (PD) 久保田 和之
2022.6.27 六甲台セオリーセミナー ／六甲フォーラム共催 “International Symposium on Incomplete Markets” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	The Arbitrage Pricing Theory in Incomplete Markets	Institute of Financial Economics, Humboldt University Research Fellow Michael ZIERHUT
	Third-Party Sale of Information	School of Economics, University of Bristol Professor In-Uck PARK
2022.6.30 科研基盤研究 (A)「南ア ジアの産業発展と日系企 業のグローバル生産ネッ トワーク」共催	India in the Current State of the Global Economy	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
2022.7.27 六甲フォーラム／神戸大 学社会システムイノベー ションセンター共催 「神戸大学マイクロデー タセンター KUMiC セミナ ー」	賃金構造基本統計調査について	厚生労働省 角井 伸一
	現代日本における外国人労働者の労働市場への統合状況 ー賃金構造基本統計調査マイクロデータによる分析ー	国立社会保障・人口問題研 究所 是川 夕
2022.8.5 神戸大学金融研究会共催	Collateral, Economic Growth, and Monetary Policy	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor／大阪大学社会 経済研究所 招へい准教 授 平野 智裕
2022.9.13 六甲フォーラム／神戸大 学社会システムイノベー ションセンター共催 「神戸大学マイクロデー タセンター KUMiC セミナ ー」	中高年者縦断調査の概要について	厚生労働省 笹木 義勝
	中高年者縦断調査を用いた研究について	兵庫県立大学国際商経学 部 教授 菅 万理
2022.9.23 神戸大学創立 120 周年記 念事業／SUFE Trade Theory & Policy Research	Export Liberalization, Sourcing Capability, and Multi-product Firms	Faculty of Social Sciences, University of Nottingham Associate Professor Zhihong YU

Group／科研基盤研究 (A) 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Trade and Finance” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross-Country Panel Data	Institute of World Economy, Fudan University Associate Professor Changyuan LUO
	Trade Circumvention and Violation of Rules of Origin in FTAs	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics Assistant Professor Joseph MAI
	Blessing or Curse? Examining the China Shock in Trade and Offshoring	慶応義塾大学経済学部 准教授 笹原 彰
	Quality and the Unequal Gains from Tariff Liberalization	BNU Business School, Beijing Normal University Assistant Professor Mi DAI
	Online Sales, Product Fit and International Trade	Department of International Economics and Trade, Nankai University Professor Yongjin WANG
	Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity, and Markup from Revenue Data	一橋大学経済学部 准教授 杉田 洋一
2022.9.26 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	Population Aging, Silver Dividend and Economic Growth (co-author with Donghyun Park)	Department of Economics, Korea University Professor／神戸大学社会システムイノベーションセンター 客員教授 Kwanho SHIN
2022.9.28 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催	インド・ビジネスの展望：『オックスフォード式人生を成功に導く 10 の原則』から考える	LA DITTA LTD. Managing Director / Kikkoman India Private Limited India Representative and Director Hakuei KOSATO
2022.9.29 科研基盤研究 (A)「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」共催	現代インドにおけるダリト・インド商工会議所の活動：ダリト企業家による社会経済変容をめざして	神戸大学経済経営研究所／日本学術振興会 特別研究員 (PD) 久保田 和之
2022.10.20 神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」	How Does Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese Enterprises	神戸大学大学院経済学研究科 教授 梶谷 懐
	Inside Job, Chinese Style: Public Fund Misuse under Fiscal Pressure	School of Economics, Nankai University Post Doctor Guoqin PAN

意」／科研基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Governance in China and the US-China Trade War” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Moving to Opportunity for Polluting: Intra-City Evidence from China's Land Market	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor Shiyu BO
	IPO Suspension, Ownership Discrimination and Resource Allocation: Chinese Listed Firms' Refinancing Activities	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University Professor Xiaoning LONG
	The China Shock and Job Reallocation in Japan	慶應義塾大学商学部教授 遠藤 正寛
	Sino-Foreign Political Relations and Their Impacts on Chinese Exports: Perspectives from the Global Value Chain	Shanghai University of Finance & Economics Post Doctor Bo LU
	A Game-Theoretic Model of Superpowers Competing for a Sphere of Influence	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 准教授 菊池 朋生
2022.10.21 科研基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」／神戸大学金融研究会／神戸大学計算社会科学センター共催 “International Symposium on Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?	Department of Economics, Williams College Professor Kenneth Neil KUTTNER
	Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure	神戸大学計算社会科学センター教授 柴本 昌彦
2022.10.26	Why Multinational Companies May (Not) Benefit from Covid-19: An Information Processing Perspective on Japanese Subsidiaries of German Companies	Institute for Business Administration and Innovation Research, Kiel University Post Doctor Julia KROH
2022.10.29 神戸大学創立 120 周年記念事業共催 “The 13th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The Influence of Top Executives' Narcissism on Working Capital Management Policies (Co-authors: Ziad ElKhatib and Sanne van Duin)	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University Assistant Professor Hrishikesh DESAI
	The Invisible Hand in the Dark: The Disciplinary Effect of Dark Pools on Firm Overinvestment (Co-authors: Tse-Chun Lin and Jiayu Zhou)	HKU Business School, The University of Hong Kong Ph.D. Candidate Mengdie DENG
	The Impact of Earnings Management and Tax Planning on Earnings Persistence (Co-authors: Yong Chen and Tao Zhen)	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University Associate Professor Flora NIU

	Leveraging an Information Mosaic: The Interplay Between Private Meetings with Investors and Subsequent Earnings Announcements (Co-authors: Jason Schloetzer, Xinlei Li, and Hui Wang)	McDonough School of Business, Georgetown University Visiting Assistant Professor Ayung TSENG
	CEO Social Capital and Non-GAAP Earnings Disclosure (Co-authors: William McCumber and Michael Luehlfig)	School of Management, Millsaps College Assistant Professor Ken QIU
	Mimicking Regulatory Peers	Carlson School of Management, University of Minnesota Ph.D. Candidate Minjae KIM
	To Tell or Not to Tell? Examining Voluntary Disclosure of Customers' Identities under Capital Market Pressure (Co-authors: Yue Xu and Guilong Cai)	School of Business Administration, Economics and Finance, University of Dayton Professor Ting ZHANG
	The Effect of Media Coverage on Investor Trade and Market Returns in the Post-IPO Period	Graduate School of Economics, Osaka University Ph.D. Candidate Danning YU
	The Effects of Regulatory Enforcement Disclosure: Evidence from OSHA's Press Release about Safety Violations (Co-authors: Allen Huang, Michael Shen, and Chao Tang)	The Hong Kong University of Science and Technology Ph.D. Candidate Juanting WANG
	Hedging-Motivated Corporate Tax Avoidance (Co-authors: Kai Wu, Yuying Sun, and Souyang Wang)	University of Chinese Academy of Sciences Ph.D. Candidate Yao YUE
	Brand Capital and Corporate Debt Maturity (Co-authors: Chun Lu and James Routledge)	The Belt and Road School, Beijing Normal University Lecturer Tongxia LI
	Management Team Diversity and Financial Flexibility (Co-authors: Yifei Xia and Jianing Zhang)	Wenzhou-Kean University Undergraduate Student Jiamin HU
	Expected Default Frequency-Adjusted Implied Cost of Equity: How and When Does Corporate Failure Affect the Implied Cost of Equity?	Graduate School of Business and Finance, Waseda University Professor Hitoshi TAKEHARA
	CEOs' Multicultural Background and Firm Innovation: Evidence from China (Co-authors: Yifei Xia and Jianing Zhang)	Wenzhou-Kean University Undergraduate Student Kailun LI
	ETF Activities and Analysts Earnings Forecasts (Co-authors: Jing Li and Xu Li)	HKU Business School, The University of Hong Kong Ph.D. Candidate Mei SHENG

	Non-executive Employee Stock Options and Product Quality: Evidence from Product Recalls (Co-authors: Yangyang Chen, Emmanuel Ofosu, and Xin Yang)	Audencia Business School, Shenzhen University Associate Professor Rui GE
	Disclosure of Share Price Volatility Risk (Co-author: Taoyu Long)	School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong Assistant Professor Jacky CHAU
	Culture and Firms (Co-authors: Hao Liang and Zhihui Gu)	Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University Ph.D. Candidate Hanyu ZHANG
	Does Passive Voice Matter for Investors?	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics Ph.D. Candidate Thoi Sinh MAI
	Gender Policy, Masculine Culture, and Corporate Disclosure	Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba Assistant Professor Junjian GU
	Financial Statement Errors and Analysts: Obstacle or Opportunity? (Co-authors: Guanming He and Gopal Krishnan)	Accounting Department, Business School, Durham University Ph.D. Candidate Zhichao LI
	Does Analysts' Industrial Concentration Affect the Quality of their Forecasts? (Co-authors: Zhichao Li and Yun Sun)	Accounting Department, Durham University Associate Professor Guanming HE
	Tunneling Through Loans to Controlling Shareholders: Evidence from Japan	Graduate School of Business Administration, Hitotsubashi University Assistant Professor Chenchen SU
2022.11.3 科研基盤研究（C）「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」共催	Covid-19 Induced Disruptions and Responses in Agricultural Labour in Punjab	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
2022.11.13 神戸大学経済経営研究所 ラテンアメリカ政治経済研究部会／ラテン・アメリカ政経学会共催 “International Symposium "Digitalisation in Latin America” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） João Carlos FERRAZ

2022.11.23 TJAR Workshop 主催	Auditors' Reporting of Boilerplate KAMs and Audit Effort	The University of Auckland Business School Lecturer Lina (Zixuan) LI
2022.11.30 神戸大学計算社会科学研 究センター主催、科研基盤 研究 (S)「包括的な金融・ 財政政策のリスクマネジ メント:金融危機から国際 関係・災害リスクまで」共 催 “CCSS International Workshop on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese Case	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Senior Lecturer／神戸大学 計算社会科学研究所セン ター 招へい外国人研究者 Corrado Di GUILMI
	Freedom of Choice in Economic Games	神戸大学計算社会科学研 究センター 特命助教 Ivan ROMIC
	Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities: Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning	神戸大学計算社会科学研 究センター 助教 Vera Paola Reyes SHODA
	Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Evidence from Japan	神戸大学経済経営研究所 助手 Kashif AHMED
	Voice Conversion Based on Deep Learning Models and Its Application to Practical Tasks	神戸大学計算社会科学研 究センター 特命助教 陳 訓泉
2022.12.6 神戸大学創立 120 周年記 念事業／兼松セミナー／ 六甲フォーラム／神戸大 学社会システムイノベー ションセンター／科研基 盤研究 (A)「タイムゾー ンとサービス・タスク貿易 理論の動学的展開および 経済成長への含意」／科研 基盤研究 (B)「中国の労 働市場制度と貿易構造・貿 易量の関連に関する経済 分析」／科研基盤研究 (A) 「デジタルエコノミーに よる国際分業変容の分析」 ／科研基盤研究 (B)「世 代間移転と社会経済的地	Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of COVID-19 Pandemic	神戸大学計算社会科学研 究センター 助手 Shady SALAMA
	Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly Panel Data in Urban China	National School of Development, Peking University Associate Professor Wei HUANG
	Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from SEZs in China	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員 Songbo WU
	Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor and Associate Dean Sisi ZHANG
	Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in China	School of Economics, Fudan University Associate Professor Hong SONG

位・格差の継承に関する実証分析」共催 “International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Do the Rich Still Save More in Japan?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀
	Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan	Institute of Economics, Academia Sinica Research Fellow Kamhon KAN
	Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea	Department of Economics, Seoul National University Professor Keunkwan RYU
2022.12.10 科研基盤研究（B）「中国のイノベーションとその社会実装に関する政治経済的分析」主催、神戸大学金融研究会共催	Does Sentiment Depend on Reference Level? Evidence from Hong Kong Typhoon Signals	Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton Associate Professor Jinghan CAI
2022.12.10-11 日本南アジア学会九州部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター／JSPS 科研費 基盤研究（A）17H01652／基盤研究（C）19K01834／基盤研究（C）21K01502／研究活動スタート支援 22K20135／九州大学地球社会統合科学府 グローバルセミナー（10日のみ）共催 “International Symposium on the Social Development in South Asia” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	The Amendment of Hindu Succession Act and Women’s Empowerment in India: A Reanalysis Using the Staggered DiD	九州大学比較社会文化研究院 講師 山本 明日香
	Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India	Asian Growth Research Institute Assistant Professor Pramod Kumar SUR
	India’s Trade Dynamism at the State Level Analysis	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
	Intra-Firm Trade of the Japanese Firms	金沢大学人間社会研究域 国際学系 教授 加藤 篤行
	新著『利害関係者が形作る寺院管理—現代インドのヒンドゥー寺院と変容する公益性（仮題）』の紹介	中京大学国際学部 准教授 田中 鉄也
	インド製薬企業の国際経営戦略	中央学院大学商学部 准教授 上池 あつ子
	インドの牛乳・乳製品市場を巡る競争と酪農業協同組合	京都橘大学経営学部 講師 下門 直人
	大国間競争とスリランカ経済危機	福岡女子大学国際文理学部 准教授 Pathmasiri JAYSENA

2023.1.20 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、 科研基盤研究（S）「包括 的な金融・財政政策のリス クマネジメント: 金融危機 から国際関係・災害リスク まで」共催 “CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Introduction to ABM	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Senior Lecturer／神戸大学 計算社会科学研究所センタ ー 招へい外国人研究者 Corrado Di GIULMI
	Agent Based Model on Actual Supply-chain Network	兵庫県立大学大学院情報 科学研究科 教授 井上 寛康
	Deep Neural Networks in an ABM Virtual Experiment	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney Associate Professor David GOLDBAUM
	Approximate Bayesian Inference for Agent-Based Models in Economics: A Case Study	Faculty of Business, Economics and Social Science, Christian-Albrechts- Universität zu Kiel Professor Thomas LUX
	An Introduction to the Frequentist Approach to ABM Estimation	Department of Economics and Management, University of Florence Associate Professor Leonardo BARGIGLI
	Experiments and ABM	Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza Assistant Professor Annarita COLASANTE
	Inequality and Monetary Policy with ABM	Department of Economics, Universitat Jaume I Senior Distinguished Researcher Alberto RUSSO
2023.2.3 神戸大学創立 120 周年記 念事業／六甲フォーラム ／社会システムイノベー ションセンター／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／科研基盤 研究（A）「タイムゾーン とサービス・タスク貿易理 論の動学的展開および経 済成長への含意」／科研基 盤研究（C）「金融ネット ワークにおけるセンター の理論・実証・政策: 破綻 連鎖とネットワーク管理」 ／科研基盤研究（B）「中 国一帯一路政策とアジア 債券市場構想の政策的親 和性: 国際公共財・ネット ワーク理論」／科研基盤研	Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade	学習院大学国際社会学部 教授 石川 城太
	Does Pollution Affect Exports: Evidence from China	Department of Economics, Lingnan University Professor Larry QIU
	Productivity, Returns to Scale and Markup: Revisit the Export Premium	HKU Business School, University of Hong Kong Associate Professor Hongsong ZHANG
	Technical Regulations, Institutions and Product Quality	College of Business, Shanghai University of Finance and Economics Chair Professor／神戸大学 経済経営研究所 外国人 研究員（客員教授） Xiaohua BAO

究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」共催 “International Symposium on Trade and Green Environment” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Fair Trade: Emergence and Consequences	神戸国際大学経済学部 専任講師 Olga STRELCHENKO
	Symmetry-breaking and International Trade in a Ricardian Economy with a Public Intermediate Good	名古屋大学大学院経済学研究科 教授 多和田 眞
2023.2.10 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、 科研基盤研究 (A) #21H04595 共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science”	A Generalized Hypothesis Test for Community Structure in Networks (co-author with Srijan Sengupta)	Department of Statistics, North Carolina State University Ph.D. Candidate Eric YANCHENKO
2023.2.24 神戸大学創立 120 周年記念事業／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Chinese Aid and Employment in Africa	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University Assistant Professor Steven GUO
	Innovation and Incentives: Firm-level Evidence from Chinese SEZs	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics Assistant Professor Yue LU
	Network Analysis on Trade Globalization During the Past 50 Years	法政大学理工学部 教授 宮越 龍義
	Regional Disparities and Value Added in the “Dual Circulation” Economy	The School of Economics, Xiamen University Professor Shaojun ZHANG
	The Arctic as Platform for Cooperation & Competition Between China, Russia and the U.S.: The New Strategic Triangle	Department of Government and Public Administration, University of Macau Professor Edmund SHENG
	Expecting Floods: Firm Entry, Employment and Aggregate Implications	HSBC Business School, Peking University Assistant Professor Xiao MA
	Subjective Happiness & Common Prosperity: Evidence from China	Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics Associate Professor Chen WANG

	Resilience of Global Value Chains as Firms' Choice: Scale Economy or Scope Economy?	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Associate Professor Xiaopeng YIN
2023.2.27 六甲フォーラム共催 「神戸大学マイクロデータセンター KUMiC セミナー」	全国家計構造調査について	総務省統計局 武井 大
	全国家計構造調査の使い方	京都大学経済研究所 教授 宇南山 卓
2023.3.9 Organised by: Indian Institute of Technology Delhi / Punjab Agricultural University / Kobe University Center for Social Systems Innovation (KUSSI) / Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University Sponsored by: Centers for International Projects Trust (CIPT) / Grants-in-Aid for Scientific Research #18H00855, #21K01502, and #17H01652 “International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Keynote Speech	IAS, Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab Suresh KUMAR
	Agricultural Credit in Punjab: Trends and Future Potential	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
	Effective Subsidy or Pork Barrels to Farmers? Statewise Analysis of the Impact of Electricity Subsidy on Agriculture	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 加藤 篤史
		兵庫県立大学政策科学研究所 教授 福味 敦
	The Amendment of Hindu Succession Act and Women's Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey	九州大学比較社会文化研究院 講師 山本 明日香
	Disposal and Price Mechanisms for Paddy and Wheat in India	College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University Agricultural Economist Priya Brata BHOI
	The Nexus between the Unorganised Sector and the Organised Sector in Indian Manufacturing Industries	専修大学経済学部 教授 内川 秀二
	Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers' Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997–2016	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広
2023.3.16 六甲フォーラム共催 「神戸大学マイクロデータ	社会生活基本調査について	総務省統計局 池浪 葵

センター KUMiC セミナー」		総務省統計局 市原 拓実
	社会生活基本調査を用いた研究の紹介：技術・家庭の男女共修化の長期的影響	明治大学政治経済学部 教授 原 ひろみ
2023.3.25 “IEFS Japan Annual Meeting 2022” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Income-dependent Parental Altruism and Persistent Income Inequality	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Xiangyun YIN
	The Aggregate Effects of the Great Black Migration	Department of Economics, Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Motoaki TAKAHASHI
	Domestic versus International Emissions Trading with Capital Mobility	Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University Specially Appointed Assistant Professor Haitao CHENG
	Innovation Policy, Financial Friction, and Distance to Technology Frontier	Graduate School of Economics, Kobe University Ph.D. Candidate Chuwei ZHANG
	Commitment Problem of the Government and the Effect of Investment Agreements in the Melitz Model	Graduate School of Economics, The University of Tokyo Master's Degree Student Takehiro YONEDA
	米中デカップリングによる国際技術移転への影響に関する分析	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Shunya OZAWA
	Disentangling Country Fixed Effects in the Structural Gravity Model for Foreign Direct Investment: A Machine Learning Approach	Graduate School of Economics, Kyoto University Ph.D. Candidate Xin CEN
	Estimating the Value of Time in International Container Trade	Resilience Engineering Research Center, University of Tokyo Post Doctor Researcher Trang TRAN
	【Keynote Speech】 The Economic Costs of Trade Sanctions: Evidence from North Korea	HKU Business School, University of Hong Kong Assistant Professor Chang SUN
2023.3.29-30 TJAR Workshop 主催	Recognition versus Disclosure and Managerial Discretion: Evidence from Japanese Pension Accounting	京都大学大学院経済学研究科 教授 草野 真樹

	経営者による私的便益獲得のための ToSTNeT 3 を用いた自社株買い	福岡大学商学部 准教授 河瀬 宏則
	Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks	神戸大学経済経営研究所 教授 榎本 正博
2023.4.10 神戸大学計算社会科学研 究センター主催、科研基盤 研究 (S)「包括的な金融・ 財政政策のリスクマネジ メント:金融危機から国際 関係・災害リスクまで」/ 六甲フォーラム／六甲台 マクロ・セミナー共催 “CCSS School on Computational Social Science: Computational Methods for Quantitative Economics”	LECTURE 1	Research School of Economics, Australian National University Professor John STACHURSKI
	LECTURE 2	
2023.4.17 “International Symposium on Business Strategies for Investment in Europe & Japan” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Training and Recruitment Abroad: The Case of Japanese Companies in Germany	Chair of Economics and Business Education, University of Cologne Professor Matthias PILZ
	Forecasting Japanese Companies’ Foreign Direct Investment in Europe - Document Classification Using Machine Learning	NRW Global Business Business Development & Research Manager Haruaki KUSUKI
	Collaboration models of Local Japanese Firms with Global Players: Case Study of TUV SUD	TUV-SUD Japan Senior Vice President Andreas STANGE
2023.4.17 神戸大学社会システムイ ノベーションセンター/ 六甲フォーラム共催	The Affordable Care Act, Marriage Penalties and Marital Status (joint with Lauren Jones and Guangyi Wang)	Department of Human Sciences, The Ohio State University Associate Professor Tansel YILMAZER
2023.4.26 “International Workshop: Issues on Intrinsic and Extrinsic Motivations and Knowledge-Sharing” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Intrinsic and Extrinsic Motivations of Airline Pilots to Operate Future Space Tourism Vehicles – Initial Insights	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University Adjunct Assistant Professor Robert A. GOEHLICH
	Knowledge-sharing and the Theory of Planned Behavior: A Bibliometric Analysis	Newcastle Business School, The University of Newcastle Associate Professor Ashish MALIK
2023.5.8 神戸大学計算社会科学研 究センター主催、科研基盤 研究 (A) #21H04595 共催	The Impact of Link-recommendation Algorithms on Opinion Polarization	Informatics Institute, University of Amsterdam Assistant Professor Fernando P. SANTOS

“CCSS International Symposium on Behavioral and Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Personal Norms - and Not Only Social Norms - Shape Economic Behavior	Max Planck Institute for Research on Collective Goods Senior Research Fellow Zvonimir BASIC
	The Nasty Neighbor Effect in Humans	Institute of Psychology, Leiden University Assistant Professor Angelo ROMANO
	Cross-cultural Variation in Cooperation: A Meta-analysis	Faculty of Behavioural and Movement Sciences, Vrije Universiteit Amsterdam Assistant Professor Giuliana SPADARO
2023.5.9 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	Revealing Priors from Posteriors (co-authored with Masako Ikefuji and Takashi Yamagata)	School of Business and Economics, Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam Visiting Professor and Research Associate Jan MAGNUS
2023.5.13 TJAR Workshop 主催、神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program 共催	Corporate Governance, Idiosyncratic Risk, and Dividend Policy	Shidler College of Business, University of Hawai'i K. J. Luke Distinguished Professor of International Banking and Finance Ghon RHEE
2023.6.9	Diagnostic Expectations and Open Economy Business Cycles	Department of Economics, Krannert School of Management, Purdue University Assistant Professor Seunghoon NA
2023.6.23 TJAR Workshop 主催	Loan Covenant Violation and Corporate Pension Funding	Department of Finance, Deakin Business School, Deakin University Associate Professor Harminder SINGH
2023.6.24 神戸大学金融研究会／日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催	国際的な統計整備の潮流	日本銀行調査統計局 参事役 中山 興
2023.7.3 TJAR Workshop 主催	Audit Personnel Turnover, Auditor Labor Market, and Audit Quality	Department of International Finance, School of Economics, Fudan University Assistant Professor Hong WU
2023.7.8 日本南アジア学会第 36 回全国大会実行委員会共催	映画制作の過程で見えないものを見る：東京で暮らすインド人移民女性たち	ベルリン自由大学東アジア・日本研究所 研究員／上智大学比較文化研究所 客員研究員 メイガ ワダワ
2023.7.14 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Intrinsic and Extrinsic Motivations of Airline Pilots to Operate Future Space Tourism Vehicles – Major Findings	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University Adjunct Assistant Professor Robert A. GOEHLICH

2023.7.20 神戸大学経済経営研究所 ／Duke University Africa Initiative／国際開発学会 アジア・アフリカものづくり 研究部会主催、 兼松セミナー／神戸大学 国際共同研究強化事業（C 型）共催	Rethinking the Informal Economy in Africa: Theoretical Perspectives, First Principles	Department of Cultural Anthropology, Duke University, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Charles PIOT
	Formation of Informal Network for Technology Transfer: Insights from History	国際協力機構緒方貞子平 和開発研究所 研究所長 峯 陽一
	What Drives Dynamism of African Micro Entrepreneurs? Econometric Analysis of Their Social and Institutional Attributess	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 申明
	Inclusiveness and Exclusiveness of Sharing of Technologies by East African Entrepreneurs: Empirical Studies of Small and Medium Manufacturing Enterprises	京都大学大学院アジア・ア フリカ地域研究研究科 教授 高橋 基樹
2023.8.3 科研基盤研究（C）「イン ドにおける内部労働市場 の発達: ミクロデータとフ ィールド調査を利用して」 共催	The Long-lasting Impacts of Exposure to Herbicide Bombing During the War? Evidence of Educational Persistence in Vietnam During the Operation Ranch Hand (with Thanh Bui)	Department of Economics, School of Social Sciences, The University of Manchester Reader in Economics 今井 克
2023.8.9 兼松セミナー／六甲フォ ーラム／神戸大学社会シ ステムイノベーションセ ンター／科研基盤研究 （S）#20H05633 共催 “INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON HOUSEHOLD ECONOMICS” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	【Keynote Speech】 Asia’s Demographic Changes and Economic Growth Prospects	Department of Economics, Korea University Professor Jong-Wha LEE
	The Within-couple Wealth Gap: Do Intergenerational Transfers Play Any Role?	同志社大学政策学部 教授 新見 陽子
	Optimal Irrational Behavior and Inequality (co-author with Shenghao Zhu and Qian Cao)	School of Business Administration, American University of Sharjah Professor Emin GAHRAMANOV
		Faculty of Business and Law, Deakin University, Senior Lecturer／神戸大学 経済経営研究所 招へい 外国人研究者 Xueli TANG
	Washed Away: The Impacts of Extreme Rainfall on Child Marriage in Bangladesh (co-author with Hanol Lee and Dainn Wie)	Department of Economics, Monash University Malaysia Lecturer Eunbi SONG
	Sex Ratio and Religion in Vietnam (co-author with Hiroyuki Yamada)	中央大学国際経営学部 准教授 Tien Manh VU

	Stuck in a Marriage: The Bundling Effect of Adverse Shocks and Family Insurance (co-author with Hannah Paule-Paludkiewicz and Hitoshi Tsujiyama)	東京都立大学経済経営学部 教授 暮石 渉
		東北大学大学院経済学研究科 教授 若林 緑
2023.9.7 開発協力ひろば主催、 The Japan Foundation, New Delhi／株式会社白桃書房／科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」／研究活動スタート支援「インドの家計・企業・団体に着目した宗教と経済の実証分析: 宗教の経済学アプローチ」共催 「経済大国インドの機会と挑戦@開発協力ひろば」	インド経済の現状と課題	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
	インド経済とグローバル・バリューチェーン	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広
2023.9.7 六甲フォーラム共催 「神戸大学ミクロデータセンター KUMiC セミナー」	就業構造基本調査について	総務省統計局 辻元 亮
	介護離職の社会的損失 ―失われた雇用と所得の推計	総務省統計局 石山 愛理
2023.11.6 交通政策研究部会共催 「神戸交通マネジメントワークショップ」	Air Transport and High Speed Rail: Competition in the Past, But (Likely) Cooperation in the Future	神戸大学大学院海事科学研究科 教授 竹林 幹雄
2023.11.9 “International Symposium on ‘Economic Growth and Industrialization in India’” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	New Industrial Policy in India: Key Features	Indira Gandhi Institute of Development Research Professor K. V. RAMASWAMY
	Global Value Chains (GVCs) Participation and the Upgrading of the Indian Auto Components Industry	神戸大学社会システムイノベーションセンター 教授 佐藤 隆広

2023.11.11 TJAR Workshop 主催、科研 基盤研究 (C)「利害関係 者と利益の質:ステークホル ダー資本主義から株主 資本主義へ向かう日本の 分析」共催	The Governance of Director Compensation	School of Accountancy, Singapore Management University Associate Professor Sterling HUANG
2023.11.17 神戸大学社会システムイ ノベーションセンター／ 六甲フォーラム／神戸大 学経済経営研究所ラテン アメリカ政治経済研究部 会共催	Peacefully Demobilizing Rebels: Identity, Emotional Cues, and the FARC	Business School, The University of Western Australia Associate Professor Christopher PARSONS
2023.11.25-26 科研基盤研究 (S) #20H05633／科研基盤研 究 (B) #22H00844／科研 基盤研究 (B) #20H01498 ／科研基盤研究 (C) #19K01641／神戸大学計 算社会科学センター 共催 “IEFS Japan Annual Meeting 2023: In Memory of Prof. Fumio Dei” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	How Free is Trade in Free-trade Agreements?	Department of Economics, University of Strathclyde Emeritus Professor Ian WOOTON
	Balance of Concessions in Trade Agreements	Department of Economics, Indiana University Associate Professor Mostafa BESHKAR
	New Trade Models, Same Old Emissions?	日本貿易振興機構アジア 経済研究所 研究員 渡部 雄太
	The Impact of Export Controls on International Trade: Evidence from the Japan-Korea Trade Dispute in Semiconductor Industry	北海道大学経済学研究院 講師 牧岡 亮
	(Learning to) Export Like China: From Processing Trade to Ordinary Trade	Department of Economics, Lingnan University Professor Larry QIU
	Do Supply Chain Disruptions Harm Firm Performance? Evidence from Japan	東京大学大学院経済学研 究科 特任助教 川窪 悦章
	Interest Effect of International Outsourcing, Foreign Investment and Welfare	School of Economics, Henan University Special Chair Professor Eden YU
	Optimal Monetary Policy, Tariff Shocks and Exporter Dynamics (with Francesco Pappada and Maria Teresa Punzi)	早稲田大学政治経済学術 院 教授 浜野 正樹
	Contesting an International Environmental Agreement	Orfalea College of Business, California Polytechnic State University Associate Professor Matthew COLE

	The Rise of Robots and Offshoring	Department of Finance, MSME Business School, Assumption University Assistant Professor Wanida NGIENTHI
	Trade with Search Frictions: Identifying New Gains from Trade	福島大学経済経営学類 准教授 荒 知宏
	Global Value Chains and Aggregate Income Volatility	慶応義塾大学商学部 教授 杉田 洋一
	Private Information and Infant Industry Protection	Department of Economics, University of Iowa Emeritus Professor Raymond RIEZMAN
	On the Characterization of the Steady-State Equilibrium in a Dynamic Two-Country Model with Financial Transactions (with Y. Hu, K. Mino, and K. Nishimura)	神戸大学経済経営研究所 教授 岩佐 和道
	Offshoring and the Distribution of Skills	神戸大学大学院経営学研 究科 教授 馬 岩
	Solow and the East Asian Drama (with An-Chi Tung)	Department of Economics, Cornell University Professor Henry WAN
	Industrial Revolution Cycles in Market Quality Dynamics	経済産業研究所 矢野 誠
2023.12.21 神戸大学社会システムイ ノベーションセンター共 催	インドの生産連動インセンティブ (Production Linked Incentive) 計画：参加企業の特徴に関する実証分析 (佐藤隆 広氏と共著)	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor Eri IKEDA
2023.12.23 “The 14th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Corner-Cutters: Personally Tax Aggressive Executives and Corporate Regulatory Violations (Co-author: Ben Yost)	Carroll School of Management, Boston College Ph.D. Candidate Enshuai YU
	CEO Network Connections and Real Earnings Management: International Evidence (Co-author: William R. McCumber)	School of Management, Millsaps College Assistant Professor Ken QIU
	Environmental Regulatory Risk and Corporate Tax Avoidance: International Evidence	Department of Finance, University of Texas Rio Grande Valley Ph.D. Candidate Md Ismail HAIDAR

	The Role of Non-GAAP Measures in Executive Compensation Contracting and Design	Department of Accounting, Arkansas State University Assistant Professor Hrishikesh DESAI
	Is Tax-related Information Value Relevant? Empirical Study in Canadian Setting	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University Associate Professor Tao ZENG
	Group Power Centralization and Management Earnings Forecast Accuracy	University of Macau Ph.D. Candidate Jiangnan YI
	Building Sustainable Business through Protecting Minority Shareholders: An Insight from China (Co-authors: Kai Wu and Zhanyu Ying)	Central University of Finance and Economics Ph.D. Candidate Olga KOPYRINA
	Multiperiod Managerial Contracts with Clawback Provisions	Department of Business Administration, National Chung Cheng University Assistant Professor Hao-Chang SUNG
	The Effect of Mandatory Climate Risk Disclosure on Environmentally Responsible Investing: Evidence from the U.S. Insurance Industry (Co-authors: Jian Cheng, Jeffrey Ng, and Tjomme Rusticus)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Ph.D. Candidate Jia GUO
	An Examination of Stock Repurchase Strategies in Response to the COVID-19 Pandemic (Co-authors: Joana Golden and Zabihollah Rezaee)	College of Business, University of Wyoming Associate Professor Kenneth ZHENG
	Talking Down the Competitors: How Do Investment Banking Relationships Influence Analysts' Forecasts? (Co-authors: Fangbo Si and Xiaoxu Yu)	College of Business, Nanyang Technological University Professor Huai ZHANG
	Shareholder Value Implications of Supply Chain ESG Performance: Evidence from Negative Incidents (Co-authors: Xuanpu Lin, Aaron Yoon, and Haoran Zhu)	HKU Business School, The University of Hong Kong Assistant Professor Guoman SHE
	The Effect of IFRS 16 on the Propensity to Announce Share Repurchases	Department of Business Management, National Sun Yat-sen University Associate Professor Ni-Yun CHEN
	Rounding of Internal Performance Targets: Determinants and Implications (Co-authors: Ying Gan, Xiaoxu Ling, and Ivy Zhang)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Associate Professor Yong ZHANG
	Government Procurement and Corporate Commitment to Climate Change (Co-authors: Omri Even-Tov, Guoman She, and Detian Yang)	Accounting and Law, The University of Hong Kong Assistant Professor Lynn Linghuan WANG

	The Effect of the Switch to the Expected Credit Loss Model for Loan Loss Provisioning on Cross-border Borrowing (Co-authors: Jia Guo, Yifan Jia, and Haoran Zhu)	Accounting and Law, The University of Hong Kong Professor Jeffrey NG
	COVID-19 and the Trade-off between Market Reactions to Earnings and Monthly Sales News	Department of Accounting, National Taichung University of Science and Technology Associate Professor Hsueh-Tien LU
	Do Auditors Play an Insurance Role? Evidence from Investor and Audit Client Reactions to the Disclosure of Auditor Professional Indemnity Insurance Coverage (Co-authors: Gerald J. Lobo and Zhifeng Yang)	School of Accountancy, Central University of Finance and Economics Assistant Professor Muzhi WANG
	New Hire Turnover and Financial Reporting Quality: Evidence from Workforce Disclosure	筑波大学ビジネスサイエンス系 助教 顧 俊堅
	Machine Learning in Predicting Extreme Earnings Changes and Abnormal Returns (Co-authors: Wai Ho, Mingming Ji, and Jian Kang)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Associate Professor Jingran ZHAO
	Counterparties' Reaction to the Establishment of Audit Committees in Japan (Co-authors: Asako Kimura, Yu-an Lin, and Yasushi Onishi)	College of Management, National Taiwan University Associate Professor Kunchih CHEN
	Investigating the Impact of Tax Credits on Japan's Labor Productivity through Human Resource Investments	神戸大学大学院経営学研究科 准教授 安間 陽加
	Institutional Investors' Corporate Site Visits and Trade Credit Financing (Co-authors: Yingwen Guo, Jingjing Li, and Bing-xuan Lin)	Department of Accountancy, The Hang Seng University of Hong Kong Associate Professor Weiyin ZHANG
	Audit Fee Disclosure in the Year of an Auditor Switch (Co-authors: Yongtae Kim, Myung S. Park, and Tim Seidel)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Assistant Professor Jongwon PARK
	The Implication of Value-added Tax Adoption for Income Tax Compliance (Co-authors: Agnes Cheng and Chih-Chieh Hsieh)	Department of Accountancy, Lingnan University Professor Kenny LIN
	Quasi-indexer Ownership and Financial Statements Comparability (Co-authors: Jing Fang and Kenneth J. Reichelt)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Associate Professor Zhuo CHENG
	Do Credit Ratings Reflect Private Information about SEC Investigations? (Co-authors: Samuel Bonsall, John Donovan, Eric Holzman, and Xue Wang)	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Assistant Professor Daniel YANG

	Does the Rise of Robots Lead to More Dominant Human Leaders? Evidence from Earnings Conference Calls (Co-authors: Stephen Teng Sun and Zheng Wang)	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Ph.D. Candidate Bingyi QIN
	Managerial Ownership, Modification of Business Risk Disclosure and Investors Risk Perception: Evidence from Japan	Graduate School of Economics, Osaka University Ph.D. Candidate Peijun LIU
	Technical Text Information, Reverse Innovation Patents and Bond Issuance Pricing: Empirical Evidence from High-Tech Listed Companies (Co-author: Ling Bing Ruang)	Center for Accounting Studies, Xiamen University Professor Hong XIAO
	Do Insurers Listen to Earnings Conference Calls? Evidence from the Corporate Bond Market (Co-authors: Gang Li, Russell Wermers, Xintong Zhan, and Linyu Zhou)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Ph.D. Candidate Jie CAO
	Linguistic Diversity and Market Reactions to Corporate Earnings Announcements (Co-authors: Yu-Siang Su, Kevin Tseng, and Na Wang)	College of Management, National Taiwan University Professor Yen-Cheng CHANG
	Do Local Newspapers Matter to Institutional Investors?	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Associate Professor Jonathan NAM
	The Information Content of Private Information Acquisition: Evidence from FOIA Requests to the SEC (Co-authors: Dichu Bao, Jania Brendel, and Michael Drake)	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University Professor and head Nancy Lixin SU
2023.12.27 神戸大学計算社会科学 研究センター主催、科研基盤 研究 (S) #20H05633／科 研基盤研究 (A) #21H04595 共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	AI, GenAI, and the Future of Society	Department of Computer Science, University of Southern California Professor Emilio FERRARA
	Public Perception of Generative AI on Twitter: Occupation and Language	大阪大学産業科学研究所 特任助教 村山太一
	Ultra-densification in Temporal Social Networks	神戸大学大学院経済学研究科 教授 小林 照義
	The Two-Sided Nature of Online Platforms	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 講師 松井 暉
	Of Postdocs and Editors: My Forays into the Science of Science	Department of Computer Science, Aalto University Professor Petter HOLME

2024.1.20 六甲台後援会／六甲フォーラム／兼松セミナー／国立高雄大学／科研基盤研究（B）「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「輸出入者間の交渉および、輸出経験、貿易信用が決済通貨選択に与える影響研究課題」共催 “International Symposium on US-China Trade Disputes and Repercussions” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Sino-US Trade War and Selective Strategic Decoupling	Department of International Economics and Trade, Nankai University Professor Jiadong TONG
	Innovating Like China: Opening the Black Box of Import Spillovers	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Professor Yue LYU
	Keep Your Friends Close and Enemies Closer	学習院大学経済学部教授 棕 寛
	A Change in the Return to Higher Education in Taiwan: An Increase in Demand?	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Associate Professor Sheng-Jang SHEU
	Corporate Income Tax Notch and Foreign Ownership Bunching: A Quantitative Approach	School of Life Sciences, Sun Yat-Sen University Professor Ray ZHANG
	Welfare Implications of Decision Leadership in Mixed Competition under Trade	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Professor Ying-Yi TSAI
2024.2.5 兵庫県信用保証協会共催	クライシス下における信用保証協会の役割—中小企業支援に着目して—	大阪学院大学経営学部准教授 櫛部 幸子
2024.2.9 KIMAP リサーチセミナー共催 “Brown Bag Seminar on Interface Topics Regarding Management Accounting/Control and Environmental Sustainability, and Digitalization” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Capabilities, Use and Benefits from Business Analytics in Management Control - the Crucial Role of Organizational Size and Data Science Departments	Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate／神戸大学経済経営研究所 招へい外国人研究者 Xenia BOERNER
	Environmental Management Control Systems on the Relationship with Environmental and Financial Performance	Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate／神戸大学経済経営研究所 招へい外国人研究者 Valeria KNELS
2024.2.14 TJAR Workshop 主催	Analyzing ESG Follow Through of Pension Funds: Evidence from Korea National Pension Service	Department of Business Administration, Sejong University Professor Hee-Yeon SUNWOO
2024.2.15 兼松セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究（B）「タスク貿易と男女	Import Competition and Credit Allocation	Shanghai University of Finance and Economics Professor Ling FENG

格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」／科研基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on GVC, Trade and Finance” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Tariffs on Input Trade Margins under Vertical Oligopoly: Theory and Evidence	福島大学経済経営学類 准教授 荒 知宏
	Arm’s-length Trade versus Intra-firm Trade: Different Responses to Exchange Rate Changes	千葉大学大学院社会科学 研究院 教授 伊藤 恵子
	The Chilling Effect of Unsuccessful Antidumping Investigations on Firm Trade Dynamics	Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University Associate Professor Zhiyuan LI
	Do Deep RTAs Strengthen Anti-corruption: A Social Network Analysis	京都女子大学データサイ エンス学部 教授 張 星源
	The Impacts of Global Value Chain Participation on Bilateral External Imbalances: Theory and Evidence	南山大学経済学部 教授 寶多 康弘
2024.2.15-16 KIMAP リサーチセミナー 共催 “KIMAP Two-day Workshop ‘Structural Equation Modeling (SEM) using Partial Least Squares (PLS) – An Introduction to the Software SmartPLS & Hands-on Exercises’” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Structural Equation Modeling (SEM) Using Partial Least Squares (PLS) – An Introduction to the Software SmartPLS & Hands-on Exercises	Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate／神戸 大学経済経営研究所 招 へい外国人研究者 Xenia BOERNER
		Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate／神戸 大学経済経営研究所 招 へい外国人研究者 Valeria KNELS
2024.2.17 兼松セミナー／神戸大学 社会システムイノベーシ ョンセンター／科研基盤 研究（C）「インドにおけ る内部労働市場の発達: ミ クロデータとフィールド 調査を利用して」共催 “International Symposium: Human Development and Social Change in India” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Women’s Inheritance Rights and Earnings in India	九州大学比較社会文化研 究院 講師 山本 明日香
	Survey of Gaggar Bhana Village: Some Preliminary Insights	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA
2024.3.6-7 神戸大学計算社会科学研 究センター／Informatics Institute, University of	Prosocial Dynamics in Multiagent Systems	Informatics Institute, University of Amsterdam Assistant Professor Fernando P. SANTOS

Amsterdam／Institute for Advanced Study, University of Amsterdam／科研基盤研究（S）#20H05633／科研基盤研究（B）#20H04288 共催 “Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Social Networking Agency: From Theory to Application	神戸大学計算社会科学 研究センター 特命助教 Ivan ROMIC
	Complex Systems and Policy: Research, Education, Valorization	Informatics Institute, University of Amsterdam Tenure Track Assistant Professor Vitor VASCONCELOS
	Leveraging Stakeholder Perspectives for Enhanced Model Development	Institute for Biodiversity and Ecosystem Dynamics, Department of Ecosystem and Landscape Dynamics (IBED-ELD), University of Amsterdam Assistant Professor Elisabeth KRUEGER
	Human Behaviour Simulation Lab: To Measure, Explain, and Model Human Behaviour for Practical Solutions to Societal Questions	Faculty of Social and Behavioural Sciences, University of Amsterdam Postdoctoral researcher Tessa BLANKEN
	Voice Assistive Technology Based on Deep Learning Models for Individuals with Articulation Disorders	神戸大学計算社会科学 研究センター 特命助教 Xunquan CHEN
	Institute for Advanced Study – POLDER: Computational Models for Policy Design and Intervention	Informatics Institute, University of Amsterdam Associate Professor Michael LEES
	Smart Grids for Society 5.0: Enhancing Efficiency with Data-Driven Machine Learning for Residential Load Prediction, Profiling, and Demand Management	神戸大学計算社会科学 研究センター 助手 Shady SALAMA
	Computational Social Science: The Amsterdam Way	Faculty of Social and Behavioural Sciences, University of Amsterdam Assistant Professor Steven PICKERING
	Confidence Matters: Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy	神戸大学計算社会科学 研究センター 教授 柴本 昌彦
	Econometrics of Complex Financial Systems	Faculty of Economics and Business, University of Amsterdam Assistant Professor Simon TRIMBORN
2024.3.18 神戸大学社会システムイ ノベーションセンター／ 科研基盤研究（C）「イン ド鉄鋼企業経営の研究— データベースの構築と多 面的分析」／科研基盤研究	インド鉄鋼企業の再編と ArcelorMittal/日本製鉄連合の進出 について——日本製鉄の共同支配企業の開示の問題点	神奈川大学経済学部 准教授 井上 修

(C)「インドにおける内部労働市場の発達: ミクロデータとフィールド調査を利用して」共催 「第2回『経済大国インドの機会と挑戦』セミナー」	バイオ医薬品産業におけるアウトソーシングビジネスの台頭とインドの医薬品開発製造受託企業の成長可能性: エコシステム論の視点から	中央学院大学商学部 准教授 上池 あつ子
2024.3.26 “International Symposium on Diversity Management and Japan” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	From Professional Aspirations to Identity Confirmation and Transformation: The Case of Japanese Career Women Working for Foreign Subsidiaries in Japan	LMU Munich School of Management Associate Professor Helene TENZER
	Enabling Knowledge Sharing in Diverse Work Contexts: The Role of Inclusion Climate	Faculty of Business and Economics, University of Gottingen Professor Fabian Jintae FROESE
	Tradition Meets Diversity: Facilitating Change at Sumitomo Rubber Industries	Legal and HR Departments, Sumitomo Rubber Industries Diversity and Inclusion Team Leader James LOMAS
	Diversity Management & Artificial Intelligence: Will an Advanced AI-generated Persona Perceived as a Full-fledged “Member”? A Case Study Involving AI, Space Pilots, and Space Tourists	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University Adjunct Assistant Professor Robert A. GOEHLICH
2024.3.27-28 科研基盤研究 (B) #20H01513, #21H00721, #21H00725/六甲フォーラム/神戸大学社会システムイノベーションセンター共催 “Workshop on Family Economics” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Fertility-boosting Pensions for Developed Countries such as Japan: A Model Policy Proposal (with Debasis Bandyopadhyay and Xueli Tang)	神戸大学経済経営研究所 特命教授 ホリオカ チャールズ ユウジ
	The Effects of Marital Property Division on Divorce Decisions: Evidence from Japanese Pension Reform (with Yoshitomo Ogawa)	法政大学経済学部 准教授 濱秋 純哉
	Resolution or Work Stress? Why Does Retirement Change Health Behaviour? (with Kei Sakata)	京都産業大学経済学部 教授 梶谷 真也
		慶応義塾大学経済学部 名誉教授 Colin MCKENZIE
	Childbirth Grants, Maternal Migration, and Fertility in South Korea	Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa Professor and Chair Sang-Hyop LEE
	The Impacts of Family Size on Family Behaviour (with Colin McKenzie and Kei Sakata)	東京都立大学経済経営学部 教授 暮石 渉

		東北大学大学院経済学研究科 教授 若林 緑
	An Examination of Intergenerational Mobility in the Philippines	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa Associate Professor Teresa MOLINA
	The Within-couple Wealth Gap: Do Intergenerational Transfers Play Any Role?	同志社大学政策学部 教授 新見 陽子
	Estimating Intergenerational Health Transmission in Taiwan with Administrative Health Records	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa Professor Tim HALLIDAY
	Long Life and Economic Prosperity? The Case of Hawaii (with Michael Abrigo and Yang-Seon Kim)	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa Emeritus Professor Andy MASON
	An Econometric Analysis of South Australia's Pioneering Relief Program for Sick Emigrants (with Edwyna Harris)	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa Emeritus Professor Sumner La CROIX
2024.3.30 “IEFS Japan Fumio Dei Online Meeting 2023” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Learning and Expectations in Dynamic Spatial Economies	Department of Economics, The Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Sungwan HONG
	Inventor Network and Knowledge Spillovers	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 伊藤 麟稀
	Correlation of Shocks and Multinational Activity	一橋大学イノベーション 研究センター 特任講師 Navruz KHOTAMOV
	Do Winners Win More from Transport Megaprojects? Evidence from the Great Seto Bridges in Japan	慶應義塾大学経済学研究科 博士後期課程 小野 あかり
	Agreements on Product Standards in a Three-Country Model of International Oligopoly	名古屋大学経済学研究科 博士後期課程 林 亜瓊
	Quantile Gravity of International Trade	東京大学 博士後期課程 Xian SI

	Real Exchange Rates and R&D-based Endogenous Economic Growth	京都大学経済学研究科 博士後期課程 Rong-An CHOU
	Postponing Retirement and Economic Growth: A Politico-Economic Analysis	名古屋大学経済学研究科 博士後期課程 Yaqi WANG
	Impacts of COVID-19 via Global Supply Chains: From the Perspective of Lockdown Policy	東京大学 博士後期課程 Shuangcen LI
	The Elasticities of Substitution between Capitals and Labors and the Aggregate Labor Share	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 古内 宏佳
	【Keynote Speech】 Cross-border Technology Licensing with R&D Opportunity and Tax Policies (with Toshihiro Okubo)	学習院大学国際社会学部 教授 石川 城太

兼松セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2022.6.3 兼松フェローシップセミナー	The Effects of Capital Controls on Housing Prices	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 周 揚
	Exclusive Contracts and Multihoming Agents in Two-sided Markets	大阪大学大学院経済学研究科 博士後期課程 猿田 冬樹
	Coordinates Strategic Manipulations and Mechanisms in School Choice	東京大学大学院経済学研究科 博士前期課程 白川 亮
2022.8.27 神戸大学金融研究会／日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	米国 MMF による国際資本フローの分析	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
	Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU Countries during Recent Crises	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 ヴィエンボフスカ アガタ
	ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ	近畿大学経済学部 教授 星河 武志

	対外直接投資と日本の経営収支	同志社大学商学部 准教授 五百旗頭 真吾
2022.10.22 神戸大学金融研究会共催	中国人民銀行の金融政策の枠組み	大阪経済大学経済学部 教授 福本 智之
2022.11.14 神戸大学社会システムイノベーションセンター／六甲フォーラム／神戸大学金融研究会共催	遺産動機と中国高齢者世帯の貯蓄行動－日本との比較分析－	中央大学経済学部 教授 唐 成
2022.12.6 神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (A)「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」共催 “International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly Panel Data in Urban China	National School of Development, Peking University Associate Professor Wei HUANG
	Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from SEZs in China	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員 Songbo WU
	Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Associate Professor and Associate Dean Sisi ZHANG
	Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in China	School of Economics, Fudan University Associate Professor Hong SONG
	Do the Rich Still Save More in Japan?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀
	Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan	Institute of Economics, Academia Sinica Professor Kamhon KAN
	Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea	Department of Economics, Seoul National University Professor Keunkwan RYU
2023.1.21 神戸大学金融研究会共催	中国のシャドーバンキング	亜細亜大学都市創造学部、大学院アジア・国際経営戦略研究科 准教授 李 立栄
2023.2.16 科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用し	Price Support and Farm Incomes: Comparative Study of Rice Growing Regions in Southern India and Mekong-Delta Vietnam (co-authored with Takashi Kurosaki)	日本学術振興会外国人特別研究員／一橋大学経済研究所 客員研究員 Deepak JOHNSON

て」共催		
2023.3.11 神戸大学金融研究会／日本金融学会中央銀行部会共催	ポストコロナの中小企業金融	一橋大学経済研究所 教授 植杉 威一郎
	インフレ政策への疑問	大阪経済大学経済学部 教授 高橋 亘
2023.4.6	日本とインドのガラス工業	大阪大学大学院文学研究科 博士後期課程 玉村 紳
2023.4.22 神戸大学金融研究会共催	日本のガバナンスの現状評価と今後の課題～CG コードを超えるガバナンス改革とサステナビリティ経営の実践	日本金融監査協会 設立 会員／リスクガバナンス 研究会 代表（元日本銀行 金融機構局 金融高度化セ ンター） 碓井 茂樹
2023.5.25	マレーシアにおけるイスラーム開発金融の動態：動産担保 貸付の調査から	同志社大学人文科学研究 所 研究員 上原 健太郎
2023.6.2 神戸大学金融研究会共催	ESG と企業価値	慶応義塾大学経済学部 教授 沖本 竜義
2023.6.6 兼松フェロシップセミ ナー	経済成長と不平等：財政金融政策の役割	名古屋大学大学院経済学 研究科 博士課程後期課程修了 宮下 大輔
	Impacts and Distributions of Premiums from Temporal Social Networks across Generations	神戸大学大学院経済学研 究科 博士課程後期課程 荻巣 嘉高
	Endowments-swapping-proofness and Efficiency in Multiple-Type Housing Markets	ローザンヌ大学大学院経 済学研究科 博士課程後期課程 Di FENG
2023.7.20 神戸大学経済経営研究所 ／Duke University Africa Initiative／国際開発学会 アジア・アフリカものづ	Rethinking the Informal Economy in Africa: Theoretical Perspectives, First Principles	Department of Cultural Anthropology, Duke University, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） Charles PIOT

くり研究部会主催、RIEB セミナー／神戸大学国際 共同研究強化事業（C型） 共催 “Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Formation of Informal Network for Technology Transfer: Insights from History	国際協力機構緒方貞子平 和開発研究所 研究所長 峯 陽一
	What Drives Dynamism of African Micro Entrepreneurs? Econometric Analysis of Their Social and Institutional Attributess	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
	Inclusiveness and Exclusiveness of Sharing of Technologies by East African Entrepreneurs: Empirical Studies of Small and Medium Manufacturing Enterprises	京都大学大学院アジア・ア フリカ地域研究研究科 教授 高橋 基樹
2023.7.23 TJAR Workshop 主催、神 戸大学大学院経営学研究 科 SESAMI プログラム共 催 “TJAR International Workshop” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Aggregate Earnings Informativeness and Economic Shocks: International Evidence	東北大学大学院経済学研 究科 准教授 吉永 裕登
	The Rising Importance of Aggregate Earnings for Asset Prices	Graduate School of Management, University of California, Davis Assistant Professor Ayung TSENG
	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan	神戸大学経済経営研究所 准教授 藤山 敬史
2023.8.9 RIEB セミナー／六甲フ ォーラム／神戸大学社会 システムイノベーション センター／科研基盤研究 （S）#20H05633 共催 “INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON HOUSEHOLD ECONOMICS” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	【Keynote Speech】 Asia’s Demographic Changes and Economic Growth Prospects	Department of Economics, Korea University Professor Jong-Wha LEE
	The Within-couple Wealth Gap: Do Intergenerational Transfers Play Any Role?	同志社大学政策学部 教授 新見 陽子
	Optimal Irrational Behavior and Inequality (co-author with Shenghao Zhu and Qian Cao)	School of Business Administration, American University of Sharjah Professor Emin GAHRAMANOV Faculty of Business and Law, Deakin University, Senior Lecturer／神戸大学経済経 営研究所 招へい外国人 研究者 Xueli TANG
	Washed Away: The Impacts of Extreme Rainfall on Child Marriage in Bangladesh (co-author with Hanol Lee and Dainn Wie)	Department of Economics, Monash University Malaysia Lecturer Eunbi SONG
	Sex Ratio and Religion in Vietnam (co-author with Hiroyuki Yamada)	中央大学国際経営学部 准教授 Tien Manh VU

	Stuck in a Marriage: The Bundling Effect of Adverse Shocks and Family Insurance (co-author with Hannah Paule-Paludkiewicz and Hitoshi Tsujiyama)	東京都立大学経済経営学部 教授 暮石 渉
		東北大学大学院経済学研究科 教授 若林 緑
2023.8.23 神戸大学金融研究会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催	Does Nominal Wage Stickiness Affect Fiscal Multiplier in a Two-agent New Keynesian Model?	桃山学院大学経済学部 教授 井田 大輔
		大阪学院大学経済学部 准教授 岡野 光洋
2023.10.13 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催 “INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON FERTILITY” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	A Modest Proposal for Halting the Decline in Japan’s Fertility Rate (co-author with Debasis Bandyopadhyay)	Faculty of Business and Law, Deakin University, Senior Lecturer／神戸大学経済経営研究所 招へい外国人研究者 Xueli TANG
		神戸大学経済経営研究所 特命教授 ホリオカ チャールズ ユウジ
	Are Childcare Policies Effective to Encourage Maternal Employment and Fertility?	大阪大学大学院国際公共政策研究科 教授 小原 美紀
		大阪大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 阪本 諒
2023.10.21 神戸大学金融研究会共催	Strategic Challenges of Decoupling for China and the United States: Focus on the Global Flow of Funds	広島修道大学経済科学部 教授 張 南
2024.1.20 六甲台後援会／RIEB セミナー／六甲フォーラム／国立高雄大学／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「輸出入者間の交渉および、輸出経験、貿易信用が決済通貨選択に与える影響研究課題」共催	Sino-US Trade War and Selective Strategic Decoupling	Department of International Economics and Trade, Nankai University Professor Jiadong TONG
	Innovating Like China: Opening the Black Box of Import Spillovers	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics Professor Yue LYU
	Keep Your Friends Close and Enemies Closer	学習院大学経済学部 教授 棕 寛

“International Symposium on US-China Trade Disputes and Repercussions” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	A Change in the Return to Higher Education in Taiwan: An Increase in Demand?	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Associate Professor Sheng-Jang SHEU
	Corporate Income Tax Notch and Foreign Ownership Bunching: A Quantitative Approach	School of Life Sciences, Sun Yat-Sen University Professor Ray ZHANG
	Welfare Implications of Decision Leadership in Mixed Competition under Trade	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung Professor Ying-Yi TSAI
2024.2.15 RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催 “International Symposium on GVC, Trade and Finance” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Import Competition and Credit Allocation	Shanghai University of Finance and Economics Professor Ling FENG
	Tariffs on Input Trade Margins under Vertical Oligopoly: Theory and Evidence	福島大学経済経営学類 准教授 荒 知宏
	Arm’s-length Trade versus Intra-firm Trade: Different Responses to Exchange Rate Changes	千葉大学大学院社会科学 研究院 教授 伊藤 恵子
	The Chilling Effect of Unsuccessful Antidumping Investigations on Firm Trade Dynamics	Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University Associate Professor Zhiyuan LI
	Do Deep RTAs Strengthen Anti-corruption: A Social Network Analysis	京都女子大学データサイ エンス学部 教授 張 星源
	The Impacts of Global Value Chain Participation on Bilateral External Imbalances: Theory and Evidence	南山大学経済学部 教授 實多 康弘
2024.2.17 RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」共催 “International Symposium: Human Development and Social Change in India” ※国際向けシンポジウム等 欄掲載	Women’s Inheritance Rights and Earnings in India	九州大学比較社会文化研 究院 講師 山本 明日香
	Survey of Gaggar Bhana Village: Some Preliminary Insights	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University Professor Kamal VATTA

2024.3.23 神戸大学金融研究会／日本金融学会中央銀行部会 共催	日本銀行の金融政策の正常化について	関西大学総合情報学部 教授 地主 敏樹
---	-------------------	---------------------------

ラテンアメリカ・セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2022.11.13 RIEB セミナー／神戸大学経済経営研究所 ラテンアメリカ政治経済研究部会／ラテン・アメリカ政経学会 共催 “International Symposium "Digitalisation in Latin America"” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor／ 神戸大学経済経営研究所 外国人研究員（客員教授） João Carlos FERRAZ
2023.1.27 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／ ブラジル大学グローバルスタディーズセンター共催 “Book Launch Seminar "Brazil-Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value"” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Global Environmental Governance and ODA from Japan to Brazil	東京外国語大学世界言語社会教育センター 講師 舩方 周一郎
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Cristina Yumi Aoki INOUE
		Center of Advanced Multidisciplinary Studies, University of Brasilia Nanahira de Rabeo e SANT'ANNA
	Brazil-Japan Relationship: A Partnership?	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Antônio Carlos LESSA
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Henrique Altemani de OLIVEIRA
	Japan's ODA to Developing Countries in the Health Sector: Overall Trend and Future Prospects	Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Rodrigo Pires de CAMPOS
		龍谷大学国際学部 准教授 河合 沙織

	Japan's Relationship with Portuguese-Speaking Africa: Considering the Future of Brazil-Japan	上智大学外国語学部 教授 子安 昭子
		Institute of International Relations, University of Brasilia Professor Danielly RAMOS
	Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting their Social Integration with a Focus on Basic Education	横浜国立大学大学院国際 社会科学研究院 教授 山崎 圭一
		Economics and Politics Research Group, University of Brasilia Professor Maurício Soares BUGARIN
	Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil	神戸大学経済経営研究所 教授 浜口 伸明
		School of Arts, Science and Humanities, University of Sao Paulo Professor Silvio MIYAZAKI
2023.10.2 神戸大学経済経営研 究所ラテンアメリカ 政治経済研究部会／ 科研基盤研究 (C)「経 済グローバル化と所 得格差：チリの家計調 査データを用いた実 証研究」共催	ラテンアメリカ・ポピュリスト政権の社会的帰結	早稲田大学高等研究所 講師 佐藤 祐子
2023.11.13 神戸大学経済経営研 究所ラテンアメリカ 政治経済研究部会共 催	The Impacts of Land Reforms on Land Productivity in Cuba: Evidence from Crop-level Panel Data	神戸大学大学院経済学研 究科 博士課程前期課程 橋口 義彦
2023.11.17 RIEB セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー／六甲フォーラム ／神戸大学経済経営 研究所ラテンアメリ カ政治経済研究部会 共催	Peacefully Demobilizing Rebels: Identity, Emotional Cues, and the FARC	Business School, The University of Western Australia Associate Professor Christopher PARSONS

2023.11.24 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研基盤研究（C）「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催 “International Symposium on Trade, Inequality, and Development in Latin America” ※国際向けシンポジウム等欄掲載	Cracks in the Glass Ceiling and Gender Equality: Do Exports Shatter the Glass Ceiling?	Hankamer School of Business, Baylor University Associate Professor／西南学院大学 交換教授 Lourenço PAZ
	The Position in Global Value Chains and Local Sourcing by Foreign Firms: Evidence from Plant-level Panel Data in Chile	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道

国内向けシンポジウム等

神戸大学金融研究会
(日本金融学会国際金融部会／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会／
兼松セミナー共催)

開催日： 2022 年 8 月 27 日

会 場： 神戸大学経済学研究科本館 3 階 332 教室

プログラム：

14:00－14:10 開会挨拶
松林 洋一 (神戸大学大学院経済学研究科長)

セッション 1：国際資本移動

座長：高屋 定美 (関西大学商学部 教授)

14:10－14:50 “The Rise of Robot Capital and Its Impact on International Capital Flows”
稲垣 一之 (南山大学経済学部 教授)

14:50－15:30 「米国 MMF による国際資本フローの分析」
山本 周吾 (立教大学経済学部 准教授)

セッション 2：国際金融市場

座長：高濱 光信 (明治大学商学部 教授)

15:45－16:25 “Financial Development, Banking Sector and Economic Growth in the EU
Countries during Recent Crises”
ヴィエシボフスカ アガタ (神戸大学大学院経済学研究科 准教授)

16:25－17:05 「ポートフォリオの側面から金利平価へのアプローチ」
星河 武志 (近畿大学経済学部 教授)

17:05－17:45 「対外直接投資と日本の経常収支」
五百旗頭 真吾 (同志社大学商学部 准教授)

善如悠介卓越教授就任記念シンポジウム「ビジネスプラットフォームの革新」
(神戸大学大学院経営学研究科 主催、神戸大学大学院法学研究科／経済学研究科／
国際協力研究科／経済経営研究所／社会システムイノベーションセンター 共催)

開催日： 2022 年 11 月 3 日

会 場： 神戸大学 出光佐三記念六甲台講堂

プログラム：

司会：山崎 尚志 (神戸大学大学院経営学研究科 教授)

- 14:00－14:10 開会挨拶
木戸 良明（神戸大学理事副学長・高等学術研究院長）
- 14:10－14:20 挨拶「ビジネスプラットフォームの国際研究拠点の形成を目指して」
國部 克彦（神戸大学大学院経営学研究科長）
- 14:20－15:10 卓越教授就任記念講演
「プラットフォームの躍進とサプライチェーンの行方」
善如 悠介（神戸大学高等学術研究院卓越教授／経営学研究科 教授）
- 15:10－15:30 休憩
- 15:30－17:00 **パネルディスカッション**「ビジネスプラットフォーム研究の最先端－経済学，経営学，法学の立場から－」
- パネリスト：
松島 法明（大阪大学社会経済研究所 教授）
南 知恵子（神戸大学学長補佐／大学院経営学研究科 教授）
泉水 文雄（神戸大学大学院法学研究科 教授）
善如 悠介
- モデレーター：
水谷 文俊（神戸大学大学院経営学研究科 教授）
- 17:00－ 閉会挨拶

神戸大学経済経営研究所シンポジウム
「地域金融機関による地域中小企業支援の新しい展開－金融機関による
人材マッチングの現状と課題－」
（神戸大学経済経営研究所／神戸大学社会システムイノベーションセンター 主催
近畿財務局／一般財団法人アジア太平洋研究所／一般社団法人大阪銀行協会／
神戸商工会議所／信金中央金庫／兵庫県信用保証協会 後援）

開催日： 2022 年 12 月 7 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 13:15－13:25 主催者挨拶 中村 保（神戸大学理事・副学長）
- 13:30－13:50 基調講演①
「金融機関による人材マッチングへの取り組みの概観」
笹尾 一洋（内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 兼
内閣府本府地方創生推進室 企画官）
- 13:55－14:15 基調講演②
「北洋銀行グループにおける人材マッチング事業の取り組み」

岩崎 俊一郎（株式会社北海道共創パートナーズ 代表取締役社長）
松橋 敬司（株式会社北海道共創パートナーズ 人材事業責任者）

- 14:20－14:40 基調講演③
「金融機関による人材マッチングの前提としての事業性評価の重要性」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所長・教授）
- 14:40－15:0 休憩
- 15:00－16:30 パネルディスカッション
司会：家森 信善
パネリスト：① 今泉 宣親（金融庁地域金融企画室長）
② 岩崎 俊一郎
③ 大橋 歩（PwC コンサルティング合同会社 公共事業部
ディレクター）
④ 亀井 芳郎（兵庫県プロフェッショナル人材戦略拠点
戦略マネージャー）
⑤ 竹下 浩司（東濃信用金庫常勤理事・とうしん地域活力
研究所長）
- 16:30－ 閉会の挨拶 家森 信善

神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表
神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター開設記念 公開シンポジウム
「地域の持続的発展と金融機関の役割 ―ESG 地域金融の取り組み―」
（神戸大学経済経営研究所／尼崎信用金庫／神戸大学社会システムイノベーションセン
ター 主催、近畿財務局／近畿経済産業局／兵庫県／兵庫県信用保証協会／
神戸商工会議所／大阪銀行協会／アジア太平洋研究所 後援）

開催日： 2023 年 5 月 24 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

総合司会：荒木 千秋（神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

- 13:30－13:40 主催者挨拶 作田 誠司（尼崎信用金庫 理事長）
- 13:45－14:15 基調講演①「ESG 地域金融への期待」
竹ヶ原 啓介（株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所 エグゼクティブ
フェロー兼 副所長兼 金融経済研究センター長）
- 14:15－14:35 基調講演②「ESG 地域金融と事業者支援」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長）
- 14:35－14:55 基調講演③「ESG 要素を踏まえた事業性評価の取り組み尼崎信用金庫の
挑戦＜ツールの開発と活用＞」
田中 直也（尼崎信用金庫価値創造事業部 部長）

- 14:55－15:15 休憩
- 15:15－16:35 **パネルディスカッション**
「地域の持続的発展のために地域金融は何ができるのか」
司会：家森 信善
パネリスト：①竹ヶ原 啓介
②作田 誠司
③宮口 美範（阪神北県民局長（前兵庫県産業労働部次長）・
神戸大学客員教授）
④古川 直行（兵庫県信用保証協会理事長）
⑤今井 亮介（環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室長）
- 16:35－16:45 閉会の挨拶 北野 重人（神戸大学経済経営研究所長・教授）

公開シンポジウム「子供たちの未来のために」
（神戸大学経済経営研究所／京都大学経済研究所／国際教育学会共催）

開催日： 2023年8月5日

会場： オンライン

プログラム：

- 15:00－15:15 挨拶 西山 慶彦（京都大学経済研究所所長・教授）
北野 重人（神戸大学経済経営研究所長・教授）
- 15:15－15:45 招待講演「音楽科における道德性の育成」
小林 多津子（京都ノートルダム女子大学 名誉教授）
- 15:45－16:15 講演「基本的モラルが意味するもの」
西村 和雄（国際教育学会会長・神戸大学特命教授・
京都大学経済研究所特任教授）
- 16:15－16:30 休憩
- 16:30－17:45 **パネルディスカッション「キーワードはモラル」**
モデレーター：八木 匡（同志社大学経済学部 教授）
パネリスト：門田 展弥（追手門学院大学 客員教授）
小林 多津子
稲川 三千代（ヨゼフ医療福祉センター・公認心理師）
中尾 達馬（琉球大学教育学部 准教授）
大野 照文（京都大学名誉教授・高田短期大学図書館長・
特任教授）
大森 不二雄（東北大学高度教養教育・学生支援機構 教授）

神戸大学経済経営研究所 公開シンポジウム
神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター
「経営者保証改革とこれからの企業経営の在り方」
(神戸大学経済経営研究所地域共創研究推進センター／神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、株式会社船井総合研究所／近畿財務局／近畿経済産業局／兵庫県／神戸商工会議所／大阪銀行協会／アジア太平洋研究所 (APIR) ／兵庫県信用保証協会後援)

開催日： 2023年9月11日

会場： ハイブリッド

プログラム：

総合司会：相澤 朋子（日本大学商学部講師・神戸大学経済経営研究所非常勤講師）

13:30－13:40 主催者挨拶 北野 重人（神戸大学経済経営研究所長・教授）

13:40－14:00 基調講演①「経営者保証改革の必要性」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所教授・同地域共創研究推進センター長）

14:00－14:20 基調講演②「経営者保証と企業経営」
石田 武裕（株式会社船井総合研究所価値向上支援本部財務支援部
マネージャー）

14:20－14:30 休憩

14:30－15:20 **パネルディスカッション①**
「地域けん引企業を創出するための金融機関のあり方」
司会：日下 智晴（神戸大学経済経営研究所客員教授・日下企業経営相談所
代表・商工中金社外取締役）
パネリスト：① 横見 真一（広島銀行 取締役常務執行役員）
② 二宮 雅則（愛媛銀行 審査第二部長）

15:20－15:25 休憩

15:25－16:15 **パネルディスカッション②**「地方企業の成長とファイナンス政策」
司会：竹内 実門（株式会社船井総合研究所財務支援部
マネージング・ディレクター）
パネリスト：① 佐々木 由津子（バイオコミュニケーションズ株式会社
代表取締役）
② 嶋澤 徹（株式会社嶋澤啓工務店 代表取締役）

16:15－16:30 閉会の挨拶 真貝 大介（株式会社船井総合研究所代表取締役社長
社長執行役員）

国際シンポジウム等

International Workshop: The Political Economy of Industrialization in India:
A Pro-Labour Perspective
(Manchester University / Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras 主催、
神戸大学経済経営研究所 アカデミックパートナー)

開催日： 2022 年 4 月 13 日

会 場： オンライン

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 9:45－10:00 | Welcome Address
Jyotirmaya TRIPATHY
(Department of Humanities and Social Science, IIT Madras) |
| 10:00－10:30 | Inaugural Address
Rabindra GETTU (Dean ICSR, IIT Madras) |
| 10:30－10:45 | Introduction to the Workshop
Smytta YADAV (The University of Manchester) |
| 10:45－11:30 | Vidya MAHAMBARE (Great Lakes Institute of Management / Member of the
Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu)
“Indian Workforce in the 21st Century: Patterns, Heterogeneities, and Policy
Priorities” |
| 11:30－12:15 | Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Labour Allocation of the Indian Automobile Industry:
With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices” |
| 12:15－13:00 | Sowmya DHANRAJ (Madras School of Economics)
“Location, Location, Location: Regional Disparities in Structural Transformation,
Employment and Standard of Living” |
| 13:00－14:15 | Lunch (Taramani Guest House, IIT Madras) |
| 14:15－15:00 | Smytta YADAV (The University of Manchester)
“A Pro-Labour Critique of ‘Make in India’ Campaign” |
| 15:00－15:45 | Swarna VEPA (Madras School of Economics)
“Growth of Indian Industry and Women’s Workforce Participation” |
| 15:45－16:30 | Rajdeep MUJHERJEE (Bay of Bengal Programme)
“Are There Labour in Marine Fisheries Sector in India? Issues of Definability,
Invisibility, and Approachability” |
| 16:30－17:15 | Santosh Kumar SAHU
(Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras)
Devlina (Department of Humanities and Social Science, IIT Madras) |

“Informal Labour Market and Bribery in India”

17:15－17:45 Discussion on the Workshop: The Takeaways and Reporting

17:45－
Vote of Thanks
Santosh Kumar SAHU

International Symposium on Trade and Labor
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／SUFE Trade Theory & Policy Research Group／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022 年 5 月 28 日

会 場： オンライン

プログラム：

9:30－10:20 Ben LI (Department of Economics, University of Massachusetts)
“China’s Trade Retaliation: Facts vs. Counterfactuals”

10:30－11:20 Chaonan WANG (Beijing Normal University)
“Source Market Switching”

11:30－12:20 Yang XU
(The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University)
“Size, Trade, Technology and the Division of Labor”

13:30－14:20 Linke ZHU (Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics)
““Weak Ties” in Trade: New Exporter and Neighboring Importers”

14:30－15:20 Jianguo WANG (Renmin University of China)
“Productivity Gains from Trade: Bunching Estimates from Trading Rights in China”

15:30－16:20 Yasuhiro TAKARADA (Department of Economics, Nanzan University)
“Greening Trade Agreements Through Harmonization of Environmental Regulations”

16:30－17:20 Liuchun DENG (Yale-NUS College)
“Trade, Human Capital and Income Risk”

International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of
the Socio-Economic Development in the Post-Covid India
(Punjab Agricultural University／RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーション
センター／神戸大学創立 120 周年記念事業／科研基盤研究 (A) 17H01652／
科研基盤研究 (C) 21K01502)

開催日： 2022 年 6 月 18 日

会 場： オンライン

プログラム：

12:30－12:50 Inaugural Address
Suresh KUMAR
(Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab)

Session I: Agricultural and Environmental Issues in India

Chair: Etsuro ISHIGAMI (RIEB, Kobe University)
Discussant: Ippei SEKIDO (RIEB, Kobe University)

12:50－13:30 Kamal VATTA (Department of Economics and Sociology,
Punjab Agricultural University)
“Post-Covid Labour Shortage, Wages and Mitigation Strategies in
Punjab Agriculture”

13:30－14:10 Sachiko HAYASHIDA (Research Institute for Humanity and Nature)
“Emission Estimation of Air Pollutants from Straw Burning: How can Satellites
Capture Straw Burning?”

14:10－14:20 Break

Session II: Income and Wage Inequality in India

Chair: Atsushi KATO (Graduate School of Asia-Pacific, Waseda University)
Discussant: Jesim PAIS (Society for Social and Economics Research)

14:20－15:00 Rohit SAINI (Department of Economics & Sociology, Punjab Agricultural
University)
“Income Inequality and Its Decomposition among Farm Households in Punjab”

15:00－15:40 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“Inter-Religious Wage Differentials in India, 1983-2019”

Session III: India's Industrialisation and Global Value Chain

Chair: Lakhwinder SINGH (Department of Economics, Punjabi University)
Discussant: Gurpreet SINGH (Centre for Budget and Governance Accountability)

15:40－16:20 Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Global Value Chain Participation of the Indian Economy”

16:20－17:40 Lunch Break

- 17:40－18:20 Manabu FURUTA (Faculty of Economics, Aichi Gakuin University)
“Impact of Long-Term Transactions with Foreign Assemblers on Local Firms’
Entry into GVCs: The Case of the Automobile Industry in India, 1997-2016”
- 18:20－19:00 Kazuyuki KUBOTA (RIEB, Kobe University)
“Leather Goods Industry in Mumbai, India: Innovations in Slum Workshop
Network”
- 19:00－19:10 Closing Remarks: Kamal VATT
Vote for Thanks: Takahiro SATO

International Symposium on Incomplete Markets
(RIEB セミナー／六甲台セオリーセミナー／六甲フォーラム 共催)

開催日： 2022 年 6 月 27 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 15:10－16:10 Michael ZIERHUT (Institute of Financial Economics, Humboldt University)
“The Arbitrage Pricing Theory in Incomplete Markets”
- 16:20－17:20 In-Uck PARK (School of Economics, University of Bristol)
“Third-Party Sale of Information”

International Symposium on Trade and Finance
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／SUFE Trade Theory & Policy Research
Group／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開
および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・
貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2022 年 9 月 23 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:30－10:20 Zhihong YU (Faculty of Social Sciences, University of Nottingham)
“Export Liberalization, Sourcing Capability, and Multi-product Firms”
- 10:30－11:20 Changyuan LUO (Institute of World Economy, Fudan University)
“Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross-Country Panel Data”
- 11:30－12:20 Joseph MAI (College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Trade Circumvention and Violation of Rules of Origin in FTAs”
- 13:30－14:20 Akira SASAHARA (Faculty of Economics, Keio University)
“Blessing or Curse? Examining the China Shock in Trade and Offshoring”

- 14:30－15:20 Mi DAI (BNU Business School, Beijing Normal University)
“Quality and the Unequal Gains from Tariff Liberalization”
- 15:30－16:20 Yongjin WANG (Department of International Economics and Trade,
Nankai University)
“Online Sales, Product Fit and International Trade”
- 16:30－17:20 Yoichi SUGITA (Faculty of Economics, Hitotsubashi University)
“Nonparametric Identification of Production Function, Total Factor Productivity,
and Markup from Revenue Data”

International Symposium on Governance in China and the US-China Trade War
(神戸大学創立 120 周年記念事業／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／
RIEB セミナー／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の
動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策と
アジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／
科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する
経済分析」共催)

開催日： 2022 年 10 月 20 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 9:00－9:50 Kai KAJITANI (Graduate School of Economics, Kobe University)
“How Does Industrial Guidance Funds Affect the Performance of Chinese
Enterprises”
- 10:00－10:50 Guoqin PAN (School of Economics, Nankai University)
“Inside Job, Chinese Style: Public Fund Misuse under Fiscal Pressure”
- 11:00－11:50 Shiyu BO (Institute for Economic and School Research, Jinan University)
“Moving to Opportunity for Polluting; Intra-City Evidence from China’s Land
Market”
- 12:00－12:50 Xiaoning LONG (Intellectual Property Research Institute, Xiamen University)
“IPO Suspension, Ownership Discrimination and Resource Allocation: Chinese
Listed Firms’ Refinancing Activities”
- 14:10－15:00 Masahiro ENDOH (Faculty of Business and Commerce, Keio University)
“The China Shock and Job Reallocation in Japan”
- 15:10－16:00 Bo LU (Shanghai University of Finance and Economics)
“Sino-Foreign Political Relations and Their Impacts on Chinese Exports:
Perspectives from the Global Value Chain”
- 16:10－17:00 Tomoo KIKUCHI (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
“A Game-Theoretic Model of Superpowers Competing for a Sphere of Influence”

International Symposium on Monetary Policy
 (科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」／神戸大学金融研究会／RIEB セミナー／
 神戸大学計算社会科学研究所 センター 共催)

開催日： 2022 年 10 月 21 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 14:00－15:20 | Kenneth Neil KUTTNER (Department of Economics, Williams College)
“Monetary Policy Surprises: What Were They Thinking?” |
| 15:40－17:00 | Masahiko SHIBAMOTO
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure” |

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所
 神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
 南洋理工大学経済学部 第 8 回 共同研究発表会

開催日： 2022 年 10 月 27 日

会 場： オンライン

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 10:00－10:10 | Opening Remarks
Yoichi MATSUBAYASHI
(Dean, Graduate School of Economics, Kobe University)
Young LEE (Dean, College of Economics and Finance, Hanyan University) |
|-------------|--|

Main Session

- | | |
|-------------|---|
| 10:10－11:00 | Presentation 1
Yeow Hwee CHUA (Division of Economics, Nanyang Technological University)
“Consumption and Portfolio Rebalancing Response of Households to Monetary Policy”
Discussant: Charles Yuji HORIOKA (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) |
| 11:10－12:00 | Presentation 2
Mika AKESAKA
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents”
Discussant: Young LEE (College of Economics and Finance, Hanyan University) |
| 12:00－13:00 | Lunch |
| 13:00－13:50 | Presentation 3 |

Albert LEE (College of Economics and Finance, Hanyang University)
“Buy-Sell Imbalances Around Round Numbers and High-Frequency Trading”
Discussant: Kentaro IWATSUBO
(Graduate School of Economics, Kobe University)

13:50 – 14:40 Presentation 4
Te BAO (Division of Economics, Nanyang Technological University)
“Unlucky to Have Brothers: Sibling Sex Composition and Girl’s Noncognitive Skills”
Discussant: Takahiro SATO
(Center for Social Systems Innovation, Kobe University)

14:40 – 15:30 Presentation 5
Daeyoung JEONG (College of Economics and Finance, Hanyang University)
“Optimal Influence Design in Networks”
Discussant: Jonathan YEO
(Division of Economics, Nanyang Technological University)

15:30 – 15:50 Break

Special Session for Graduate Students

15:50 – 16:20 Presentation 1
Xiaole LI (College of Economics and Finance, Hanyang University)
“An Investigation of Shock-dependent Exchange Rate Path-through in South Korea”
Discussant: Mengying YUAN
(Division of Economics, Nanyang Technological University)

16:20 – 16:50 Presentation 2
Mengying YUAN (Division of Economics, Nanyang Technological University)
“Costs of Capital Market Policy Distortions: Evidence from Overseas Listed Chinese Firms”
Discussant: Kai KAJITANI
(Graduate School of Economics, Nanyang Technological University)

16:50 – 17:20 Presentation 3
Yang ZHOU (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Benefits and Costs: the impact of capital control on growth-at-risk in China”
Discussant: Songman KANG
(College of Economics and Finance, Hanyang University)

17:20 – 17:30 Closing Remarks
Nobuyoshi YAMORI (Director, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
Qu FENG (Head, Division of Economics, Nanyang Technological University)

The 13th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (RIEB セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業共催)
--

開催日： 2022 年 10 月 29 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 9:00－9:15 Opening Ceremony
Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)
Nobuyoshi YAMORI
(Director of Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)
- 9:15－10:50 Zoom 1: Session 1**
Moderator: James ROUTLEDGE
(Faculty of Commerce and Management, Hitotsubashi University)
- Hrishikesh DESAI
(Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State
University)
(Co-authors: Ziad ELKHATIB and Sanne van DUIN)
“The Influence of Top Executives’ Narcissism on Working Capital Management
Policies”
- Flora NIU
(Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University)
(Co-authors: Yong CHEN and Tao ZHEN)
“The Impact of Earnings Management and Tax Planning on Earnings Persistence”
- Ken QIU
(School of Management, Millsaps College)
(Co-authors: William McCUMBER and Michael LUEHLFING)
“CEO Social Capital and Non-GAAP Earnings Disclosure”
- 9:15－10:50 Zoom 2: Session 2**
Moderator: Hironori KAWASE (Faculty of Commerce, Fukuoka University)
- Mengdie DENG (HKU Business School, The University of Hong Kong)
(Co-authors: Tse-Chun LIN and Jiayu ZHOU)
“The Invisible Hand in the Dark: The Disciplinary Effect of Dark Pools on Firm
Overinvestment”
- Ayung TSENG (McDonough School of Business, Georgetown University)
(Co-authors: Jason SCHLOETZER, Xinlei LI, and Hui WANG)
“Leveraging an Information Mosaic: The Interplay Between Private Meetings
with Investors and Subsequent Earnings Announcements”
- Minjae KIM (Carlson School of Management, University of Minnesota)
“Mimicking Regulatory Peers”
- 10:50－11:05 Break
- 11:05－12:40 Zoom 1: Session 3**
Moderator: James ROUTLEDGE
- Ting ZHANG (School of Business Administration, Economics and Finance,
University of Dayton)

(Co-authors: Yue XU and Guilong CAI)
“To Tell or Not to Tell? Examining Voluntary Disclosure of Customers’ Identities under Capital Market Pressure”

Juanting WANG (The Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Allen HUANG, Michael SHEN, and Chao TANG)
“The Effects of Regulatory Enforcement Disclosure: Evidence from OSHA’s Press Release about Safety Violations”

Tongxia LI (The Belt and Road School, Beijing Normal University)
(Co-authors: Chun LU and James ROUTLEDGE)
“Brand Capital and Corporate Debt Maturity”

11:05 – 12:40

Zoom 2: Session 4

Moderator: Hironori KAWASE

Danning YU (Graduate School of Economics, Osaka University)
“The Effect of Media Coverage on Investor Trade and Market Returns in the Post-IPO Period”

Yao YUE (University of Chinese Academy of Sciences)
(Co-authors: Kai WU, Yuying SUN, and Souyang WANG)
“Hedging-Motivated Corporate Tax Avoidance”

12:40 – 13:10

Lunch Break

13:10 – 14:45

Zoom 1: Session 5

Moderator: Junjian GU

(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)

Jiamin HU (Wenzhou-Kean University)
(Co-authors: Yifei XIA and Jianing ZHANG)
“Management Team Diversity and Financial Flexibility”

Kailun LI (Wenzhou-Kean University)
(Co-authors: Yifei XIA and Jianing ZHANG)
“CEOs’ Multicultural Background and Firm Innovation: Evidence from China”

Rui GE (Audencia Business School, Shenzhen University)
(Co-authors: Yangyang CHEN, Emmanuel OFOSU, and Xin YANG)
“Non-executive Employee Stock Options and Product Quality: Evidence from Product Recalls”

13:10 – 14:45

Zoom 2: Session 6

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Hitoshi TAKEHARA
(Graduate School of Business and Finance, Waseda University)
“Expected Default Frequency-Adjusted Implied Cost of Equity: How and When Does Corporate Failure Affect the Implied Cost of Equity?”

Mei SHENG (HKU Business School, The University of Hong Kong)
(Co-authors: Jing LI and Xu LI)

“ETF Activities and Analysts Earnings Forecasts”

Jacky CHAU (School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong)
(Co-author: Taoyu LONG)
“Disclosure of Share Price Volatility Risk”

14:45 – 15:00

Break

15:00 – 16:05

Zoom 1: Session 7

Moderator: Junjian GU

Hanyu ZHANG
(Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University)
(Co-authors: Hao LIANG and Zhihui GU)
“Culture and Firms”

Junjian GU
(Graduate School of Business Sciences, University of Tsukuba)
“Gender Policy, Masculine Culture, and Corporate Disclosure”

15:00 – 16:35

Zoom 2: Session 8

Moderator: Koji OTA (Faculty of Commerce, Kansai University)

Thoi Sinh MAI
(Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics)
“Does Passive Voice Matter for Investors?”

Zhichao LI
(Accounting Department, Business School, Durham University)
(Co-authors: Guanming HE and Gopal KRISHNAN)
“Financial Statement Errors and Analysts: Obstacle or Opportunity?”

Guanming HE (Accounting Department, Durham University)
(Co-author: Zhichao LI and Yun SUN)
“Does Analysts’ Industrial Concentration Affect the Quality of their Forecasts?”

14:10 – 16:40

Zoom 1: Session 9 (in Japanese)

Moderator: Masahiro ENOMOTO (RIEB, Kobe University)

Chenchen SU
(Graduate School of Business Administration, Hitotsubashi University)
“Tunneling Through Loans to Controlling Shareholders: Evidence from Japan”

International Symposium “Digitalisation in Latin America”
(RIEB セミナー／神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／
ラテン・アメリカ政経学会共催)

開催日： 2022 年 11 月 13 日

会 場： ハイブリッド

プログラム :

16:50－18:30 João Carlos FERRAZ (Universidade Federal do Rio de Janeiro)
“Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?”
Panelists:
Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
Manabu OHARA (JICA)

CCSS International Workshop on Computational Social Science
(神戸大学計算社会科学研究センター主催、RIEB セミナー／
科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：
金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催)

開催日 : 2022 年 11 月 30 日

会 場 : オンライン

プログラム :

Moderator: Masahiko SHIBAMOTO (Center for Computational Social Science, Kobe University)

13:00－13:10 Opening Remarks
Takashi KAMIHIGASHI
(Director of Center for Computational Social Science, Kobe University)

13:15－13:50 Corrado Di GUILMI
(Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)
“Does the Supply Network Shape the Firm Size Distribution? The Japanese Case”

13:50－14:25 Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Freedom of Choice in Economic Games”

14:25－14:35 Short Break

14:35－15:10 Vera Paola Reyes SHODA
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities:
Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning”

15:10－15:45 Kashif AHMED (Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)
“Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows:
Evidence from Japan”

15:45－15:55 Short Break

15:55－16:30 Xunquan CHEN
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Voice Conversion Based on Deep Learning Models and Its Application to
Practical Tasks”

- 16:30－17:05 Shady SALAMA (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of COVID-19 Pandemic”
- 17:05－17:10 Closing Remarks
Masahiko SHIBAMOTO

International Symposium on Income Inequality and Monetary Policy
 (神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／兼松セミナー／六甲フォーラム
 ／神戸大学社会システムイノベーションセンター／科研基盤研究 (A)「タイムゾーンと
 サービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)
 「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」／科研基盤研究 (A)
 「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」／科研基盤研究 (B)「世代間移転と
 社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」共催)

開催日： 2022 年 12 月 6 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 9:30－10:20 Wei HUANG (National School of Development, Peking University)
“Household Consumption Responds to Pension Increases: Evidence from Monthly Panel Data in Urban China”
- 10:30－11:20 Songbo WU (Institute of American Academy of Social Sciences)
“Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-level Evidence from SEZs in China”
- 11:30－12:20 Sisi ZHANG (Institute for Economic and Social Research, Jinan University)
“Rising Family Income Inequality: Putting the Pieces Together”
- 13:30－14:20 Hong SONG (School of Economics, Fudan University)
“Do Judges Exhibit Gender Bias? Evidence from the Universe of Divorce Cases in China”
- 14:30－15:20 Miki KOHARA (Osaka School of International Public Policy, Osaka University)
“Do the Rich still Save More in Japan?”
- 15:30－16:20 Kamhon KAN (Institute of Economics, Academia Sinica)
“Family Labor Supply Responses to Childhood Disabilities: Evidence from Taiwan”
- 16:30－17:20 Keunkwan RYU (Department of Economics, Seoul National University)
“Payment Elasticity of Reverse Mortgage Subscription in Korea”

International Symposium on the Social Development in South Asia
 (日本南アジア学会九州部会／RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーション
 センター／JSPS 科研費 基盤研究 (A) 17H01652／基盤研究 (C) 19K01834／基盤研究
 (C) 21K01502／研究活動スタート支援 22K20135／九州大学地球社会統合科学府
 グローバルセミナー (10 日のみ) 共催)

開催日： 2022 年 12 月 10 日～11 日

会 場： オンライン

プログラム：
10th of December English Session

Chair: Etsuro ISHIGAMI (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University and Emeritus Professor of Fukuoka University)

- | | |
|-------------|---|
| 13:00－13:05 | Opening Remarks |
| 13:05－14:00 | Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“The Amendment of Hindu Succession Act and Women's Empowerment in India:
A Reanalysis Using the Staggered DiD” |
| 14:00－14:55 | Pramod Kumar SUR (Asian Growth Research Institute)
“Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India” |
| 14:55－15:05 | Break |
| 15:05－16:00 | Eri IKEDA
(Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi)
“India's Trade Dynamism at the State Level Analysis” |
| 16:05－16:55 | Atsuyuki KATO (Faculty of Economics and Management, Kanazawa University)
“Intra-Firm Trade of the Japanese Firms” |
| 16:55－ | Closing Remarks |

11th of December 日本語セッション

司会：佐藤 隆広（神戸大学社会システムイノベーションセンター）

- | | |
|-------------|--|
| 10:00－10:05 | 開会の辞 |
| 10:05－12:00 | 「新著『利害関係者が形作る寺院管理—現代インドのヒンドゥー寺院と
変容する公益性（仮題）』の紹介」
田中 鉄也（中京大学国際学部）
コメンテーター：
池亀 彩（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科）
山本 明日香（九州大学比較社会文化研究院） |

12:00－12:30	昼食休憩
12:30－13:25	「インド製薬企業の国際経営戦略」 上池 あつ子（中央学院大学商学部）
13:25－14:20	「インドの牛乳・乳製品市場を巡る競争と酪農業協同組合」 下門 直人（京都橘大学経営学部）
14:20－15:15	「大国間競争とスリランカ経済危機」 Pathmasiri JAYSENA（福岡女子大学国際文理学部）
15:15－	閉会の辞

CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics
 （神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー／科研基盤研究（S）
 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・
 災害リスクまで」共催）

開催日： 2023 年 1 月 20 日

会 場： オンライン

プログラム：

15:00－15:10 Opening Remarks
 Takashi KAMIHIGASHI
 (Director, Center for Computational Social Science, Kobe University)

Session 1

Moderator: Shady SALAMA (Center for Computational Social Science, Kobe University)

15:10－15:50 Corrado Di GUILMI
 (Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)
 “Introduction to ABM”

15:50－16:30 Hiroyasu INOUE (Graduate School of Information Science, University of Hyogo)
 “Agent Based Model on Actual Supply-chain Network”

16:30－17:10 David GOLDBAUM
 (Economics Discipline Group, University of Technology Sydney)
 “Deep Neural Networks in an ABM Virtual Experiment”

17:10－17:30 Short Break

Session 2

Moderator: Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)

17:30－18:10 Thomas LUX (Faculty of Business, Economics and Social Science,
 Christian-Albrechts-Universität zu Kiel)

“Approximate Bayesian Inference for Agent-Based Models in Economics:
A Case Study”

- 18:10－18:50 Leonardo BARGIGLI
(Department of Economics and Management, University of Florence)
“An Introduction to the Frequentist Approach to ABM Estimation”
- 18:50－19:30 Annarita COLASANTE (Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza)
“Experiments and ABM”
- 19:30－20:10 Alberto RUSSO (Department of Economics, Universitat Jaume I)
“Inequality and Monetary Policy with ABM”
- 20:10－ Closing Remarks
Masahiko SHIBAMOTO
(Center for Computational Social Science, Kobe University)

Book Launch Seminar “Brazil-Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value”
(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／
ブラジリア大学グローバルスタディーズセンター共催)

開催日： 2023 年 1 月 27 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 21:00－21:15 Opening
Book Organizers:
Nobuaki HAMAGUCHI (Research Institute for Economics and Business
Administration, Kobe University)
Danielly RAMOS (Institute of International Relations, University of Brasília)
- 21:15－21:30 Guest Speaker
His Excellency Teiji HAYASHI (Ambassador of Japan to Brazil)
- 21:30－21:45 Shuichiro MASUKATA
(World Language and Society Education Centre, Tokyo University of Foreign
Studies)
Cristina Yumie Aoki INOUE
(Institute of International Relations, University of Brasília)
Nanahira de Rabelo e SANT’ANNA
(Center of Advanced Multidisciplinary Studies, University of Brasília)
“Global Environmental Governance and ODA from Japan to Brazil”
- 21:45－22:00 Antônio Carlos LESSA
(Institute of International Relations, University of Brasília)
Henrique Altemani de OLIVEIRA
(Institute of International Relations, University of Brasília)
“Brazil-Japan Relationship: A Partnership?”

22:00－22:15	Rodrigo Pires de CAMPOS (Institute of International Relations, University of Brasília) Saori KAWAI (Department of Global Studies, Ryukoku University) “Japan’s ODA to Developing Countries in the Health Sector: Overall Trend and Future Prospects”
22:15－22:30	Akiko KOYASU (Faculty of Foreign Studies, Sophia University) Danielly RAMOS “Japan’s Relationship with Portuguese-Speaking Africa: Considering the Future of Brazil-Japan”
22:30－22:45	Keiichi YAMAZAKI (Department of Economics, Faculty of International Social Sciences, Yokohayama National University) Maurício Soares BUGARIN (Economics and Politics Research Group, University of Brasília) “Brazilian Workers in Japan and Public Policies for Promoting their Social Integration with a Focus on Basic Education”
22:45－23:00	Nobuaki HAMAGUCHI Sílvia MIYAZAKI (School of Arts, Science and Humanities, University of Sao Paolo) “Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil”
23:00－23:30	Questions & Answers
23:30－23:45	Closing Nobuaki HAMAGUCHI Danielly RAMOS

International Symposium on Trade and Green Environment
(神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／社会システム
イノベーションセンター／SUFU Trade Theory & Policy Research Group／科研基盤研究 (A)
「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／
科研基盤研究 (C)「金融ネットワークにおけるセンターの理論・実証・政策:
破綻連鎖とネットワーク管理」／科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア
債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (A)
「デジタルエコノミーによる国際分業変容の分析」 共催)

開催日： 2023 年 2 月 3 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

10:00－10:50	Jota ISHIKAWA (Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University) “Technology Transfer, Emissions Trading, and International Trade”
11:00－11:50	Larry QIU (Department of Economics, Lingnan University) “Does Pollution Affect Exports: Evidence from China”

- 13:20－14:10 Hongsong ZHANG (HKU Business School, University of Hong Kong)
“Productivity, Returns to Scale and Markup: Revisit the Export Premium”
- 14:20－15:10 Xiaohua BAO
(College of Business, Shanghai University of Finance & Economics)
“Technical Regulations, Institutions and Product Quality”
- 15:20－16:10 Olga STRELCHENKO (Faculty of Economics, Kobe International University)
“Fair Trade: Emergence and Consequences”
- 16:20－17:10 Makoto TAWADA (Graduate School of Economics, Nagoya University)
“Symmetry-breaking and International Trade in a Ricardian Economy with a Public Intermediate Good”

International Symposium on Trade, Development and the Global Value Chain
 (神戸大学創立 120 周年記念事業／RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (A)
 「タイムゾーンとサービス・タスク貿易理論の動学的展開および経済成長への含意」／
 科研基盤研究 (B)「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共
 財・ネットワーク理論」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量
 の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2023 年 2 月 24 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 9:00－9:40 Steven GUO
(Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiaotong University)
“Chinese Aid and Employment in Africa”
- 9:50－10:30 Yue LU
(China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics)
“Innovation and Incentives: Firm-level Evidence from Chinese SEZs”
- 10:40－11:20 Tatsuyoshi MIYAKOSHI
(Faculty of Science and Engineering, Hosei University)
“Network Analysis on Trade Globalization During the Past 50 Years”
- 11:30－12:10 Shaojun ZHANG (The School of Economics, Xiamen University)
“Regional Disparities and Value Added in the ‘Dual Circulation’ Economy”
- 13:40－14:20 Edmund SHENG (Department of Government and Public Administration, University of Macau)
“The Arctic as Platform for Cooperation & Competition between China, Russia and the U.S.: The New Strategic Triangle”
- 14:30－15:10 Xiao MA (HSBC Business School, Peking University)

“Expecting Floods: Firm Entry, Employment and Aggregate Implications”

- 15:20—16:00 Chen WANG
(Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics)
“Subjective Happiness & Common Prosperity: Evidence from China”
- 16:10—16:50 Xiaopeng YIN
(School of International Trade and Economics, University of International
Business and Economics)
“Resilience of Global Value Chains as Firms’ Choice: Scale Economy or Scope
Economy?”

International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on
Economic Development in the Post-COVID India
(Organised by: Indian Institute of Technology Delhi / Punjab Agricultural University /
Kobe University Center for Social Systems Innovation (KUSSI) /
Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University
Sponsored by: Centers for International Projects Trust (CIPT) / Grants-in-Aid for Scientific
Research #18H00855, #21K01502, and #17H01652)

開催日： 2023 年 3 月 9 日

会 場： IRD Conference Room, Indian Institute of Technology Delhi, INDIA

プログラム：

- 13:00—13:10 Opening Remarks
Rangan BANERJEE (Director of Indian Institute of Technology Delhi)
- 13:10—13:30 Keynote Speech**
Suresh KUMAR
(IAS, Former Chief Principal Secretary to Chief Minister of Punjab)
- Chair: Eri Ikeda (Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi)
- 13:30—14:10 Kamal VATTA
(Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University)
“Agricultural Credit in Punjab: Trends and Future Potential”
- 14:10—14:50 Atsushi KATO (Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University)
Atsushi FUKUMI
(Institute for Policy Analysis and Social Innovation, University of Hyogo)
“Effective Subsidy or Pork Barrels to Farmers? Statewise Analysis of the Impact
of Electricity Subsidy on Agriculture”
- 14:50—15:10 Tea Break
- 15:10—15:50 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“The Amendment of Hindu Succession Act and Women’s Human Capital in India:
Evidence from the National Family Health Survey”
- 15:50—16:30 Priya Brata BHOI

(College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University)
“Disposal and Price Mechanisms for Paddy and Wheat in India”

- 16:30－17:10 Shuji UCHIKAWA (School of Economics, Senshu University)
“The Nexus between the Unorganised Sector and the Organised Sector in Indian Manufacturing Industries”
- 17:10－17:50 Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers’ Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997–2016”
- 17:50－18:00 Closing Remark
Kamal VATTA
- Vote for Thanks
Takahiro SATO

IEFS Japan Annual Meeting 2022 (RIEB セミナー共催)

開催日： 2023 年 3 月 25 日

会 場： オンライン

プログラム：

- 10:20－ Opening Remark by Taiji Furusawa on behalf of Organizers
Taiji FURUSAWA (Graduate School of Economics, University of Tokyo)

Session 1

- 10:30－11:00 Xiangyun YIN (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Income-dependent Parental Altruism and Persistent Income Inequality”
- 11:00－11:30 Motoaki TAKAHASHI
(Department of Economics, Pennsylvania State University)
“The Aggregate Effects of the Great Black Migration”
- 11:30－12:00 Haitao CHENG
(Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University)
“Domestic versus International Emissions Trading with Capital Mobility”
- 12:00－13:30 Break

Session 2

- 13:30－14:00 Chuwei ZHANG (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Innovation Policy, Financial Friction, and Distance to Technology Frontier”
- 14:00－14:30 Takehiro YONEDA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“Commitment Problem of the Government and the Effect of Investment Agreements in the Melitz Model”

14:30－15:00	Shunya OZAWA (Graduate School of Economics, Kyoto University) 「米中デカップリングによる国際技術移転への影響に関する分析」
Session 3	
15:10－15:40	Xin CEN (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Disentangling Country Fixed Effects in the Structural Gravity Model for Foreign Direct Investment: A Machine Learning Approach”
15:40－16:10	Trang TRAN (Resilience Engineering Research Center, University of Tokyo) “Estimating the Value of Time in International Container Trade”
16:20－17:10	Keynote Speech Chang SUN (HKU Business School, University of Hong Kong) “The Economic Costs of Trade Sanctions: Evidence from North Korea”
17:10－17:20	Announcement of Fumio Dei Award / Closing Remark Takashi KAMIHIGASHI (President of IEFS Japan / CCSS Kobe University)
17:20－	After Session

International Symposium on Business Strategies for Investment in Europe & Japan
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2023 年 4 月 17 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

9:00－10:00	Matthias PILZ (Chair of Economics and Business Education, University of Cologne) “Training and Recruitment Abroad: The Case of Japanese Companies in Germany”
10:00－11:00	Haruaki KUSUKI (Business Development & Research Manager, NRW Global Business) “Forecasting Japanese Companies’ Foreign Direct Investment in Europe - Document Classification Using Machine Learning”
11:00－12:00	Andreas STANGE (Senior Vice President, TUV-SUD Japan) “Collaboration models of Local Japanese Firms with Global Players: Case Study of TUV SUD”

International Workshop: Issues on Intrinsic and Extrinsic Motivations and Knowledge-Sharing
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2023 年 4 月 26 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

11:00－12:00 Robert A. GOEHLICH (School of Engineering, College of Aviation,
Embry-Riddle Aeronautical University)
“Intrinsic and Extrinsic Motivations of Airline Pilots to Operate Future Space
Tourism Vehicles – Initial Insights”

12:00－13:00 Ashish MALIK (Newcastle Business School, The University of Newcastle)
“Knowledge-sharing and the Theory of Planned Behavior: A Bibliometric
Analysis”

CCSS International Symposium on Behavioral and Computational Social Science (神戸大学計算社会科学研究センター主催、RIEB セミナー／ 科研基盤研究 (A) #21H04595 共催)

開催日： 2023 年 5 月 8 日

会 場： オンライン

プログラム：

Moderator: Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)

15:30－15:35 Opening Remarks
Takashi KAMIHIGASHI
(Director, Center for Computational Social Science, Kobe University)

15:35－15:40 Introduction
Ivan ROMIC

15:40－16:20 Fernando P. SANTOS (Informatics Institute, University of Amsterdam)
“The Impact of Link-recommendation Algorithms on Opinion Polarization”

16:20－17:00 Zvonimir BASIC (Max Planck Institute for Research on Collective Goods)
“Personal Norms - and Not Only Social Norms - Shape Economic Behavior”

17:00－17:10 Short Break

17:10－17:50 Angelo ROMANO (Institute of Psychology, Leiden University)
“The Nasty Neighbor Effect in Humans”

17:50－18:30 Giuliana SPADARO
(Faculty of Behavioural and Movement Sciences, Vrije Universiteit Amsterdam)
“Cross-cultural Variation in Cooperation: A Meta-analysis”

Kobe-Duke Symposium on African Economic Development
- Informality and Dynamism of African Economies
(神戸大学経済経営研究所／Duke University Africa Initiative／国際開発学会
アジア・アフリカものづくり研究部会主催、RIEB セミナー／兼松セミナー／
神戸大学国際共同研究強化事業（C 型）共催)

開催日： 2023 年 7 月 20 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

Moderator: Nobuaki HAMAGUCHI

(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

15:00－16:00 Session I: Informality of African Micro Entrepreneurs - An Appraisal

Discussants:

Misa HIRANO (Division of African Area Studies, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

Andrew DABALEN (Chief Economist for Africa Region, World Bank)

Presentations:

Charles PIOT (Department of Cultural Anthropology, Duke University)

“Rethinking the Informal Economy in Africa: Theoretical Perspectives, First Principles”

Yoichi MINE (JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development)

“Formation of Informal Network for Technology Transfer: Insights from History”

16:00－17:00 Session II: Dynamism of African Informal Entrepreneurs: Empirical Evidence

Discussants:

Aika MATSUMOTO (Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

Diana NYACHIEO (School of Economics, University of Cape Town)

Presentations:

Nobuaki HAMAGUCHI

“What Drives Dynamism of African Micro Entrepreneurs? Econometric Analysis of Their Social and Institutional Attributes”

Motoki TAKAHASHI (Division of African Area Studies, Graduate School of Asian and African Area Studies, Kyoto University)

“Inclusiveness and Exclusiveness of Sharing of Technologies by East African Entrepreneurs: Empirical Studies of Small and Medium Manufacturing Enterprises”

17:00－17:45 Session III: Panel Discussion “Informality as A Cornerstone of Rapid and Equitable Development in Africa”

Moderator:

Hiroyuki HINO (Office of Global Affairs, Duke University)

Panelists:

Yemi DIPEOLU (Special Advisor to the President on Economic Matters, Nigeria)

Sayaka OGAWA (Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences,
Ritsumeikan University)
Murray LEIBBRANDT (Southern Africa Labour and Development Research Unit
(SALDRU), University of Cape Town)
Abdoul-Karim SOUBEIGA (Graduate School of International Cooperation
Studies, Kobe University)

17:50－18:00 Summing-up
Hiroyuki HINO

TJAR International Workshop
(TJAR Workshop 主催、兼松セミナー／神戸大学大学院経営学研究科
SESAMI プログラム共催)

開催日： 2023 年 7 月 23 日

会 場： 神戸大学六甲台第 1 キャンパス

プログラム：

Moderator: Makoto NAKANO (School of Business Administration, Hitotsubashi University)

14:00－14:40 Yuto YOSHINAGA
(Graduate School of Economics and Management, Tohoku University)
“Aggregate Earnings Informativeness and Economic Shocks:
International Evidence”

15:00－16:00 Ayung TSENG
(Graduate School of Management, University of California, Davis)
“The Rising Importance of Aggregate Earnings for Asset Prices”

16:20－17:20 Keishi FUJIYAMA
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S.
Firms: Evidence from Japan”

INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON HOUSEHOLD ECONOMICS
(RIEB セミナー／兼松セミナー／六甲フォーラム／神戸大学社会システム
イノベーションセンター／科研基盤研究 (S) #20H05633 共催)

開催日： 2023 年 8 月 9 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

10:00－10:10 Welcoming Remarks

10:10－11:00 **Keynote Speech**
Jong-Wha LEE (Department of Economics, Korea University)

	“Asia’s Demographic Changes and Economic Growth Prospects”
11:00－11:10	Break
11:10－12:00	Yoko NIIMI (Faculty of Policy Studies, Doshisha University) “The Within-couple Wealth Gap: Do Intergenerational Transfers Play Any Role?”
12:00－13:30	Lunch
13:30－14:20	Emin GAHRAMANOV (School of Business Administration, American University of Sharjah) Xueli TANG (Faculty of Business and Law, Deakin University) “Optimal Irrational Behavior and Inequality” (co-author with Shenghao Zhu and Qian Cao)
14:20－14:30	Break
14:30－15:20	Eunbi SONG (Department of Economics, Monash University Malaysia) “Washed Away: The Impacts of Extreme Rainfall on Child Marriage in Bangladesh” (co-author with Hanol Lee and Dainn Wie)
15:20－15:30	Break
15:30－16:20	Tien Manh VU (Faculty of Global Management, Chuo University) “Sex Ratio and Religion in Vietnam” (co-author with Hiroyuki Yamada)
16:20－16:30	Break
16:30－17:20	Wataru KUREISHI (Faculty of Economics and Business Administration, Tokyo Metropolitan University) Midori WAKABAYASHI (Graduate School of Economics and Management, Tohoku University) “Stuck in a Marriage: The Bundling Effect of Adverse Shocks and Family Insurance” (co-author with Hannah Paule-Paludkiewicz and Hitoshi Tsujiyama)

INTERNATIONAL SYMPOSIUM ON FERTILITY
 (兼松セミナー／六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／
 科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から
 国際関係・災害リスクまで」共催)

開催日： 2023 年 10 月 13 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

15:10－16:10 Xueli TANG (Faculty of Business and Law, Deakin University)
 Charles Yuji HORIOKA
 (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
 “A modest proposal for halting the decline in Japan’s fertility rate” (co-author with Debasis Bandyopadhyay)

- 16:10－16:25 Break
- 16:25－17:25 Miki KOHARA (Osaka School of International Public Policy, Osaka University)
Ryo SAKAMOTO (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Are childcare policies effective to encourage maternal employment and fertility?”

International Symposium on “Economic Growth and Industrialization in India”
(RIEB セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催)

開催日： 2023 年 11 月 9 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- 15:00－16:00 K. V. RAMASWAMY (Indira Gandhi Institute of Development Research)
“New Industrial Policy in India: Key Features”
- 16:10－17:10 Takahiro SATO (Center for Social Systems Innovation, Kobe University)
“Global Value Chains (GVCs) Participation and the Upgrading of the Indian Auto Components Industry”

International Symposium on Trade, Inequality, and Development in Latin America
(神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研基盤研究（C）「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」／科研若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」共催)

開催日： 2023 年 11 月 24 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 15:30－16:50 Lourenço PAZ (Hankamer School of Business, Baylor University)
“Cracks in the Glass Ceiling and Gender Equality: Do Exports Shatter the Glass Ceiling?”
Discussant: Yoshimichi MURAKAMI
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
- 16:50－18:00 Yoshimichi MURAKAMI
“The Position in Global Value Chains and Local Sourcing by Foreign Firms: Evidence from Plant-level Panel Data in Chile”
Discussant: Lourenço PAZ

IEFS Japan Annual Meeting 2023: In Memory of Prof. Fumio Dei
 (RIEB セミナー／科研基盤研究 (S) #20H05633／科研基盤研究 (B) #22H00844／
 科研基盤研究 (B) #20H01498／科研基盤研究 (C) #19K01641／
 神戸大学計算社会科学研究センター共催)

開催日： 2023 年 11 月 25 日～26 日

会 場： 神戸大学大学院国際協力研究科 大会議室

プログラム：
25th of November 2023

- | | |
|---|---|
| 10:00－10:10 | Opening Remarks
Takashi KAMIHIGASHI (President of IEFS Japan / Center for Computational Social Science, Kobe University) |
| Moderator: Kenji FUJIWARA (School of Economics, Kwansei Gakuin University) | |
| 10:10－10:45 | Ian WOOTON (Department of Economics, University of Strathclyde)
“How Free is Trade in Free-trade Agreements?” |
| 10:50－11:25 | Mostafa BESHKAR (Department of Economics, Indiana University)
“Balance of Concessions in Trade Agreements” |
| 11:30－12:05 | Yuta WATABE
(Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization)
“New Trade Models, Same Old Emissions?” |
| 12:05－13:45 | Lunch Break |
| Moderator: Yan MA (Graduate School of Business Administration, Kobe University) | |
| 13:45－14:20 | Ryo MAKIOKA (Faculty of Economics and Business, Hokkaido University)
“The Impact of Export Controls on International Trade: Evidence from the Japan-Korea Trade Dispute in Semiconductor Industry” |
| 14:25－15:00 | Larry QIU (Department of Economics, Lingnan University)
“(Learning to) Export Like China: From Processing Trade to Ordinary Trade” |
| 15:05－15:40 | Takafumi KAWAKUBO
(Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
“Do Supply Chain Disruptions Harm Firm Performance? Evidence from Japan” |
| 15:40－16:05 | Short Break |
| Moderator: Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University) | |
| 16:05－16:40 | Eden YU (School of Economics, Henan University)
“Interest Effect of International Outsourcing, Foreign Investment and Welfare” |
| 16:45－17:20 | Masashige HAMANO
(Faculty of Political Science and Economics, Waseda University)
“Optimal Monetary Policy, Tariff Shocks and Exporter Dynamics (with Francesco Pappada and Maria Teresa Punzi)” |

17:25 – 18:00 Matthew COLE
(Orfalea College of Business, California Polytechnic State University)
“Contesting an International Environmental Agreement”

18:30 – Memorial Tribute Reception

26th of November 2023

Moderator: Yunfang HU (Graduate School of Economics, Kobe University)

10:30 – 11:05 Wanida NGIENTHI
(Department of Finance, MSME Business School, Assumption University)
“The Rise of Robots and Offshoring”

11:10 – 11:45 Tomohiro ARA
(Faculty of Economics and Business Administration, Fukushima University)
“Trade with Search Frictions: Identifying New Gains from Trade”

11:45 – 13:30 Lunch Break

Moderator: Naoto JINJI (Faculty of Economics, Kyoto University)

13:30 – 14:05 Yoichi SUGITA (Faculty of Business and Commerce, Keio University)
“Global Value Chains and Aggregate Income Volatility”

14:10 – 14:45 Raymond RIEZMAN (Department of Economics, University of Iowa)
“Private Information and Infant Industry Protection”

14:50 – 15:25 Kazumichi IWASA
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
“On the Characterization of the Steady-State Equilibrium in a Dynamic Two-Country Model with Financial Transactions (with Y. Hu, K. Mino, and K. Nishimura)”

15:25 – 15:45 Short Break

Moderator: Jota ISHIKAWA (Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University)

15:45 – 16:20 Yan MA
“Offshoring and the Distribution of Skills”

16:25 – 17:00 Henry WAN (Department of Economics, Cornell University)
“Solow and the East Asian Drama (with An-Chi Tung)”

17:05 – 17:40 Makoto YANO (Research Institute of Economy, Trade, and Industry)
“Industrial Revolution Cycles in Market Quality Dynamics”

17:40 – Closing Remarks
Taiji FURUSAWA (Graduate of School Economics, The University of Tokyo)

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所
神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
南洋理工大学経済学部 第9回 共同研究発表会

開催日： 2023 年 11 月 28 日～29 日

会 場： Nanyang Technological University

プログラム：
28th of November 2023

8:50—9:00 Opening Remarks
 Qu FENG (Head of Economics Division, Nanyang Technological University)

9:00—9:45 Keynote Speech 1
 Xiaobo ZHANG (Guanghua School of Management, Peking University)
 “Bridging the Gender Gap in Entrepreneurship and Empowering Women via
 Digital Technologies”
 Chair: Guiying Laura WU
 (School of Social Sciences, Nanyang Technological University)

9:45—10:00 Coffee Break

10:00—11:30 Plenary Session 1

Session 1: Banking and Finance

Chair: Ryuzo MIYAO (Dean of the Graduate School of Economics and Faculty of
Economics, Kobe University)

10:00—10:30 Presentation 1
 Guiying Laura WU
 “The Cost of Capital Market Distortions: Evidence from Chinese Overseas IPO”

10:30—11:00 Presentation 2
 Ji-Chai LIN (Department of Finance, National Central University)
 “Is There an Optimal Risk-Taking in U.S. Banks?”

11:00—11:30 Presentation 3
 Thomas VOON (Department of Economics, Lingnan University)
 “State-based Overconfidence: An Application to the Credit Market”

11:30—11:40 Coffee Break

11:40—12:40 Semi-Plenary Session 1

Session 2: Macroeconomics

Chair: Young Jun CHUN
(College of Economics and Finance, Hanyang University)

11:40—12:10 Presentation 1
 Yi WEN (Department of Economics, Shanghai Jiao Tong University)
 “The Ramsey Steady State Conundrum in Heterogeneous Agent Economy”

12:10—12:40 Presentation 2

Tetsugen HARUYAMA (Graduate School of Economics, Kobe University)
“A Schumpeterian Exploration of Gini and Top/Bottom Income Shares”

Session 3: Econometrics

Chair: Wenjie WANG
(School of Social Sciences, Nanyang Technological University)

11:40 – 12:10 Presentation 1
Seunghwa RHO (College of Economics and Finance, Hanyang University)
“Inference in Time Series Models Using Smoothed Clustered Standard Errors”

12:10 – 12:40 Presentation 2
Seok Young HONG
(School of Social Sciences, Nanyang Technological University)
“Unified Inference for Long-Horizon Predictive Regressions Including Mildly Integrated and Explosive Cases”

12:40 – 12:50 Welcome Speech
Euston QUAH (Albert Winsemius Chair Professor of Economics, Director of Economic Growth Centre, NTU, and the President of Economic Society of Singapore, Editor of Singapore Economic Review)

12:50 – 13:40 Buffet Lunch

13:40 – 14:25 Keynote Speech 2
Sumit AGARWAL (Low Tuck Kwong Distinguished Professor at the Business School and Department of Economics, Finance and Real Estate, National University of Singapore)
“Water Conservation and Household Sustainability in Singapore”
Chair: Qu FENG

14:25 – 14:40 Coffee Break

14:40 – 15:40 Semi-Plenary Session 2

Session 4: Development Economics

Chair: Shigeto KITANO (Director of Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

14:40 – 15:10 Presentation 1
James ANG (School of Social Sciences, Nanyang Technological University)
“Cultivating Equality: The Effect of Traditional Farming Practices on Gender Disparity in China”

15:10 – 15:40 Presentation 2
Juncong GUO (Department of Economics, Shanghai Jiao Tong University)
“Risk Sharing and Peer Effects in Gift Spending: Evidence from Rural China”

Session 5: Microeconomics

Chair: Tat-How TEH
(School of Social Sciences, Nanyang Technological University)

14:40—15:10 Presentation 1
Daeyoung JEONG (College of Economics and Finance, Hanyang University)
“Persuasion under the Influence of Fake News”

15:10—15:40 Presentation 2
Rachel J. HUANG (Department of Finance, National Central University)
“A Simple Approach for Measuring Higher-Order Risk Attitudes”

15:40—15:50 Coffee Break

15:50—17:20 Plenary Session 2

Session 6: Empirical Economics and Finance

Chair: Henry H. HUANG (Department of Finance, National Central University)

15:50—16:10 Presentation 1
Keishi FUJIYAMA
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
“Transitioning from a Bank towards an Equity-Outsider Financing System in Japan: The Impact on Income Smoothing Practice over 40 Years”

16:10—16:40 Presentation 2
Zhonglin LI (Department of Real Estate, NUS Business School)
“Big-Box Store Expansion and Consumer Welfare”

16:50—17:10 Presentation 3
Wenshu GUO (Department of Economics, Lingnan University)
“Information Disclosure and Locations Choices: A Study of the Marcellus Shale”

17:20—17:40 Closing Remarks
Closing Speech:
Yohanes Eko RIYANTO
(Chair of School of Social Sciences, Nanyang Technological University)

Concluding Remarks:
Shigeto KITANO
Young Jun CHUN
Yi WEN
Henry H. HUANG

18:30—20:00 Dinner

29th of November 2023

9:00—11:00 Special Session for PhD Students
Chair: Wenjie WANG

9:00—9:30 Presentation 1
Mengyuan CAI (Nanyang Technological University)
“Identifying Growth Effect of Internet Penetration”

9:30—10:00 Presentation 2

Xiaoping ZHAO (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Why Some People Can’t Convey Their True Thoughts?”

10:00 – 10:30 Presentation 3
Hyeongjin CHOI (Hanyang University)
“Power of Forward Guidance when Preferences are Quasi-Hyperbolic”

10:30 – 11:00 Presentation 4
Liuyang SHE (Nanyang Technological University)
“Carbon Tax Aversion and Macroeconomic Effects”

The 14th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (RIEB セミナー共催)
--

開催日： 2023 年 12 月 23 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

8:45 – 8:55 Opening Remarks
Laixun ZHAO (RIEB, Kobe University / TJAR Managing Editor)
Shigeto KITANO
(Director of Research Institute for Economics and Business Administration,
Kobe University)

Online Sessions

9:00 – 10:35 Zoom 1: Session 1
Moderator: Tao ZENG
(Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University)

Enshuai YU (Carroll School of Management, Boston College)
(Co-author: Ben YOST)
“Corner-Cutters: Personally Tax Aggressive Executives and Corporate Regulatory Violations”

Md Ismail HAIDAR
(Department of Finance, University of Texas Rio Grande Valley)
“Environmental Regulatory Risk and Corporate Tax Avoidance: International Evidence”

Tao ZENG
“Is Tax-related Information Value Relevant? Empirical Study in Canadian Setting”

9:00 – 10:35 Zoom 2: Session 2
Moderator: Hrishikesh DESAI
(Department of Accounting, Arkansas State University)

Ken QIU (School of Management, Millsaps College)
(Co-author: William R. MCCUMBER)
“CEO Network Connections and Real Earnings Management:

	International Evidence”
	Hrishikesh DESAI “The Role of Non-GAAP Measures in Executive Compensation Contracting and Design”
10:35 – 10:45	Break
10:45 – 11:45	Zoom 1: Session 3 Moderator: Hao-Chang SUNG (Department of Business Administration, National Chung Cheng University) Jiangnan YI (University of Macau) “Group Power Centralization and Management Earnings Forecast Accuracy” Hao-Chang SUNG “Multi-period Managerial Contracts with Clawback Provisions”
10:45 – 11:45	Zoom 2: Session 4 Moderator: Olga KOPYRINA (Central University of Finance and Economics) Olga KOPYRINA (Co-authors: Kai WU and Zhanyu YING) “Building Sustainable Business through Protecting Minority Shareholders: An Insight from China”
In-Person Sessions	
12:00 – 13:30	Concurrent Session A Moderator: Lynn Linghuan WANG (Accounting and Law, The University of Hong Kong) Jia GUO (School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University) (Co-authors: Jian CHENG, Jeffrey NG, and Tjomme RUSTICUS) “The Effect of Mandatory Climate Risk Disclosure on Environmentally Responsible Investing: Evidence from the U.S. Insurance Industry” Guoman SHE (HKU Business School, The University of Hong Kong) (Co-authors: Xuanpu LIN, Aaron YOON, and Haoran ZHU) “Shareholder Value Implications of Supply Chain ESG Performance: Evidence from Negative Incidents” Lynn Linghuan WANG (Co-authors: Omri Even-TOV, Guoman SHE, and Detian YANG) “Government Procurement and Corporate Commitment to Climate Change”
12:00 – 13:30	Concurrent Session B Moderator: Jeffrey NG (Accounting and Law, The University of Hong Kong) Kenneth ZHENG (College of Business, University of Wyoming) (Co-authors: Joana GOLDEN and Zabihollah REZAEE) “An Examination of Stock Repurchase Strategies in Response to the COVID-19 Pandemic”

Ni-Yun CHEN
(Department of Business Management, National Sun Yat-sen University)
“The Effect of IFRS 16 on the Propensity to Announce Share Repurchases”

Jeffrey NG
(Co-authors: Jia GUO, Yifan JIA, and Haoran ZHU)
“The Effect of the Switch to the Expected Credit Loss Model for Loan Loss Provisioning on Cross-border Borrowing”

12:00—13:30

Concurrent Session C

Moderator: Hsueh-Tien LU (Department of Accounting, National Taichung University of Science and Technology)

Huai ZHANG (College of Business, Nanyang Technological University)
(Co-authors: Fangbo SI and Xiaoxu YU)
“Talking Down the Competitors: How Do Investment Banking Relationships Influence Analysts’ Forecasts?”

Yong ZHANG
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Ying GAN, Xiaoxu LING, and Ivy ZHANG)
“Rounding of Internal Performance Targets: Determinants and Implications”

Hsueh-Tien LU
“COVID-19 and the Trade-off between Market Reactions to Earnings and Monthly Sales News”

13:30—13:45

Break

13:45—15:15

Concurrent Session D

Moderator: Jongwon PARK
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)

Muzhi WANG
(School of Accountancy, Central University of Finance and Economics)
(Co-authors: Gerald J. LOBO and Zhifeng YANG)
“Do Auditors Play an Insurance Role? Evidence from Investor and Audit Client Reactions to the Disclosure of Auditor Professional Indemnity Insurance Coverage”

Kunchih CHEN (College of Management, National Taiwan University)
(Co-authors: Asako KIMURA, Yu-an LIN, and Yasushi ONISHI)
“Counterparties’ Reaction to the Establishment of Audit Committees in Japan”

Jongwon PARK
(Co-authors: Yongtae KIM, Myung S. PARK, and Tim SEIDEL)
“Audit Fee Disclosure in the Year of an Auditor Switch”

13:45—15:15

Concurrent Session E

Moderator: Kenny LIN (Department of Accountancy, Lingnan University)

Junjian GU (MBA-IB, University of Tsukuba)

“New Hire Turnover and Financial Reporting Quality: Evidence from Workforce Disclosure”

Haruka AMMA (Graduate School of Business Administration, Kobe University)
“Investigating the Impact of Tax Credits on Japan’s Labor Productivity through Human Resource Investments”

Kenny LIN
(Co-authors: Agnes CHENG and Chih-Chieh HSIEH)
“The Implication of Value-added Tax Adoption for Income Tax Compliance”

13:45 – 15:15

Concurrent Session F

Moderator: Zhuo CHENG
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)

Jingran ZHAO
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Wai HO, Mingming JI, and Jian KANG)
“Machine Learning in Predicting Extreme Earnings Changes and Abnormal Returns”

Weiyin ZHANG
(Department of Accountancy, The Hang Seng University of Hong Kong)
(Co-authors: Yingwen GUO, Jingjing LI, and Bing-xuan LIN)
“Institutional Investors’ Corporate Site Visits and Trade Credit Financing”

Zhuo CHENG (Co-authors: Jing FANG and Kenneth J. REICHELT)
“Quasi-indexer Ownership and Financial Statements Comparability”

15:15 – 15:30

Break

15:30 – 17:00

Concurrent Session G

Moderator: Jonathan NAM
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)

Daniel YANG (Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology)
(Co-authors: Samuel BONSALE, John DONOVAN, Eric HOLZMAN, and Xue WANG)
“Do Credit Ratings Reflect Private Information about SEC Investigations?”

Hong XIAO (Center for Accounting Studies, Xiamen University)
(Co-author: Ling Bing RUANG)
“Technical Text Information, Reverse Innovation Patents and Bond Issuance Pricing: Empirical Evidence from High-Tech Listed Companies”

Jonathan NAM
“Do Local Newspapers Matter to Institutional Investors?”

15:30 – 17:00

Concurrent Session H

Moderator: Nancy Lixin SU
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)

Bingyi QIN (Department of Accountancy, City University of Hong Kong)
(Co-authors: Stephen Teng SUN and Zheng WANG)
“Does the Rise of Robots Lead to More Dominant Human Leaders? Evidence from Earnings Conference Calls”

Jie CAO
(School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University)
(Co-authors: Gang LI, Russell WERMERS, Xintong ZHAN, and Linyu ZHOU)
“Do Insurers Listen to Earnings Conference Calls? Evidence from the Corporate Bond Market”

Nancy Lixin SU
(Co-authors: Dichu BAO, Jania BRENDL, and Michael DRAKE)
“The Information Content of Private Information Acquisition: Evidence from FOIA Requests to the SEC”

15:30—17:00

Concurrent Session I

Moderator: Yen-Cheng CHANG
(College of Management, National Taiwan University)

Peijun LIU (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Managerial Ownership, Modification of Business Risk Disclosure and Investors Risk Perception: Evidence from Japan”

Yen-Cheng CHANG
(Co-authors: Yu-Siang SU, Kevin TSENG, and Na WANG)
“Linguistic Diversity and Market Reactions to Corporate Earnings Announcements”

17:10—18:00

After Session

CCSS Workshop on Computational Social Science (神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー／ 科研基盤研究 (S) #20H05633／科研基盤研究 (A) #21H04595 共催)
--

開催日： 2023 年 12 月 27 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

14:00—15:00	Emilio FERRARA (Department of Computer Science, University of Southern California) “AI, GenAI, and the Future of Society”
15:00—15:20	Taichi MURAYAMA (Institute of Scientific and Industrial Research, Osaka University) “Public Perception of Generative AI on Twitter: Occupation and Language”
15:20—15:30	Short Break

- 15:30－15:50 Teruyoshi KOBAYASHI (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Ultra-densification in Temporal Social Networks”
- 15:50－16:10 Akira MATSUI
(Faculty of International Social Sciences, Yokohama National University)
“The Two-Sided Nature of Online Platforms”
- 16:10－16:30 Petter HOLME (Department of Computer Science, Aalto University)
“Of Postdocs and Editors: My Forays into the Science of Science”

International Symposium on US-China Trade Disputes and Repercussions
 (六甲台後援会／RIEB セミナー／六甲フォーラム／兼松セミナー／国立高雄大学／
 科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の
 経済成長への含意」／科研基盤研究 (B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の
 関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2024 年 1 月 20 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- 10:30－11:10 Jiadong TONG
(Department of International Economics and Trade, Nankai University)
“Sino-US Trade War and Selective Strategic Decoupling”
- 11:20－12:00 Yue LYU (School of International Trade and Economics, University of
International Business and Economics)
“Innovating Like China: Opening the Black Box of Import Spillovers”
- 12:10－12:50 Hiroshi MUKUNOKI (Faculty of Economics, Gakushuin University)
“Keep Your Friends Close and Enemies Closer”
- 12:50－13:50 Intermission
- 13:50－14:30 Sheng-Jang SHEU
(Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung)
“A Change in the Return to Higher Education in Taiwan: An Increase in
Demand?”
- 14:40－15:20 Ray ZHANG (School of Life Sciences, Sun Yat-Sen University)
“Corporate Income Tax Notch and Foreign Ownership Bunching: A Quantitative
Approach”
- 15:30－16:10 Ying-Yi TSAI
(Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung)
“Welfare Implications of Decision Leadership in Mixed Competition under Trade”

Brown Bag Seminar on Interface Topics Regarding Management Accounting/Control and
Environmental Sustainability, and Digitalization
(RIEB セミナー／KIMAP リサーチセミナー共催)

開催日： 2024 年 2 月 9 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- 14:00－15:00 Xenia BOERNER
(Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology)
“Capabilities, Use and Benefits from Business Analytics in Management Control -
the Crucial Role of Organizational Size and Data Science Departments”
- 15:00－16:00 Valeria KNELS
(Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology)
“Environmental Management Control Systems on the Relationship with
Environmental and Financial Performance”

International Symposium on GVC, Trade and Finance
(RIEB セミナー／兼松セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男
女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」／科研基盤研究
(B)「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」共催)

開催日： 2024 年 2 月 15 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- 10:00－10:40 Ling FENG (Shanghai University of Finance and Economics)
“Import Competition and Credit Allocation”
- 10:50－11:30 Tomohiro ARA
(Faculty of Economics and Business Administration, Fukushima University)
“Tariffs on Input Trade Margins under Vertical Oligopoly: Theory and Evidence”
- 11:40－12:20 Keiko ITO (Graduate School of Social Sciences, Chiba University)
“Arm’s-length Trade versus Intra-firm Trade: Different Responses to Exchange
Rate Changes”
- 12:20－13:50 Intermission
- 13:50－14:30 Zhiyuan LI (Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University)
“The Chilling Effect of Unsuccessful Antidumping Investigations on Firm Trade
Dynamics”
- 14:40－15:20 Xingyuan ZHANG (Faculty of Data Science, Kyoto Women’s University)
“Do Deep RTAs Strengthen Anti-corruption: A Social Network Analysis”

15:30－16:10 Yasuhiro TAKARADA (Faculty of Economics, Nanzan University)
“The Impacts of Global Value Chain Participation on Bilateral External
Imbalances: Theory and Evidence”

KIMAP Two-day Workshop “Structural Equation Modeling (SEM) using Partial Least Squares
(PLS) – An Introduction to the Software SmartPLS & Hands-on Exercises”
(KIMAP リサーチセミナー／RIEB セミナー共催)

開催日： 2024 年 2 月 15 日～16 日

会 場： 神戸大学大学院経営学研究科 208 教室（本館 2 階）

プログラム：

Presenters: Xenia BOERNER

(Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology)

Valeria KNELS

(Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology)

“Structural Equation Modeling (SEM) Using Partial Least Squares (PLS) – An
Introduction to the Software SmartPLS & Hands-on Exercises”

15th of February 2024

9:00－12:00 “Introduction to SEM”
“Path Model and Data Examination”
“Path Model Estimation”

13:00－15:00 “Assessing PLS-SEM Results: Reflective and Formative Measurement Models”

16th of February 2024

9:00－12:00 “Evaluation of the Structural Model”
“Mediation and Moderation Analysis”
“Higher-order Constructs”

13:00－15:00 “How to Report PLS-SEM Results in Research Papers”
“Q&A Session on Individual Research Projects”

International Symposium: Human Development and Social Change in India
(RIEB セミナー／兼松セミナー／神戸大学社会システムイノベーションセンター／
科研基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド
調査を利用して」共催)

開催日： 2024 年 2 月 17 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

15:30－16:30 Asuka YAMAMOTO (Faculty of Social and Cultural Studies, Kyushu University)
“Women’s Inheritance Rights and Earnings in India”

16:30－17:30 Kamal VATTA
(Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University)
“Survey of Gaggar Bhana Village: Some Preliminary Insights”

Joint CCSS-UvA Workshop on
Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024
(神戸大学計算社会科学研究所／Informatics Institute, University of Amsterdam／
Institute for Advanced Study, University of Amsterdam／科研基盤研究 (S) #20H05633／
科研基盤研究 (B) #20H04288／RIEB セミナー共催)

開催日： 2024 年 3 月 6 日～7 日

会 場： 6 日：Science Park Campus, Informatics Institute, University of Amsterdam
7 日：City Centre Campus, Institute for Advanced Study, University of Amsterdam

プログラム：
6th of March 2024

Moderators: Ivan ROMIC (Center for Computational Social Science, Kobe University)
Fernando P. SANTOS (Informatics Institute, University of Amsterdam)

9:45－9:50	Opening Remarks Takashi KAMIHIGASHI (Director, Center for Computational Social Science, Kobe University)
9:50－10:00	Introduction Ivan ROMIC Fernando P. SANTOS
10:00－11:00	Fernando P. SANTOS “Prosocial Dynamics in Multiagent Systems”
11:00－12:00	Ivan ROMIC “Social Networking Agency: From Theory to Application”
12:00－13:00	Lunch Break
13:00－14:00	Vítor VASCONCELOS (Informatics Institute, University of Amsterdam) “Complex Systems and Policy: Research, Education, Valorization”
14:00－15:00	Elisabeth KRUEGER (Institute for Biodiversity and Ecosystem Dynamics, Department of Ecosystem and Landscape Dynamics (IBED-ELD), University of Amsterdam) “Leveraging Stakeholder Perspectives for Enhanced Model Development”
15:00－15:15	Coffee Break
15:15－16:15	Tessa BLANKEN (Faculty of Social and Behavioural Sciences, University of Amsterdam)

“Human Behaviour Simulation Lab: To Measure, Explain, and Model Human Behaviour for Practical Solutions to Societal Questions”

16:15 – 17:15 Xunquan CHEN (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Voice Assistive Technology Based on Deep Learning Models for Individuals with Articulation Disorders”

7th of March 2024

Moderators: Ivan ROMIC
Fernando P. SANTOS

10:00 – 11:00 Michael LEES (Informatics Institute, University of Amsterdam)
“Institute for Advanced Study – POLDER: Computational Models for Policy Design and Intervention”

11:00 – 12:00 Shady SALAMA (Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Smart Grids for Society 5.0: Enhancing Efficiency with Data-Driven Machine Learning for Residential Load Prediction, Profiling, and Demand Management”

12:00 – 13:00 Lunch Break

13:00 – 14:00 Steven PICKERING
(Faculty of Social and Behavioural Sciences, University of Amsterdam)
“Computational Social Science: The Amsterdam Way”

14:00 – 15:00 Masahiko SHIBAMOTO
(Center for Computational Social Science, Kobe University)
“Confidence Matters: Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy”

15:00 – 15:15 Coffee Break

15:15 – 16:15 Simon TRIMBORN
(Faculty of Economics and Business, University of Amsterdam)
“Econometrics of Complex Financial Systems”

16:15 – 16:30 Closing Remarks

International Symposium on Diversity Management and Japan (RIEB セミナー共催)
--

開催日： 2024 年 3 月 26 日

会場： 神戸大学経済経営研究所 調査室（兼松記念館 1 階）

プログラム：

10:00 – 10:35 Helene TENZER (LMU Munich School of Management)
“From Professional Aspirations to Identity Confirmation and Transformation: The Case of Japanese Career Women Working for Foreign Subsidiaries in Japan”

- 10:35－11:10 Fabian Jintae FROESE
(Faculty of Business and Economics, University of Gottingen)
“Enabling Knowledge Sharing in Diverse Work Contexts: The Role of Inclusion Climate”
- 11:20－11:55 James LOMAS (Legal and HR Departments, Sumitomo Rubber Industries)
“Tradition Meets Diversity: Facilitating Change at Sumitomo Rubber Industries”
- 11:55－12:15 Robert A. GOEHLICH (School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University)
“Diversity Management & Artificial Intelligence: Will an Advanced AI-generated Persona Perceived as a Full-fledged ‘Member’? A Case Study Involving AI, Space Pilots, and Space Tourists”

Workshop on Family Economics
(科研基盤研究 (B) #20H01513, #21H00721, #21H00725／RIEB セミナー／
六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催)

開催日： 2024 年 3 月 27 日～28 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：
27th of March 2024 (28th of March 2024 in Japan)

- 14:00－14:10 Introduction
- 14:10－15:00 Charles Yuji HORIOKA
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
“Fertility-boosting Pensions for Developed Countries such as Japan: A Model Policy Proposal” (with Debasis Bandyopadhyay and Xueli Tang)
- 15:00－15:10 Break
- 15:10－16:00 Junya HAMAAKI (Faculty of Economics, Hosei University)
“The Effects of Marital Property Division on Divorce Decisions: Evidence from Japanese Pension Reform” (with Yoshitomo Ogawa)
- 16:00－16:10 Break
- 16:10－17:00 Shinya KAJITANI (Faculty of Economics, Kyoto Sangyo University)
Colin MCKENZIE (Faculty of Economics, Keio University)
“Resolution or Work Stress? Why Does Retirement Change Health Behaviour?”
(with Kei Sakata)

28th of March 2024 (29th of March 2024 in Japan)

- 9:00－9:50 Sang-Hyop LEE (Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa)
“Childbirth Grants, Maternal Migration, and Fertility in South Korea”

9:50－10:00	Break
10:00－10:50	Wataru KUREISHI (Faculty of Economics and Business Administration, Tokyo Metropolitan University) Midori WAKABAYASHI (Graduate School of Economics and Management, Tohoku University) “The Impacts of Family Size on Family Behaviour” (with Colin McKenzie and Kei Sakata)
10:50－11:00	Break
11:00－11:50	Teresa MOLINA (Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa) “An Examination of Intergenerational Mobility in the Philippines”
11:50－13:00	Lunch
13:00－13:50	Yoko NIIMI (Faculty of Policy Studies, Doshisha University) “The Within-couple Wealth Gap: Do Intergenerational Transfers Play Any Role?”
13:50－14:00	Break
14:00－14:50	Tim HALLIDAY (Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa) “Estimating Intergenerational Health Transmission in Taiwan with Administrative Health Records”
14:50－15:00	Break
15:00－15:50	Andy MASON (Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa) “Long Life and Economic Prosperity? The Case of Hawaii” (with Michael Abrigo and Yang-Seon Kim)
15:50－16:00	Break
16:00－16:50	Sumner La CROIX (Department of Economics, University of Hawai’i at Manoa) “An Econometric Analysis of South Australia’s Pioneering Relief Program for Sick Emigrants” (with Edwyna Harris)
16:50－17:00	General Discussion

IEFS Japan Fumio Dei Online Meeting 2023 (RIEB セミナー共催)

開催日： 2024 年 3 月 30 日

会 場： オンライン

プログラム：

10:00－10:10	Opening Remark by Akihiko Yanase on behalf of the Organizers Akihiko YANASE (Graduate School of Economics, Nagoya University)
-------------	--

10:10 – 12:10	Session 1
10:10 – 10:40	Sungwan HONG (Department of Economics, The Pennsylvania State University) “Learning and Expectations in Dynamic Spatial Economies”
10:40 – 11:10	Rinki ITO (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Inventor Network and Knowledge Spillovers”
11:10 – 11:40	Navruz KHOTAMOV (Institute of Innovation Research, Hitotsubashi University) “Correlation of Shocks and Multinational Activity”
11:40 – 12:10	Akari ONO (Graduate School of Economics, Keio University) “Do Winners Win More from Transport Megaprojects? Evidence from the Great Seto Bridges in Japan”
12:10 – 13:10	Lunch Break
13:10 – 14:40	Session 2
13:10 – 13:40	Yaqiong LIN (Graduate School of Economics, Nagoya University) “Agreements on Product Standards in a Three-Country Model of International Oligopoly”
13:40 – 14:10	Xian SI (The University of Tokyo) “Quantile Gravity of International Trade”
14:10 – 14:40	Rong-An CHOU (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Real Exchange Rates and R&D-based Endogenous Economic Growth”
14:50 – 16:20	Session 3
14:50 – 15:20	Yaqi WANG (Graduate School of Economics, Nagoya University) “Postponing Retirement and Economic Growth: A Politico-Economic Analysis”
15:20 – 15:50	Shuangcen LI (The University of Tokyo) “Impacts of COVID-19 via Global Supply Chains: From the Perspective of Lockdown Policy”
15:50 – 16:20	Hiroka FURUUCHI (Graduate School of Economics, Kobe University) “The elasticities of Substitution between Capitals and Labors and the Aggregate Labor Share”
16:30 – 17:20	Keynote Speech
	Jota ISHIKAWA (Faculty of International Social Sciences, Gakushuin University) “Cross-border Technology Licensing with R&D Opportunity and Tax Policies (with Toshihiro Okubo)”
17:20 – 17:30	Announcement of Fumio Dei Award Award Committee
17:30 – 17:40	Closing Remarks Takashi KAMIHIGASHI (President of IEFS Japan / Center for Computational Social Science, Kobe University)

8 学術交流協定

本研究所は、従来から海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流活動を推進してきた。

なかでも下記の研究機関と本研究所は、学術交流協定を締結し研究者の交流も行っている。

平成 12 年 6 月 中央研究院経済研究所（台湾）
平成 16 年 10 月 リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
平成 19 年 9 月 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
平成 25 年 6 月 漢陽大学経済研究所（大韓民国）
平成 26 年 11 月 吉林大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年 3 月 北京大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年 7 月 忠南大学校経営経済研究所（大韓民国）

9 海外からの招聘者（2021 年～2023 年度）

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
2021	Ying Yi TSAI	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Huimin SHI	School of Economics, Renmin University of China, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Sheng-Jang SHEU	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Yue LU	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Yuan TIAN	School of Economics, University of Nottingham, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.8.28
	Silvio MIYAZAKI	Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.1
	Nanahira de Rabelo e SANT'ANNA	Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília, Doctor	国際シンポジウム講師	2021.9.1

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.2
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.3
	Linus YAMANE	Pitzer College, Professor of Economics	セミナー講師	2021.9.6
	Elias DINOPOULOS	College of Liberal Arts and Sciences, University of Florida, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Pietro PERETTO	Department of Economics, Duke University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Danxia XIE	Institute of Economics, Tsinghua University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Xilin WANG	School of Economics, Fudan University, Postgraduate Fellow	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Shenghao ZHU	School of International Trade and Economics, University of International Business & Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2021.9.18
	Hrshikesh DESAI	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jamie TONG	Accounting School of Business, The University of Queensland, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Zhilu LIN	Economics & Financial Studies, Reh School of Business, Clarkson University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Kai WU	Central University of Finance and Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Jingjing XIA	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Visiting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Felix Zhiyu FENG	Finance and Business Economics, University of Washington, Acting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Tracy H. Y. YEUNG	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Sa-Pyung SHIN	NUS Business School, National University of Singapore, Senior Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hamed M. MOHAMMAD	Department of Accounting, Prince Sattam Bin Abdulaziz University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Szu-fan CHEN	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hitoshi IWASAKI	Department of Statistics and Applied Probability, National University of Singapore, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Peter Truc DO	Accounting School of Business, The University of Queensland, Lecturer	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Weihuan ZHAI	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Xiaoli JIA	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Research Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Hui WANG	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Zhichao LI	Accounting Department, Business School, Durham University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2021.11.6

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Thoi Sinh MAI	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics, Doctoral Student	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Stefan ANCHEV	Department of Accounting and Operations Management, BI Norwegian Business School, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Guanming HE	Accounting Department, Durham University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.6
	Miaojie YU	National School of Development, Peking University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Bin QIU	School of Economics and Management, Dongnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Bin SHENG	Center for Transnationals' Studies of Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Guanghua WAN	Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21
	Jiandong JU	PBC School of Finance, Tsinghua University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.11.21

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	高山 遥	University at Albany, State University of New York, Assistant Professor	セミナー講師	2021.11.29
	Robert DEKLE	College of Letters, Arts, and Science, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xiaosong WANG	School of Economics, Renmin University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jiadong TONG	School of Economics, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Guobing SHEN	School of Economics, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Xinfei HUANG	International School of Business and Finance, Zhongshan University, Professor	国際シンポジウム講師	2021.12.19
	Jesus FELIPE	Economic Research and Regional Cooperation Department, Asian Development Bank, Advisor	セミナー講師	2022.1.11
	Scott FULLWILER	College of Arts and Sciences, University of Missouri, Associate Professor	セミナー講師	2022.1.11
	Eden YU	School of Economics, Henan University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Rufei GUO	Economics and Management School of Wuhan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Jiayi WEN	School of Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Wenxiao WANG	Wenlan School of Business, Zhongnan University of Economics & Law, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Rui ZHANG	Department of Economics and Business Economics, Aarhus University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.2.5
	Ravi Uday BHASKAR	Pharmaceuticals Export Promotion Council of India, Director General Pharmexcil	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Jitesh WADHWA	Invest India	国際シンポジウム講師	2022.2.10
	Michael HALIASSOS	Department of Money and Macroeconomics, Goethe University Frankfurt, Professor / Chair of Macroeconomics and Finance	セミナー講師	2022.2.22
	Xiaoning LONG	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University, Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Ang SUN	School of Economics, Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Fangwen LU	School of Economics, Renmin University of China, Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Fali HUANG	School of Economics, Singapore Management University, Associate Professor of Economics	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Xiaohua BAO	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics, Chair Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Yuan ZI	Graduate Institute of International and Development Studies, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.3.14
	Yuta SUZUKI	Department of Economics, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Takafumi KAWAKUBO	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Kohei TAKEDA	The London School of Economics and Political Science, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.3.28
	Carlos MADEIRA	Financial Research Area, Financial Policy Division, Central Bank of Chile, Senior Economist	セミナー講師	2022.3.29
2022	Vidya MAHAMBARE	Great Lakes Institute of Management / Member of the Expert Committee of the State Planning Commission of Tamil Nadu	国際シンポジウム講師	2022.4.13

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Sowmya DHANRAJ	Mandras School of Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Smytta YADAV	The University of Manchester, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Swarna VEPA	Madras School of Economics, Honorary Visiting Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Rajdeep MUKHERJEE	Bay of Bengal Programme, Policy Analyst	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Santosh Kumar SAHU	Department of Humanities and Social Sciences, IIT Madras, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.4.13
	Theresa GREANEY	Department of Economics, University of Hawaii, Professor	セミナー講師	2022.5.27
	Ben LI	Department of Economics, University of Massachusetts, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Chaonan WANG	Beijing Normal University, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Yang XU	The Wang Yanan Institute for Studies in Economics, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Linke ZHU	Department of World Economy and Trade, Shanghai University of Finance and Economics, Chair Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Jianguo WANG	Renmin University of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Liuchun DENG	Yale-NUS College, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.5.28
	Corrado Di GUILMI	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney, Senior Lecturer	招へい外国人研究者 国際シンポジウム講師	2022.6.1 ～2023.1.31
	James RAYMO	Department of Sociology, Princeton University, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.6.10 ～2022.6.11
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.6.18
	Rohit SAINI	Punjab Agricultural University, Junior Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.6.18
	Michael ZIERHUT	Institute of Financial Economics, Humboldt University, Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.6.27
	In-Uck PARK	School of Economics, University of Bristol, Professor	国際シンポジウム講師	2022.6.27

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.6.29 ～2022.7.1
	Shaojun ZHANG	厦門大学経済学院 教授	招へい外国人研究者	2022.6.29 ～2023.4.28
	平野 智裕	Department of Economics, Royal Holloway, University of London, Associate Professor/ 大阪大学社会経済研究所 招へい准教授	セミナー講師	2022.8.5
	Zhihong YU	Faculty of Social Sciences, University of Nottingham, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Changyuan LUO	Institute of World Economy, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Joseph MAI	College of Business, Shanghai University of Finance & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Mi DAI	BNU Business School, Beijing Normal University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Yongjin WANG	Department of International Economics and Trade, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師	2022.9.23
	Kwanho SHIN	Department of Economics, Korea University, Professor	セミナー講師	2022.9.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	小里 博栄	LA DITTA LTD, Managing Director / Kikkoman India Private Limited, India Representative and Director	セミナー講師	2022.9.28
	Tuan Hwee SNG	Department of Economics, National University of Singapore, Associate Professor	外国人研究員	2022.10.3～ 2022.11.30
	João Carlos FERRAZ	Instituto de Economia, Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor	外国人研究員 国際シンポジウム講師	2022.10.5 ～2022.12.7
	Xiaoning LONG	Intellectual Property Research Institute, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2022.10.20 ～ 2022.10.23
	Guoqin PAN	School of Economics, Nankai University, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Shiyu BO	Institute for Economic and Social Research, Jinan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Bo LU	Shanghai University of Finance & Economics, Post Doctor	国際シンポジウム講師	2022.10.20
	Kenneth Neil KUTTNER	Department of Economics, Williams College, Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.21
	Julia KROH	Institute for Business Administration and Innovation Research, Kiel University, Post Doctor	セミナー講師	2022.10.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Yeow Hwee CHUA	Division of Economics, Nanyang Technological University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Albert LEE	College of Economics and Finance, Hanyang University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Te BAO	Division of Economics, Nanyang Technological University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Daeyoung JEONG	College of Economics and Finance, Hanyang University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Xiaole LI	College of Economics and Finance, Hanyang University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Mengying YUAN	Division of Economics, Nanyang Technological University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.27
	Philip BARRETT	IMF	セミナー講師	2022.10.28
	Jorge ALVAREZ	IMF	セミナー講師	2022.10.28
	Hrishikesh DESAI	Department of Accounting, Neil Griffin College of Business, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Mengdie DENG	HKU Business School, The University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Flora NIU	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ayung TSENG	McDonough School of Business, Georgetown University, Visiting Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ken QIU	School of Management, Millsaps College, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Minjae KIM	Carlson School of Management, University of Minnesota, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Ting ZHANG	School of Business Administration, Economics and Finance, University of Dayton, Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Juanting WANG	The Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Yao YUE	University of Chinese Academy of Sciences, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Tongxia LI	The Belt and Road School, Beijing Normal University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2022.10.29

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Jiamin HU	Wenzhou-Kean University, Undergraduate Student	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Kailun LI	Wenzhou-Kean University, Undergraduate Student	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Mei SHENG	HKU Business School, The University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Rui GE	Audencia Business School, Shenzhen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Jacky CHAU	School of Accountancy, Chinese University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Hanyu ZHANG	Lee Kong Chian School of Business, Singapore Management University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Thoi Sinh MAI	Department of Finance and Economics, Hanken School of Economics, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Zhichao LI	Accounting Department, Business School, Durham University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2022.10.29
	Guanming HE	Accounting Department, Durham University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.10.29

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	セミナー講師	2022.11.3
	Lina (Zixuan) LI	The University of Auckland Business School, Lecturer	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2022.11.22 ～ 2022.11.24
	Wei HUANG	National School of Development, Peking University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Songbo WU	Institute of American Academy of Social Sciences 副研究員	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Sisi ZHANG	Institute for Economic and Social Research, Jinan University, Associate Professor and Associate Dean	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Hong SONG	School of Economics, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Kamhon KAN	Institute of Economics, Academia Sinica, Research Fellow	国際シンポジウム講師	2022.12.6
	Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2022.12.6～ 2022.12.10
	Jinghan CAI	Department of Economics and Finance, Kania School of Management, University of Scranton, Associate Professor	セミナー講師	2022.12.10

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Pramod Kumar SUR	Asian Growth Research Institute, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.10
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2022.12.10
	Xiaohua BAO	Institute of International Economic Cooperation, Shanghai University of Finance and Economics, Chair Professor	外国人研究員 国際シンポジウム講師	2023.1.5 ～2023.2.6
	David GOLDBAUM	Economics Discipline Group, University of Technology Sydney, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Thomas LUX	Faculty of Business, Economics and Social Science, Christian-Albrechts-Universität zu Kiel, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Leonardo BARGIGLI	Department of Economics and Management, University of Florence, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Annarita COLASANTE	Università degli studi di Roma Unitelma Sapienza, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Alberto RUSSO	Department of Economics, Universitat Jaume I, Senior Distinguished Researcher	国際シンポジウム講師	2023.1.20
	Danielly RAMOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Cristina Yumie Aoki INOUE	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Nanahira de Rabeo e SANT'ANNA	Centro de Estudos Avançados Multidisciplinares, Universidade de Brasília	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Antônio Carlos LESSA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor Titular	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Henrique Altemani de OLIVEIRA	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Rodrigo Pires de CAMPOS	Instituto de Relações Internacionais, Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Maurício Soares BUGARIN	Economics and Politics Research Group (EPRG), Universidade de Brasília, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Sílvia MIYAZAKI	Escola de Artes, Ciências e Humanidades, Universidade de São Paulo, Professor	国際シンポジウム講師	2023.1.27
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.2.2 ～2023.2.4
	Hongsong ZHANG	HKU Business School, University of Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び	2023.2.2 ～2023.2.4

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Eric YANCHENKO	Department of Statistics, North Carolina State University, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2023.2.10
	Steven GUO	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Yue LU	China Institute for WTO Studies, University of International Business & Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Shaojun ZHANG	The School of Economics, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Xiao MA	HSBC Business School, Peking University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Edmund SHENG	Department of Government and Public Administration, University of Macau, Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Chen WANG	Institute of Finance & Economics, Shanghai University of Finance & Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.2.24
	Xiaopen YIN	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2023.2.23 ～2023.2.25
	Suresh KUMAR	IAS, Former Chief of Principal Secretary to Chief Minister of Punjab	国際シンポジウム講師	2023.3.9

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.3.9
	Priya Brata BHOI	College of Basic Sciences and Humanities, Punjab Agricultural University, Agricultural Economist	国際シンポジウム講師	2023.3.9
	Motoaki TAKAHASHI	Department of Economics, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.3.25
	Chang SUN	HKU Business School, University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.3.25
2023	John STACHURSKI	Research School of Economics, Australian National University, Professor	セミナー講師	2023.4.10
	Matthias PILZ	Chair of Economics and Business Education, University of Cologne, Professor	国際シンポジウム講師	2023.4.17
	Tansel YILMAZER	Department of Human Sciences, The Ohio State University, Associate Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2023.4.16～ 2023.4.17
	Robert A. GOEHLICH	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University, Adjunct Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.4.26
	Ashish MALIK	Newcastle Business School, The University of Newcastle, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.4.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Fernando P. SANTOS	Informatics Institute, University of Amsterdam, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.5.8
	Zvonimir BASIC	Max Planck Institute for Research on Collective Goods, Senior Research Fellow	国際シンポジウム講師	2023.5.8
	Angelo ROMANO	Institute of Psychology, Leiden University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.5.8
	Giuliana SPADARO	Faculty of Behavioural and Movement Sciences, Vrije Universiteit Amsterdam, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.5.8
	Jan MAGNUS	School of Business and Economics, Econometrics and Data Science, Vrije Universiteit Amsterdam, Visiting Professor and Research Associate	セミナー講師	2023.5.9
	Ghon RHEE	Shidler College of Business, University of Hawai'i, K. J. Luke Distinguished Professor of International Banking and Finance	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2023.5.13 ～2023.5.14
	Di FENG	Faculty of Business and Economics, University of Lausanne, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2023.6.6
	Seunghoon NA	Department of Economics, Krannert School of Management, Purdue University, Assistant Professor	セミナー講師	2023.6.9
	Harminder SINGH	Department of Finance, Deakin Business School, Deakin University, Associate Professor	セミナー講師	2023.6.23

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Hiroyuki HINO	Office of Global Affairs, Duke University, Visiting Research Scholar	外国人研究員	2023.6.28 ～2023.7.28
	Hong WU	Department of International Finance, School of Economics, Fudan University, Assistant Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2023.7.3 ～2023.7.4
	Megha WADHWA	ベルリン自由大学東アジア・日本研究所 研究員／上智大学比較文化研究所 客員 研究員	セミナー講師	2023.7.8
	Charles PIOT	Department of Cultural Anthropology, Duke University, Professor	外国人研究員 国際シンポジウム講師	2023.7.11 ～2023.8.10
	Robert A. GOEHLICH	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University, Adjunct Assistant Professor	セミナー講師	2023.7.14
	Xueli TANG	Faculty of Business and Law, Deakin University, Senior Lecturer	招へい外国人研究者 国際シンポジウム講師	2023.7.14～ 2023.11.14
	Ayung TSENG	Graduate School of Management, University of California, Davis, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.7.23
	今井 克	Department of Economics, School of Social Sciences, The University of Manchester, Reader in Economics	セミナー講師	2023.8.3
	Jong-Wha LEE	Department of Economics, Korea University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.8.8 ～2023.8.10

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Emin GAHRAMANOV	School of Business Administration, American University of Sharjah, Professor	国際シンポジウム講師	2023.8.9
	Eunbi SONG	Department of Economics, Monash University Malaysia, Lecturer	国際シンポジウム講師	2023.8.9
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	セミナー講師	2023.9.7
	K. V. RAMASWAMY	Indira Gandhi Institute of Development Research, Professor	国際シンポジウム講師	2023.11.9
	Sterling HUANG	School of Accountancy, Singapore Management University, Associate Professor	セミナー講師	2023.11.11
	Christopher PARSONS	Business School, The University of Western Australia, Associate Professor	セミナー講師	2023.11.17
	Mostafa BESHKAR	Department of Economics, Indiana University, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.21 ～ 2023.11.26
	Matthew COLE	Orfalea College of Business, California Polytechnic State University, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.22 ～ 2023.11.27
	Raymond RIEZMAN	Department of Economics, University of Iowa, Emeritus Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.23 ～ 2023.11.27

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Eden YU	School of Economics, Henan University, Special Chair Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.23 ～ 2023.11.28
	Ian WOOTON	Department of Economics, University of Strathclyde, Emeritus Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.23 ～ 2023.11.28
	Lourenço PAZ	Hankamer School of Business, Baylor University, Associate Professor／西南学院 大学 交換教授	国際シンポジウム講師	2023.11.24 ～ 2023.11.25
	Larry QIU	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.24 ～ 2023.11.26
	Wanida NGIENTHI	Department of Finance MSME Business School, Assumption University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2023.11.24 ～ 2023.11.28
	Henry WAN	Department of Economics, Cornell University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.11.26
	Jiang HANMING	School of International Trade, Jiangxi University of Finance and Economics, Professor	招へい外国人研究者	2023.12.19 ～ 2024.12.19
	池田 恵理	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2023.12.20 ～ 2023.12.22
	Enshuai YU	Carroll School of Management, Boston College, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Ken QIU	School of Management, Millsaps College, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Md Ismail HAIDAR	Department of Finance, University of Texas Rio Grande Valley, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Hrshikesh DESAI	Department of Accounting, Arkansas State University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Tao ZENG	Lazaridis School of Business and Economics, Wilfrid Laurier University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jiangnan YI	University of Macau, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Olga KOPYRINA	Central University of Finance and Economics, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Hao-Chang SUNG	Department of Business Administration, National Chung Cheng University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jia GUO	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Kenneth ZHENG	College of Business, University of Wyoming, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Huai ZHANG	College of Business, Nanyang Technological University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Guoman SHE	HKU Business School, The University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Ni-Yun CHEN	Department of Business Management, National Sun Yat-sen University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Yong ZHANG	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Lynn Linghuan WANG	Accounting and Law, The University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jeffrey NG	Accounting and Law, The University of Hong Kong, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Hsueh-Tien LU	Department of Accounting, National Taichung University of Science and Technology, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Muzhi WANG	School of Accountancy, Central University of Finance and Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jingran ZHAO	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Kunchih CHEN	College of Management, National Taiwan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Weiyin ZHANG	Department of Accountancy, The Hang Seng University of Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jongwon PARK	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Kenny LIN	Department of Accountancy, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Zhuo CHENG	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Daniel YANG	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Bingyi QIN	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Hong XIAO	Center for Accounting Studies, Xiamen University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jie CAO	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2023.12.23

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Yen-Cheng CHANG	College of Management, National Taiwan University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Jonathan NAM	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Nancy Lixin SU	School of Accounting and Finance, The Hong Kong Polytechnic University, Professor and head	国際シンポジウム講師	2023.12.23
	Emilio FERRARA	Department of Computer Science, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.27
	Petter HOLME	Department of Computer Science, Aalto University, Professor	国際シンポジウム講師	2023.12.27
	Yue LYU	School of International Trade and Economics, University of International Business and Economics, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2024.1.17 ～2024.1.26
	Ray ZHANG	School of Life Sciences, Sun Yat-Sen University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2024.1.18 ～2024.1.23
	Jiadong TONG	Department of International Economics and Trade, Nankai University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2024.1.19 ～2024.1.26
	Sheng-Jang SHEU	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2024.1.20

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Ying-Yi TSAI	Department of Applied Economics, National University of Kaohsiung, Professor	国際シンポジウム講師	2024.1.20
	Xenia BOERNER	Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate	招へい外国人研究者 国際シンポジウム講師	2024.2.3 ～2024.3.17
	Valeria KNELS	Faculty of Business and Economics, Dresden University of Technology, Research Associate	招へい外国人研究者 国際シンポジウム講師	2024.2.3 ～2024.3.17
	Hee-Yeon SUNWOO	Department of Business Administration, Sejong University, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2024.2.13 ～2024.2.15
	Ling FENG	Shanghai University of Finance and Economics, Professor	国際シンポジウム講師	2024.2.15
	Zhiyuan LI	Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2024.2.15
	Kamal VATTA	Department of Economics and Sociology, Punjab Agricultural University, Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2024.2.17 ～2024.2.18
	Helene TENZER	LMU Munich School of Management, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.26
	Fabian Jintae FROESE	Faculty of Business and Economics, University of Gottingen, Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.26

年度	氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
	Robert A. GOEHLICH	School of Engineering, College of Aviation, Embry-Riddle Aeronautical University, Adjunct Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.26
	Sang-Hyop LEE	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa, Professor and Chair	国際シンポジウム講師	2024.3.28
	Teresa MOLINA	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.28
	Tim HALLIDAY	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa, Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.28
	Andy MASON	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa, Emeritus Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.28
	Sumner La CROIX	Department of Economics, University of Hawai'i at Manoa, Emeritus Professor	国際シンポジウム講師	2024.3.28
	Sungwan HONG	Department of Economics, The Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2024.3.30

※2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、研究会・ワークショップ・研究打ち合わせ等はオンラインで執り行われた。そのため該当年度の『海外からの招聘者』には、海外研究機関所属の研究者が講師としてオンラインで報告等を行った内容について記載している。2022年度・2023年度については、実際に共同研究や研究報告のため来訪した研究者に加えて、オンラインで報告等を行った内容について併記している。

10 科学研究費補助金による研究（2022・2023 年度）

基盤研究（S）

研究課題	包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで（2020～2024 年度）
研究組織	上東 貴志（研究代表者）、西村 和雄、Charles Yuji Horioka、高橋 亘、北野 重人、敦賀 貴之、堀井 亮、関 和広、多湖 淳、小林 照義、柴本 昌彦
研究目的	財政破綻のリスクは過去 10 年以上にわたって叫ばれているが、実際に破綻するか否かは意見が分かれる。その大きな理由としては、財政破綻リスクは直接的には観測でない上に、トレンドから大きく逸脱するようなリスクは現在のマクロ経済学の標準的な手法では推定はできないことがあげられる。さらに、近年、日本では自然災害による甚大な被害が多発し、国際関係でも緊張感が高まっており、経済システム外からのリスクも無視できない。本研究の目的は、計算社会科学の分析手法とスーパーコンピュータ技術を駆使することにより、直接的に観測できないリスクを推定し、適切に対応できる包括的な金融・財政政策を導出する手法を確立することである。

基盤研究（B）

研究課題	世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析（2018～2022 年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、新見 陽子
研究目的	これまでの研究では、世代間における社会経済的地位の相関が強く、社会経済的地位が代々継承される傾向にあることが示されている。しかし、親から子への世代間移転（親から子への教育投資や遺産、生前贈与など）が、世代間の社会経済的地位および格差の継承にどの程度貢献しているのかは明確にされていない。そのため、本研究の目的は、親から子への様々な形の世代間移転が、世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承にどの程度貢献しているのかを、日本などからの個票データを分析することによって明らかにし、格差を軽減するための政策提言を行うことである。本研究の貢献は、（1）世代間の社会経済的地位および格差の継承における世代間移転の役割について検証している点、（2）親から子への移転を網羅的に捉え、様々な形の世代間移転を考慮している点、（3）国際比較を行っている点、（4）経済学的な観点から分析を行っている点である。

研究課題	中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析（2019～2023 年度）
研究組織	趙 来勲（研究代表者）、阿部 顕三
研究目的	We examine China's labor market structure, focusing on how the labor-market reforms affect Chinese trade and FDI. We aim to build a framework that can incorporate the hukou system, the partial loosening of hukou control, and its impacts on rural-urban migration, their interplay with the surge of Chinese manufacturing, inward FDI and exports.

研究課題	貨幣モデルにおける財政・金融政策：実験によるアプローチ（2021～2025 年度）
研究組織	神谷 和也（研究代表者）、小林 創、七條 達弘、清水 崇
研究目的	本研究の概要は、ミクロ経済学的基础を持つ貨幣モデルにおいては、均衡価格および社会的余剰が異なる均衡が無数個存在することが知られており、したがって金融政策や財政政策により、どの均衡が実現するかを理論的には判断できないので、政策効果を実験により分析する研究である。つまり、実験においては一つの結果が選択されるため、被験者が政策によりどのような価格や社会的余剰を選

	択するかが確定する。具体的には、貨幣実験においてほとんど分析されてこなかった財政政策および貨幣量を実験途中で変化させる金融政策を分析する研究である。
--	---

研究課題	なぜ社会経済的地位は世代間で継承するのか？世代間移転の役割を中心に（2023～2027年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、柴田 章久、宇南山 卓、照山 博司、新見陽子
研究目的	本研究の核心をなす問いは、社会経済的地位・格差が世代間で継承されるメカニズムは何なのか、である。より具体的には、本研究では以下の3つの問いについて考察する： （i）社会経済的地位は世代間でどの程度継承されているのか？（ii）世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承に、世代間移転（教育投資や生前贈与、遺産など）はどの程度寄与しているのか？（iii）世代間移転を決定づける要因は何であるのか？ 本研究の目的は、理論・実証両面の分析を通して上記の3つの問いに答え、分析結果を踏まえて、より公平な社会を実現するための政策を提言することである。

研究課題	日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—（2023～2025年度）
研究組織	高槻 泰郎（研究代表者）、荒木 仁朗、佐藤 雄介、酒井 一輔、萬代 悠
研究目的	日本近世中後期において、領主階級、すなわち幕府・大名・公家・寺社・旗本による利殖活動の実態を解明するものである。近世の領主階級といえば、借財を重ね、その返済に苦慮していたイメージが持たれているが、領主自身の資金に、民間からの融資も受け入れて基金を形成し、それを領主主義で貸し付ける（「利殖」）ことによって得た利金を、融資した者達と領主が分け合うという動きが、18世紀中期頃から始まり、19世紀以降には爆発的に拡大していたことについてはあまり知られていない。本研究では、いつ、どのようにして領主階級の利殖活動が始まり、どのような経済的背景から拡大していったのか、その功罪とは何か、について考察する。

研究課題	デジタル化による専門職の革新：関連クロステック産業との横断的事例研究と国際比較（2023～2026年度）
研究組織	後藤 将史（研究代表者）、琴坂 将広
研究目的	本研究は、組織論と起業家論の視点から、専門職とクロステック産業が共進化する、人工知能時代の新しい専門職のあり方とその未来を検討し理論構築を行う。 具体的には、代表的専門職（法務・会計監査・医療）と関連クロステック産業の探索的事例研究を行い、近年の変化とその示唆を解明する。さらに、世界的な変化の中での日本の固有性と課題を明らかにするため、海外研究協力者と共に監査・法務につき欧・米との国際比較研究を行う。

基盤研究（C）

研究課題	市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究（2019～2023年度）
研究組織	下村 研一（研究代表者）、瀧 俊毅、大和 毅彦
研究目的	経済の初期条件である消費者の選好・資産分布と企業の競争形態が均衡の動学的安定性と効率性に与える影響を考察する。研究では、まずなるべく単純な理論

	モデルを用いて一意性・複数性も含めた市場均衡の動学的安定性・不安定性の特徴づけを資産の初期分配と個人の効用関数の両面から行い、その結果を市場実験により検証したい。また、複数の寡占市場・独占的競争市場の理論モデルを用いて、動学的安定性・不安定性と総余剰の大小の特徴づけを、モデルを構成するパラメーターから行い、他のすべての条件が不変な状態で、市場の競争形態あるいは企業数が変化したとき、価格、生産量、総余剰がどのように変化するかを理論分析により検証したい。
--	---

研究課題	戦前期商社の内部不祥事と経営組織（2019～2023 年度）
研究組織	藤村 聡（研究代表者）
研究目的	これまで戦前期商社の人事システムを分析し、従業員の過半を学卒者（高等教育修了者）が占める人員構成や、処遇における学歴格差の稀薄さという特徴を発見した。その原因として従業員による内部不祥事に注目し、明治 36 年～第 2 次大戦期の三井物産の社報を検討した結果、不祥事には学歴による偏りが存在し、学卒者の規律意識の強さが明らかになった。今回の課題では三井物産の明治創業期～大正初年の重役会議事録を分析すると共に、件数は少ないものの長文の報告書が残る兼松や、従業員の不祥事によって突然に経営破綻した古河商事のケースも加えて、不祥事が経営組織に及ぼした負のインパクトの実態などを解明したい。

研究課題	日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー（2019～2023 年度）
研究組織	江夏 幾多郎（研究代表者）、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	本研究では、近年の社会科学領域において普及しつつある「システムティック・レビュー」と呼ばれる計量的な分析手法を用いて人事管理研究のレビューを行うことを通じて、当該研究領域の「これまで（状況把握）」と「これから（方針提案）」について、具体的な提言を行いたい。しかも、人事管理研究についての従来のシステムティック・レビューでは検討対象とされてこなかった「日本の人事管理研究」を検討材料とすることで、この手法の有用性の確認、手法の彫琢に加え、日本の社会的・学術的な文脈に固有の「これまで」と「これから」の提案を目指したい。

研究課題	自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究（2020～2023 年度）
研究組織	松尾 美和（研究代表者）
研究目的	本研究では米国の交通行動データ(National Household Travel Survey 2017)を用いることで、世帯の自動車保有が(1)子供の交通行動(2)子の送迎を含む親の時間利用(3)子の人的資本投資へ与える影響を夫々考察する。二人親家庭だけでなく貧困ひとり親家庭に絞った分析も行って貧困の再生産の要因も明らかにする。

研究課題	世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策（2020～2023 年度）
研究組織	北野 重人（研究代表者）
研究目的	本研究は、世界経済の大きなリスク要因として近年関心の高まっている、いわゆる過剰債務の問題に関するリスクと、それに対応するマクロ政策について分析を行う。特に、新興国において民間部門の債務の増加が著しい状況を踏まえ、オーソドックスな財政・金融政策のみならず、新たな政策として注目されている資本規制政策やマクロプルーデンス政策を含めて、それに対応する新興国におけるマクロ政策の効果について包括的に検討するものである。

研究課題	コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響（2020～2022 年度）
研究組織	榎本 正博（研究代表者）
研究目的	経営者交代は経営者を規律つけるコーポレート・ガバナンスの仕組みとして経営者報酬と並び重要な機能をかたしている。本研究は、コーポレート・ガバナンス機構が変容するもとで、経営者が交代時に利益マネジメントを通じて会計情報の質にどう影響を与えるかを調査し、そこから経営者が実施する会計実務の背後に存在する規則性の推移を解明することにある。

研究課題	インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して（2021～2025 年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、古田 学
研究目的	企業や自営業者が労働を需要し、家計が労働を供給し、公共政策や労働法制などの政府介入に影響されながらも、労働市場において賃金を軸にした需給調整がなされる。こうした伝統的であり古典的なメカニズムに加えて、本研究は、会社内部における権威に基づく労働配分の編成にも特段の注意を払う。会社部門はインドの高度成長を支えるリーディングセクターである。この会社部門における労働配分の編成を無視して、インド労働市場の分析を行うことは不十分である。すなわち、本研究は、「市場」と「組織」の両方における労働配分メカニズムをバランスよく考察することで、インド社会における労働市場の長期動向を規定するメカニズムを明らかにする。

研究課題	慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析（2021～2024 年度）
研究組織	柴本 昌彦（研究代表者）
研究目的	バブル経済崩壊後、日本経済は慢性的な低インフレに直面している。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を時系列データに応用することで、慢性的な低インフレ下におけるインフレ動学、マクロ経済、金融政策の相互依存関係を明らかにすることである。そのために新たな実証分析フレームワークを提示する。具体的には、①循環的・持続的なインフレ率の変動要因、②インフレ率の変動が金融市場・実体経済に与える動学的因果効果、③金融政策の期待管理の役割を実証分析することで、低インフレ・デフレがマクロ経済に深刻な影響を及ぼしているのか、そして金融政策が物価安定にどの程度寄与したのか定量的に明らかにする。

研究課題	非相似拡大的選好と経済成長に関する理論分析（2022～2024 年度）
研究組織	岩佐 和道（研究代表者）
研究目的	通常の動学モデルでは、異時点間の消費の代替弾力性が一定（CIES）で、相似拡大的な効用関数を仮定した分析が行われる。しかしこれらの仮定のもとでは、所得格差の拡大が需要構造の変化を通じて経済に及ぼす影響に関して、理論的な考察を行うことができない。本研究では、二種類の消費財が存在する二部門成長モデルに、非相似拡大的選好を導入することで、所得格差の存在や拡大が経済の成長経路や長期的均衡に及ぼす影響に関して、定性的な分析を行うとともに、定量的な分析に適した CIES の性質を有しつつ、非相似拡大的な効用関数を用いて、課税や所得移転などの経済政策の効果を定量的に評価することを目的とする。

研究課題	日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的文献レビューを通じた検討（2022～2025 年度）
研究組織	江夏 幾多郎（研究代表者）、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	本研究では以下の問いの解明を行う。

	1. 人事管理における研究と実践のギャップを、先行研究ではどう論じてきたのか。 2. 日本の人事管理における研究や実践のギャップは、どのような形で観察されるか。 3. 今日の日本の人事管理実践において、研究知はどの程度普及しており、その傾向に何らかの偏りは確認されるか。 4. 今日の日本の人事管理における研究者と実践家の関係性、研究知と実践知の関係について、研究者と実践家のそれぞれはどのように捉えているのか。
--	---

研究課題	The Power of Technology: Data Science で読み解く技術が及ぼす企業や国への影響 (2023～2027 年度)
研究組織	田中 克幸 (研究代表者)
研究目的	Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft などの IT 企業の躍進は、情報という新たなインフラの創作に至るほど巨大な影響を世界に及ぼしている。これら企業の原動力である技術は、企業や国の発展や経済の活性化に大きく影響する重要な要素の 1 つとなっている。 本研究では、技術の力がどのような影響をどのように企業や国に及ぼしているのか、企業に関する有形・無形資産データを結びつけ BigData を作成し、さまざまな DataScience 手法を用いてミクロ・マクロ両方の視点より分析し、技術と企業・国の詳細な関係メカニズムをシステムティックに解明する新たな方法論の確立していく。

研究課題	コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆 (2023～2025 年度)
研究組織	濱口 伸明 (研究代表者)、後閑 利隆、近藤 恵介、後藤 啓、藤田 昌久
研究目的	Activity に応じたコミュニケーション (Activity Based Communication, ABC) を空間的相互作用の中心に置くと、在宅勤務やサテライトオフィスを場として我々の働き方が変化する一方で、現実の都市・地域空間は歴史的に形成された鉄道・道路インフラを基盤とした求心的構造にあり、両者の間に不一致が広がっている。本研究は空間経済学の理論的・実証的研究を発展させ、都市・地域空間構造の見直しを期待する社会的要請に応えようとするものである。

研究課題	経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究 (2023～2027 年度)
研究組織	村上 善道 (研究代表者)
研究目的	本研究は、2000 年以降のチリを対象に、9 時点の家計調査データを用いてグローバル・バリューチェーン(GVC)の参加度・上流度と鉱物価格変動が技能労働者の賃金プレミアムに与えた影響を分析する。本研究の着目する変数は、GVC の参加度・上流度は労働者の属する産業によって外生的に異なり、鉱物価格は労働者の居住する地域の労働市場でどの程度当該産業が存在するかで外生的に異なる。従って、本研究は、個人レベルの家計調査データに産業または地域レベルのパネルデータをマッチさせて差分の差分法を用い、これらの因果的効果を明らかにする。

研究課題	利害関係者と利益の質：ステークホルダー資本主義から株主資本主義へ向かう日本の分析 (2023～2025 年度)
研究組織	藤山 敬史 (研究代表者)
研究目的	従来、日本の国レベルのコーポレート・ガバナンスは多様な利害関係者を重視するステークホルダー型であったが、米英のように株主をより重視する株主型へ

	と向かって変化してきている。会計学ではこの国レベルのコーポレート・ガバナンスが利益の質（性質）に影響を及ぼす要因として議論されてきた。また、各利害関係者が望む利益の質はかならずしも一致するとは限らない。このような学術的・社会的背景の下、本研究では、それぞれの時代の利害関係者（銀行、従業員、取引先、外国人株主）が利益の質（利益平準化や保守主義、利益調整など）にどのような影響を与えてきたのかを検討する。
--	---

研究課題	大株主の属性と会計情報（2023～2025 年度）
研究組織	榎本 正博（研究代表者）
研究目的	本研究は大株主の属性と会計情報の関係を対象とする。具体的には大株主がその介入や退出を背景に、企業のガバナンス構造を通じて会計情報に与える影響を、各大株主の属性とその相互関係を考慮して検討する。また大株主が産業内の複数の企業の株主となっている「共通株主」にも注目する。共通株主は情報処理・監視コストが低減するため効率的な行動が可能になる。その結果として会計情報にどのような変化があるかを共通株主の属性を考慮して検討する。

挑戦的研究（萌芽）

研究課題	人生 100 年時代の高齢社会に求められるファイナンシャルプランニング論の構築（2021～2023 年度）
研究組織	家森 信善（研究代表者）、祝迫 得夫、上山 仁恵
研究目的	従来、若中年家計がいかに資産を蓄積・運用するかが議論され、高齢家計の金融行動に焦点を当てた議論は乏しかったが、金融資産の取り崩し方法や判断能力が衰える中での金融助言者の活用など、高齢者特有の金融問題が高齢社会を迎えた日本において顕著になってきており、新しい研究が必要になっている。そこで、人生 100 年時代を迎えた日本において高齢者が安心して暮らせるためにどのような金融リテラシーが必要か（助言者の適切な利用を含む）を、家計アンケートの結果を利用して明らかにして、高齢者のためのファイナンシャルプランニング論の構築に挑戦する。

研究課題	現代的「職人」の組織化理論構築：杜氏制度をめぐる新たな組織化の探索的事例研究（2023～2025 年度）
研究組織	後藤 将史（研究代表者）
研究目的	本研究は、日本酒産業を題材に、伝統的杜氏制度を補強する、企業や社会を巻き込んだ新しい知識継承と再活性化の動きについて研究を行う。消滅の危機にある伝統的な専門的職業者（職人）の制度は、企業や技術の力を借りてどのように継続していくのか。本研究は、杜氏制度とそれにまつわる近年の変化の事例研究を通じて、日本酒産業以外にも含む伝統産業の保全と持続に対する実務的な示唆を抽出することを目指す。

若手研究

研究課題	資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究（2020～2023 年度）
研究組織	村上 善道（研究代表者）
研究目的	外国直接投資（FDI）の受け入れを通じた技術移転が新興国における国内企業の生産性向上の重要な経路であることは広く知られており、資源関連産業であっても製造業同様、多国籍企業へ中間財を供給することによる後方連関効果によって、国内企業の生産性向上がみられるかは、新興国の経済発展にとって重要な点である。本研究は経済パフォーマンスが良好な資源豊富国である南米チリを事例として、事業所レベルのパネルデータセットを作成し、多国籍企業がどのような

	特性を持つ場合に中間財を海外から輸入するのではなく現地調達を行うかに関して、多国籍企業が生産する財のグローバル・バリューチェーン（GVC）における位置に着目して実証分析を行う。
--	--

研究課題	革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究（2020～2022 年度）
研究組織	後藤 将史（研究代表者）
研究目的	本研究は、人工知能をはじめとする革新的技術が、公認会計士や弁護士など専門職のあり方とその組織をどう変えるかを明らかにする。特に、基準や制度がどのように変わるか、どのような新しい職業アイデンティティが生まれるか、ビジネスモデルがどう変化するか等を、事例から検討する。それらを通じて、革新的技術が人間の専門性のあり方をどう変化させ、人工知能時代の専門性とはどのようなものになるかを探索する。

研究課題	従業員と会計情報・ディスクロージャー（2020～2022 年度）
研究組織	藤山 敬史（研究代表者）
研究目的	本研究は(1)従業員が企業についてどれだけ知っているのか、そして、(2)従業員と関連してコストや利益の性質がどのようになっているのかを検討する。研究(1)では、労使交渉においてどのような情報が企業と従業員の間で共有されているのかを調査する。さらに、早期・希望退職の募集に従業員がどれだけ応じるのかについて株式市場がどのような判断をするのかについて分析する。研究(2)では、日本企業の人件費が売上高の変化に対してどのように変化するかを分析する。さらに、時系列での利益の変動性が各国の労働法制の違いによってどのように異なるのかを分析する。

研究課題	アントレプレナーの行動バイアスと企業行動（2021～2024 年度）
研究組織	高橋 秀徳（研究代表者）
研究目的	我が国の産業競争力を強化するため、政府は規制改革や、企業の収益力向上に向けた事業再編や起業促進などの産業の新陳代謝を進めている。このような企業とアントレプレナーを取り巻く外部環境の整備とともに、企業およびその経営者がどのように投資機会・事業機会を認識し行動するのかという心理プロセスを理解することも重要である。本研究では、企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにする。

研究課題	高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析（2020～2022 年度）
研究組織	明坂 弥香（研究代表者）
研究目的	この研究課題は、研究 A：介護サービス拡充が介護者に与える効果のシミュレーション分析、研究 B：夫の就労延長が妻の就労期間に与える影響の分析の二つの研究で構成される。 研究 A では、介護サービスの利用が介護者の就業に与える効果だけでなく、健康状態や消費行動に与える影響を推定する。また、利用者間で効果に異質性があることを想定し、現在サービスを受けていない人々がサービスを受けた時の効果を調べる。 研究 B では、法定退職年齢引き上げの影響を用いて、夫婦の就業決定パターンを明らかにする。定年延長という家計に負の所得ショックを与えない就業の変化が生じた時、配偶者がそれを受け、どう就業行動を変えるのか調べる。

研究課題	母親の教育と子供の健康：独自アンケート調査とランダム化比較試験による実証分析（2023～2027 年度）
研究組織	石川 祐実（研究代表者）
研究目的	母親の教育が子供の健康に与える影響とその背景を分析する。[研究 1]で母親の教育年数が長くなれば子供の健康状態が向上するかを明らかにする。[研究 2]で母親の教育年数が長くなれば子供への健康投資を増やすか、子供への健康投資が増えれば子供の健康状態が向上するかを明らかにする。[研究 3]で教育的情報介入は子供への健康投資を増やすかを明らかにする。三つの研究を通じて女性の教育が次世代の子供の健康状態の向上を支えられる可能性があるのか、に答える。また、背景のパスと教育的情報介入の因果効果を検証することによって、すでに低学歴の母親の子供に対して、どのような方法で教育水準の効果を補うことができるかに答える。

研究課題	地球温暖化が子どもの学習に及ぼす影響とその対策（2023～2025 年度）
研究組織	明坂 弥香（研究代表者）
研究目的	地球温暖化やそれに伴う異常気象が、人々の生活に与える影響が問題視されている。大人への影響もさることながら、子どもへの影響は人的資本の蓄積や発育の過程を通じ、より大きく長期的なダメージとなる可能性がある。本研究では、「子どもが経験する暑さが、学習成果等の人的資本蓄積に負の影響を与えるか」を検証する。さらに教室の空調設備等、子どもが過ごす環境を整備することによって、暑さが子どもに与える影響を緩和できるか」を検討する。温暖化による暑さ対策は、世界共通の問題であり、本研究の分析結果は国内外において、今後の方策を検討するための重要なエビデンスとなりうる。

研究課題	The choice of partial versus full acquisition modes in cross-border deals and the contingent role of industries（2023～2024 年度）
研究組織	Ahmed Kashif（研究代表者）
研究目的	We know little about how industry affects the focal relationship between formal institutional distance and the acquisitions modes. Specifically, I am interested in researching about how acquirer and target industry factors (categorical classification as well as characteristics such as concentration and growth) moderate the focal relationship between formal institutional distance and the acquisitions modes.

国際共同研究加速基金

研究課題	前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究（2019～2022 年度）
研究組織	高槻 泰郎（研究代表者）
研究目的	18 世紀末までは、東アジア、インド、ヨーロッパの経済発展の水準はほぼ横並びであり、アジアとヨーロッパが「大分岐」を起こしたのは 19 世紀以降であるということは定説となっている。一方、18 世紀における中国の発展が直ちには工業化に結びつかなかったのに対して、18 世紀のアジアの中では比較的遅れていた日本が 19 世紀後半から急速な工業化を遂げたのはなぜかという問題（「小分岐」）については、今まさに国際的な議論が活発に行われている研究課題である。 そこで、本研究課題では、清朝中国と徳川日本における公共財投資の実態を比較する。公共財の存在は工業化の前提条件となるため、19 世紀以降の両国の差を生んだ要因を解明する上で有効である。具体的には、公共財投資が民間の地域リーダーの資本によって担われた清朝中国と、幕府によって指名を受けた大名が豪商から調達した資本によって大規模公共財投資を実施した徳川日本の比較を行う。

研究活動スタート支援

研究課題	父親の育児休業取得の促進要因とその効果（2022～2023年度）
研究組織	石川 祐実（研究代表者）
研究目的	なぜ日本で父親の育児取得が進まないのだろうか。本研究では、その促進要因と効果を検証する。[研究 1]では個人、家庭、職場に着目し、各レベルにおける促進要因を炙り出す。[研究 2]では、父親の育児取得が母親の就業を促進させるか、母親と子供の健康を増進させるかを明らかにする。 二つの研究を通じて父親の育児取得率向上を目指すための基礎統計を提供する。本研究は実験や計量上の工夫により因果効果の解明を目指す点と健康を包括的・客観的に捉える点に特徴がある。

11 科学研究費補助金申請・採択状況（2021 年～2023 年度）

	研究 種目	基盤 研究 (S)	基盤 研究 (A)	基盤 研究 (B)	基盤 研究 (C)	挑 戦 的 研 究 (開 拓)	挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	若 手 研 究	研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	研 究 成 果 公 開 促 進 費	国 際 共 同 研 究 加 速 基 金	新 学 術 領 域 研 究	採 択 状 況
2021 年度 教員数 31 名 (2020.11.1 現在)	新規申請 件数	0	0	5	4	1	1	1	0	1	0	0	13
	採 択 件 数	新規	0	0	1	3	0	1	1	0	0	0	6
		継続	1	1	4	8	0	0	8	0	0	1	23
		合計	1	1	5	11	0	1	9	0	0	1	29
	新規 採択率	—	—	20%	75%	0%	100%	100%	—	0%	—	—	46%
2022 年度 教員数 34 名 (2021.11.1 現在)	新規申請 件数	1	2	6	3	0	3	0	2	1	0	0	18
	採 択 件 数	新規	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	6
		継続	1	1	4	9	0	1	7	0	0	0	23
		合計	1	1	6	11	0	1	7	1	1	0	29
	新規 採択率	0%	0%	33%	67%	—	0%	—	50%	100%	—	—	33%
2023 年度 教員数 34 名 (2022.11.1 現在)	新規申請 件数	0	1	7	9	0	2	5	2	2	2	0	30
	採 択 件 数	新規	0	0	3	6	0	1	3	0	0	0	13
		継続	1	1	3	9	0	1	1	1	0	0	17
		合計	1	1	6	15	0	2	4	1	0	0	30
	新規 採択率	—	0%	43%	67%	—	50%	60%	0%	0%	0%	—	43%

12 科学研究費以外の外部資金の獲得（2021～2023 年度）

2021 年度

区 分	受託研究費（2020 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	国立研究開発法人科学技術振興機構 事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション 技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する 意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	共同研究費（2014 年度～）
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	国立研究開発法人産業技術総合研究所／国立大学法人京都大学経済研究所 「脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究」

区 分	共同研究費（2021 年度～）
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	株式会社 VSN 「技術系無期派遣社員の働き方と創造性に関する研究」

区 分	共同研究費（2021 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	阪神高速道路株式会社 「大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究」

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	公益財団法人日立財団 倉田奨励金

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	公益財団法人野村財団 2021 年度社会科学 金融・証券のフロンティア

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	松尾 美和
プロジェクト名	公益財団法人村田学術振興財団 第 37 回（2021 年度）研究助成

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	公益財団法人日本経済研究センター研究奨励金

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	受託事業・学術相談（2021 年度）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム

2022 年度

区 分	受託研究費（2020 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	国立研究開発法人科学技術振興機構 事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション 技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する 意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」

区 分	受託研究（2022 年度～）
代 表 者	高槻 泰郎
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「『大同生命文書』のアーカイブ化」

区 分	受託研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	TKC 中部会 「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」

区 分	受託研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	一般社団法人名古屋銀行協会 「コロナ後を見据えた地域金融の役割・あり方について」

区 分	受託研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	一般社団法人近畿地区信用金庫協会 「地域の期待にこたえる信用金庫の役割・あり方について」

区 分	受託研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	一般社団法人東海地区信用金庫協会 「信用金庫の中小企業支援のあり方」

区 分	共同研究（2014 年度～）
代 表 者	西村 和雄
プロジェクト名	国立研究開発法人産業技術総合研究所／国立大学法人京都大学経済研究所 「脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	村田機械株式会社 「研究開発部門のシニア人材活躍のための施策推進と働きがい獲得の研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	高槻 泰郎
プロジェクト名	大阪商工会議所 「『五代友厚関係文書』を用いた共同研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	西谷 公孝
プロジェクト名	東洋紡株式会社 「持続可能な消費と生産に貢献する B-to-B 企業のブランディングに関する社会科学研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	西谷 公孝
プロジェクト名	凸版印刷株式会社情報コミュニケーション事業本部／未来イノベーションセンター事業創発本部 「近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県信用保証協会 「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	尼崎信用金庫 「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者支援体制構築の推進」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	信金中央金庫 「地域企業への事業承継支援の取組み」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 「ポストコロナの出口戦略と資本金性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「中小企業の経営実態に係る調査・研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県産業労働部 「兵庫県の中小企業振興施策について」

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	阪急電鉄株式会社 未来世紀都市学研究寄附金

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	Vera Paola Reyes SHODA
プロジェクト名	一般財団法人山岡記念財団 日独の研究者による若者文化・ライフスタイルの研究調査の助成

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	Vera Paola Reyes SHODA
プロジェクト名	株式会社リバネス グローバルな課題に関する研究助成（環境、健康、農業、教育等） 2022 年度リバネス Global Challenge 賞

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	公益財団法人東京経済研究センター 2022 年度個人プロジェクト研究助成／Growing up in a Recession on Endowment Effect に対する研究助成

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社船井総合研究所 経済経営研究所中小企業研究活動助成

区 分	奨学寄附金（2022 年度～）
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	受託事業・学術指導（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社野村資本市場研究所 金融・資本市場と密接に関係するサステナビリティの研究

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	公益財団法人野村財団 2021 年度社会科学 金融・証券のフロンティア

2023 年度

区 分	受託研究費（2020 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	国立研究開発法人科学技術振興機構 事業「未来社会創造事業」 研究領域「超スマート社会の実現『異分野共創型の AI・シミュレーション 技術を駆使した健全な社会の構築』」 研究課題「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する

		意思決定システムの開発」 研究題目「社会リスク推定・意思決定システムの構築」
区 分	受託研究（2023 年度～）	
代 表 者	家森 信善	
プロジェクト名	TKC 東京都心会 「中小企業金融における税理士の役割」	
区 分	受託研究（2023 年度～）	
代 表 者	家森 信善	
プロジェクト名	一般社団法人滋賀県銀行協会 「中小企業・地域活性化と地域金融機関の役割について」	
区 分	受託研究（2023 年度～）	
代 表 者	家森 信善	
プロジェクト名	一般社団法人近畿地区信用金庫協会 「地域金融の構造改革と信用金庫の役割について」	
区 分	共同研究（2014 年度～）	
代 表 者	西村 和雄	
プロジェクト名	国立研究開発法人産業技術総合研究所／国立大学法人京都大学経済研究所 「脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究」	
区 分	共同研究（2022 年度～）	
代 表 者	江夏 幾多郎	
プロジェクト名	村田機械株式会社 「研究開発部門のシニア人材活躍のための施策推進と働きがい獲得の研究」	
区 分	共同研究（2023 年度～）	
代 表 者	後藤 将史	
プロジェクト名	株式会社 00AI／一般社団法人 X-Legal 協会 「生成 AI 活用による専門職の知識集積」	
区 分	共同研究（2022 年度～）	
代 表 者	高槻 泰郎	
プロジェクト名	大阪商工会議所 「『五代友厚関係文書』を用いた共同研究」	
区 分	共同研究（2022 年度～）	
代 表 者	西谷 公孝	
プロジェクト名	東洋紡株式会社 「持続可能な消費と生産に貢献する B-to-B 企業のブランディングに関する社会科学研究」	
区 分	共同研究（2023 年度～）	
代 表 者	西谷 公孝	
プロジェクト名	株式会社ダイセル 「再生材に対する消費者意識と BtoB 企業の価値創造に関する社会科学的な総合研究」	

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	濱口 伸明
プロジェクト名	株式会社国際経済研究所 「脱炭素など産業課題への対応研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県信用保証協会 「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 「ポストコロナの出口戦略と資本性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	尼崎信用金庫 「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者支援体制構築の推進」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県産業労働部 「兵庫県の中小企業振興施策について」

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	経済産業省近畿経済産業局 「近畿地域での中小企業支援についての共同研究会の実施」

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	信金中央金庫 「信用金庫取引先（中小企業）における脱炭素の取り組み」

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「中小企業の経営実態に係る調査・研究」

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社／阪急電鉄株式会社 未来世紀都市学研究寄附金

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	明坂 弥香

プロジェクト名	公益財団法人稲盛財団 稲盛助成金「姿なき殺人鬼・花粉症による事故の増加と経済損失」
---------	--

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	公益財団法人東京経済研究センター 大都市での最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響の分析

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	明坂 弥香
プロジェクト名	公益財団法人村田学術振興財団 金融ジェントロジー：年金受給者の消費と資産管理

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金（2023 年度～）
代 表 者	高槻 泰郎
プロジェクト名	公益財団法人石井記念証券研究振興財団 「江戸時代の大坂堂島米市場に関する実証研究」：令和 5 年度研究助成金

区 分	奨学寄附金（2021 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	公益財団法人野村財団 2021 年度社会科学 金融・証券のフロンティア

区 分	受託事業・学術相談（2023 年度）
代 表 者	佐藤 隆広
相 談 者	株式会社 IHI

区 分	受託事業・学術相談（2023 年度）
代 表 者	佐藤 隆広
相 談 者	株式会社三菱 UFJ 銀行

区 分	受託事業・学術指導（2023 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社野村資本市場研究所 金融・資本市場と密接に関係するサステナビリティの研究

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況（2021～2023 年度）

		2021 年度 教員数 8 名	2022 年度 教員数 9 名	2023 年度 教員数 11 名
区 分	受託研究	1	8	4
	受託事業	1	1	3
	文科省補助金事業	0	0	0
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	6	12	17
	共同研究	3	11	14
合計採択件数		11	32	38
合計金額（円）		14,951,455	32,217,000	47,496,200

14 研究所刊行物（2021 年 4 月～2024 年 3 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年報）（年 1 回刊・A5 版）

◆第 71 号〔2022 年 3 月刊行〕

インド全国標本調査（National Sample Survey: NSS）の個票データ：
第 55 次ラウンド（1999-2000 年度）の雇用失業調査を事例として

佐藤 隆広
山本 明日香

日本の人事管理研究における関心の推移：1971 年から 2019 年の研究成果
の体系的文献レビュー

江夏 幾多郎
田中 秀樹
余合 淳

◆第 72 号〔2023 年 3 月刊行〕

インドの宗教と「宗教の経済学」（Economics of Religion）：現状と展望

山本 明日香
佐藤 隆広

銀行の経営者交代の特徴について－経営者のプロフィールと財務比率を
中心として－

榎本 正博
深谷 優介

インド国営鉄鋼企業・ラシュトリヤ・イスパット・ニガム社の経営問題
——プロジェクト建設遅延と財務分析を中心に——

石上 悦朗
井上 修

◆第 73 号〔2024 年 3 月刊行〕

The Nexus between Small and Large Factories in the Supply Chain of
Indian Assembly Industries

内川 秀二
佐藤 隆広

人事管理研究における体系的文献レビュー

江夏 幾多郎

研究叢書（和文叢書・不定期刊・A5 版）

◆84 号〔2021 年 10 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 7 巻』

伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆85 号〔2022 年 3 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 8 巻』

伊藤 宗彦・國本 光正・加島 美和（編）

◆86 号〔2022 年 9 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 9 巻』

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦（編）

◆87 号〔2023 年 3 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 10 巻』

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦（編）

◆88 号〔2023 年 9 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 11 巻』

榎本 正博・國本 光正・加島 美和（編）

◆89 号〔2024 年 3 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 12 巻』

榎本 正博・國本 光正・加島 美和（編）

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆No.19 [2014 年 3 月刊行]

How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity? Synopsis of the Fifth Kobe University / JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa

Hiroyuki HINO
John LONSDALE
Taylor St. JOHN

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (和英混在叢書・不定期刊)

◆3 号／No.3 [2008 年 3 月刊行]

Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.

Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5 版)

日豪間通信

◆ 別巻 「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」
[2011 年 3 月刊行]

藤村 聡

◆ 大正期シドニー来状 第Ⅶ巻 [2013 年 3 月刊行]

神戸大学経済経営研究所

商店史料

◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007 年 3 月刊行]

神戸大学経済経営研究所

経済経営研究叢書 (金融研究シリーズ) (和文叢書・不定期刊・A5 版)

◆No.10 [2022 年 3 月刊行]

「コロナ禍と家計の金融行動ーポストコロナにおける家計の持続可能性をめざしてー」

家森 信善・
チャールズ ユウジ
ホリオカ (編著)

◆No.11 [2022 年 11 月刊行]

「ポストコロナにむけた金融機関による事業性評価と金融を超えた支援」

家森 信善 (編著)

◆特別号 1 [2023 年 9 月刊行] (発行：神戸大学出版会)

「地域金融機関による企業支援の新しい展開 事業性評価に基づく人材マッチングの可能性を探る」

家森 信善 (編)

◆特別号 2 [2024 年 3 月刊行] (発行：神戸大学出版会)

「未来を拓く ESG 地域金融 持続可能な地球社会への挑戦」

家森 信善 (編)

◆No.12 [2024 年 3 月刊行]

「経営者保証改革と中小企業経営」

家森 信善・
日下 智晴 (編著)

THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

◆ Vol.11 [2021 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Product Market Competition and Overreaction to Intra-Industry
Information Transfers

Norio KITAGAWA

◆ Vol.12 [2022 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Incorporating Piecewise-Linear Variables into an Empirical Model of
Non-Current Asset Impairment Timeliness

Keishi FUJIYAMA

◆ Vol.13 [2023 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Post-Earnings Announcement Drift and Ownership Structure in the
Modern Japanese Stock Market

Junko JINUSHI

Discussion Paper Series

 (不定期刊・A4 版)

◆ 欧 文

DP2021-12 [2021 年 4 月]	Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective	Kitataka NISHITANI Thi Bich Hue NGUYEN Trong Quy TRINH Qi WU Katsuhiko KOKUBU
DP2021-13 [2022 年 3 月改訂]	Adjustment of Expatriates' Work Practices during the Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH
DP2021-14 [2021 年 5 月]	Contract Duration and Socially Responsible Investment	Meg ADACHI-SATO
DP2021-15 [2021 年 6 月]	The Bargaining Set and Coalition Formation	Ken-Ichi SHIMOMURA
DP2021-16 [2022 年 2 月改訂]	COVID-19 Infection Spread and Human Mobility	Masahiko SHIBAMOTO Shoka HAYAKI Yoshitaka OGISU
DP2021-17 [2022 年 6 月改訂]	Are Farmers "Efficient but Poor"? The Impact of Crop Choices on Agricultural Productivity and Poverty in Nigeria	Chisom UBABUKOH Katsushi S. IMAI
DP2021-18 [2021 年 10 月改訂]	Globalized Business of Japanese Multinationals in Latin America: What Trade and Investment Statistics Do Not Show	Mikio KUWAYAMA
DP2021-19 [2021 年 9 月]	Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments: Introduction of Performance-Based HRM in Japan	Ikutaro ENATSU Hidemasa YONEOKA
DP2021-20 [2023 年 2 月改訂]	Socially Responsible Investment: Ex-ante Contracting or Ex-post Bargaining?	Meg ADACHI-SATO

DP2021-21 〔2022 年 7 月改訂〕	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Long Run?	Anqi ZHANG Katsushi S. IMAI
DP2021-22 〔2023 年 8 月改訂〕	Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2021-23 〔2021 年 11 月〕	Elderly Poverty and Its Measurement	Yoko NIIMI Charles Yuji HORIOKA
DP2021-24 〔2021 年 12 月〕	Greenfield or Brownfield? FDI Entry Mode and Intangible Capital	Haruka TAKAYAMA
DP2021-25 〔2022 年 5 月改訂〕	Effects of China's Capital Controls on Individual Asset Categories	Shigeto KITANO Yang ZHOU
DP2022-01 〔2022 年 2 月〕	Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical Analysis	Kwame ADJEI-MANTEY Charles Yuji HORIOKA
DP2022-02 〔2022 年 2 月〕	Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan	Tomoaki YAMASHITA Keishi FUJIYAMA
DP2022-03 〔2022 年 3 月〕	Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior	Ziyun SUO Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2022-04 〔2022 年 3 月〕	Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic	Ralf BEBENROTH Yasmin Nur NAHAR
DP2022-05 〔2022 年 3 月〕	Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	Jingwen YIN Charles Yuji HORIOKA
DP2022-06 〔2022 年 3 月〕	Asia Digital Common Currency as a Global (International) Currency	Wataru TAKAHASHI Taiji INUI
DP2022-07 〔2022 年 5 月改訂〕	Mitigating Gender Inequality in the Workplace: Toward Sustainable Development Through Institutional Changes	Kimitaka NISHITANI Akira KAWAGUCHI
DP2022-08 〔2022 年 3 月〕	Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan	Masahiko SHIBAMOTO
DP2022-09 〔2022 年 3 月〕	Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-10 〔2022 年 3 月〕	Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives	Ryo KATO Takahiro HOSHINO Daisuke MORIWAKI Shintaro OKAZAKI
DP2022-11 〔2022 年 3 月〕	Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan	Masahiko SHIBAMOTO Yasuo TAKATSUKI

DP2022-12 〔2022 年 3 月〕	A Case Study of Professionals' Institutional Work in Digitalisation	Masashi GOTO
DP2022-13 〔2022 年 3 月〕	A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-14 〔2022 年 3 月〕	The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey	Yosuke SASAKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-15 〔2022 年 3 月〕	Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy	Takashi KAMIHIGASHI Ryonghun IM
DP2022-16 〔2022 年 3 月〕	Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy	Masahiko SHIBAMOTO Kazuhiro SEKI Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-17 〔2022 年 4 月〕	How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?	Yumi ISHIKAWA
DP2022-18 〔2022 年 7 月改訂〕	The Biases in Applying Static Demand Models under Dynamic Demand	Takeshi FUKASAWA
DP2022-19 〔2022 年 9 月改訂〕	Firm's Static Behavior under Dynamic Demand	Takeshi FUKASAWA
DP2022-20 〔2022 年 4 月〕	Export Capacity Constraints and Distortions	Xiao FENG Yongjin WANG Laixun ZHAO
DP2022-21 〔2022 年 4 月〕	Professional Service Innovation in Digitalization	Masashi GOTO
DP2022-22 〔2022 年 4 月〕	Machine Learning: New Tools for Economic Analysis	Katsuyuki TANAKA Takashi KAMIHIGASHI
DP2022-23 〔2022 年 5 月〕	A Long-term Contract with a Possibility of Dismissal for a Multitasking Agent	Meg ADACHI-SATO
DP2022-24 〔2022 年 5 月〕	Efficient Market Theorists in the Early Nineteenth Century: The Earl of Lauderdale (1759–1839) and Yamagata Bantō (1748–1821)	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2022-25 〔2022 年 6 月〕	Coordinated Strategic Manipulations and Mechanisms in School Choice	Ryo ISHIKAWA
DP2022-26 〔2022 年 6 月〕	Exclusive Contracts and Multihoming Agents in Two-sided Markets	Fuyuki SARUTA
DP2022-27 〔2022 年 10 月改訂〕	The Great Influenza Pandemic in Japan: Policy Responses and Socioeconomic Consequences	Masato SHIZUME

DP2022-28 〔2022 年 11 月改訂〕	Innovation to Keep or to Sell and Tax Incentives	Colin DAVIS Laixun ZHAO
DP2022-29 〔2022 年 6 月〕	The Effects of Capital Controls on Housing Prices	Yang ZHOU
DP2022-30 〔2022 年 6 月〕	Does a Universal Pension Reduce Elderly Poverty in China?	Anqi ZHANG Katsushi S. IMAI
DP2022-31 〔2022 年 6 月〕	The Impact of Multi-Factor Productivity on Income Inequality	Takashi KAMIHIGASHI Yosuke SASAKI
DP2022-32 〔2022 年 7 月〕	Cyclical Activity and Inflation under Secular Stagnation: Empirical Evidence Using Data on Japan's Lost Decades	Masahiko SHIBAMOTO
DP2022-33 〔2022 年 8 月〕	Does Board Gender Diversity Actually Matter to Shareholder Value? Clarifying What Causes a Spurious Relationship in Japanese Listed Firms	Kimitaka NISHITANI Akira KAWAGUCHI
DP2022-34 〔2022 年 9 月〕	Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership	Charles Yuji HORIOKA Luigi VENTURA
DP2022-35 〔2022 年 9 月〕	Revisiting the Effects of Group Identity and Information Diversity in a Leader-member Public Goods Experiment	Yuning TANG Qinxin GUO Junyi SHEN
DP2022-36 〔2022 年 11 月〕	The Role of Information in the Rice Exchange: YAMAGATA Bantō's Great Knowledge (1806)	Yasuo TAKATSUKI Taro HISAMATSU
DP2022-37 〔2022 年 11 月〕	The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes	Mika AKESAKA Nobuyoshi KIKUCHI
DP2022-38 〔2023 年 4 月改訂〕	Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls	Yang ZHOU Shigeto KITANO
DP2023-01 〔2023 年 10 月改訂〕	Sustainable Investing Under Delegated Investment Management	Meg ADACHI-SATO Hiroshi OSANO
DP2023-02 〔2023 年 2 月〕	Gender Gap and Parenthood Penalties in Business Travel from 2001 to 2017: Occupational Variations and Associations with Technology Use	Hristina GAYDARSKA Miwa MATSUO
DP2023-03 〔2023 年 8 月改訂〕	ESG Incentives and Attracting Socially Responsible Capital	Meg ADACHI-SATO
DP2023-04 〔2023 年 3 月〕	Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflationary Pressure	Masahiko SHIBAMOTO
DP2023-05 〔2023 年 3 月〕	A Comparison of Professional and Recreational Tennis Players' Self-presentation on Instagram	Vera Paola SHODA Gian Philip R. ANTOLIN Angela Chriselle Y. VAQUILAR

DP2023-06 〔2023 年 3 月〕	Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks	Masahiro ENOMOTO Yusuke FUKAYA
DP2023-07 〔2023 年 12 月改訂〕	Measuring the Attractiveness of Trip Destinations: A Study of the Kansai Region of Japan	Keisuke KONDO
DP2023-08 〔2023 年 3 月〕	A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending	Kazumichi IWASA Kazuo NISHIMURA
DP2023-09 〔2023 年 6 月改訂〕	Do Deep Regional Trade Agreements Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?	Yoshimichi MURAKAMI
DP2023-10 〔2023 年 3 月〕	Impact of ESG Activities on Corporate Financial Performance: A Meta-analytical Approach	Qi WU Rui WANG Xin FU
DP2023-11 〔2023 年 3 月〕	A Simple Mechanism Amplifying Prosocial Behavior	Danyang JIA Ivan ROMIC Lei SHI Qi SU Chen LIU Jinzhuo LIU Petter HOLME Zhen WANG Xuelong LI
DP2023-12 〔2023 年 4 月〕	Capital Controls or Macroprudential Regulation: Which is Better for Land Booms and Busts?	Yang ZHOU Shigeto KITANO
DP2023-13 〔2023 年 6 月〕	Impacts and Distribution of Premiums from Temporal Social Networks across Generations	Yoshitaka OGISU
DP2023-14 〔2023 年 6 月〕	Endowments-swapping-proofness and Efficiency in Multiple-Type Housing Markets	Di FENG
DP2023-15 〔2023 年 6 月〕	Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross Country Panel Data	Changyuan LUO Zhuai ZENG Laixun ZHAO
DP2023-16 〔2023 年 8 月〕	Pilots' Desire to Become Future Space Tourism Pilots: Polynomial Regression Using Response Surface Analysis	Robert A. GOEHLICH Ralf BEBENROTH
DP2023-17 〔2023 年 8 月〕	“Invisible Killer”: Seasonal Allergies and Accidents	Mika AKESAKA Hitoshi SHIGEOKA
DP2023-18 〔2023 年 8 月〕	The Contribution of Environmental Management Control Systems to Sustainable Development Goals Through Sustainable Consumption and Production: An Empirical Analysis of Companies in Thailand, Vietnam, Japan, and Germany	Kimitaka NISHITANI Thomas GUENTHER Qi WU Edeltraud GUENTHER Katsuhiko KOKUBU

DP2023-19 〔2023 年 9 月〕	Colonialism, Institutional Quality, and the Resource Curse	Jubril ANIMASHAUN Ada WOSSINK Katsushi S. IMAI
DP2023-20 〔2023 年 10 月〕	Which Type of Misinformation Is the Hardest to Detect? Gender and Age-Group Differences in Fake News Consumption on Social Media	Vera Paola SHODA
DP2023-21 〔2023 年 12 月〕	Commodity Prices, Financial Frictions, and Macroprudential Policies	Shigeto KITANO Kenya TAKAKU
DP2024-01 〔2024 年 2 月〕	Does the Restriction Policy of High-skill Immigrants Benefit Native Workers?	Takuma SUGIYAMA
DP2024-02 〔2024 年 2 月〕	Backgrounds and Effectiveness of Remote Work during the Early Stage of the COVID-19 Pandemic in Japan	Ikutaro ENATSU
DP2024-03 〔2024 年 2 月〕	The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition	Charles Yuji HORIOKA
DP2024-04 〔2024 年 2 月〕	Reality Hits Early Warning System: Based on Unsupervised Isolation Forest Anomaly Detection	Katsuyuki TANAKA Takuo HIGASHIDE Takuji KINKYO Shigeyuki HAMORI
DP2024-05 〔2024 年 3 月〕	The Impact of Individual Loss Aversion on Market Risk-Return Trade-off: A Non-linear Approach	Shoka HAYAKI
DP2024-06 〔2024 年 3 月〕	Are there any Long-lasting Human-Capital Effects from Exposure to the United States' Herbicide Bombings over Generations? Evidence from the Vietnam War	Thanh P. BUI Katsushi S. IMAI
DP2024-07 〔2024 年 3 月〕	Tradition and Craft Organising: A Review of the Context of Japanese Sake Master Brewer	Masashi GOTO
DP2024-08 〔2024 年 3 月〕	Foreign Affiliates' Position in Global Value Chains and Local Sourcing in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data	Yoshimichi MURAKAMI
DP2024-09 〔2024 年 3 月〕	Distinguishing the Urban Wage Premium from Human Capital Externalities: Evidence from Mexico	Keisuke KONDO
DP2024-10 〔2024 年 3 月〕	How Do Relative Concerns Affect Mental Health among Elderly Japanese?	Yumi ISHIKAWA
DP2024-11 〔2024 年 3 月〕	Measuring Trend Inflation Using Financial Condition: The Case of Japan	Masahiko SHIBAMOTO
DP2024-12 〔2024 年 3 月〕	Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria	Hiroyuki HINO Charles PIOT Nobuaki HAMAGUCHI Lilly BROUWER Jiahan YIN

DP2024-13 〔2024 年 3 月〕	Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa	Nobuaki HAMAGUCHI Hiroyuki HINO Charles PIOT Jiahua YIN
DP2024-14 〔2024 年 3 月〕	Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities	Hiroyuki HINO Nobuaki HAMAGUCHI Charles PIOT Jiahua YIN

◆ 和 文

DP2021-J07 〔2021 年 4 月〕	日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金 プラン切り替え要因分析	荒谷 優太 瀧 俊毅
DP2021-J08 〔2021 年 4 月〕	地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題ー「地方 創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調 査」の結果の概要ー	家森 信善 米田 耕士 尾島 雅夫 井上 貴文
DP2021-J09 〔2021 年 5 月〕	企業の DX 改革ーコンピューティング	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J10 〔2021 年 5 月〕	企業の DX 改革ーモノづくり	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J11 〔2021 年 6 月〕	アシックスの DX 改革ー走りを見視化する	香坂 千佳子 伊藤 宗彦
DP2021-J12 〔2021 年 8 月〕	奴隷の中央銀行ー中央銀行の Culture と民主主義ー	高橋 亘
DP2021-J13 〔2021 年 9 月〕	コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー ー2019 年調査と 2021 年調査の比較ー	家森 信善 上山 仁恵
DP2021-J14 〔2021 年 9 月〕	日本の人事管理研究における関心の推移:1971 年から 2019 年の研究成果の体系的文献レビュー	江夏 幾多郎 田中 秀樹 余合 淳
DP2021-J15 〔2022 年 1 月改訂〕	感染症の歴史から何を学ぶか?ー経済学と他分野との 協業に向けてー	鎮目 雅人
DP2022-J01 〔2022 年 1 月〕	住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラ シー	家森 信善 上山 仁恵
DP2022-J02 〔2022 年 1 月〕	デジタル経済の貨幣論	高橋 亘
DP2022-J03 〔2022 年 1 月〕	国際通貨としてのアジアデジタル共通通貨	高橋 亘 乾 泰司

DP02022-J04 〔2022 年 2 月〕	ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題－ 2021 年企業アンケート結果を基に－	家森 信善 浅井 義裕 相澤 朋子 尾島 雅夫 海野 晋悟 橋本 理博
DP2022-J05 〔2022 年 12 月改訂〕	銀行の経営者交代の特徴について－経営者のプロフィールと財務比率を中心として－	榎本 正博 深谷 優介
DP02022-J06 〔2022 年 4 月〕	感染症の社会経済史的考察：COVID-19 対応への含意を見据えて	鎮目 雅人
DP02022-J07 〔2022 年 8 月〕	ポストコロナにおける専門家との連携と地域金融機関のビジネスモデル－税理士に対する意識調査（2022 年 5 月実施）の結果の概要報告－	家森 信善 尾島 雅夫 米田 耕二 古田 永夫
DP02022-J08 〔2022 年 8 月〕	清酒酒蔵における原価計算・管理会計実務：新潟の酒蔵に関する複数事例研究	藤山 敬史 セルメス鈴木 寛之
DP02022-J09 〔2022 年 9 月〕	賃金と物価	高橋 亘
DP02022-J10 〔2022 年 9 月〕	家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー－2022 年調査の概要報告－	家森 信善 上山 仁恵
DP02023-J01 〔2023 年 1 月〕	「高齢者の認知機能と金融行動に関する調査」結果の概要	家森 信善 上山 仁恵
DP02023-J02 〔2023 年 1 月〕	人事管理における研究と実務の関係性：架橋を目指す研究が達成してきたもの、しきれなかったもの	江夏 幾多郎
DP02023-J03 〔2023 年 2 月〕	本邦株式市場におけるリスク・リターン関係とヘッジ動機	早木 祥夏
DP02023-J04 〔2023 年 3 月〕	「コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査」の結果概要	家森 信善 上山 仁恵
DP2023-J05 〔2023 年 6 月〕	日本のトレンドインフレの計測：共和分アプローチ	柴本 昌彦
DP2023-J06 〔2023 年 6 月〕	経済成長と不平等：財政金融政策の役割	宮下 大輔
DP2023-J07 〔2023 年 9 月〕	「ファイナンシャル・プランニングに関する金融機関職員の意識調査」の結果概要	家森 信善 上山 仁恵
DP2023-J08 〔2023 年 11 月〕	外国人持株比率と企業特性	藤山 敬史 金 鐘勲

DP2023-J09	「中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性」調査の結果概要	家森 信善 上山 仁恵 浅井 義裕
DP2023-J10	「金融取引における助言者に対するニーズと要望について〔2023 年 12 月〕の調査」の結果概要	家森 信善 上山 仁恵 荒木 千秋
DP2024-J01	大株主と利益の質—レビューと将来研究の展望— 〔2024 年 2 月〕	榎本 正博
DP2024-J02	物価と賃金の好循環に関する疑問 〔2024 年 2 月〕	高橋 亘
DP2024-J03	好循環論への理論的疑問 デフレマインド、低賃金の是正 〔2024 年 3 月〕 についての一考察	高橋 亘

Ⅱ 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、
2021 年 4 月から 2024 年 3 月までを対象とした。

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 15 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究
(2) 組織の安定性に関する研究
(3) 動的最適化の一般理論に関する研究
(4) 計算社会科学に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間に於いては、以下の研究課題(1)～(4)を中心に研究を行った。(1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究、(2) 組織の安定性に関する研究、(3) 動的最適化の一般理論に関する研究、(4) 計算社会科学に関する研究。研究課題(1)に関しては、「Journal of Computational Social Science」に共著論文 1 本が掲載された。研究課題(2)に関しては、国際共著論文が「Theory and Decision」に掲載された。研究課題(3)に関しては、「Pure and Applied Functional Analysis」に共著論文が掲載された。研究課題(4)に関しては、阪神高速の ETC 統計を活用した英語論文および日本語論文が学会誌に掲載され、さらに『経済セミナー』において計算社会科学に関する鼎談記事が掲載された。また、主な研究課題ではないが、経済史に関する日本語論文が『経済史研究』に掲載された。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Insights for Policymakers and Management Strategists,” (with Kashif Ahmed and Miwa Matsuo), *Transport Policy*, Vol. 142, pages 99-114, doi.org/10.1016/j.tranpol.2023.08.012, October 2023

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment,” (with Masahiko Shibamoto and Wataru Takahashi), *Journal of Computational Social Science*, Vol. 6, Issue 2, Pages 1215-1254, doi.org/10.1007/s42001-021-00113-z, October 2023

“Existence of an Optimal Path in a Continuous-time Nonconcave Ramsey Model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii, and Kazuo Nishimura), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol. 7, No. 6, Pages 1939-1952, 2022

“OD Analysis of Hanshin Expressway ETC Statistics,” (with Daigo Umemoto), *AROB-ISBC-SWARM 2022*, January 2022

“Organizational Refinements of Nash Equilibrium,” (with Kerim Keskin and Çağrı Sağlam), *Theory and Decision*, Vol. 91, Issue 3, Pages 289-312, doi.org/10.1007/s11238-021-09812-5, October 2021

掲載予定

“Governors in the Digital Era: Analyzing and Predicting Social Media Engagement Using Machine Learning during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (with Salama Shady and Vera Paola Shoda), *Informatics*, Vol. 11, Issue 2, 17, doi.org/10.3390/informatics11020017, June 2024

・掲載論文

「投機かリスクヘッジかー堂島米市場再考ー」(高槻泰郎と共著)『経済史研究』第25号 31-57頁
2022年1月

「阪神高速 ETC 統計データの時間的規則性」(榎本大悟と共著)『第27回交通流と自己駆動粒子系シンポジウム論文集』35-38頁 2021年12月

・未掲載論文

“The Impact of Multi-Factor Productivity on Income Inequality,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-31, RIEB Kobe University, 19 pp., June 2022

“Machine Learning: New Tools for Economic Analysis,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2022-22, RIEB Kobe University, 20 pp., April 2022

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Masahiko Shibamoto and Kazuhiro Seki), Discussion Paper Series, No.DP2022-16, RIEB Kobe University, 26 pp., March 2022

“Two Types of Asset Bubbles in a Small Open Economy,” (with Ryonghun Im), Discussion Paper Series, No.DP2022-15, RIEB Kobe University, 19 pp., March 2022

“The First Public Panel Data on Regional Inequality in Japan Based on the Family Income and Expenditure Survey,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-14, RIEB Kobe University, 9 pp., March 2022

“A Spatial Panel Data Analysis of Fertility Rates: Unraveling Two Myths,” (with Yosuke Sasaki), Discussion Paper Series, No.DP2022-13, RIEB Kobe University, 14 pp., March 2022

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Katsuyuki Tanaka), Discussion Paper Series, No.DP2022-09, RIEB Kobe University, 29 pp., March 2022

【その他】

「ダイナミック・プログラミングとマルコフ連鎖」『経済学の歩き方 (2023 年度版)』神戸大学経済経営学会 55-60頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(招待講演) “Introduction of the Journal of Computational Social Science,” Workshop of “Computational Society: examine the present and plan for the future”, Institute of Sociology, Academia Sinica 2024年3月24日

(座長)「中原賞受賞講演」『日本経済学会 2022 年度秋季大会』 慶応義塾大学 (オンライン開催) 2022年10月16日

(パネルディスカッション司会)「インターナショナル・セッション」『災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”』オンライン開催 2022年3月11日

(基調講演)「MIRAI BOSAI 趣旨説明」『災害に対して強靱な社会と経済をつくる 防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI”』 オンライン開催 2022年3月10日・11日

(学会報告)「ポストコロナ社会における政策決定」『第12回横幹連合コンファレンス』 筑波大

学（オンライン開催） 2021年12月19日

（学会報告）「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」『第12回横幹連合コンファレンス』 筑波大学（オンライン開催） 2021年12月18日

（モデレーター／パネリスト）『神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ～渋沢栄一と明治の金融革命～』 オンライン開催 2021年12月5日

（オーガナイザー）“International Competition and Growth,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月15日

（オーガナイザー）“Economic Growth,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

（オーガナイザー／司会）“Innovation,” The 20th Annual SAET Conference Seoul National University (Online) 2021年6月14日

<社会活動>

計算社会科学会・副会長（2022年1月～）

International Economic Association（国際経済学連合）理事（2021年7月～）

計算社会科学会・理事（2021年3月～）

日本学術会議会員（2020年10月～）

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「ACT X」研究領域「[AI活用学問革新創成] AI活用で挑む学問の革新と創成」 領域アドバイザー（2020年4月～）

IEFS Japan 会長（2019年1月～）

日本経済学会・代議員（2018年6月～2022年5月）

査読付学術雑誌「Journal of Computational Social Science (JCSS)」の Editor-in-Chief

査読付学術雑誌「International Journal of Economic Theory (Wiley)」の Editor-in-Chief

経済理論専門誌「Economic Theory」の Associate Editor

「Economic Theory Bulletin」の Associate Editor

「Macroeconomic Dynamics」の Associate Editor

「Mathematical Social Sciences」の Associate Editor

・メディア掲載等

「【鼎談】なぜ、いま『計算社会科学』なのか？遠藤薫×上東貴志×鳥海不二夫」『経済セミナー』5-21頁 2023年1月

<研究助成金>

・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究代表者）

・国立研究開発法人科学技術振興機構 未来社会創造事業 探索加速型「超スマート社会の実現」領域 「社会リスク可視化システム、及び社会リスクに適切に対応する意思決定システムの開発」（2020～2022年度）（研究代表者）

<産官学連携>

・共同研究

阪神高速道路株式会社：「大規模計算機及び AI 技術を用いた交通・防災に関する応用研究」（2021年4月～2021年6月）（研究代表者）

・受託研究

科学技術振興機構：「社会リスク推定・意思決定システムの構築」（2020年11月～2024年3月）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	マクロ経済学Ⅱ 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2022 年度	マクロ経済学Ⅱ 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2021 年度	演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

<受賞歴>

- ・第 15 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2023 年 10 月
- ・第 14 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2022 年 10 月
- ・令和 3 年度神戸大学学長表彰 2021 年 10 月
- ・第 13 回神戸大学学長表彰 財務貢献者 2021 年 10 月

<特許>

「学術論文の査読者検索装置、査読者検索方法、及び査読者検索プログラム」 特願 2020-014904, 特開 2021-121903, 幸若完壮, 上東貴志, 2020 年 1 月出願, 2021 年 8 月公開

「画像認識装置、画像認識方法、コンピュータプログラム、及び製品監視システム」 特願 2017-063675, 特開 2018-165948, 特許第 6964857 号, 陳金輝, 上東貴志, 伊藤宗彦, 高槻泰郎, 2017 年 3 月出願, 2018 年 10 月公開, 2021 年 10 月 22 日登録

教授 趙 来勲 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成 5 年 8 月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月現職
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 留学、移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的リスク、地域格差、所得格差、中国の戸籍改革や貿易等

研究活動

<概要>

過去 3 年間ににおいては以下のテーマを中心に研究を行った。

- 1 中国経済の実証研究
- 2 イノベーションと国際競争
- 3 外交リスクと国際競争
- 4 留学、移民と国際競争
- 5 商品品質と国際競争
- 6 所得格差と国際競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

<研究業績>

【編著書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), *The Japanese Accounting Review* Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Destination trade credit and exports: Evidence from cross-country panel data,” with Shuai Zeng and Changyuan Luo, *Journal of International Money and Finance*, 137, 102900, October 2023

“Export Capacity Constraints and Distortions,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *Journal of Development Economics*, 157, 102889, June 2022

“A simple model of the Hukou system and Chinese exports,” *Review of International Economics*, 30(2), 549-565, May 2022

・未掲載論文

“Destination Trade Credit and Exports: Evidence from Cross Country Panel Data,” with Changyuan Luo and Shuai Zeng, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2023-15, 51pp., June 2023

“Innovation to Keep or to Sell and Tax Incentives,” with Colin Davis, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2022-28, 41pp., June 2022 (Revised November 2022)

“Export Capacity Constraints and Distortions,” with Xiao Feng and Yongjin Wang, *RIEB Discussion Paper Series* No. DP2022-20, 79pp., April 2022

【その他】

“Globalization and the China Factor” 『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 280-285 頁 2023 年 3 月

＜学会報告等研究活動＞

(学会運営) The 14th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2023 年 12 月 23 日

(発表) “Innovation and Incentives in Developing Countries: Firm-Level Evidence from SEZs in China,” (with Songbo Wu and Yue Lu), The North East Universities Development Consortium (NEUDC) 2022 Conference, (Yale University) 2022 年 11 月 6 日

(学会運営) The 13th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2022 年 10 月 29 日

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, (神戸大学経済経営研究所) 2021 年 11 月 6 日

＜社会活動＞

編集委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会誌審査委員

- ・ The Japanese Accounting Review

学会役員

- ・ 国際経済学会 特命理事

学会組織運営

- ・ Managing Editor, The Japanese Accounting Review
- ・ Co-Editor, Journal of International Trade & Economic Development
- ・ Regular organizer of seminars and workshops related to international economics and IO at RIEB, Kobe University

＜研究助成金＞

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国の労働市場制度と貿易構造・貿易量の関連に関する経済分析」（2019～2023 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性：国際公共財・ネットワーク理論」（2018～2021 年度）（研究分担者）

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	応用国際経済学 I 特殊研究 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2022 年度	応用国際経済学 I	神戸大学大学院経済学研究科

	特殊研究 国際構造調整論 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	応用国際経済学 I 演習 国際構造調整論演習 Special Seminar	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 7 年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成 7 年 5 月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員
研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 19 年 10 月現職。
平成 24 年 4 月から平成 26 年 3 月、平成 30 年 4 月から令和 2 年 3 月まで経済経営
研究所長
研究分野 : 経済統合
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展に関する実証研究、
災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究、
地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

研究活動

<概要>

(1) ラテンアメリカ経済研究

ラテンアメリカ経済は北米への製造品輸出を増やすメキシコと資源輸出を拡大する南米諸国の 2 つのタイプを示しながらグローバル化を進めてきたが、近年経済成長は停滞している。この原因は中国経済の成長減速や先進国経済の低成長といった外的要因のみならず、ラテンアメリカ固有の構造問題にも起因しており、構造問題を世界経済における周辺性と不平等な所得分配の 2 点に集約できることを明らかにした。ラテンアメリカの持続的経済成長のためには両方の構造問題の解決が必要であり、とりわけ技術進歩が重要である。政治と経済の相互作用がもたらす社会の不安定化に関する政治経済学的研究を行った。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。両者の比較研究を行い、発展途上地域の地域統合の在り方を検討した。

(3) 災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究

大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地（内陸地）の経済発展、サプライチェーンのリスク分散、国内輸送インフラの発展が国際的産業集積分布に与える影響について研究した。感染症拡大と都市集中の関係について研究した。

<研究業績>

【著 書】

“Brazil—Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value,” (co-authored with Danielly Ramos), Springer, October 2022, ISBN 978-981-19-4029-3

“Spatial Economics for Building Back Better: The Japanese Experience,” (co-authored with Masahisa Fujita and Yoshihiro Kameyama), Springer, October 2021, ISBN: 978-981-16-4951-6

【著書（分担執筆）】

「<新自由主義>個人の自由と国家の役割をめぐる論争」清水達也 編『ラテンアメリカ経済入門』

アジア経済研究所 第15章 233-244頁 2024年1月

「＜貿易＞国を豊かにするが格差も生み出す」清水達也 編『ラテンアメリカ経済入門』 アジア経済研究所 第8章 119-130頁 2024年1月

「＜インフォーマル＞どうしてインフォーマル経済はなくなるのか」清水達也 編『ラテンアメリカ経済入門』 アジア経済研究所 第4章 55-67頁 2024年1月

“Industrial Policy and Structural Transformation of Brazilian Economy,” in Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono eds., *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*, Vol. 1, Chapter 3, pp.101-149, JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development, February 2022

「レジリエンスの価値」（鶴田宏樹・齊藤誠一・藤井信忠・金子由芳と共著）國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子 編『価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦』 神戸大学出版会 226-244頁 2021年8月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Peripherality, income inequality, and economic development in Latin American countries?” (co-authored with Y. Murakami), *Oxford Development Studies*, Vol. 49, Issue 2, pp.133-148, May 2021

“Globalization of Latin American studies in the intertwined network,” *Asian Journal of Latin American Studies*, Vol. 34, No. 1, pp.163-171, April 2021

・掲載論文

「ブラジルにおける新型コロナウイルス感染拡大初期の雇用と所得：PNAD-COVID19の分析から」『国民経済雑誌』第228巻第1号 2024年3月 147-162頁

「東アジア・ラテンアメリカ研究協力対話・第4回国際会議」（舩方周一郎と共著）『ラテンアメリカ時報』第66巻第4号 2023年10月 33-35頁

「ラテンアメリカにおけるスタートアップ」『ラテンアメリカ時報』第66巻第4号 2023年10月 2-5頁

「地域再生のための地域産業政策」『国民経済雑誌』第224巻第5号 2021年11月 35-49頁

・未掲載論文

“Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities,” (co-authored with Hiroyuki Hino, Charles Piot, and Jiahua Yin), *RIEB Discussion Paper Series* No.2024-14, RIEB Kobe University, March 2024

“Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa,” (co-authored with Hiroyuki Hino, Charles Piot, and Jiahua Yin), *RIEB Discussion Paper Series* No.2024-13, RIEB Kobe University, March 2024

“Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria,” (co-authored with Hiroyuki Hino, Charles Piot, Lilly Brouwer, and Jiahua Yin), *RIEB Discussion Paper Series* No.2024-12, RIEB Kobe University, March 2024

“Startup Growth and Conditioning Factors: A conceptual framework for a survey-based study,” (co-authored with João Carlos Ferraz), *RIETI Discussion Paper Series*, 23-E-012 経済産業研究所 2023年2月

「自治体DXの実証研究」*RIETI Discussion Paper Series*, 22-J-018 経済産業研究所 2022年5月

“Spatial Gaps in Minimum Wages and Job Search of Young Workers,” (co-authored with Keisuke Kondo), *RIETI Discussion Paper Series*, 22-E-022 経済産業研究所 2022年3月

【その他】

「空間経済学」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 2023年3月 286-291頁

「脱ガソリンとEV市場の行方（下） 電動化に伴う離職者 支援を」『経済教室』日本経済新聞 2022年5月5日

＜学会報告等研究活動＞

（発表）RIETI 政策シンポジウム「コロナ危機後の日本経済と政策課題」（日比谷国際ビルコンファレンススクエア 2024年2月29日）「地域経済と地域産業政策の課題」

（ディスカッサント）第37回応用地域学会研究発表大会（大阪大学 2023年12月9日）
“Theoretical Roles of International Financial Center in Network System”（報告者 宮越龍義）

（座長）第37回応用地域学会研究発表大会（大阪大学 2023年12月9日）「企業間ネットワーク」

（司会）SENAI-JICA WEBMINAR Case of Green Hydrogen Development Projects in SENAI Innovation Institutes（SENAI イノベーション研究所におけるグリーン水素開発プロジェクトに関するセミナー）（オンライン 2023年12月7日～8日）

（ディスカッサント）ラテン・アメリカ政経学会第60回全国大会（東洋大学 オンライン 2023年11月25日）“Information and Irregular Border Crossings: A Field Experiment in Hidalgo, Mexico”（報告者 高橋百合子, Dulce Abril Galindo Luna）

（発表）ラテン・アメリカ政経学会第60回全国大会（東洋大学 オンライン 2023年11月25日）
「ブラジルにおける新型コロナウイルス感染拡大初期の雇用と所得：PNAD-COVID19 の分析から」

（招待講演）フルミネンセ連邦大学アジア研究センターオンライン講演会（オンライン 2023年11月21日）“Relações econômicas Entre Japão e Brasil - perspectivas futuras”（邦題：「日本ブラジル経済関係－今後の見通し」）

（講演）Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies（神戸大学 オンライン 2023年7月20日）“What Drives dynamism of African Micro Entrepreneurs? Econometric Analysis of Their Social and Institutional Attributes”

（司会）Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies（神戸大学 オンライン 2023年7月20日）Session I “Informality of African micro entrepreneurs - an appraisal”

（オーガナイザー）Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies（神戸大学 オンライン 2023年7月20日）

（招待講演）The 4th International Conference on “East Asia-Latin America Regional Research Partners Dialogue”（中国・武漢市 オンライン 2023年6月12日）“Prospects of Asia-Latin America Economic Integration for a Sustainable Global Economy”

（発表）Book Launch Seminar “Brazil-Japan Cooperation: From Complementarity to Shared Value”（ブラジリア大学 2023年1月27日）“Dissemination of Japanese Quality Control In Brazil”（with Sílvia Miyasaki）

（招待講演）JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）（ブラジリア大学 経済学部講堂 2023年1月27日）“Cooperação Brasil-Japão: Para a dinâmica de fortalecimento desde a complementaridade até a criação de valor compartilhado”（邦題：「補完性から共通価値の創造に向かう日本・ブラジル関係」）

（招待講演）JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）（リオデジャネイロ州立大学 法学

部貴賓室 2023 年 1 月 25 日) “Cooperação Brasil-Japão: Para a dinâmica de fortalecimento desde a complementaridade até a criação de valor compartilhado” (邦題: 「補完性から共通価値の創造に向かう日本・ブラジル関係」)

(招待講演) 国際経済研究所研究会 (オンライン 2023 年 1 月 19 日) 「BEV 偏重の死角」

(招待講演) 大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム 第 22 回例会 (三菱商事会議室 2023 年 1 月 16 日) 「ブラジル・ルーラ政権の経済政策の重点と争点」

(発表) 日本学術会議公開シンポジウム「コロナ禍を踏まえた新たな国土形成計画の課題」 (オンライン 2022 年 12 月 23 日) 「スーパーメガリージョンは地域を共振・活性化するか」

(発表) ラテン・アメリカ政経学会第 59 回全国大会 (神戸大学 オンライン 2022 年 11 月 13 日) 「『インフォーマル経済』『新自由主義』『貿易』」

(オーガナイザー) International Symposium “Digitalisation in Latin America” (神戸大学 オンライン 2022 年 11 月 13 日) “Digitalisation in Latin America (Symposium)”

(招待講演) 令和 4 年度東北市議会議長会 理事会研修会 (ホテルメトロポリタン仙台 2022 年 11 月 1 日) 「人口減少時代の地域再生: 国土形成計画を読み解く」

(講演) 日本経済研究センターセミナー (大阪) (オンライン 2022 年 9 月 29 日) 「EV 重視の死角ー環境車戦略に必要な視野」

(パネル討論者) IEA-METI-RIETI Conference “New Thinking on Industrial Policy” (オンライン 2022 年 6 月 10 日) “ACTIONS FOR ACHIEVING THE PURPOSE OF THE FORUM (panel discussion)”

(コメンテーター) IDB オンラインセミナー「2022 年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート: 回復から復興へ: 危機をチャンスに変える」 (オンライン 2022 年 5 月 26 日) “2022 Latin American and Caribbean Macroeconomic Report” (報告者 Eric Parrado, Andrew Powell, and Victoria Nuguer)

(招待講演) スリウイジャヤ大学経済学部公開講座 (オンライン 2022 年 5 月 24 日) “What Can We Learn from Spatial Economics? Implication for Regional Development”

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022 年 2 月 17 日) “Nikkei Communities Intersecting Latin America and Japan”

(司会) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022 年 2 月 16 日) “Structuring Brazil-Japan cooperation in the new era of shifting global order”

(実行委員) 全米ラテンアメリカ学会アジア地域大会 (LASA/Asia 2022) (オンライン 2022 年 2 月 15 日~19 日)

(発表) 日本学術振興会/ブラジル高等教育支援・評価機関二国間交流事業共同研究プロジェクト リモートワークショップ「変革に向けた未来志向の日本ブラジル関係の構築に向けて」 (オンライン 2021 年 9 月 1 日) “Dissemination of Japanese Quality Control in Brazil” (with Sílvia Miyasaki)

(講演) 淡路地域正副議長会議員研修会 (南あわじ市 湊地区公民館 2021 年 7 月 28 日) 「人口減少時代の地域再生」

(招待講演) International Conference on East Asian Partners Dialogue on Latin American Studies (オンライン 2021 年 5 月 26 日) “Goodbye Big Companies, Hello Startups? Future Direction of Japanese Tech Investment in Latin America”

<社会活動>

- ・所属学会
日本経済学会
ラテン・アメリカ政経学会

応用地域学会 (ARSC)
Regional Science Association International (RSAI)

- ・ 学術雑誌査読
México y la Cuenca del Pacifico (2023)
Journal of International Trade & Economic Development (2021, 2022)
The Developing Economies (2022)
Journal of Regional Science (2021)
Frontiers in Sociology (2021)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆」（2023年度～2025年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019年度～2021年度）（研究分担者）

<産官学連携>

- ・ 共同研究
国際経済研究所：「脱炭素など産業課題への対応研究」（2023年度～2024年度）（研究代表者）
兵庫県産業労働部：「兵庫県の中小企業振興施策について」（2022年度～2023年度）（研究参加者）

<国際交流活動>

- ・ 「日本とブラジルの二国間関係」Danielly Ramos Becard 准教授（ブラジリア大学）と共同研究（2018年度～2021年度）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	空間経済学 演習 特殊研究 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2022 年度	空間経済学 演習 特殊研究 地域経済特論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	空間経済学 空間経済学特殊講義 演習 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 下村 研一 (Ken-Ichi SHIMOMURA)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 37 年 9 月
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 31 日 ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
Ph.D. (ロチェスター大学) (平成 6 年 2 月)
略 歴 : 京都大学経済研究所専任講師、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教授、
神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月 1 日から令和 5 年 9 月
30 日まで神戸大学経済経営研究所教授。平成 22 年 3 月 26 日から平成 24 年 3
月 31 日まで経済経営研究所長。
研究分野 : 産業組織
研究課題 : (1) 経済一般における競争的行動と提携的行動の理論・実験分析
(2) 戦略的意思決定の理論・実験分析
(3) 不完全競争市場 (製品差別化) の理論分析
(4) 完全競争市場 (交換経済) の理論・実験分析

研究活動

<概要>

財サービスの市場において、「市場力の差の解消」と「参加者数の増加」が参加者の市場行動の競争形態にどのような影響を与え、その結果消費者を含む社会全体の資源配分と利得、つまり市場成果はどのように変わるのかを一般の製品市場と医療サービス市場の両方で考察することを第 1 のプロジェクトとした。また、近年ゲーム理論でマッチングの研究が盛んになり、協力ゲームが見直されている。このような研究の傾向を踏まえ、交渉集合に関する未解決問題に解答を与えることを第 2 のプロジェクトとした。さらに、3 人戦略的ゲームにおいて、政府のない社会で合理的かつ利己的な個人が公共財の生産を自発的に行なうというモデルを取り上げ、理論予測と実験を行うことを第 3 のプロジェクトとした。各プロジェクトの成果は以下の通りである。

1. 産業内製品差別化のある不完全競争市場と医療サービス市場の理論分析

寡占企業と独占的競争企業が併存する製品差別化のある実物市場で寡占企業数が増加する場合市場の競争状態と効率性がどのように決定されるかを Dixit-Stiglitz 型効用関数モデルで分析した。また医療サービスの市場で病院の最大化目的を利潤と考えるか、利潤と患者の消費者余剰との和と考えるかで、病院による診療科の特化の傾向を理論的に説明できることを示した。

2. 多人数提携的ゲームの解の理論分析と展望

提携的ゲームは「誰と誰が組めば合計でいくらの利得が発生するか」という情報のみを記述するモデルであり、1944 年フォン・ノイマンとモルゲンシュテルンが「安定集合」という解を定式化して以来、さまざまな解が提案された。その中で、本プロジェクトでは、交渉集合を取り上げた。1994 年にジョウが定義した交渉集合が、効用移転不可能な状況で満たされれば効率性が満たされ、満たされなければ非効率な利得配分のみの集合になりうる条件は、研究者間で予想は立てられていたが、証明は長い間なされていなかった。この問題について、効用可能性曲線の「制約的非交叉条件」を定義し、それが満たされれば非空で効率的な利得配分を含み、満たされなければ効率な利得配分を一切含まない例を見出した。

3. 3 人戦略的公共財生産ゲームの実験分析

戦略的公共財生産ゲームは、同時決定の場合はナッシュ均衡で、逐次決定の場合はシュタッケルベルク均衡で、従来 2 人のプレイヤーのモデルで理論予測を立てて、実験が行われてきた。本プロジェクトでは、3 人のプレイヤーのモデルで理論予測を立て、被験者を集めて実験を行っ

た。現在まで行った実験でのデータは、理論値と比較すると逐次決定の場合は、説明できない差が観察された。この差については、行動経済学を用いて原因の究明を進めた。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” (with Junyi Shen, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, and Kiyotaka Takahashi), in M. Kawano, K. Kourtit, P. Nijkamp, and Y. Higano eds., *Theory and History in Regional Perspective: Essays in Honor of Yasuhiro Sakai*, Springer, pp.49-78, May 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” (with Xiangdong Qin, Junyi Shen, and Takehiko Yamato), *The Singapore Economic Review*, Vol.67, Issue 4, pp.1225-1252, June 2022

“The Bargaining Set and Coalition Formation,” *International Journal of Economic Theory*, Vol.8, Issue 1, pp.16-37, March 2022

・掲載論文

「無償処分のない単純な生産経済における均衡の存在」『国民経済雑誌』第 226 巻第 6 号 pp.35-48 2022 年 12 月

【その他】

「理論経済学と実験経済学」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.21-27 2023 年 3 月

<学会報告等研究活動>

（発表）“Toward the equalization of medical care among regions in Japan,” The Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations 2022 年 1 月 21 日 大阪大学（オンライン）

<社会活動>

・所属学会

日本オペレーションズ・リサーチ学会

・学術論文レフリー

Journal of Economic Theory
Games and Economic Behavior

・外部委員

京都大学経済研究所 共同利用・共同研究運営委員会委員
大阪大学大学院経済学研究科 外部評価委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「権利のストック効果計測のための医療均霑化施策の包括的分析手法の構築」（2022～2024 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019 年度～2023 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- (1) 「製品差別市場の寡占と独占的競争の併存に関する理論研究」 潘麗君助教（中国南京大学）と共同
- (2) 「複数均衡を持つ交換競争経済に関する理論研究」 Ted Bergstrom 教授（米国カリフォルニア大学サンタバーバラ校）、大和毅彦教授（東京工業大学）と共同
- (3) 「2人戦略的ゲームにおける意思決定の理論実験研究」 Alan Pearman 教授、Barbara Summers 教授（英国リーズ大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）、高橋広雅教授（広島市立大学）と共同
- (4) 「交換競争経済に関する実験の研究」 Charles Plott 教授（米国カリフォルニア工科大学）、大和毅彦教授（東京工業大学）、福田恵美子准教授（東京工業大学）、瀋俊毅教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	ミクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ特殊講義 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022 年度	ミクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ特殊講義 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021 年度	ミクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ特殊講義	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

- 研究部門** : グローバル経済
生年月 : 昭和 45 年 1 月
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士 (経済学) (大阪市立大学) (平成 14 年 9 月)
略歴 : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 24 年 4 月現職、令和 5 年 4 月から経済経営研究所副所長 (平成 23 年～24 年、ジャワハルラル・ネルー大学高等研究所フェロー・平成 26 年～27 年、ジャワハルラル・ネルー大学東アジア研究センター客員研究員・平成 30 年～令和元年、Centers for International Projects Trust 客員研究員)
研究分野 : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
(4) インド進出日系企業と日印経済関係に関する研究
-

研究活動

<概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近 3 年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの 3 つである。

(1) 1991 年にスタートしたグローバリゼーションがインドのマクロ経済やマクロ経済政策にどのような影響を及ぼしているのか、という問題意識のもと、①インド経済の総要素生産性の計測とその決定要因分析、②インド金融政策の有効性の検証、③インドにおける実質為替レートと貿易収支の長期関係、などの研究課題に取り組んだ。

(2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約 3 割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①労働市場の柔軟化が与える雇用に対するインパクト、②出生率の決定要因、③貧困緩和計画などの公共政策の評価、などの研究課題に取り組んだ。

(3) インドは、現在、二輪および四輪自動車生産の世界的な集積地となっている。この背景には、ホンダやスズキなどのインドに進出した日本企業の役割を軽視することができない。日系企業がインドの産業発展に果たしてきた、あるいはこれから果たすであろう役割を考察するために、日印経済関係に関する歴史的な分析とインド進出日系企業に関する基礎的データベースなどの構築を行った。

<研究業績>

【著書】

『経済大国インドの機会と挑戦ーグローバル・バリューチェーンと自立を志向するインドの産業発展ー』 (編著) 白桃書房 2023 年 9 月

【著 書（分担執筆）】

「インド進出日系企業の概況」 ジェトロ編『徹底解説！これからのインドビジネス～政治・経済・社会・ビジネス環境～』日本貿易振興機構 第3章第1節 68-75 頁 2022年9月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“India in the World Economy: Inferences from Empirics of Economic Growth,” Tsukasa Mizushima (ed.), *The Rural-Urban Nexus in India’s Economic Transformation*, Routledge, Chapter 10, December 2022

“Regional Disparities, Firm Heterogeneity, and the Activity of Japanese Manufacturing Multinationals in India,” (with Hiroyuki Nishiyama and Azusa Fujimori), *Pacific Economic Review*, Volume 27, Issue 5, pp. 462-488, December 2022

“Technological Diffusion through Foreign Direct Investment: A Unit-Level Analysis of Indian Manufacturing Industries,” (with Azusa Fujimori and Manabu Furuta), *Economic and Political Weekly*, Volume 56, Issue 39, pp. 10-14, September 2021

掲載予定

“Successful Foreign Direct Investment through the Development of Parts Supply Industries in the Host Country: A Study of India’s Automobile Manufacturing Sector,” (with Manabu Furuta and Keijiro Otsuka), *The Developing Economies*, forthcoming

・掲載論文

“The Nexus between Small and Large Factories in the Supply Chain of Indian Assembly Industries,” (with Shuji Uchikawa) 『経済経営研究（年報）』第73号 2024年3月 1-24 頁

「インドの宗教と『宗教の経済学』（Economics of Religion）：現状と展望」（山本明日香と共著）『経済経営研究（年報）』第72号 2023年3月 1-48 頁

「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行：2021年アンケート調査の結果を中心として」『国民経済雑誌』第226巻第4号 2022年10月 81-108 頁

「インド全国標本調査（National Sample Survey: NSS）の個票データ：第55次ラウンド（1999-2000年度）の雇用失業調査を事例として」（山本明日香と共著）『経済経営研究（年報）』第71号 2022年3月 1-42 頁

「インドの農業問題再考」『福岡大学商学論叢』第66巻2,3号 2021年12月 265-299 頁

【その他】

「南アジアにおける戦争と平和」（浅野宜之・間永次郎・加藤篤史・栗田真広・田中雅一と共著）『南アジア研究』第35号 145-153 頁 2024年3月

「インドはなぜ保護主義に回帰したのか？」『入門 国際経済 Q&A 100』中央経済社 178-179 頁 2023年9月

「大国インドの本音 エネルギー高騰で政権不安に 中国けん制に露製武器不可欠」『週刊エコノミスト』2023年8月15日・22日合併号 34-35 頁 2023年8月

「インド経済の機会と挑戦（5）ユニコーン数、世界3位 デジタルインフラ構築」『日経ヴェリタス』第795号 49 頁 2023年6月

「インド経済の機会と挑戦（4）中間層の台頭、消費が拡大 グローバル人材供給国に」『日経ヴェリタス』第794号 49 頁 2023年5月

「インド経済の機会と挑戦（3）iPhoneの生産拡大 供給網の脱中国化で注目」『日経ヴェリタス』第793号 49 頁 2023年5月

「インド経済の機会と挑戦（2）ロシアに配慮する理由は 安保・科学技術で依存」『日経ヴェリタス』第 792 号 41 頁 2023 年 5 月

「インド経済の機会と挑戦（1）世界最大の人口大国に『市場』『生産拠点』で魅力」『日経ヴェリタス』第 791 号 41 頁 2023 年 5 月

「＜経済教室＞インドの躍進は続くか（上）モディ政権、経済改革に遅れ」『日本経済新聞』2023 年 4 月

「インド経済論」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 374-380 頁 2023 年 3 月

「モディ政権の光と影 経済改革と保護主義が交錯 ローテク製品の関税引き上げも」『週刊エコノミスト』2023 年 1 月 17 日号 22-23 頁 2023 年 1 月

「インドビジネス、カギは人材育成」『日本経済新聞』 2022 年 5 月

「インド経済の現状：自立を模索するインド経済」『アジア太平洋と関西：関西経済白書 2021』アジア太平洋研究所 76-81 頁 2021 年 10 月

「インドの新型コロナ禍と『デルタ株』：厚生労働省の空港検疫統計を中心に」『RIEB ニュースレター』No.223 2021 年 6 月

＜学会報告等研究活動＞

（招待講演）「インドの自動車産業：現状と展望」京大アジア・アフリカ塾 2024「存在感を示す巨象・インドーアカデミアの立場から見た多様性と可能性ー」（オンライン開催） 2024 年 2 月 16 日

（報告）「インドの生産連動インセンティブ（Production Linked Incentive）計画：参加企業の特徴に関する実証分析」（池田恵理との共同報告）RIEB セミナー 神戸大学 2023 年 12 月 21 日

（特別コメンテーター）「グローバルファッション産業のなかのインド・デリーのアパレル縫製工ネットワークと状況適応的生産」（報告者：川中薫）／「現代インド・ムンバイの革製品産業ースラム工房ネットワークを通じたイノベーションー」（報告者：久保田和之）第 9 回アフリカ・アジアにおけるものづくり研究部会 京都大学（オンライン開催） 2023 年 12 月 16 日

（招待講演）「インドの産業発展と日本企業」大阪産業大学アジア共同体研究センターシンポジウム「岐路に立つ世界とアジア：新たな成長への模索」 大阪産業大学 2023 年 12 月 2 日

（討論者）「サプライヤーは多国籍企業との取引関係のなかで持続的成長ができるか？ インドネシアとベトナムの二輪車産業の比較研究」（報告者：佐藤百合）アジア政経学会 2023 年度秋季大会 京都大学 2023 年 11 月 25 日

（報告）「ハイテク分野を中心としたインドの産業政策」第四回日印経済安全保障研究会 日本総合研究所 2023 年 11 月 21 日

（コーディネーター）「講演解説とパネルディスカッション」第 10 回市民ビジネス講座 実践インドビジネス入門ー魅力と課題ー 大阪商業大学 2023 年 11 月 18 日

（招待講演）“Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey,” Social Development Forum, Doml Hall, Council for Social Development (Online), November 16, 2023

（報告）“Global Value Chains (GVCs) Participation and the Upgrading of the Indian Auto Components Industry,” International Symposium on “Economic Growth and Industrialization in India”, Kobe University, November 9, 2023

（報告）「インド経済とグローバル・サウス」日本国際経済学会第 82 回全国大会 明治大学

2023 年 10 月 14 日

(招待講演) 「インド経済と日本企業」 CFIEC ウェビナー「インドが見つめる転換期の世界—日本の対インド戦略に見落としはないのか?」 (オンライン開催) 2023 年 9 月 29 日

(座長) 共通論題「南アジアにおける戦争と平和」日本南アジア学会第 36 回大会 神戸大学 2023 年 9 月 24 日

(報告) 「インド経済とグローバル・バリューチェーン」経済大国インドの機会と挑戦@開発協力ひろば The Japan Foundation, New Delhi 2023 年 9 月 7 日

(招待講演) “Past Trends and Future Prospects of Japanese Companies in India,” The seminar at the Consulate-General of Japan in Mumbai, The Consulate-General of Japan in Mumbai, India, September 5, 2023

(講演) 「舞いあがるインド経済と日本企業」第 18 回大阪商業大学比較地域研究所講演会 大阪商業大学 2023 年 6 月 24 日

(報告) 「プーチンの戦争とインド経済」比較経済体制学会第 63 回全国大会 神奈川大学 (オンライン開催) 2023 年 6 月 3 日

(招待講演) “International Trade of Japanese Multinational Companies in India,” Webinar on 70 Years of India-Japan Relations, (Indian Council for Research on International Economic Relations 主催), (Online), May 9, 2023

(招待講演) 「インド進出日本企業の経済活動とその課題」インド・ミニウェビナー『期待高まるインドの将来性と実像を探る』(公益財団法人 国際通貨研究所 主催) (オンライン開催) 2023 年 4 月 26 日

(パネリスト) “Technical Session 4: Opportunities and Challenges in India-Japan Relations: Special Strategic and Global Partnership,” INTERNATIONAL CONFERENCE ON Indo-Pacific: Vistas for India-Japan Relationship, (Centre for Public Policy Research 主催), Hotel Avenue Regent, Kochi, March 17, 2023

(報告) “Impact of Long-Term Transactions of Local Parts Suppliers with Foreign Assemblers on the Suppliers’ Entry into Global Value Chains (GVCs): The Case of the Automotive Industry in India, 1997-2016,” International Symposium: 15th Indo-Japanese Dialogue on Economic Development in the Post-COVID India, IRD Conference Room, Indian Institute of Technology Delhi, March 9, 2023

(招待講演) 「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行」一橋大学経済研究所 経済発展研究会 (オンライン開催) 2023 年 2 月 21 日

(招待講演) “Past Trends and Future Prospects of Japanese Companies in India,” Guest Lecture at the Consul-General of Japan in Chennai, The Consulate-General of Japan in Chennai, India, January 14, 2023

(司会) 「日本語セッション」International Symposium on the Social Development in South Asia 九州大学 (オンライン開催) 2022 年 12 月 11 日

(討論者) “Production Linked Incentives,” (by K.P. Krishnan), International Seminar at Kajima Institute of International Peace, (Online), December 7, 2022

(招待講演) “India-Japan. Economic Relations: Contribution of the Japanese MNCs,” India-Japan Relations and the Security of the Indo-Pacific, (Online), December 5, 2022

(討論者) “Indispensable partners and the restructuring of global supply chains: Taiwan and East Asia in a period of transition,” (by Hsieh Michelle Fei-yu), “Global Dynamics and New Political-Economic Tensions in Asia - The Trouble with Global Production Networks,” (by Yeung Henry Wai-chung), “New Asian regional order: Perspectives from South Asia,” (by De Prabir), アジア政経学会 2022 年度秋季大会 国際シンポジウム・樫山セミナー “New Political and Economic Dynamisms in Asia: Economic Integration and Political Tensions”, Kansai University, November 27, 2022

(司会) 「東南アジアの経済と環境」 アジア政経学会 2022 年度秋季大会 関西大学 2022 年 11 月 27 日

(報告) 「インド進出日系製造企業における日本型雇用慣行：2021 年アンケート調査の結果を中心として」 日本労務学会 2022 年度関西西部会第 2 回研究会 (オンライン開催) 2022 年 11 月 19 日

(パネリスト) “Digitalisation in Latin America: A Divide in the Making?” (by João Carlos Ferraz), International Symposium “Digitalisation in Latin America”, Kobe University (Online), November 13, 2022

(討論者) “Unlucky to have brothers: sibling sex composition and girl’s noncognitive skills,” (by Te Bao), The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, (Online), October 27, 2022

(招待講演) “Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey,” International Conference: India- Japan Relations at 70: Introspection, Insights and Initiatives, (Online), September 22, 2022

(招待講演) “Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey,” Department of Management Studies Seminar of Indian Institute of Technology Delhi, Indian Institute of Technology Delhi, August 29, 2022

(司会) 「第 2 セッション『近年の中国・インドの社会経済状況と今後の展開』」 ワークショップ「ウクライナ侵攻後の世界経済：ロシア・中国・インド (2)」北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2022 年 7 月 23 日

(招待講演) 「インド経済の GVC への参入」 ワークショップ「ウクライナ侵攻後の世界経済：ロシア・中国・インド (2)」北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター 2022 年 7 月 23 日

(招待講演) “Global Value Chain Participation of the Indian Economy,” International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of the Socio-Economic Development in the Post-Covid India, (Online), June 18, 2022

(招待講演) 「インド進出日系企業の現状と展望」 WAOJE 京都・定例会 京都信用金庫本店 2022 年 6 月 9 日

(報告) “Labour Allocation of the Indian Automobile Industry: With Special Reference to the Transferability of Japanese Management Practices,” International Workshop: The Political Economy of Industrialization in India: A Pro-Labour Perspective, Mahatma Hall, Second Floor, Humanities and Sciences Block, IIT Madras, Chennai (Online), April 13, 2022

(招待講演) “Japanese Companies’ Economic Activities and their Challenges in India,” International Seminar at Kajima Institute of International Peace, (Online), April 8, 2022

(報告) “Prospects for India-Japan Economic Cooperation: Evidence from the Activities of Japanese Multinational Companies in India,” 10th ICRIER-PRI Workshop, “Policy Responses to COVID19 in India and Japan and Prospects for Economic Cooperation,” (Online), March 22, 2022

(報告) 「インド進出日系企業の事業活動と企業内・企業間貿易」神戸国際経済研究会 (Kobe International Economic Studies: KIES) 13th meeting (KIES・政策科学研究所セミナー (兵庫県立大学) 共催) (オンライン開催) 2022 年 3 月 19 日

(司会) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A) 「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究 (C) 「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点 (TINDAS) 共催、株式会社白桃書房 後援) 「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン開催) 2022 年 3 月 17 日

(報告) 「新興国における日本型雇用慣行：インドを事例として」神戸大学経済経営研究所ウェビナー (兼松セミナー／神戸大学創立 120 周年記念事業／日本労務学会／科研基盤研究 (A)

「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」／科研基盤研究（C）「インドにおける内部労働市場の発達」／南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催、株式会社白桃書房 後援）「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」（オンライン開催）2022年3月17日

（司会）「インド製薬産業と『自立するインド』」RIEB セミナー（神戸大学経済経営研究所／科研基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」主催、南アジア地域研究東京大学拠点（TINDAS）共催、在大阪・神戸インド総領事館／関西医薬品協会／日本製薬団体連合会 後援）（オンライン開催）2022年2月10日

（報告）「インド進出日系企業の軌跡と展望：経済産業省『海外事業活動基本調査』企業データを利用して」第5回福岡金融研究会 西南学院大学 2021年12月6日

（基調講演）「インド進出日系企業の軌跡と展望」APIR フォーラム「アジア人材との共働社会」（オンライン開催）2021年11月26日

（招待報告）“Global Value Chain Participation of the Indian Economy,” The Stage of Foreign Trade: #TalkingTrade, Center for the Study of Finance and Economics (CSFE), IMPRI Impact and Policy Research Institute, New Delhi (Online), October 27, 2021

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会

アジア政経学会

日本国際経済学会

International Advisory Board of Journal of Interdisciplinary Economics

日本労務学会

・メディア掲載など

インタビュー「第三次インド経済ブーム到来：政局注視と労働法典の改正理解を」『日本物流新聞』（2024年2月25日付）

対談記事「第四回日印経済安全保障研究会『ハイテク分野を中心としたインドの産業政策』」国際戦略研究所 2024年1月18日

インタビュー「世界最多 14 億人の国（5）：中進国の罟、見極めはまだ先」『NNA ASIA』（2024年1月18日付）

インタビュー「世界最多 14 億人の国（4）：経済開放路線への復帰が重要」『NNA ASIA』（2024年1月12日付）

インタビュー「<特集：今年はどうなる 2024～変化する市場構造～>注目の新興市場」『月刊生産財マーケティング』2024年1月号 A54-A55 頁 2024年1月

紹介記事「Japan can help India become World No. 4, it must imbibe Japanese-style management: Prof. Takahiro SATO」『Asian Community News』（2023年9月8日付）

コメント紹介「【ヨコスカ目線】直前 あす開幕 G20 首脳会議 議長国インドが目指す未来は」かんさい情報ネット ten.（読売テレビ）2023年9月6日

コメント「変わるメーク・イン・インディア 半導体・太陽電池…悲願の国産化へ本気」『日経ビジネス』2023年8月28日号 26-29 頁 2023年8月

コメント「<巻頭特集『世界一』のインド>いま、インドが熱い 人口『世界一』の大国、その底力」『AERA』2023年8月7日号 10 頁 2023年7月

コメント「ヨガ外交の効果はいかに？ モディ・インド首相のソフト路線と『別の顔』 国際

ヨガの日、米NYで」『東京新聞』（2023年7月6日付）

コメント「＜時時刻刻＞膨らむインド、光も影も 商都に流れ込む資金 4割がスラム暮らし」『朝日新聞』（2023年7月4日付）

コメント「インドでのビジネス、『可能性と難しさ』経済の専門家が感じた変化」『朝日新聞』（2023年6月24日付）

コメント「利上げ同様の効果に期待 2千ルピー『停止』発表から1週間」『NNA ASIA』（2023年5月26日付）

テレビ出演「G7 広島サミット あすから招待国も参加 注目のインドに進出して飛躍した『関西ペイント』の戦略」かんさい情報ネット ten.（読売テレビ） 2023年5月19日

コメント「『分断』を拒否する新興国 中印がもくろむ世界新秩序」『週刊エコノミスト』2023年4月11日・18日合併号 14-16頁 2023年4月

紹介記事“JAPANESE ECONOMISTS EXCHANGE RESEARCH IDEAS WITH PAU DONS,” Punjab Agricultural University, March 15, 2023

インタビュー「ポスト中国になり得る高ポテンシャル 長期的視点がインド市場攻略のカギ」『日本物流新聞』（2023年2月25日付）

コメント「予算案、社会資本を4割増強」『NNA ASIA』（2023年2月2日付）

コメント「インドで起業『早く来ないとバリュー減る』」『AERA』2022年12月19日号 24-25頁 2022年12月

コメント「モディ政権8年、評価は63点 駆け引きない政権運営が両刃の剣」『The Daily NNA（インド版）』（2022年6月10日付）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」（2021～2025年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「南アジアの産業発展と日系企業のグローバル生産ネットワーク」（2017～2022年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

“Economic Relation between Japan and India”, with Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology Patna

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Professor of Copenhagen Business School

“The Impact Evaluation of Poverty Alleviation Programs in Rural India”, with Dr. Katsushi Imai, Senior Lecturer (Associate Professor) of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Professor of Punjab Agricultural University

“Informal Sector and Economic Development in India”, with Dr. Prabir Bhattacharya, Associate Professor of Heriot-Watt University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	演習 特殊研究 インド経済論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

	地域経済論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2022 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 43 年 9 月
最終学歴 : 平成 13 年 3 月 カッセル大学博士課程修了
博士 (経営学) (カッセル大学) (平成 13 年 3 月)
略 歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 24 年 10 月現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
・ Wide variety of research in business and marketing

研究活動

<概要>

国際経営

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった 3 点の新しい研究点について述べる。

合併と買収に関する諸研究であるプロジェクトでは、次のような調査・研究を行った。

- (1) 海外企業によって合併・買収された企業は、産業の魅了によってどのぐらい影響しているのかを調査する。この調査は、G7 における合併と買収の動向を調べ、論文を執筆した。その論文は、Kashif Ahmed 氏との共著論文 “Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions” で、「Multinational Business Review」に 2023 年に掲載された。
- (2) 戦略的な合併・買収の動向を調査する一方で、産業と投資家のリスクに関する調査を実施している。その成果は、Kashif Ahmed 氏と Jean-Francois Hennart 氏との共著論文 “Industry paper, Formal institutional risk and equity sought on foreign market entry: Does industry matter?” で、「Review of International Business and Strategy」に掲載予定である。2021 年 12 月に Literati Award 2021 Outstanding Paper として選出された。
- (3) 技術的な国際経営と医療についての論文の執筆を行った。オーストラリアの共同研究者 Ashish Malik 氏と共にさまざまな研究を進めた。その論文の一つである、“Managing Disruptive Technologies for Innovative Healthcare Solutions: The Role of High-involvement Work Systems and Technologically-mediated Relational Coordination” は、「Journal of Business Research」に 2023 年に掲載された。

<研究業績>

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

Malik, A. / Kumar, S. / Basu, S. / Bebenroth, R.: “Managing Disruptive Technologies for Innovative Healthcare Solutions: The Role of High-involvement Work Systems and Technologically-mediated Relational Coordination,” Journal of Business Research, Vol.161, 113828, June 2023

Bebenroth, R. / Ahmed, K.: "Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions," *Multinational Business Review*, Vol.31, Issue 2, pp.242-265, June 2023

Kshetri, N. / Voas, J. / Bebenroth, R.: "Nations Play Their Chips," *Computer*, Vol.56, Issue 4, pp.110-114, April 2023

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: "Entry mode decisions in cross-border acquisitions: The role of strategic consistency and flexibility," *Journal for Global Business Advancement*, Vol.15, No.2, pp.130-154, January 2023

Bebenroth, R. / Nahar, Y.N.: "Emerging Market versus Western Expatriates in Japan during the Covid-19 Pandemic," *Organizations and Markets in Emerging Economies*, Vol.13, No.2(26), pp.406-425, December 2022

Liu, Y. / Bebenroth, R. / Yang, Y.: "East-Meets-West: Mergers and Acquisitions challenges and opportunities in and out of Asia," *Asian Business & Management*, Vol.21, Issue 5, pp.715-744, November 2022

Bebenroth, R. / Goehlich, R.: "Necessity to integrate operational business during M&A: The effect of employees' vision and cultural openness," *SN Business & Economics*, Vol.1, Issue 8, Article Number 106, August 2021

Bebenroth, R. / Ahmed, K.: "Japanese Firms' Overpayments for Cross-border Acquisitions," *International Finance*, Vol.24, Issue 2, pp.257-273, summer 2021

掲載予定

Ahmed, K. / Bebenroth, R.: "The Impact of Disaggregated Formal Institutional Distance Variables on Entry Mode Decision: Evidence from Japan," *Journal of Management & Organization*, forthcoming

・掲載論文

Bebenroth, R. / Wolf, J.: "Adjustment of German Expatriates' Work Practices in Japan during the Covid-19 Pandemic," *Kokumin Keizai Zasshi*, Vol.227, No.6, pp.29-47, December 2023

Malik, A. / Bebenroth, R.: "Strategic Choice and SHRM and ER," Malik, A. ed., *Strategic Human Resource Management and Employment Relations*, pp.57-67, Springer, April 2022

Bebenroth, R. / Thiele, K.O.: "Intention to Work in the Public Service Sector: Job Satisfaction," *Kokumin Keizai Zasshi*, Vol.224, No.2, pp.1-17, August 2021

・未掲載論文

Bebenroth, R. / Goehlich, R.A.: "Pilots' Desire to Become Future Space Tourism Pilots: Polynomial Regression Using Response Surface Analysis," *Discussion Paper Series No.DP2023-16*, RIEB, Kobe University, August 2023, 31pp

Bebenroth, R. / Nahar, Y.N.: "Emerging Market Expatriates in Japan during Covid-19 Pandemic," *Discussion Paper Series No.DP2022-04*, RIEB, Kobe University, March 2022, 27pp

Bebenroth, R.: "Adjustment of Expatriates' Work Practices during the Covid-19 Pandemic," *Discussion Paper Series No.DP2021-13*, RIEB, Kobe University, April 2021, 23pp (Revised March 2022)

【その他】

Bebenroth, R. 「M&Aの研究のために」 『経営学の歩き方（2023年度版）』 神戸大学経済経営学会 pp.81-86 2023年3月

<学会報告等研究活動>

(招待講演) 2022年11月18日 "Does Cultural Openness Matter? Implementation of Common Corporate Language in a G-Jap Joint Venture," Virtual Humboldt Colloquium "Top Global Research" and the Humboldt Network: New Frontiers of German-Japanese Scientific Cooperation (オンライン開催)

(基調講演／司会) 2021 年 10 月 22 日 “Common Corporate Language at International Joint Ventures,” International Conference on Human Resource Development Conference, National Taiwan University, Taiwan (オンライン開催)

<社会活動>

日本経営学会
日本財務管理学会
Academy of Management (AOM)
Academy of International Business (AIB)
The Association of Japanese Business Studies (AJBS)
Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)
International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<国際交流活動>

- ・国際共同研究
Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-
Prof. Fabian Froese, Göttingen University
Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany
Dr. Shane Matthews, QUT Business School, Australia
Prof. Dr. Ashish Malik, Newcastle University
Prof. Maimunah Ismail, UPM, Malaysia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	現代経営学応用研究 (国際経営 (M&A)) Advanced International Business 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2022 年度	現代経営学応用研究 (国際経営 (M&A)) Advanced International Business Advanced Empirical Management Research 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021 年度	Advanced International Business	神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

2023 年 3 月 Top Downloaded Article on “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions”, (with Ahmed, K.), International Finance, Wiley

2021 年 12 月 Literati Award 2021 (Outstanding Paper) on “Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?”, (with Ahmed, K. and J.F. Hennart), Review of International Business and Strategy, Emerald Publishing

教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 1 月現職、令和 3 年 4 月から経済経営研究所副所長、令和 5 年 4 月から同所長。
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する分析
(2) 新興国における資本規制やマクロ・プルーデンス政策の分析
(3) コモディティ価格が新興国に及ぼす影響に関する分析
(4) 新興国におけるソブリン・ウェルス・ファンドに関する分析

研究活動

<概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策（資本移動の規制や為替相場制度の選択等）の効果について分析を行ってきた。特に新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に資本移動や為替レートに関するマクロ政策を中心に研究を行ってきた。

主な研究の成果として、[1]は、アジアにおける資源輸出国に関するもので、近年変化の激しい資源価格の変動がアジアの資源輸出国のマクロ経済にどのように影響を及ぼすかを分析するとともに、ソブリンウェルスファンドがどういった政策的な効果を持つかを分析したものである。

[2]は、金融市場にフリクションが存在し不完備である 2 国モデルの下で、資本規制政策の効果を検討したものである。2 国モデルに発展させることによって、両国の政策の相互作用の影響を分析することが可能となる。協調の下での均衡（つまり厚生を最大化するフルコミットメントのラムゼー政策を解いて得られる均衡）と、協調がない場合の均衡（Open-loop Nash 均衡）を比較することにより、国際協調による厚生改善が存在するかことを明らかにした。

[3]は、IMF の容認姿勢への転換後、新たな可能性を持つ政策として盛んに研究されている資本規制政策に関するものである。local projection の手法を用いて、中国における国際資本移動に対する資本規制の効果について分析した。分析の結果、資産市場別に異なる効果を持つ可能性があることが示された。

[4]は、新興国の内、アジアにおける資源輸出国に注目したもので、コロナ等による資源価格の変動がアジアの資源輸出国のマクロ経済にどのように影響を及ぼすかを分析した。

<研究業績>

【著 書】

『入門 国際経済 Q&A 100』（坂出健・松林洋一と共編著）中央経済社 2023 年 9 月

“Global Financial Flows in the Pre- and Post-global Crisis Periods,” (with Yoichi Matsubayashi), Springer, September 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

- [1] “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads,” (with Kenya Takaku), *Asian Economic Journal*, Vol.37, Issue 3, pp.267-292, September 2023
- [2] “Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls,” (with Kenya Takaku), *International Journal of Economic Theory*, Vol.18, Issue 4, pp.624-642, December 2022
- [3] “Effects of China’s Capital Controls on Individual Asset Categories,” (with Yang Zhou), *Finance Research Letters*, Vol.49, Article 103032, October 2022
- [4] “How Do World Commodity Prices Affect Asian Commodity Exporting Economies? The Role of Financial Frictions,” *Applied Economics Letters*, Vol.29, Issue 1, pp.84-90, January 2022

掲載予定

- [5] “Capital Controls or Macroprudential Regulation: Which is Better for Land Booms and Busts?,” (with Yang Zhou), *Open Economies Review*, forthcoming

・未掲載論文

- [6] “Commodity Prices, Financial Frictions, and Macroprudential Policies,” (with Kenya Takaku), RIEB Discussion Paper Series No.2023-21, 47pp., December 2023
- [7] “Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls,” (with Yang Zhou), RIEB Discussion Paper Series No.2022-38, 23pp., December 2022 (Revised April 2023)

【その他】

「国際金融論」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.275-279 2023年3月

「コロナ後の日本経済：財政問題について」RIEB ニュースレター コラム No.234 2022年5月

<学会報告等研究活動>

(座長) Session 4: Development Economics, 2023 Symposium on Economics and Finance in the Asia-Pacific (The 9th Hanyang-Kobe-Nanyang Extended Conference), Nanyang Technological University 2023年11月28日

(学会副座長) セッション：国際金融（1）日本金融学会 2023年度秋季大会 九州大学 2023年9月30日

(学会報告) “Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls,” WEAI 98th Annual Conference（オンライン開催）2023年7月1日

(学会コメント) “Credit Constraints, Corporate Transparency and Export: Evidence from China’s A-Listed Firms (Yikai Zhao),” WEAI 98th Annual Conference（オンライン開催）2023年7月1日

(学会報告) “Effects of China’s Capital Controls on Individual Asset Categories” 日本金融学会 2022年度春季全国大会 成城大学（オンライン開催）2022年5月14日

(学会報告) “The Role of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies When Commodity Prices Affect Interest Spreads” Korea International Economic Association, 2021 Annual Meeting（オンライン開催）2021年12月22日

(学会報告) “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads” 日本金融学会 2021年度秋季全国大会 大阪経済大学（オンライン開催）2021年10月16日

<社会活動>

- ・所属学会
American Economic Association
日本経済学会
日本金融学会
日本国際経済学会
IEFS JAPAN
- ・学術論文レフリー
Journal of Money, Credit, and Banking
Journal of International Money and Finance
Journal of Macroeconomics
Journal of Economics
The Manchester School
Review of Development Economics
Japanese Economic Review
Japanese Journal of Monetary and Financial Economics
International Economic Journal
Japan and the World Economy
The B.E. Journal of Macroeconomics
Emerging Markets Finance and Trade
Economic Modelling
Open Economies Review
Economics Bulletin
- ・その他
日本金融学会 2021 年秋季大会プログラム委員長
日本金融学会 2021 年春季大会プログラム委員
日本金融学会国際金融部会幹事（2018 年～）
神戸大学金融研究会幹事（2010 年～）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020 年度～2024 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「世界的な民間債務の拡大に潜むリスクと新興国のマクロ経済政策」（2020 年度～2023 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019 年度～2021 年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	演習 特殊研究 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2022 年度	応用国際経済学II 演習 特殊研究 国際金融論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

	国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科
2021 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

2024 年 3 月 Top Downloaded Article on “Financial Market Incompleteness and International Cooperation on Capital Controls”, (with Kenya Takaku), International Journal of Economic Theory, Wiley

教授 家森 信善 (Nobuyoshi YAMORI)

研究部門 : グローバル金融
生 年 月 : 昭和 38 年
最終学歴 : 平成元年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中途退学
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 8 年 11 月)
略 歴 : 姫路獨協大学経済情報学部助手、同専任講師、同助教授、名古屋大学経済学部
専任講師、同経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、同高等研究院流
動教官兼任、同大学院経済学研究科教授、同大学院経済学研究科副研究科長、
同総長補佐、同社会連携推進室長、同大学院経済学研究科附属国際経済政策研
究センター長を経て平成 26 年 4 月現職 (名古屋大学客員教授兼任)。令和 3 年
4 月から令和 5 年 3 月まで経済経営研究所所長。令和 5 年 4 月から地域共創研
究推進センター長、令和 5 年 8 月から名古屋大学名誉教授。
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 日本の金融システム政策の実証研究
(2) 地域経済と地域・中小企業金融の研究
(3) 保険業と保険規制の研究
(4) 金融経済教育と金融リテラシーの研究
(5) コーポレートガバナンス
(6) 商品先物市場の研究

研究活動

<概要>

私の専門分野は金融システム論である。金融システムに関するテーマについて幅広く研究を行ってきた。

現在最も力を入れているテーマを一言で言えば、「地域経済の再生・振興に金融を活かす」である。つまり、地域金融機関（地方銀行や信用金庫、信用組合）が中小企業の競争力を向上させるために何ができるのか、あるいは、そのために金融当局はどのようなことをすべきかを研究している。金融システム論研究者にとって、金融機関の経営の健全性を高めることはもちろん重要であるが、そこから一步踏み出して、地域経済の再生・振興につながるような金融研究を行っていきたくと常に考えている。

中小企業が多く困難な課題に直面していることは広く認識されているが、大企業と違って、中小企業金融に関する情報は少なく、実態を把握するのは困難なままである。それでは、実効性のある政策対応はできない。そこで、多くの研究仲間や産業界の協力を得て、私は実態調査を繰り返してきた。

家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度』（中央経済社 2010 年）では、愛知県信用保証協会の協力を得て、銀行との取引関係や信用保証制度の利用実態などについて分析した。2012 年に科学研究費・基盤研究 (A) のプロジェクトとして愛知県の中小企業向けに実施した調査に基づき、愛知県庁などの協力を得て、家森信善編『地域連携と中小企業の競争力』（中央経済社 2014 年）を刊行した。

神戸大学に着任後も、2016 年度に、金融ジャーナル社の協力を得て実施した調査に基づいて地域金融機関のあり方を考察した『地銀創生』（金融財政事情研究会）を刊行し、2018 年 3 月には経済産業研究所のファカルティフェローとして推進してきた研究プロジェクトの成果をまとめた『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）を刊行した。さらに、愛知県信用保証協会と連携して創業企業の実態を調査して、『信用保証制度を活用した創業支援』（中央経済社）を 2019 年に刊行した。2020 年には、兵庫県信用保証協会と連携して兵庫県内の事業承継の実態

を調査し、『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』（中央経済社）を刊行し、さらに 2022 年には『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融 地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』（中央経済社）を刊行した。

また、近年、金融経済教育と金融リテラシーについて、日本証券業協会や生命保険文化センターなどの業界関係団体の支援も受けたり、科学研究費や各種の財団などからの研究資金の助成を得たりしながら、研究を進めている。この領域では、『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.8 2020 年 3 月）や『コロナ禍と家計の金融行動 ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.10 2022 年 3 月）を公刊した。

このほかに、近年関心を持って研究を進めているテーマをあげると、保険業と保険規制、企業のガバナンス、公的金融のあり方、商品先物取引、などがある。

＜研究業績＞

【著 書】

『ベーシック＋（プラス）／金融論〈第 3 版〉』中央経済社 2022 年 1 月

【編著書】

『未来を拓く ESG 地域金融－持続可能な地域社会への挑戦』 神戸大学出版会 2024 年 3 月

『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』 中央経済社（山本聡と共編） 2024 年 3 月

『経営者保証改革と中小企業経営』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.12 神戸大学経済経営研究所（日下智晴と共編） 2024 年 3 月

『地域金融機関による企業支援の新しい展開－事業性評価に基づく人材マッチングの可能性を探る－』神戸大学出版会 2023 年 9 月

『ポストコロナにむけた金融機関による事業性評価と金融を超えた支援』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.11 神戸大学経済経営研究所 2022 年 11 月

『コロナ禍と家計の金融行動－ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして－』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.10 神戸大学経済経営研究所（チャールズ・ユウジ・ホリオカと共編） 2022 年 3 月

『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融－地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社（本多佑三と共編） 2022 年 2 月

【書 評】

『旬刊 経理情報』No.1627 63 頁 2021 年 11 月（後藤茂之著『リスク社会の企業倫理』中央経済社 2021 年）

『証券アナリストジャーナル』第 59 巻第 6 号 113-114 頁 2021 年 5 月（チャールズ・シュワブ著／飯山俊康監訳／野村資本市場研究所訳『ゼロ・コミッション革命－チャールズ・シュワブの「顧客目線」投資サービス戦略』金融財政事情研究会 2020 年）

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Effects of Consolidation of Cooperative Financial Institutions in Japan: Evidence from Meta-Frontier Analysis,” International Journal of Finance & Economics, Vol.29, Issue 1, pp.867-886 (coauthor: Kozo Harimaya), January 2024

「コロナショックへの企業の対応と政策支援措置 サーベイ調査に基づく分析」『経済研究』第73巻第2号 133-159頁（植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏と共著） 2022年4月

“Financial Literacy and Low Stock Market Participation of Japanese Households,” *Finance Research Letters*, Vol.44, 102074 (coauthor: Hitoe Ueyama), January 2022

・掲載論文

「地域金融こそが担うべきスタートアップ支援への期待」『金融財政事情』2024年3月12日号 16-19頁 2024年3月

「挑戦できる企業を増やすためにーBCPから見た経営力の現状ー」『新春特別コラム：2024年の日本経済を読む～日本復活の処方箋』経済産業研究所（RIETI） 2023年12月

「税理士との連携の推進とそのために必要なことー地域金融機関にとっての視点からー」『国民経済雑誌』第227巻第6号 49-74頁（尾島雅夫・米田耕士・古田永夫と共著） 2023年12月

「自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー」『損害保険研究』第85巻第3号「創立90周年記念号（I）」 99-128頁（上山仁恵氏と共著） 2023年11月

「時流：個人投資家の金融リテラシーとサステナブルファイナンス」『野村サステナビリティクォーターリー』2023年秋号 5-7頁 2023年11月

「強みとしての狭域高密度経営ー顧客に寄り添うことで価値創造を」『金融ジャーナル』2023年10月号 30-33頁 2023年10月

「ポストコロナ時代に求められる地域金融機関の役割 ー金融を超えた企業支援のための課題ー」祝迫得夫編『日本の金融システム ポスト世界金融危機の新しい挑戦とリスク』東京大学出版会 123-142頁（浅井義裕・相澤朋子・尾島雅夫・海野晋悟・橋本理博と共著） 2023年9月

「金融機関による人材支援と人材育成：関西地域金融機関の取り組みを中心に」『アジア太平洋と関西 関西経済白書2023』アジア太平洋研究所（APIR） 132-137頁 2023年10月

“Advice from a Neutral Standpoint is Important for Improving Financial Literacy,” *RIETI Newspapers & Magazines*, September 2023

「講演録『特別講演 挑戦する企業を応援する金融を目指してー経営者保証に依存しない融資慣行の定着に向けた税理士と金融機関の協働ー』」『TKC』608巻 42-47頁 2023年9月

コラム「経営者保証不要の融資慣行の確立に向けて」経済産業研究所（RIETI） 2023年8月

「第4章 地域金融機関の仕組みと役割」『2023年版 信用金庫職員のための実践！経済金融ハンドブック』 2023年7月

「デリバティブ取引と金融リテラシー」『先物・オプションレポート』（日本証券取引所グループ）Vol.35 No.7 1-12頁 2023年7月

「地域金融機関におけるSDGs／ESG対応の重要性」『サステナブルファイナンスがよくわかる講座2』（改訂版）金融財政事情研究会 1-8頁 2023年4月

「巻頭言：経営者と支援者の対話の共通基盤」『事業再生と債権管理』2023年4月5日号 1頁 2023年4月

「ESG 地域金融の取り組み」家森信善編著『ポストコロナを見据えた地域金融の課題』アジア太平洋研究所（APIR） 第1章 11-35頁 2023年3月

「愛知県の創業環境と金融機関による支援ー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査をもとにしてー」『経済科学』第70巻第4号 19-30頁（永田邦和・近藤万峰・奥田真之と共著） 2023年3月

「経営者保証に頼らない融資慣行へー金融機関、企業の双方の努力必要ー」『金融ジャーナル』
2023年3月号 12-15頁 2023年3月

コラム：“Regional Financial Institutions and Startup Support,” Priorities for the Japanese Economy in 2023,
RIETI, January 2023

コラム「地域金融とスタートアップ支援」『RIETI Highlight』Vol.93 12-13頁 2023年1月

「ポストコロナにおける金融機関の中小企業支援ー資金繰り支援から金融を超えた本業支援にー」
『21世紀ひょうご』2022第33号 28-41頁 2022年12月

「地域金融とスタートアップ支援」『新春特別コラム：2023年の日本経済を読む～「新時代」は
どうなる』経済産業研究所（RIETI） 2022年12月

「時流：サステナブルバンキングと日本の地域金融機関」『野村サステナビリティクォーターリー』
2022年秋号 3-4頁 2022年11月

「特集：『ゼロゼロ融資』出口への道 金融機関と保証協会を中心に地域全体で融資先への支援
を図れ」『金融財政事情』2022年10月25日号 19-23頁 2022年10月

「関西における ESG 地域金融の展開」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2022』アジア太平洋
研究所（APIR） 123-127頁 2022年10月

「金融機関による人材紹介業務の進展と期待」『金融ジャーナル』2022年10月号 68-73頁 2022
年10月

「地域金融機関の仕組みと役割」『2022年版 信用金庫職員のための実践！経済金融ハンドブック』
139-184頁 2022年7月

「中小企業のカーボンニュートラル化に向けた地域金融機関の役割」『Re』（一般財団法人建築
保全センター 機関誌）第215号 58-59頁 2022年7月

「講演録『税理士は金融機関における事業評価のパートナー』」『TKC モニタリング情報サービ
ス通信』第51号 8-11頁 2022年6月

「新しい検査・監督の考え方で重要性が高まる財務局の役割 地域金融機関の伴走支援を担う
という使命を明確に」『金融財政事情』2022年6月21日号 22-25頁 2022年6月

「講演録『税理士は金融機関における事業評価のパートナー』」『TKC』 40-43頁 2022年6月

「地域金融機関の ESG 金融の取り組みについて」家森信善編著『関西における地域金融面からの
事業支援の課題ーポストコロナを見据えた地域金融のあり方ー』アジア太平洋研究所（APIR）
第2章 32-64頁 2022年3月

「貸金業の健全な発展にとって必要な国民の金融リテラシーの向上」『JFSA』第34号 2022年春
号 4-7頁 2022年3月

「生活者視点の経済学と持続可能な社会：生活経済学会における金融経済教育についての研究」
日本経済学会連合 創立70周年記念事業『21世紀における持続可能な経済社会の創造に向けて』
Vol.1 No.2 6-8頁 2022年2月

「地域金融機関による人材紹介」『日本労働研究雑誌』第738号 36-44頁（米田耕士と共著）
2022年1月

「協同組織金融機関のガバナンス改革ー新しい役割を積極的に担える組織をめざせー」『銀行実
務』2022年1月号 28-31頁 2022年1月

「中小企業のカーボンニュートラル化に向けた地域金融機関の役割」『新春特別コラム：2022年
の日本経済を読む～この国の新しいかたち』経済産業研究所（RIETI） 2021年12月

「地域金融機関における SDGs/ESG 対応の重要性」『サステナブルファイナンスがよくわかる講座 2』金融財政事情研究会 1-8 頁 2021 年 12 月

「銀行員の考課・育成のあるべき姿ーやる気を引き出し、成長を促せー」『金融ジャーナル』2021 年 12 月号 82-85 頁（米田耕士と共著） 2021 年 12 月

「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『戦略経営者』2021 年 12 月号 30-32 頁（『金融ジャーナル』2021 年 11 月号より転載） 2021 年 12 月

「コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『戦略経営者』2021 年 11 月号 52-53 頁（『信金中金月報』2021 年 9 月号より転載） 2021 年 11 月

「ポストコロナ禍での ESG 地域金融ー事業性評価の深化を目指せー」『野村サステナビリティクォーターリー』2021 年秋号 4-6 頁 2021 年 11 月

「法務時評：地域活性化と創業支援への期待」『銀行法務 21』 1 頁 2021 年 11 月

「ポストコロナの事業継続・承継支援 日常的な事業支援が発揮する強み」『金融ジャーナル』2021 年 11 月号 26-29 頁 2021 年 11 月

「関西経済の課題と展望：地域金融機関の資金繰り支援を超えた支援機能の充実への期待」『アジア太平洋と関西 関西経済白書 2021』アジア太平洋研究所（APIR） 133-139 頁 2021 年 10 月

「税理士からみた企業支援のための金融機関との連携の現状と課題」『国民経済雑誌』第 224 巻第 4 号 29-45 頁（米田耕士、尾島雅夫、井上貴文と共著） 2021 年 10 月

「巻頭言：コロナ禍での地域経済の状況をいかに把握するか」『信金中金月報』2021 年 9 月号 2-3 頁 2021 年 9 月

「業務範囲規制の緩和を生かして顧客支援の充実をー事業性評価の能力が成否を決めるー」『銀行実務』第 748 号 12-17 頁 2021 年 8 月

「第 4 章 地域金融機関の仕組みと役割」『2021 年版 信用金庫職員のための実践！経済金融ハンドブック』 139-184 頁 2021 年 7 月

「コモディティ・デリバティブ市場の現状と課題ー総合取引所誕生からの 1 年を振り返るー」『先物・オプションレポート』（日本証券取引所グループ）Vol.33 No.6 1-8 頁 2021 年 6 月

「ポストコロナにおける地域金融機関と地方創生」『証券アナリストジャーナル』第 59 巻第 5 号 6-15 頁 2021 年 5 月

・未掲載論文

「『金融取引における助言者に対するニーズと要望についての調査』の結果概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J10 55 頁（上山仁恵、荒木千秋と共著）2023 年 12 月

「『中小企業経営者における金融リテラシーと自然災害に対する強靱性』調査の結果概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J09 75 頁（上山仁恵、浅井義裕と共著） 2023 年 11 月

「『ファイナンシャル・プランニングに関する金融機関職員の意識調査』の結果概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J07 165 頁（上山仁恵と共著） 2023 年 9 月

「『コロナショック下の家計の金融レジリエンスと金融リテラシーに関する調査』の結果概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J04 91 頁（上山仁恵と共著）2023 年 3 月

「『高齢者の認知機能と金融行動に関する調査』結果の概要」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2023-J01 112 頁（上山仁恵と共著） 2023 年 1 月

「家計のリスクマネジメント行動と金融リテラシー—2022 年調査の概要報告—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J10 126 頁（上山仁恵と共著） 2022 年 11 月

「地域金融機関の創業支援が地域の創業に与える影響」RIETI Discussion Paper Series 22-J-033 経済産業研究所 34 頁（永田邦和、近藤万峰、奥田真之と共著） 2022 年 9 月

「ポストコロナにおける専門家との連携と地域金融機関のビジネスモデル—税理士に対する意識調査（2022 年 5 月実施）の結果の概要報告—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J07 61 頁（尾島雅夫、米田耕二、古田永夫と共著） 2022 年 8 月

“The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization,” KIF (Korea Institute of Finance) Distinguished Professor Series 8, KIF Working Paper 2022-03, pp.1-131, February 2022

「ポストコロナにおける金融機関による企業支援の課題—2021 年企業アンケート結果を基に—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J04 80 頁（浅井義裕、相澤朋子、尾島雅夫、海野晋悟、橋本理博と共著） 2022 年 2 月

「住宅ローン利用者の自然災害に関する意識と金融リテラシー」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2022-J01 73 頁（上山仁恵と共著） 2022 年 1 月

「コロナ禍の高齢者の金融行動への影響と金融リテラシー—2019 年調査と 2021 年調査の比較—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J13 83 頁（上山仁恵と共著） 2021 年 9 月

「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」RIETI Discussion Paper Series 21-J-029 経済産業研究所 102 頁（植杉威一郎、小野有人、本田朋史、荒木祥太、内田浩史、小野塚祐紀、川口大司、鶴田大輔、深沼光、細野薫、宮川大介、安田行宏と共著） 2021 年 6 月

「地方創生にむけた金融機関と専門家の連携の課題—『地方創生にむけた金融機関との連携に関する専門家の意識調査』の結果の概要—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2021-J08 52 頁（米田耕士、尾島雅夫、井上貴文と共著） 2021 年 4 月

【その他】

「監修者コメント：家森先生からのメッセージ」『中小企業向け サステナビリティ経営実践ガイド』5 頁 2024 年 2 月

大同生命保険株式会社『中小企業向け サステナビリティ経営実践ガイド』41 頁 2024 年 2 月

「識者に聞く 私の資産選択：気楽・手軽な資産運用『長期・積立・分散』の勧め」『金融ジャーナル』2024 年 1 月号 80 頁 2024 年 1 月

「講評」『保証時報』2024 年 1 月号 2 頁 2024 年 1 月

「まとめ 生活経済学会第 39 回研究大会 テーマ別分科会報告 生活経済学会賛助会員との連携協働で拓く生活者の経済」『生活経済学研究』58 号 51-52 頁 2023 年 9 月

「刊行に寄せて」『銀行法務 21 ゼロゼロ融資の出口対応と事業者支援の実践 一脱コロナからの展望』2023 年 9 月増刊号 1-2 頁 2023 年 9 月

「＜経済教室＞金融リテラシー高めるには（上）中立的立場からの助言 重要」『日本経済新聞』2023 年 8 月

「令和 5 年版『TKC 経営指標（BAST）』推薦のことば」『TKC』2023 年 7 月号 23 頁 2023 年 7 月

月

「＜黒字企業割合は 53.5%に微減＞令和 5 年版『TKC 経営指標（BAST）』を発行ー全国 359 金融機関等で融資審査などに利用ー：神戸大学・経済経営研究所教授・家森信善氏の推薦のお言葉」
『TKC グループ ニュースリリース』 2023 年 5 月

アジア太平洋研究所（APIR）『ポストコロナを見据えた地域金融の課題』90 頁 2023 年 3 月

「国立大学法人の KPI と地域共創」『金融経済新聞』 2023 年 3 月

日本生産性本部『「業種別の経営改善支援の効率化に向けた委託調査」最終報告書』79 頁 2023 年 3 月

「金融システム」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 216-221 頁 2023 年 3 月

アジア太平洋研究所（APIR）『関西における地域金融面からの事業支援の課題ーポストコロナを見据えた地域金融のあり方ー』138 頁 2022 年 3 月

「環境省の事業に協力して ESG 地域金融の普及に取り組む」神戸大学環境保全推進センター『神戸大学環境報告書 2021』17 頁 2021 年 9 月

「学術論文の書き方について」『日本 FP 学会ニュースレター』Vol.3 No.1 2021 年 9 月

「学園の窓：経済経営研究所長に就任して」『凌霜』第 429 号 30-31 頁 2021 年 4 月

＜学会報告等研究活動＞

（パネリスト）「パネルディスカッション」神戸大学金融研究会 3 月例会 神戸大学 2024 年 3 月 23 日（オンライン開催）

（講演）「信用組合に求められる経営」令和 5 年度しんくみ大学 全国信用組合中央協会 2024 年 3 月 14 日

（モデレーター）「パネルディスカッション『知財金融がもたらす事業性評価の変化』」令和 5 年度 知財金融シンポジウム「知財活用型事業性評価による企業の強みの引き出し方」（特許庁主催） 2024 年 2 月 28 日 （オンライン開催）

（講評者）環境省 第 5 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」表彰式 品川インターシティ 2024 年 2 月 19 日

（講評者）愛知県信用保証協会「令和 5 年度 Shake Hands～広げよう握手の輪～」表彰式 ストリングスホテル名古屋 2024 年 2 月 15 日

（講演）「日銀による金融政策と金融産業の影響」日本労働組合総連合会（連合）第 2 回金融・保険部門連絡会 2024 年 2 月 8 日（オンライン開催）

（パネリスト）「パネルディスカッション『経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて』」未来の地域金融に向けたシンポジウム（第 22 回 大阪府中小企業支援ネットワーク会議）（近畿経済産業局および大阪信用保証協会共同開催） 大阪商工会議所 2024 年 2 月 7 日

（講演）「挑戦する企業を応援する地域金融ー経営者保証改革を中心にー」未来の地域金融に向けたシンポジウム（第 22 回 大阪府中小企業支援ネットワーク会議）（近畿経済産業局および大阪信用保証協会共同開催） 大阪商工会議所 2024 年 2 月 7 日

（講演）「今後の税理士と地域金融機関の関係構築に向けて」近畿青年税理士連盟滋賀支部令和 6 年 1 月例会 ホテルボストンプラザ草津 2024 年 1 月 20 日

（指定討論者）稲場広記氏・平形尚久氏：「第 2 セッション：金融システム『低金利環境下における金融機関のリスクテイク行動』」「金融政策の多角的レビュー」に関するワークショップ 第

1 回「非伝統的金融政策の効果と副作用」 日本銀行本店 2023 年 12 月 4 日

(パネリスト) 「コロナ禍等からの出口に向けての連携強化」神戸商工会議所兵庫県中小企業活性化協議会「令和 5 年度 再生事業金融機関責任者様向け説明会」 アリソンホテル神戸 2023 年 11 月 27 日

(講演) 「金融機関に期待するものー挑戦する中小企業のためにー」神戸商工会議所兵庫県中小企業活性化協議会「令和 5 年度 再生事業金融機関責任者様向け説明会」 アリソンホテル神戸 2023 年 11 月 27 日

(講演) 「ポストコロナの地域金融」JII 投資研究会 第 45 回 2023 年 11 月 16 日 (オンライン開催)

(講演) 「信用金庫にとっての ESG 地域金融」令和 5 年度環境省事業【地域金融機関向け】有識者との ESG 金融座談会 2023 年 11 月 13 日 (オンライン開催)

(講演) 「ポストコロナの地域金融ー地域企業の課題解決ー」ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 ひょうご講座 2023「縮小する社会から持続可能な社会へ」 兵庫県民会館 2023 年 10 月 11 日

(司会) 特別講演 2 神奈川大学特別招へい教授／前財務省事務次官・矢野康治氏：「わが国の財政について」日本 FP 学会第 24 回大会 慶應義塾大学 2023 年 10 月 7 日 (オンライン開催)

(報告) 「金融リテラシーの男女間格差」日本 FP 学会 第 24 回大会 慶應義塾大学 2023 年 10 月 7 日 (オンライン開催)

(座長) 「共通論題『SDG s・ESG と地域金融』」日本金融学会 2023 年度秋季大会 九州大学 2023 年 10 月 1 日

(基調講演) 「経営者保証改革の必要性」神戸大学経済経営研究所 公開シンポジウム 神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター「経営者保証改革とこれからの企業経営の在り方」神戸大学 2023 年 9 月 11 日 (オンライン開催)

(座長) 「第一セッション」第 17 回地域金融コンファレンス全国大会 同志社大学 2023 年 8 月 28 日

(講演) 「中小企業・地域活性化と地域金融機関の役割についてー強みの発揮のための人材育成をー」滋賀県金融機関情報連絡会 ピアザ淡海 2023 年 7 月 21 日

(講演) 「挑戦する企業を応援する金融を目指してー経営者保証に依存しない融資慣行の定着にむけた税理士と金融機関の協働ー」第 50 回 TKC 全国役員大会 帝国ホテル東京 2023 年 7 月 14 日

(講演) 「地域金融の構造変革と信用金庫の役割ー強みの発揮のための人材育成をー」近畿しんきん経営大学第 28 期講座 信金中央金庫大阪支店 2023 年 7 月 7 日

(基調講演) 「消費者の保険リテラシーと保険販売の在り方」第 1 回公的支援活用シンポジウム「公的支援活用による共通価値の創出ー保険エコシステム構築を目指してー」三菱ビルコンファレンススクエア M+ 2023 年 6 月 30 日 (オンライン開催)

(コメンター) 「テーマ別分科会『生活経済学会賛助会員との連携協働で拓く生活者の経済』とりまとめ」生活経済学会第 38 回研究大会 2023 年 6 月 25 日 (オンライン開催)

(報告) 「自然災害リスクと金融・保険リテラシー」滋賀大学経済経営研究所先端研究セミナー 滋賀大学 2023 年 6 月 22 日

(講演) 「金融機関による人材マッチングの前提としての事業性評価の重要性」内閣府「令和 4 年度先導的人材マッチング事業」協議会 大手町三井カンファレンス 2023 年 6 月 12 日

(司会) 「パネルディスカッション：地域の持続的発展のために地域金融は何ができるのか」神

戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表 神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター開設記念 公開シンポジウム「地域の持続的発展と金融機関の役割 ―ESG 地域金融の取り組み」神戸大学 2023 年 5 月 24 日（オンライン開催）

（基調講演）「ESG 地域金融と事業者支援」神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表 神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター開設記念 公開シンポジウム「地域の持続的発展と金融機関の役割 ―ESG 地域金融の取り組み」神戸大学 2023 年 5 月 24 日（オンライン開催）

（基調講演）「挑戦する企業を応援する金融を目指して～経営者保証に依存しない融資慣行の定着に向けた税理士と金融機関の協働～」TKC 中小企業経営支援フォーラム 2023～中小企業金融における税理士の役割～ 東京商工会議所 2023 年 4 月 24 日（オンライン開催）

（講演）「ポストコロナにおける中小企業支援と支援機関連携の重要性」しずおか中小企業支援ネットワーク第 12 回全体会議 静岡音楽館 AOI 2023 年 4 月 21 日

（基調講演）「中小企業のサステナビリティ経営」大同生命 創業 120 周年記念シンポジウム 中小企業の経営変革に向けて～サステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び～ 品川ザ・グランドホール 2023 年 3 月 6 日（オンライン開催）

（パネリスト）大同生命 創業 120 周年記念シンポジウム 中小企業の経営変革に向けて～サステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び～ 品川ザ・グランドホール 2023 年 3 月 6 日（オンライン開催）

（講演）「信用組合の強みと新しい時代の役割」新しんくみ大学 全国信用組合中央協会 2023 年 2 月 17 日

（講評者）愛知県信用保証協会「令和 4 年度 Shake Hands～広げよう握手の輪～」 名鉄グランドホテル 2023 年 2 月 13 日

（パネリスト）「第 2 部：いま『レビキャリ』を勧める理由」金融庁主催「セカンドキャリア支援フォーラム」 2023 年 2 月 11 日（オンライン開催）

（講評者）兵庫県地域支援金融会議「伴走支援グッド・プラクティス発表会」 ラッセホール 2023 年 1 月 25 日

（報告）「自然災害リスクへの対応と金融・保険リテラシー」保険学セミナー（大阪） AP 大阪淀屋橋 2023 年 1 月 7 日

（基調講演）「金融機関による人材マッチングの前提としての事業性評価の重要性」神戸大学経済経営研究所シンポジウム「地域金融機関による地域中小企業支援の新しい展開―金融機関による人材マッチングの現状と課題―」 2022 年 12 月 7 日（オンライン開催）

（報告）「韓国信用保証基金の効率性に関する研究」日本金融学会 2022 年度秋季全国大会 2022 年 11 月 26 日（オンライン開催）

（座長）「中央銀行パネル 長期停滞下での地域金融の機能強化と中央銀行の役割」日本金融学会 2022 年度秋季全国大会 2022 年 11 月 26 日（オンライン開催）

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 中国会 広島コンベンションホール 2022 年 11 月 22 日

（講演）「協同組織金融機関の役割とそのために必要な人材育成」全国信用金庫信用組合労働組合連絡会議 2022 年 10 月 22 日（オンライン開催）

（パネリスト）「信頼性の高い決算書と書面添付で中小企業を支援する」TKC 近畿京滋会「令和 4 年 書面添付シンポジウム」 ホテルグランビシア京都 2022 年 10 月 17 日

（講演）「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 近畿京滋会「令和 4 年

書面添付シンポジウム」 ホテルグランビシア京都 2022年10月17日

(モデレーター) 「パネルディスカッション：知財を活かす体制作りのポイント（上級）」 特許庁主催 令和4年度「知財×金融」シンポジウム「取引先の強みを活かす金融機関の組織戦略（上級編）」 2022年10月14日（オンライン開催）

(モデレーター) 「パネルディスカッション：伴走型支援に生きる知財の目利き（初級）」 特許庁主催 令和4年度「知財×金融」シンポジウム「現場発、成果につながる知財の活かし方（初級編）」 2022年9月27日（オンライン開催）

(講演) 「地域の期待にこたえる信用金庫－強みを生かせる人材育成を－」 近畿しんきん経営大学第27期講座 信金中央金庫大阪支店 2022年9月16日

(講演) 「信用金庫による中小企業支援－信金の強みの発揮と求められる人材育成－」 第1期次世代経営人材養成研修 KKR ホテル名古屋 2022年9月6日

(討論者) 野瀬義明氏・細見智恵氏：「株式型クラウドファンディングの成功要因と個人投資家の金融リテラシー」 日本FP学会第23回大会 イイノカンファレンスセンター 2022年9月3日（オンライン開催）

(討論者) 上山仁恵氏・梅田利孝氏：「高齢者の健康と住宅サービスニーズの実証分析」 日本FP学会第23回大会 イイノカンファレンスセンター 2022年9月3日（オンライン開催）

(座長) 「第一セッション」 第16回地域金融コンファレンス全国大会 中央大学 2022年8月26日（オンライン開催）

(講演) 「コロナ後を見据えた地域金融の役割・あり方」 東海4県銀行協会・東海地区信金協会合同セミナー 2022年7月7日（オンライン開催）

(講演) 「地域の期待にこたえる信用金庫－『強み』を生かせる人材育成を－」 第3期しんきん未来塾 信金中金北陸支店 2022年7月4日

(討論者) 亀谷祥治氏：「政策金融のグローバル化に関する研究」 生活経済学会第38回研究大会 2022年6月5日（オンライン開催）

(討論者) 西出陽子氏：「金融リテラシーが金融アドバイス需要に与える影響」 日本金融学会2022年度春季全国大会 成城大学 2022年5月14日（オンライン開催）

(講演) 「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」 TKC 中部会（生涯研修） 2022年4月12日（オンライン開催）

(司会) 「パネルディスカッション（パネリスト：井上慎治氏・日下智晴氏・須戸裕治氏・宮口美範氏）」 神戸大学創立120周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」 第2部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか－産官学・地域連携・国際比較」 第2部－1「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融－金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日（オンライン開催）

(基調報告) 「ポストコロナに向けた金融を超えた支援と事業性評価」 神戸大学創立120周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」 第2部：シンポジウム「コロナ禍をどう乗り越えるか－産官学・地域連携・国際比較」 第2部－1「ポストコロナにおける地域の持続的な成長の実現と地域金融－金融を超えた支援の重要性」 2022年3月5日（オンライン開催）

(招待講演) 「信用保証を利用した創業支援の現状と課題」 一般財団法人国際経済交流財団 第5回進化型産業政策研究会 2022年2月15日

(審査委員長) 「にしんハイスクール・ものづくりコンテスト 2021」 西尾信用金庫主催 西尾コンベンションホール 2021年12月25日

(討論者) 打田委千弘氏：「COVID-19 が経営者の事業承継の行動にどのような影響を与えたのか？－沖縄のアンケート調査から－」生活経済学会中部部会 2021 年 12 月 11 日（オンライン開催）

(基調講演) 「日本の家計の金融リテラシーとコロナ禍での金融行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021 年 11 月 30 日（オンライン開催）

(司会) 「パネルディスカッション（パネリスト：臼井恵美子氏・周燕飛氏・チャールズ・ユウジ・ホリオカ氏・前野彩氏・渡邊昌一氏）」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考える－持続可能な地域社会を創るために－」 2021 年 11 月 30 日（オンライン開催）

(講演) 「信用組合の役割発揮のための人材強化の課題」しんくみ大学 2021 年 11 月 18 日（オンライン開催）

(基調講演) 「日本の信用保証協会による創業支援とコロナ禍での対応」第 33 回アジア中小企業信用補完制度実施機関連合会議 2021 年 11 月 16 日（オンライン開催）

(講演) 「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援」TKC 近畿京滋会 TKC 中小企業支援機関情報交換会 2021 年 11 月 8 日（オンライン開催）

(討論者) 宮川大介氏・伊藤洋二郎氏：「中小企業の生産性ダイナミクス：退出形態のデータを用いた実証分析」日本銀行金融研究所ファイナンス・ワークショップ 2021 年 11 月 5 日（オンライン開催）

(司会) 特別講演 金融庁監督局長・栗田照久氏：「金融行政の現状と課題」日本保険学会令和 3 年度大会 2021 年 10 月 24 日（オンライン開催）

(大会実行委員長) 日本保険学会令和 3 年度大会 神戸大学 2021 年 10 月 23 日・24 日（オンライン開催）

(プログラム委員) 日本金融学会 2021 年度秋季大会 2021 年 10 月 16 日・17 日（オンライン開催）

(基調講演) 「生きる力を育む金融・保険教育－難しく考えすぎないで！－」生命保険文化センター・日本損害保険協会 2021 年度 教員対象 夏季セミナー「くらしとリスク管理」 大阪会場：梅田センタービル／東京会場：損保会館 2021 年 8 月 16 日・19 日

(講演) 「地域金融の将来－今、金融機関は何に取り組むべきか」北陸地区信用金庫協会 日本金融監査協会 金融高度化ウェビナー・イブニング 2021 年 8 月 11 日（オンライン開催）

(報告) “The Role of Regional Banks in SME Financing in Japan: Expanding Their Roles for Regional Revitalization”, Korea Institute of Finance Seminar, Online, August 24, 2021

(講演) 「ポストコロナの信用金庫の可能性－『強み』を生かした重層支援へ－」北陸地区信用金庫協会 第 2 期しんきん未来塾 2021 年 7 月 5 日（オンライン開催）

(討論者) 伊藤宏一氏：「『OECD 教育 2030』と 3 つの金融能力－リテラシー・コンピテンシー・ケイパビリティ－」生活経済学会第 37 回研究大会 2021 年 6 月 20 日（オンライン開催）

(司会) 「共通論題 産学連携による大学における金融経済教育の取り組みの課題」生活経済学会第 37 回研究大会 2021 年 6 月 20 日（オンライン開催）

(招待講演) “Keynote Speech: The Impact of the First Wave of the COVID-19 on SMEs and the Public Financial Assistance in Japan”, International Applied Business Conference on the Evolution of Small and Medium Enterprises in the 21st Century and beyond, the University of Guelph-Humber, Online, May 6, 2021

(報告) 「日韓台の信用保証機関の効率性に関する研究」日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日（オンライン開催）

(討論者) 中岡孝剛氏・庄司豊氏・吉原清嗣氏：「銀行業における私益性と公益性の評価：我が国地方銀行のデータを用いた記述統計分析」日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

(司会) 「金融庁職員の知られざる 10 の活動」 (特別講演：金融庁長官 氷見野良三氏) 日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

(プログラム委員) 日本金融学会 2021 年度春季大会 麗澤大学 2021 年 5 月 29 日 (オンライン開催)

<社会活動>

・学会役員

- 2023 年 生活経済学会企画委員会委員 (～2025 年 6 月)
- 2022 年 日本経済学会連合評議員 (日本保険学会代表) (～2024 年 10 月)
- 2021 年 生活経済学会副会長 (～2023 年)
- 2019 年 日本経済学会連合評議員 (生活経済学会代表) (～2022 年)
- 2019 年 生活経済学会学術交流委員会委員長 (～2021 年 6 月)
- 2018 年 日本保険学会理事 (～現在)
- 2015 年 日本 FP 学会理事 (～現在)
- 2012 年 日本経済学会代議員 (～2016 年) (2020 年～現在)
- 2011 年 日本学術会議連携会員 (～現在)
- 2009 年 生活経済学会理事 (～2015 年) (2017 年～現在)
- 2008 年 日本金融学会常任理事 (～2014 年) (2016 年～現在)
- 2006 年 日本金融学会理事 (～2014 年) (2016 年～現在)

・プログラム委員

- 2021 年 10 月 日本金融学会 2021 年度秋季大会 オンライン開催

・学外委員

- 2024 年 中小企業政策審議会 金融小委員会委員長 (再任～2025 年 3 月)
- 2024 年 大阪府・市 R6 年度「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」アドバイザー (再任～2025 年 3 月)
- 2024 年 内閣官房 地域デジタル化支援促進事業 選定委員 (～2025 年 3 月)
- 2024 年 経済産業省大学連携推進室 委員 (～2024 年 3 月)
- 2024 年 近畿経済産業局「『地域サプライチェーン』に対する新たな経営支援の在り方検討会議」委員 (座長) (～2024 年 3 月)
- 2023 年 中央企業庁事業「令和 5 年度 金融機関等における中小企業の経営支援の在り方に関する検討会」座長 (～2024 年 2 月)
- 2023 年 金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員 (再任～2024 年 9 月)
- 2023 年 日本学術会議連携会員 (再任～2029 年 9 月)
- 2023 年 経済産業省事業 審査委員会委員 (再任～2024 年 3 月)

2023 年 名古屋大学名誉教授

2023 年 名古屋証券取引所アドバイザリーコミッティー委員（再任～2024 年 7 月）

2023 年 農林水産省「令和 5 年度 農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融の推進に向けた有識者検討会」委員（～2024 年 3 月）

2023 年 環境省「ESG ファイナンスアワードジャパン」選定委員会委員（～2024 年 3 月）

2023 年 中小企業庁「中小企業における金融資産策の政策効果検証研究会」委員長（～2024 年 2 月）

2023 年 特許庁「知財金融委員会」座長（～2024 年 3 月）

2023 年 地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員会委員（委員長代理）（再任～2024 年 6 月）

2023 年 ひょうご信用創生アワード選考委員（～2024 年 3 月）

2023 年 日本取引所グループ 日本取引所自主規制法人外部理事（～2025 年 6 月）

2023 年 近畿財務局・金融行政アドバイザリー（～2024 年 5 月）

2023 年 金融庁事業「業種別支援の着眼点研究会」座長（～2024 年 3 月）

2023 年 銀行業務検定協会・銀行業務検定試験・サステナブル経営サポート検定委員長（新任～2024 年 12 月）

2023 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2024 年 3 月）

2023 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2024 年 3 月）

2023 年 中小企業基盤整備機構事業「令和 5 年度 中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」審査会委員（～2024 年 3 月）

2023 年 環境省事業 令和 5 年度 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員（再任～2024 年 3 月）

2023 年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員（再任～2024 年 3 月）

2023 年 大阪府・国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー（再任～2024 年 3 月）

2023 年 名古屋大学（東海国立大学機構）客員教授（再任～2024 年 3 月）

2023 年 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2024 年 3 月）

2023 年 経済産業研究所 ファカルティフェロー（～2025 年 3 月）

2023 年 アジア太平洋研究所 上席研究員（再任～2024 年 3 月）

2023 年 財政制度等審議会財政投融资分科会委員（～2025 年 3 月）

2023 年 金融広報中央委員会委員（新任～2025 年 3 月）

2023 年 東海財務局・金融行政アドバイザリー（再任～2025 年 3 月）

2023 年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（再任～2025 年 3 月）

2023 年 生命保険文化センター 学術振興委員会委員（～2025 年 2 月）

2023 年 経済産業省 事業者選定委員（～2023 年 3 月）

2023 年 中小企業政策審議会金融小委員会委員長（再任～2024 年 2 月）

2023 年 中小企業政策審議会臨時委員（再任～2024 年 2 月）

2023 年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2024 年 12 月）

2023 年 内閣府地方創生推進室 審査委員（～2023 年 2 月）

2023 年 内閣官房事業 選定委員（再任～2024 年 3 月）

2022 年 中小企業庁「新たなビジネスモデルを踏まえた商工中金の在り方検討会」委員（～2023 年 3 月）

2022 年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2024 年 11 月）

2022 年 環境省事業 温室効果ガス排出量の算定に係る資格制度検討会委員（～2023 年 3 月）

2022 年 金融広報中央委員会 金融教育推進委員会委員（～2023 年 9 月）

2022 年 兵庫県信用保証協会「伴走支援グッド・プラクティス発表会」選考員（～2023 年 3 月）

2022 年 中小企業基盤整備機構事業「中小企業強靱化のための事業計画策定支援に係る業務」審査会委員（～2023 年 3 月）

2022 年 農林水産省「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融検討会」委員（～2023 年 3 月）

2022 年 中小企業庁「中小企業収益力改善支援研究会」座長

2022 年 環境省 第 4 回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン選定委員（～2023 年 3 月）

2022 年 金融庁事業「地域金融機関等による人材仲介を通じた事業者支援の高度化に関する研究会」座長（～2023 年 3 月）

2022 年 環境省事業 令和 4 年度 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員（～2023 年 3 月）

2022 年 名古屋証券取引所アドバイザーリーコミッティー委員（再任～2023 年 7 月）

2022 年 金融庁事業「業種別支援手法に係る研究会」座長（～2023 年 3 月）

2022 年 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員（～2024 年 7 月）

2022 年 日本証券業協会「金融・証券教育支援委員会」公益委員（～2024 年 6 月）

2022 年 特許庁事業「令和 4 年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」・「ひな形を使用した知財ビジネス評価書の活用に関する調査研究」有識者委員会 座長（～2023 年 3 月）

2022 年 公益財団法人・損害保険事業総合研究所 非常勤理事（再任～2024 年 6 月）

2022 年 日本貸金業協会公益理事・副会長・自主規制会議議長（再任～2024 年 6 月）

2022 年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員（再任～2023 年 6 月）

2022 年 経済産業省事業 審査委員

2022 年 大阪府・国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー

2022 年 名古屋大学（東海国立大学機構）客員教授（～2023 年 3 月）

2022 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2023 年 3 月）

2022 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2023 年 3 月）

2022 年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員（再任～2024 年 3 月）

2022 年 全国銀行学術研究振興財団・選考委員（再任～2024 年 3 月）

2022 年 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2023 年 3 月）

2022 年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（再任～2023 年 3 月）

2022 年 内閣府地方創生推進室 まち・ひと・しごと創生本部事務局事業「先導的人材マッチング事業」選定委員会委員（再任～2023 年 3 月）

2022 年 中小企業政策審議会臨時委員（～2023 年 2 月）

2022 年 中小企業政策審議会金融小委員会委員長（～2023 年 2 月）

2022 年 内閣府地方創生推進室 審査委員

2022 年 経済産業省 募集事業 審査委員

2021 年 愛知県信用保証協会 外部評価委員会委員（再任～2024 年 9 月）

2021 年 TCER（公益財団法人 東京経済研究センター）フェロー

2021 年 全国信用組合中央協会 信用組合の将来を考える有識者会議メンバー（再任～2022 年 7 月）

2021 年 名古屋証券取引所アドバイザーリーコミッティー委員（再任～2022 年 7 月）

2021 年 特許庁事業「令和 3 年度中小企業知財経営支援金融機能活用促進事業」・知財金融委員会座長（～2022 年 3 月）

2021 年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員（再任～2022 年 6 月）

2021 年 預金保険機構 預金保険料率に関する検討会委員（～2022 年 1 月）

2021 年 日本貸金業協会理事・副会長・自主規制会議議長（～2023 年 6 月）

2021 年 名古屋大学高等研究院院友（再任～2026 年 3 月）

2021 年 凌霜会理事（～2023 年 3 月）

2021 年 金融庁 火災保険水災料率に関する有識者懇談会委員（～2022 年 3 月）

2021 年 環境省事業 令和 3 年度 地域における ESG 金融促進事業意見交換会委員（～2022 年 3 月）

2021 年 大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー（～2022 年 3 月）

2021 年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」委員（～2022 年 3 月）

2021 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2022 年 3 月）

2021 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2022 年 3 月）

2021 年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2022 年 3 月）

2021 年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2022 年 3 月）

2021 年 財政制度等審議会 財政投融资分科会 専門委員（再任～2023 年 3 月）

2021 年 名古屋大学客員教授（再任～2022 年 3 月）

2021 年 中小企業政策審議会臨時委員（～2022 年 2 月）

2021 年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員 委員長（再任～2024 年 3 月）

2021 年 アジア太平洋研究所 リサーチリーダー兼上席研究員（～2022 年 3 月）

2021 年 野村資本市場研究所 野村サステナビリティ研究センターアドバイザー（再任～2022 年 3 月）

2021 年 財政制度等審議会 財政投融资分科会 専門委員（再任～2023 年 3 月）

2021 年 名古屋大学客員教授（再任～2022 年 3 月）

2021 年 中小企業政策審議会臨時委員（～2022 年 2 月）

2021 年 日本証券業協会「金融経済教育を推進する研究会」委員（～2023 年 3 月）

2021 年 東海財務局・金融行政アドバイザー（～2023 年 3 月）

2021 年 Korea Institute of Finance 外国人研究員（～2021 年 7 月）

2021 年 中小企業庁 商工中金の経営及び危機対応業務に関する評価委員会（～2023 年 1 月）

2021 年 銀行業務検定協会 銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（～2022 年 12 月）

2020 年 東京商品取引所 市場取引監視委員会委員（～2022 年 11 月）

2020 年 全国銀行学術研究振興財団選考委員（～2022 年 3 月）

2020 年 公益財団法人・兼松貿易研究基金 理事（～2022 年 6 月）

2020 年 日本商品委託者保護基金 普及啓発等事業検討評価委員会 委員（～2022 年 7 月）

2019 年 信金中央金庫・地域・中小企業研究所「信金中金月報」編集委員（～2021 年 8 月）

2019 年 京都市指定金融機関選定委員会委員（～2021 年 8 月）

2019 年 企業金融・企業ダイナミクス研究会 プロジェクトメンバー（～2021 年 10 月）

・学外営利企業の役員

2015 年 アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）（～現在）

<国際交流活動>

- ・ Jianjun SUN, School of Economics and Management, Hainan University, Haikou, China との中国金融に関する共同研究（Emerging Markets Finance and Trade 誌に 2019 年に共著論文を発表）
- ・ Farkhanda Shamim, Department of Economics and Finance, University of Bahrain, Sakhir, Bahrain との金融の電子化に関する共同研究（Journal of Economic Studies 誌に 2017 年に共著論文を発表）

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「税競争理論にもとづく越境電子商取引と多国籍デジタル企業に対する課税の研究」（2022～2025 年度）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「人生 100 年時代の高齢社会に求められるファイナンスプランニング論の構築」（2021～2023 年度）（研究代表者）
- ・ 野村財団：金融・証券のフロンティアを拓く研究助成「金融・証券リテラシーと金融行動：老後生活の安心と自然災害に対する強靱性を高めるために」（2021～2023 年度）（研究代表者）
- ・ 日本経済研究センター：研究奨励金「地域銀行のビジネスモデルの変革と専門家連携」（2021

～2022 年度）（研究代表者）

- ・ 一橋大学経済研究所：共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「ポストコロナにおける金融機関による企業支援と事業性評価」（2021 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「地域の期待に応える地域金融モデルの構築－災害耐性、人口減少、フィンテック」（2019～2021 年度）（研究代表者）
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「財政競争における部分協調の維持条件に関する理論研究」（2017～2021 年度）（研究分担者）

<産官学連携>

- ・ 共同研究
信金中央金庫：「信用金庫取引先（中小企業）における脱炭素の取り組み」（2023 年 8 月～2025 年 3 月）（研究代表者）
経済産業省近畿経済産業局：「近畿地域での中小企業支援についての共同研究会の実施」（2023 年度）（研究代表者）
兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022 年度～2023 年度）（研究代表者）
尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2023 年度）（研究代表者）
株式会社エフアンドエム：「ポストコロナの出口戦略と資本金性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」（2022 年度～2023 年度）（研究代表者）
大同生命保険株式会社：「中小企業の経営実態に係る調査・研究」（2022 年度，2023 年 10 月～2024 年 3 月）（研究代表者）
兵庫県産業労働部：「兵庫県の中小企業振興施策について」（2022 年度～2023 年度）（研究代表者）
信金中央金庫：「地域企業への事業承継支援の取り組み」（2022 年度）（研究代表者）
- ・ 受託研究
近畿地区信用金庫協会：「地域金融の構造改革と信用金庫の役割について」（2023 年 7 月～2024 年 12 月）（研究代表者）
滋賀県銀行協会：「中小企業・地域活性化と地域金融機関の役割について」（2023 年 7 月～2024 年 9 月）（研究代表者）
TKC 東京都心会：「中小企業金融における税理士の役割」（2023 年 4 月～2024 年 6 月）（研究代表者）
TKC 中国会：「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」（2022 年 11 月～2023 年 10 月）（研究代表者）
TKC 近畿京滋会：「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」（2022 年 10 月～2023 年 9 月）（研究代表者）
東海地区信用金庫協会：「信用金庫の中小企業支援のあり方」（2022 年 9 月～2023 年 9 月）（研究代表者）
近畿地区信用金庫協会：「地域の期待にこたえる信用金庫の役割・あり方について」（2022 年 9 月～2023 年 6 月）（研究代表者）
名古屋銀行協会：「コロナ後を見据えた地域金融の役割・あり方について」（2022 年 7 月～

2023 年 6 月）（研究代表者）

TKC 中部会：「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」（2022 年度）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	金融システム 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022 年度	演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021 年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科

教授 潘 俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 8 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 人間の経済活動における実験・実証分析、環境経済学に関する実証分析

研究活動

<概要>

1. 人間の経済行動における実験分析

実験研究では、まず、目に見えない人々の参照点の違いが、彼らが不正行為を行うかどうかという意思決定に影響を及ぼすか否かを明らかにするため、経済実験を行った。その結果は、参照点の違いによって被験者の不正行為の意思決定が異なるものであった。期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、不正する確率が統計的に有意に高かった。このような行動の変化は損失回避によってもたらされるものと推測される。また、不正の程度を表す不正の数に関しては、期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、統計的に有意に多かった。

次に、最後通牒ゲームを使って、直接に現金で実験を行うケースと、ポイントで実験を行い、実験後現金に換金するケースにおいて、被験者のパフォーマンスに違いがあるか否かを検証した。主な結果は、ポイントで実験を行うケースと比べて、現金の場合に提案者の平均提案額が高く、応答者の平均拒否率が低いことが発見された。

最後に、相対取引による財の交換について交渉を行う実験において、一人で取引を行う場合と二人グループを形成して取引を行う場合について、中国での経済的に未発達な内陸地域の出身者と経済的に発展している沿岸地域の出身者の行動を比較分析する研究を行った。上海で実施した実験では、まず、全般的に、一人で取引を行う場合よりも、二人グループで取引を行う場合の方が、効率的な均衡結果が実現される割合が高い傾向があることを観察した。また、財の交換比率の観点から、一人で取引する場合は、内陸出身の方が沿岸出身者より交渉力が相対的に強いものに対して、二人グループで取引する場合は、沿岸出身の方が内陸出身者より交渉力が相対的に強いことを観察した。

2. 環境経済学に関する実証分析

環境問題の研究では、中国において上海を含む長江デルタ地域に立地する製造業の企業を対象としたアンケート調査を行なった。その結果、外資資本がある企業ほど、および市場競争が厳しいほど、それらの企業が製品のエコラベルを認証するインセンティブが高くなり、総合的に高い経済効率性を達成することがわかった。また、製品のオリエンテーションや規模、上場企業であるか否かなどの要因も企業の製品のエコラベル認証行動に影響を及ぼすこともデータにより明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Cheating, Trust and Social Norms: Data from Germany, Vietnam, China, Taiwan, and Japan,” *Data* 7 (10), 137, (with Toan L. D. Huynh, Marc Oliver Rieger, Mei Wang, David Berens, Duy-Linh Bui, Hung-Ling Chen, Tobias Peter Emering, Sen Geng, Yang Liu-Gerhards, Thomas Neumann, Thanh Dac Nguyen, Thong Trung Nguye, Diefeng Peng, Thuy Chung Phan, Denis Reinhardt, Hiromasa Takahashi, and Bodo Vogt), September 2022

“A Comparison between Mixed Logit Model and Latent Class Logit Model for Multi-profile Best-worst Scaling: Evidence from Mobile Payment Choice Dataset,” *Applied Economics Letters* 29 (14), pp.1300-1305, (with Qinxin Guo), July 2022

“Hometown-specific Bargaining Power in an Experimental Market in China,” *The Singapore Economic Review* 67 (4), pp.1225-1252, (with Xiangdong Qin, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamato), June 2022

“Revisiting Marshallian versus Walrasian Stability in an Experimental Market,” in M. Kawano, K. Kourtit, P. Nijkamp, and Y. Higano eds., *Theory and History in Regional Perspective: In Honor of Professor Yasuhiro Sakai*, Springer, pp.49-78, (with Ken-Ichi Shimomura, Takehiko Yamato, Tokinao Ohtaka, and Kiyotaka Takahashi), May 2022

“The pivotal mechanism versus the voluntary contribution mechanism: An experimental comparison,” *Social Choice and Welfare* 58 (3), pp.429-505, (with Tatsuki Homma, Takuma Wakayama, Hirofumi Yamamura, and Takehiko Yamato), April 2022

“Association between Postpartum Depression and Social Support Satisfaction Levels at Four Months After Childbirth,” *Archives of Psychiatric Nursing* 35 (4), pp.341-346, (with Hitomi Ando, Ken-Ichirou Morishige, Shunji Suto, Takako Nakashima, Tatsuro Furui, Yuki Kawasaki, Hiroko Watanabe, and Tatsuyoshi Saijo), August 2021

掲載予定

“Revisiting the Effect of Trustworthy Face and Attractive Appearance on Trust and Trustworthiness Behavior,” *Applied Economics*, (with Ziyun Suo and Qinxin Guo), forthcoming

“Preferences for Punishments: Explorations from A Stated-Choice Experiment in Japan,” *Applied Economics*, forthcoming

・掲載論文

「日本の電力小売全面自由化後の家計の電力会社及び料金プラン切り替え要因分析」『国民経済雑誌』第225巻第4号 pp.37-69（荒谷優太と共著）2022年4月

・未掲載論文

“Revisiting the Effects of Group Identity and Information Diversity in a Leader-member Public Goods Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2022-35, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yuning Tang and Qinxin Guo), September 2022

“Walrasian Dynamics with Endowment Changes: The Gale Example in a Laboratory Market Experiment,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2020-20, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Emiko Fukuda, Shuhei Sato, Ken-Ichi Shimomura, and Takehiko Yamamoto), July 2020 (Revised April 2021)

【その他】

「行動ゲーム理論における実験的アプローチ」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 pp.28-33 2023年3月

<社会活動>

- ・学術論文レフリー
American Journal of Agricultural Economics
The Annals of Regional Science
Applied Economics
Asia Pacific Management Review
British Journal of Economics, Management & Trade
China Economic Review
Economics Letters
Energy Economics
Energy Policy
Energy Research & Social Choice
Environment and Behavior
Global Environmental Change
International Journal of Sustainable Development
Journal of Behavioral and Experimental Economics
Journal of Environmental Management
Journal of Environmental Planning and Management
Journal of Environmental Psychology
Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics
Journal of Service Science and Management
Journal of Socio-Economics
Singapore Economic Review
Social Choice and Welfare
Society and Natural Resources
Transportmetrica
Transportation Research Part A: Policy and Practice

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「権利のストック効果計測のための医療均霑化施策の包括的分析手法の構築」（2022～2024年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「市場均衡の動学的安定性と効率性に初期条件が及ぼす影響の研究」（2019～2023年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「公共プロジェクトのメカニズムデザイン：理論と実験」（2019～2021年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（A）「太平洋島嶼国の貨幣と市場制度の生成と発展に関する研究：理論と実験」（2018～2022年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「人数と出身地が異なる家計同士の交換競争経済に関する実験研究」
秦向東准教授（中国上海交通大学）・大和毅彦教授（東京工業大学）・下村研一教授（神戸大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022年度	演習 行動ゲーム理論特論 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

2021 年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
---------	-----------------	--------------------------------

教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教、神戸大学経済経営研究所准教授、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員等を経て平成 28 年 2 月より現職。
研究分野 : 国際経営
研究課題 : (1) サステナビリティ経営
(2) サステナビリティ報告・統合報告
(3) グリーン・サプライチェーン・マネジメント
(4) 女性の活躍
(5) SDGs (持続可能な開発目標)

研究活動

<概要>

近年、環境や社会の視点を経営に取り込むことは長期的な成長には不可欠であると考えられており、そのために必要なもう一つの要因であるコーポレートガバナンスも含めて ESG (環境・社会・ガバナンス) と呼ばれるなど、サステナビリティ経営の範囲は、環境・社会だけでなく、企業のサステナビリティにも広がっている。こうした背景をもとに、サステナビリティ経営の要因や、サステナビリティ経営と環境・社会パフォーマンス、もしくは経済パフォーマンスとの関係を実証分析した。また、企業内部で行われているサステナビリティ経営は外部にその情報を開示することによって初めて様々なステークホルダーに伝わることから、サステナビリティ報告や統合報告についても多様な角度から分析を行った。さらには、2015 年に SDGs が採択されてからは、SDGs の観点から日本企業だけでなく外国企業、特に途上国企業のサステナビリティ経営を対象とした分析も行った。

<研究業績>

【著 書】

“Emergent Responsible Management: A Social Connection Model,” (coauthored with Kokubu, K., Kitada, H., and Ando, M.), Springer, 136pp., July 2022

【編著書】

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 10 巻 (研究叢書 87)』神戸大学経済経営研究所 408 頁 2023 年 3 月

西谷公孝・國本光正・加島美和・伊藤宗彦 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 9 巻 (研究叢書 86)』神戸大学経済経営研究所 251 頁 2022 年 9 月

【著書 (分担執筆)】

「サステナビリティ経営の実践に向けた示唆」 (家森信善・柴本昌彦との共著) 家森信善・山本聡編著『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第 I 部第 3 章 69-75 頁 2024 年 3 月

「サステナビリティ経営のベストプラクティス」 (家森信善・柴本昌彦との共著) 家森信善・山本聡編著『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第 I 部第 2 章 42-68 頁 2024 年 3 月

「中小企業のサステナビリティ経営の状況：大同生命サーベイの結果から」（家森信善・柴本昌彦との共著）家森信善・山本聡編著『SDGsの時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第Ⅰ部第1章 2-41頁 2024年3月

「SDGs時代の新しい働き方と価値創造」神戸大学 V.School 編『価値の創造を考える 2021年度神戸大学 V.School の取り組みの軌跡』神戸大学出版会 47-51頁 2023年3月

「SDGsと価値」國部克彦・鶴田宏樹・祇園景子 編『価値創造の教育 神戸大学バリュースクールの挑戦』神戸大学出版会 189-208頁 2021年8月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Do consumers really pay for SDGs? Re-evaluating consumer behaviour using surveys in the USA, Germany, and Japan,” (coauthored with Nakamura, E. and Mizutani, F.), CESifo Economic Studies, Vol. 69, Issue 3, pp.158-176, September 2023

“How material flow cost accounting contributes to the SDGs through improving management decision-making,” (coauthored with Kokubu, K., Kitada, H., and Shinohara, A.), Journal of Material Cycles and Waste Management, Vol. 25, pp.2783-2793, September 2023

“What institutional characteristics determine and mitigate gender inequality in the workplace? An empirical analysis of Japanese firms,” (coauthored with Kawaguchi, A.), Women’s Studies International Forum, Vol. 97, 102683, March 2023

“Revisiting sustainability disclosure theories: Evidence from corporate climate change disclosure in the United States and Japan,” (coauthored with Park, J.D., Kokubu, K., Freedman, M., and Weng, Y.), Journal of Cleaner Production, Vol. 382, 135203, January 2023

“Ownership structure, corporate governance, and assurance in sustainability reporting: Evidence from Japan,” (coauthored with Haider, M.B.), International Journal of Disclosure and Governance, Vol. 19, Issue 4, pp.374-388, December 2022

“Material flow cost accounting (MFCA) for the circular economy: An empirical study of the triadic relationship between MFCA, environmental performance, and economic performance in Japanese companies,” (coauthored with Kokubu, K., Wu, Q., Kitada, H., Guenther, E., and Guenther, T.), Journal of Environmental Management, Vol. 303, 114219, February 2022

“Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies,” (coauthored with Wu, Q. and Kokubu, K.), Global Environmental Research, Vol. 25, No. 1&2, November 2021

「サステナビリティ会計は SDGs 促進手法となり得るか：環境会計導入が環境パフォーマンスと生産性に与える効果」『メルコ管理会計研究』第13巻第1号 3-18頁 2021年11月

“Motivations for voluntary corporate adoption of integrated reporting: A novel context for comparing voluntary disclosure and legitimacy theory,” (coauthored with Unerman, J. and Kokubu, K.), Journal of Cleaner Production, Vol. 322, 129027, November 2021

“Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals (SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective,” (coauthored with Nguyen, T.B.H., Trinh, T.Q., Wu, Q., and Kokubu, K.), Journal of Environmental Management, Vol. 296, 113364, October 2021

掲載予定

“Does the economic motivation of firms to address the United Nations’ Sustainable Development Goals (SDGs) promote the SDGs or merely SDG-washing? Critical empirical evidence from Japan and Vietnam,” (coauthored with Nguyen, T.B.H. and Kokubu, K.), Review of Managerial Science, forthcoming

・掲載論文

「サステナビリティ経営に求められる今後の形を考える」『季刊ひょうご経済』第 154 号 2-5 頁
2022 年 4 月

「SDGs に貢献するサステナビリティ経営と企業価値」『野村サステナビリティクォーターリー』第
3 巻第 1 号 5-6 頁 2022 年 2 月

・未掲載論文

“The Contribution of Environmental Management Control Systems to Sustainable Development Goals Through Sustainable Consumption and Production: An Empirical Analysis of Companies in Thailand, Vietnam, Japan, and Germany,” (coauthored with Guenther, T., Wu, Q., Guenther, E., and Kokubu, K.), RIEB Discussion Paper Series, DP2023-18, 43pp., August 2023

“Does Board Gender Diversity Actually Matter to Shareholder Value? Clarifying What Causes a Spurious Relationship in Japanese Listed Firms,” (coauthored with Kawaguchi, A.), RIEB Discussion Paper Series, DP2022-33, 34pp., August 2022

“Mitigating Gender Inequality in the Workplace: Toward Sustainable Development Through Institutional Changes,” (coauthored with Kawaguchi, A.), RIEB Discussion Paper Series, DP2022-7, 26pp., March 2022 (Revised May 2022)

“Are Corporate Environmental Activities to Meet Sustainable Development Goals (SDGs) Simply Greenwashing? An Empirical Study of Vietnamese Companies from the Stakeholder Management Perspective,” (coauthored with Nguyen, T.B.H., Trinh, T.Q., Wu, Q., and Kokubu, K.), RIEB Discussion Paper Series, DP2021-12, 36pp., April 2021

【その他】

「サステナビリティ経営を研究するために」『経営学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 101-103 頁 2023 年 3 月

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) 「パネルディスカッション『これからの日本の人的資本経営の在り方を考える』」人的資本経営研究教育センター開設記念シンポジウム「人的資本経営を問い直す」 神戸大学 2024 年 3 月 2 日

(講演) 「女性活躍を阻害する制度的要因とその解消に向けた人的資本情報開示の在り方」人的資本経営研究教育センター開設記念シンポジウム「人的資本経営を問い直す」 神戸大学 2024 年 3 月 2 日

(パネリスト) 「パネルディスカッション『サステナブル経営の実現に向けて』」日本学術会議公開シンポジウム「サステナブル経営の実現をめざして」 筑波大学 2023 年 9 月 24 日

(パネリスト) 「カーボンニュートラル：2050 年までに何をすべきか」日本学術会議近畿地区会議学術講演会 京都大学 2021 年 9 月 20 日

<社会活動>

- ・所属学会
環境経済・政策学会
日本社会関連会計学会
日本 LCA 学会
日本会計研究学会
Centre for Social & Environmental Accounting Research

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「AI による ESG 情報分析と評価モデルに関する総合的研

究」(2022～2024年度)(研究分担者)

- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「社会・環境・経済問題の同時解決を目指すサステナビリティ会計の体系的研究」(2019～2021年度)(研究代表者)

<産官学連携>

- ・共同研究
株式会社ダイセル：「再生材に対する消費者意識と BtoB 企業の価値創造に関する社会科学的な総合研究」(2023年度～2024年度)(研究代表者)
大同生命保険株式会社：「中小企業の経営実態に係る調査・研究」(2022年度, 2023年10月～2024年3月)(研究参加者)
尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」(2022年度～2023年度)(研究参加者)
東洋紡株式会社：「持続可能な消費と生産に貢献する B-to-B 企業のブランディングに関する社会科学研究」(2022年10月～2024年3月)(研究代表者)
凸版印刷株式会社：「近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験」(2022年度～2023年度)(研究代表者)

<国際交流活動>

- ・「企業の SDGs への取り組みに関する国際比較研究」國部克彦(神戸大学)、Ataur R. Belal(シェフフィールド大学)と共同研究
- ・「環境情報開示の日米比較研究」國部克彦(神戸大学)、Jin Dong Park(タウソン大学)と共同研究
- ・「統合報告書の日英比較研究」國部克彦(神戸大学)、遠藤貴宏(ビクトリア大学)、Jeffrey Unerman(ランカスター大学)、Franco Zappettini(リバプール大学)と共同研究
- ・「日本・ドイツ企業における経営管理と環境マネジメントの関係に関する国際比較研究」國部克彦(神戸大学)、梶原武久(神戸大学)、北田皓嗣(法政大学)、Thomas Guenther(ドレスデン工科大学)、Edeltraud Guenther(国連大学)他と共同研究
- ・「アジアにおける企業の環境経営モデルの展開とステークホルダーによる導入支援方策に関する研究」國部克彦(神戸大学)、Nguyen Thi Bich Hue(貿易大学)、Pakpong Pochanart(National Institute of Development Administration)他と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営) 演習 現代経営学応用研究 (価値創造の諸相)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School
2022 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営) 演習 現代経営学応用研究 (価値創造の諸相) 現代の経済 B	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School 神戸大学全学共通教育
2021 年度	経営制度特殊研究 (CSR 経営) 演習 価値創発 現代経営学応用研究 (価値創造の諸相)	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学 V.School 神戸大学 V.School

<受賞歴>

2021 年 12 月 Social Responsibility Journal - Literati Award 2021 (Outstanding Reviewer), Emerald Publishing

教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

研究部門 : 企業情報研究
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士後期課程
単位修得退学
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授、東北大学大学院経済学研究科助教授・准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 30 年 11 月現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : 会計情報と投資の効率性の関連の分析、会計情報とコーポレート・ガバナンスの関連の分析、会計情報と債務契約の関連の分析

研究活動

<概要>

研究は利益マネジメントを中心としている。近年では利益の質と投資活動、コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント、利益の質と支払債務、利益マネジメントの国際比較について研究を行ってきた。

1. 利益の質と投資活動

- ・投資の効率性(investment efficiency)と財務報告の質(financial reporting quality)

企業投資の効率性と利益の質の関係に関する分析を行った。わが国の利益の質と投資の効率性の関係について、長期データを用いて分析し、この関係にコーポレート・ガバナンスの変容がどう影響を与えるか分析した。

2. コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント

- ・コーポレート・ガバナンスを形作る株主構成について注目している。所有比率、大株主の状況と会計情報及び利益マネジメントについて分析している。
- ・コーポレート・ガバナンスの一形態として経営者の交代に着目し、会計情報との関係について分析した。経営者交代前後の利益その他財務情報、利益マネジメントの推移を観察し、それに対して株主構成の与える影響について考察した。
- ・経営者交代について一般事業会社だけでなく銀行に範囲を広げて分析している。

3. 利益の質と支払債務

- ・コーポレート・ガバナンスが利益の質と支払債務の関係に与える影響を分析した。会計情報は企業内の会計システムを通じて計算されるため、コーポレート・ガバナンスの状況が会計数値を生み出すシステムひいては会計数値を用いた契約に影響を与えうることが考えられる。そこで債務契約の一つである支払債務に着目し分析を行っている。

<研究業績>

【編著書】

榎本正博・國本光正・加島美和 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 12 巻 (研究叢書 89)』神戸大学経済経営研究所 307 頁 2024 年 3 月

榎本正博・國本光正・加島美和 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 11 巻 (研究叢書 88)』神戸大学経済経営研究所 211 頁 2023 年 9 月

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), *The Japanese*

Accounting Review Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022.

【論文】

掲載予定

“Effects of Shareholdings on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan,” *Journal of International Accounting Research*, Forthcoming

・掲載論文

「銀行の経営者交代の特徴についてー経営者のプロフィールと財務比率を中心としてー」『経済経営研究（年報）』第72号 19-93頁、2023年3月（深谷優介との共著）

・未掲載論文

「大株主と利益の質ーレビューと将来研究の展望ー」*RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2024-J01 22頁、2024年2月

“Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks,” (with Yusuke Fukaya), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-06, 46pp., March 2023

“Doesn’t Accounting Quality still Improve Investment Efficiency in Japan? Evidence from the 2001 Bank Shareholding Limitation Act of Japan,” December 2022

“Effects of Corporate Governance on the Relationship between Accounting Quality and Trade Credit: Evidence from Japan,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2018-12, 73pp., April 2018 (Revised December 2023)

【その他】

「普通の社長さんの交代」『RIEB ニュースレター』No.254 2024年2月

「実証会計学の学習と研究のために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 165-167頁 2023年3月

<学会報告等研究活動>

（学会運営）The 14th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, December 23, 2023. (Online)

（委員会報告）「大株主と利益の質研究について」日本会計研究学会特別委員会「コーポレート・ガバナンスの変革が会計に及ぼす影響に関する研究」第2回委員会，東北大学東京分室，2023年11月18日

（学会司会）英語セッション，日本会計研究学会第81回大会，大阪公立大学（オンライン），2023年9月3日

（セミナー報告）“Top Executive Turnover and Loan Loss Provisions: Evidence from Japanese Regional Banks,” RIEB セミナー，西駅交流センター，2023年3月30日

（学会運営）プログラム委員，日本経済会計学会第3回秋季大会，大阪公立大学（オンライン），2022年12月17日

（学会運営）The 13th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, October 29, 2022. (Online)

（学会司会）Session 9, The 13th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, October 29, 2022. (Online)

（学会司会）自由論題報告I，日本会計研究学会第81回大会，東京大学（オンライン），2022年8月27日

(学会司会) 第二報告, 日本経営財務研究学会 2022 年西日本部会, 神戸大学 (オンライン), 2022 年 8 月 6 日

(学会運営) 実行委員, 日本経営財務研究学会 2022 年西日本部会, 神戸大学 (オンライン), 2022 年 8 月 6 日

(報告) 神戸大学創立 120 周年記念 社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポスト・コロナ時代の社会システムイノベーション」第 1 部「社会システムイノベーションセンターの果たす社会的役割と今後の展開」「センターの将来計画 : エビデンス・ベースによる政策提言と社会実装、そして社会問題の解決による SDGs への貢献」, 2022 年 3 月 5 日 (オンライン)

(学会運営) プログラム委員, 日本経済会計学会第 20 回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学 (オンライン), 2021 年 12 月 19 日

(学会司会) 一般報告, 日本経済会計学会第 20 回ディスクロージャーカンファレンス, 専修大学 (オンライン), 2021 年 12 月 19 日

(学会運営) The 12th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, November 6, 2021. (Online)

<社会活動>

The Japanese Accounting Review (編集委員)

日本経済会計研究学会 (理事: 学会誌編集委員)

日本会計研究学会 (国際交流委員)

・所属学会

経営財務学会

原価計算研究学会

日本会計研究学会

日本管理会計学会

日本ディスクロージャー研究学会

・学会誌審査委員

会計プロGRESS, 経営財務研究, 管理会計学, 現代ディスクロージャー研究, The Japanese Accounting Review, Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Accounting, Economics and Law: A Convivium

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「大株主の属性と会計情報」 (2023~2025 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「わが国におけるゴーイング・コンサーン情報の経済的影響の解明」 (2021~2023 年度) (研究分担者、研究代表者: 浅野信博)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「コーポレート・ガバナンスの変容が経営者交代と利益マネジメントの関係に与える影響」 (2020~2022 年度) (研究代表者)
- ・科学研究費補助金: 基盤研究 (C) 「外国人投資家が会計情報の質に及ぼす影響に関する研究」 (2018~2021 年度) (研究分担者、研究代表者: 木村史彦)

<産官学連携>

・共同研究

凸版印刷株式会社: 「近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験」 (2022 年度~2023 年度)

(研究参加者)

<国際交流活動>

「企業投資の効率性に関する研究」首藤昭信（東京大学）、Boochun Jung (University of Hawaii)、S. Ghon Rhee (University of Hawaii)と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	財務会計特殊研究（実証会計学） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2022 年度	財務会計特殊研究（実証会計学） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021 年度	財務会計特殊研究（実証会計学）	神戸大学大学院経営学研究科

教授 岩佐 和道 (Kazumichi IWASA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 20 年 9 月 神戸大学大学院経済学研究科 経済システム分析専攻
博士後期課程退学
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 23 年 3 月)
略 歴 : 平成 19 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)
平成 20 年 10 月 京都大学経済研究所グローバル COE 特定助教
平成 23 年 4 月 京都大学経済研究所助教
平成 26 年 1 月 神戸大学経済経営研究所准教授
令和 3 年 1 月 神戸大学経済経営研究所教授
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 国際貿易論とマクロ経済動学

研究活動

<概要>

これまで、家計の選好に焦点を当てた動学的国際貿易モデルを構築し、貿易と経済成長に関する理論研究を行ってきた。具体的には、家計の選好として、所得水準に応じて各消費財への支出割合が変化する非相似拡大的選好や、将来の効用に対する割引率が現在の所得水準等に依存して決まる内生的時間選好を導入し、定常状態の存在や安定性、および国際貿易が各国の経済成長に及ぼす影響に関して分析を行ってきた。また、非相似拡大的選好の研究に付随して、価格が上がり、その需要量が大きくなるギッフェン財に関する理論的な研究を行ってきた。定常状態の安定性に関しては、動学的均衡経路が家計の将来に対する予測に応じて変化する不決定性と呼ばれる現象やカオスの発生についても研究を行ってきた。

令和 3 年度は、国際的な資産市場や非貿易財が存在する拡張した動学的ヘクシャー・オリーニモデルの分析を行った。その結果、消費可能な資本財が労働集約的な場合と資本集約的な場合で、各国の資本量と資産量の間の関係は全く異なることが分かった。そして資本集約的な場合には、貿易開始時点において、物的な資本量と金融資産の双方が貿易相手国よりも多い国が、長期的には資本量と資産の両方が相手国よりも少なくなるといった状況が起こりうるということが分かった。この結果は、このモデルにおける非効率性（各国の生産要素価格は均等化しない）による可能性があり、その理論分析を進めている。また、このモデルの経済学的含意についての検討を行っている。

令和 4 年度には、令和 3 年度に分析を行ったモデルも含め、動学的理論モデルにおける安定性の条件に関する考察を進めた。通常は、モデルにおける状態変数の数と、定常均衡で評価した特性方程式の安定根の数が等しいとき、その定常均衡は鞍点安定となる。しかし、動学的ヘクシャー・オリーニモデルのように、定常均衡が連続に存在する場合には、安定根の数は状態変数の数よりも少なくなる。そのような場合における安定性と均衡経路の収束について、詳しく分析を行った。

令和 5 年度は、時間選好率を生年化したモデルの分析を行った。実証的には、時間選好率は所得が高くなるほど小さくなることが示されている。時間選好率を生年化した場合には、通常のモデルとは異なり効用水準の正負が重要になるため、単純なモデルにおいても動学的最適化問題は複雑となりえる。その理論的分析を行っている。また、内生的時間選好を導入した動学的貿易モデルを用いて、資本集約財に対する関税が発展途上国の経済成長に及ぼす影響に関する分析を開始した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazuo Nishimura), *International Journal of Economic Theory*, Vol.18, Issue 4, pp.607-623, December 2022

・未掲載論文

“A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending,” (with Kazuo Nishimura), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-08, March 2023

【その他】

「国際貿易論（動学理論）」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 264-268 頁 2023 年 3 月

<学会報告等研究活動>

（報告）“On the Characterization of the Steady-State Equilibrium in a Dynamic Two-Country Model with Financial Transactions,” IEFS Japan Annual Meeting 2023: In Memory of Prof. Fumio Dei, Kobe University, November 26, 2023

<社会活動>

・学術誌レフリー

International Economic Review, Mathematical Social Science

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好と経済成長に関する理論分析」（2022～2024 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「非相似拡大的選好を用いた所得格差と経済成長に関する理論分析」（2019～2021 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「主観的幸福度と動学的最適化」Takashi Hayashi (University of Glasgow) との共同研究
- ・「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究」Gerhard Sorger (University of Vienna) および Reto Foellmi (University of St. Gallen) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	応用国際経済学Ⅲ 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022 年度	応用国際経済学Ⅲ 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021 年度	応用国際経済学Ⅲ	神戸大学大学院経済学研究科

教授 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、神戸大学経済経営研究所講師、同准教授を経て
令和 4 年 9 月より現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究
(2) 金融政策における期待管理政策の効果波及メカニズムの解明
(3) 銀行貸出に関する金融政策リスクテイキング経路の検証
(4) テキストマイニング手法を応用した政策コミュニケーションに関する実証
分析
(5) 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析
(6) アンケート調査を用いた中小企業政策に関する実証分析

研究活動

<概要>

時系列データを用いてマクロ経済における景気循環変動及び経済政策に関する実証分析を行っている。特に、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、経済学的な因果関係に基づいた実証分析を行う。更に、現代の数量データのみならず、江戸時代や明治・大正時代も含めた歴史データ及びテキストデータも分析対象にすることで、データに基づいた経済理論の現実妥当性を包括的に検証する。

1. 金融政策の役割及び波及経路の再検討
2. 長期停滞期における景気循環変動メカニズムの解明
3. 期待形成メカニズムに関する文理融合研究
4. 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「サステナビリティ経営の実践に向けた示唆」(家森信善、西谷公孝との共著) 家森信善・山本聡編著『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第 I 部第 3 章 69-75 頁 2024 年 3 月

「サステナビリティ経営のベストプラクティス」(家森信善、西谷公孝との共著) 家森信善・山本聡編著『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第 I 部第 2 章 42-68 頁 2024 年 3 月

「中小企業のサステナビリティ経営の状況：大同生命サーベイの結果から」(家森信善、西谷公孝との共著) 家森信善・山本聡編著『SDGs の時代に中小企業が輝く社会の実現を目指して 日本の中小企業のサステナビリティ経営の実践とドイツ中小企業からの学び』中央経済社 第 I 部第 1 章 2-41 頁 2024 年 3 月

「コロナ禍における日本の中小企業の資金繰りと政策対応」(海野晋悟との共著) 本多佑三・家森信善編著『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融—地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』中央経済社 第 I 部第 3 章 30-46 頁 2022 年 2 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Japan’s Monetary Policy: A Literature Review and Empirical Assessment,” (with Wataru Takahashi and Takashi Kamihigashi), *Journal of Computational Social Science*, Volume 6, Issue 2, pp.1215-1254, October 2023

“COVID-19 Infection Spread and Human Mobility,” (with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu), *Journal of the Japanese and International Economies*, Volume 64, Article 101195, June 2022

掲載予定

“Identifying Quantitative and Qualitative Monetary Policy Shocks,” (with Kiyotaka Nakashima and Koji Takahashi), *International Journal of Central Banking*, Volume 20, No.3, pp.1-61, July 2024

・掲載論文

「日本のトレンドインフレの計測：共和分アプローチ」『国民経済雑誌』第 227 巻第 5 号 123-137 頁 2023 年 9 月

「中小企業の SDGs への取組みの現状と課題」家森信善編著『関西における地域金融面からの事業支援の課題－ポストコロナを見据えた地域金融のあり方－』研究会報告書（2021 年度）アジア太平洋研究所資料 第 1 章 13-31 頁 2022 年 3 月

「コロナ禍における中小企業の資金繰りと金融機関の役割」『しんくみ』第 68 巻第 9 号 6-13 頁 2021 年 9 月

・未掲載論文

“Measuring Trend Inflation Using Financial Condition: The Case of Japan,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2024-11, Kobe University, March 2024

“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflationary Pressure,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2023-04, Kobe University, March 2023

“Cyclical Activity and Inflation under Secular Stagnation: Empirical Evidence Using Data on Japan’s Lost Decades,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2022-32, Kobe University, July 2022

“Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” (with Kazuhiro SEKI and Takashi KAMIHIGASHI), *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2022-16, Kobe University, March 2022

“Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Yasuo TAKATSUKI), *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2022-11, Kobe University, March 2022

“Environmental Awareness and Green Business Practices in the Small Business Sector: Empirical Evidence Using a Small and Medium-sized Enterprises Survey in Japan,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2022-08, Kobe University, March 2022

【その他】

（共同研究成果）家森信善監修『中小企業向け サステナビリティ経営実践ガイド』大同生命株式会社 41 頁 2024 年 2 月

「専門家意見 インフレ転換期の今だからこそ提言したい『2 つ』のこと」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2023 年 12 月度調査レポート～中小企業の課題解決は進展するも道半ば～』2 頁 2024 年 1 月

「専門家意見 中小企業経営者にとっての『サステナビリティ経営』とは」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2023 年 10 月度調査レポート～「サステナビリティ経営」の認知度が大きく高まり、47%に！～』2 頁 2023 年 11 月

「類まれなる研究環境である神戸大学」『凌霄』第 439 号 35-36 頁 2023 年 10 月

「時系列分析（応用編）」『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 147-153 頁
2023 年 3 月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2022 年 9 月度調査レポート～
「サステナビリティ経営」に取り組む企業の 9 割が効果・メリットを実感～』11 頁 2022 年 10
月

「巻頭言 大同生命サーベイ 2021 年度年間レポート発刊に寄せて」（海野晋悟との共著）『中小企
業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2021 年度 年間レポート～長引くコロナ禍の影響と新
しい時代への対応～』2 頁 2022 年 7 月

「金融緩和の功罪（下）インフレ期待の持続課題」『経済教室』日本経済新聞 2021 年 9 月 14 日

「巻頭言 大同生命サーベイ 2020 年度年間レポート発刊に寄せて」（海野晋悟との共著）『中小企
業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2020 年度 年間レポート～コロナ禍を乗り越える中小
企業の姿が明らかに～』2 頁 2021 年 5 月

<学会報告等研究活動>

（報告）“Confidence Matters: Central Bank Economic Confidence and the Macroeconomy,” Joint CCSS-
UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024, University of
Amsterdam 2024 年 3 月 7 日

（副座長）「中央銀行パネル AI、ビックデータと金融」日本金融学会 2023 年度秋季大会 九州大
学 2023 年 10 月 1 日

（発表）“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflationary Pressure,” Monetary
Economics Workshop (MEW) （オンライン開催） 2023 年 4 月 15 日

（講演）「中小企業経営の課題と展望～ゼロゼロ融資の返済等の課題にどう向き合うか～」第 27 回
神戸経済経営フォーラム 神戸商工会議所（オンライン開催） 2023 年 2 月 8 日

（司会）CCSS International Workshop on Computational Social Science 神戸大学（オンライン開催）
2022 年 11 月 30 日

（座長）「中央銀行パネル 長期停滞下での地域金融の機能強化と中央銀行の役割」日本金融学会
2022 年度秋季全国大会 （オンライン開催） 2022 年 11 月 26 日

（発表）“Inflation, Business Cycle, and Monetary Policy: The Role of Inflation Pressure,” International
Symposium on Monetary Policy 神戸大学（オンライン開催） 2022 年 10 月 21 日

（討論者）“People in Japan were Habituated to the COVID-19 Pandemic,”（高阪勇毅、大竹文雄、
Tsutsui-Kimura Iku、筒井義郎）日本経済学会 2022 年度秋季大会 慶応義塾大学（オンライン開
催） 2022 年 10 月 15 日

（招待講演）「気候変動と市場経済－江戸時代中後期を素材に－」日本銀行金融研究所セミナー
（高槻泰郎との共同発表） （オンライン開催） 2022 年 2 月 15 日

（座長）「中央銀行パネル テーマ：金融政策の国債管理政策化：超低金利環境からの出口はあるの
か」日本金融学会 2021 年度秋季大会 大阪経済大学（オンライン開催） 2021 年 10 月 17 日

（発表）“COVID-19 Infection and Human Mobility,” (joint work with Shoka Hayaki and Yoshitaka Ogisu)
RIEB セミナー （オンライン開催） 2021 年 6 月 29 日

（討論者）“A Quest for Monetary Policy Shocks in Japan by High Frequency Identification,”（杉崎悠、須
藤直、中村史一）日本経済学会 2021 春季大会 関西学院大学（オンライン開催） 2021 年 5 月
15 日

<社会活動>

- ・所属学会
日本経済学会
日本金融学会
American Economic Association
Western Economic Association International
Royal Economic Society
Econometric Society
International Association for Applied Econometrics
- ・学術雑誌レフェリー
Journal of the Japanese and International Economies (2), Asian Economic Journal, Japanese Economic Review (2), Japan and the World Economy, Asia-Pacific Financial Markets, Macroeconomic Dynamics, Review of Development Economics
- ・参加プロジェクト
総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）
- ・メディア掲載など
「自民党総裁選、論争の行方―経済論壇から 慶応義塾大学教授 土居丈朗―」『日本経済新聞』（2021年9月25日付）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析」（2021～2024年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究分担者）

<産官学連携>

- ・共同研究
大同生命保険株式会社：「中小企業の経営実態に係る調査・研究」（2022年度，2023年10月～2024年3月）（研究参加者）
- ・受託研究
科学技術振興機構：「社会リスク推定・意思決定システムの構築」（2020年11月～2024年3月）（研究参加者）

<国際交流活動>

- ・「Inflation Shocks, Expectations and Monetary Policy」Kenneth N. Kuttner (Williams College) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	応用時系列分析 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2022年度	応用時系列分析 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科
2021年度	演習	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 9 年 3 月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成 9 年 3 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成 16 年 4 月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引の分析、商社史料による不祥事と内部統制の分析

研究活動

<概要>

貿易商社兼松を対象に賃金構造やキャリアパスの学歴格差は希薄であった状況を明らかにしたこれまでの研究成果を踏まえて、まず全産業に視野を広げて貿易商社の特性を分析した。具体的には昭和 5 年に文部省が作成した全産業分野の従業員学歴報告書のほか、兼松や三井物産を分析した結果、貿易商社では従業員の人数に占める学卒者（高等教育修了者）の比率が著しく高く、従業員の半分以上を学卒者が占めていることが判明した。鐘紡などのメーカー企業を含めて他の業種では学卒者の比率は 1~2 割にすぎず、多数の学卒者の雇用が貿易商社の特徴になっている。従業員の学歴を伝える企業資料は少ないが、官立高等商業学校では多数の卒業生が貿易商社に就職したことが確認され、大正中期の神戸高商では約 6 割に達する。貿易商社と高等教育の強い結びつきは他の貿易商社にも見られるように考えてよい。

賃金やキャリアパスの学歴格差が希薄な一方で、学卒者を多数雇用するという一見して矛盾する現象は、どのように解釈すべきだろうか。通常、学卒者の利点には専門知識や学校生活で培った人的ネットワークが挙げられるが、ここでは従業員の規範意識に着目した。具体的に、それを数値で提示すべく明治 36 (1903) 年~昭和 23 (1948) 年の三井物産の「社報」に掲載された従業員の懲罰辞令を分析したところ、横領や重大な規則違背で解雇に至った不祥事 17 件のうち、学卒者は 3 件 4 名にすぎず、圧倒的大部分は中初等教育修了者であった。それぞれの学歴別の母集団の人数を考慮しても不祥事の発生頻度には明確に学歴格差が存在し、それは三井物産だけではなく他の貿易商社に共通する。兼松では不祥事を起こした従業員は全員が中初等教育修了者、古河商事は中初等教育修了者による「大連事件」(先物取引による大損失)で経営破綻しており、逆に言えば、そうした規範意識の涵養が高等教育の意義であったのではないかという見通しを得た。上記の問題意識を踏まえて、2018 年にはイタリアで開催された *European Business History Association* で三井物産の『社報』に基づく内部不祥事の実態を発表した。

今後は、さらに対象時期を拡大して三井物産の不祥事の実態を解明し、同時に内部統制の在り方の検討をすると共に、高等教育の意義や戦前期労働市場の在り方を探るべく貿易商社をはじめとする各業種における学卒者の就業実態を神戸高商卒業生の動向を通じて分析することを課題にしたい。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Water Supply and Samurai Residence in the Castle Towns during the Edo Period: The Creation of the Modern Urban Dwellers,” *Journal of East-Asian Urban History*, Vol.3, No.1, pp.83-118, June 2021

・掲載論文

「貿易商社と神戸高商－『学校一覧』による就業実態の分析－」『国民経済雑誌』第224巻第6号 85-104頁 2021年12月

【その他】

「速水融<歴史人口学の世界>」山藤夏郎・林承緯・柳瀬善治・陳志文・楊素霞・榊祐一・羅曉勤編『日本学の指南』五南図書出版社 160-162頁 2023年8月

「吉田伸之<近世巨大都市の社会構造>」山藤夏郎・林承緯・柳瀬善治・陳志文・楊素霞・榊祐一・羅曉勤編『日本学の指南』五南図書出版社 157-159頁 2023年8月

「氏原正治郎<日本の労使関係>」山藤夏郎・林承緯・柳瀬善治・陳志文・楊素霞・榊祐一・羅曉勤編『日本学の指南』五南図書出版社 141-143頁 2023年8月

<社会活動>

・所属学会

日本史研究会

経営史学会

社会経済史学会

企業家研究フォーラム

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期における高学歴ホワイトカラーの職業経歴に関する計量歴史社会学的研究」（2020年～2022年度）（研究分担者、研究代表者：渡邊勉）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期商社の内部不祥事と経営組織」（2019年～2023年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期日本商社の国際人的資源管理手法の変遷に対する定点観測法による分析」（2019年～2022年度）（研究分担者、研究代表者：若林幸男）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期日本企業の学歴に基づく所得格差：『特殊』と言われるほど大きいのか？」（2019年～2022年度）（研究分担者、研究代表者：川村一真）

准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会・特別研究員 (DC2、社会科学)、東京大学大学院経済学研究
科助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 前近代経済の時系列データを用いた計量分析
(2) 幕末開港前後における経済動態の実証研究
(3) 我が国における関係的融資慣行の成立過程分析

研究活動

<概要>

2021 年 4 月より 2024 年 3 月までの 3 年間は、①前近代社会における公共投資のあり方を日清間で比較する国際共同研究、②近世大坂の町人学者であり実務家であった山片蟠桃の経済理論とその政策論に関する研究、③近世の領主階級による利殖活動の実態解明という 3 つのプロジェクトに従事した。

それぞれのプロジェクトは以下の研究助成を受けて行われた。①科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) (国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))) の研究プロジェクト「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」(18KK0343、研究代表者)、②科学研究費補助金・基盤研究 (C) 「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」(19K01578、研究分担者)、③科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—」(23K25538、研究代表者)。

①については、シンガポール国立大学の SNG Tuan Hwee 氏、神戸大学大学院経済学研究科の山崎潤一氏と共同で、前近代社会における公共投資のあり方に関する比較研究を進めた。具体的に着手した課題は、幕末維新期に雄藩として台頭した諸大名の経済基盤を数量的に関する作業で、彼らの租税収力、外部からの借り入れにおける資本コスト、江戸幕府から命じられる公共土木事業 (御手伝普請) について、数量的なデータを蒐集し、これを整理する作業を行った。2022 年度には共同研究者の SNG 氏を神戸大学に招聘して共同研究を進め、論文作成を進めた。現在は、計量分析の結果をサポートするヒストリカルエビデンスの蒐集を進めており、それが済み次第、論文投稿を目指す予定である。

②については、山片蟠桃の著作の内、特に大坂堂島米市場について論じている「大知弁」について分析を進め、F.A.Haye や Eugene Fama が論じた市場の情報収集能力 (情報効率性) について、これと同等のアイデアを蟠桃が論じていることを明らかにし、その先駆性を示した論文を執筆し、国際査読誌での掲載が決まった。2024 年度は「大知弁」の英訳を、海外の研究者と共同で進める予定であり、年度内の刊行を目指している。

③については、2023 年度よりスタートしたプロジェクトであり、計 4 回の研究会をオンラインで開催し、近世日本の幕府、大名、公家らによる資産運用の実態を分析する研究報告について、プロジェクト参加者らと議論し、理解を深めた。近世の領主階級は、ただ資金を借り入れるだけでなく、余剰資金を貸し付けて運用する、あるいは民間の資本を公金名義で第三者 (富裕商人や農民など) に貸し付けて、その利子収入を得ていたこと、またここで領主に資金を託したのは、商人だけでなく、農民層も含まれることなどが明らかになった。2024 年度以降は、この研究をさらに深化させ、年度内に研究成果を国内の学会・研究会で発表することを目指し、最終的には学術論集の形で成果を発表することを予定している。

<研究業績>

【著書】

“The Dojima Rice Exchange -From Rice Trading to Index Futures Trading in Edo-Period Japan-,” (translated by Louisa Rubinfiel), Japan Publishing Industry Foundation for Culture, 255pp., May 2022

【編著書】

『豪商の金融史—廣岡家文書から解き明かす金融イノベーション—』慶應義塾大学出版会 336 頁
2022 年 7 月

【著書（分担執筆）】

「貨幣・金融—お金のやりとりに見る近世社会の特質—」上野大輔・清水光明・三ツ松誠・吉村雅美編『日本近世史入門—ようこそ研究の世界へ！—』勉誠社 2024 年 2 月 291-299 頁

「貨幣改鑄と経済政策の展開」村和明・吉村雅美編『日本近世史を見通す 2 伝統と改革の時代—近世中期—』吉川弘文館 第 5 章 2023 年 12 月 113-136 頁

「加島屋本宅再現模型の制作—くらしの演出—」（岩間香、服部麻衣、増井正哉、谷直樹、松本正己、吉田一正との共著）大阪市立住まいのミュージアム編『大阪市立住まいのミュージアム 研究紀要・館報』大阪市立住まいのミュージアム 第 20 号 2022 年 11 月 35-50 頁

「加島屋本宅再現模型の制作—建物の設計—」（谷直樹、松本正己、増井正哉、岩間香、服部麻衣、吉田一正との共著）大阪市立住まいのミュージアム編『大阪市立住まいのミュージアム 研究紀要・館報』大阪市立住まいのミュージアム 第 20 号 2022 年 11 月 23-34 頁

「米市場—米はどのように売買されていたのか—」岩城卓二・上島享・河西秀哉・塩出浩之・谷川穰・告井幸男編『論点・日本史学』ミネルヴァ書房 2022 年 8 月 182-183 頁

「商都大坂の金融市場と加島屋」大阪市立住まいのミュージアム編『商都大坂の豪商・加島屋—あきない町家くらし—』大同生命保険株式会社 2022 年 7 月 18-19 頁

「忘れられた豪商、発見される」大阪市立住まいのミュージアム編『商都大坂の豪商・加島屋—あきない町家くらし—』大同生命保険株式会社 2022 年 7 月 4-17 頁

「勝手向（財政）に関する意見書について」熊本大学永青文庫研究センター編『永青文庫叢書 細川家文書 意見書編』吉川弘文館 2022 年 3 月 391-397 頁

「畿内の肥料取引と農村」武井弘一編『イワシとニシンの江戸時代—人と自然の関係史—』吉川弘文館 第 II 部第二章 2022 年 2 月 133-154 頁

「米市場・両替屋—江戸時代経済の中核を支えた仕組み—」平井健介・島西智輝・岸田真編著『ハンドブック日本経済史—徳川期から安定成長期まで—』ミネルヴァ書房 第 I 部 8 2021 年 12 月 34-37 頁

「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」飯塚一幸編『近代移行期の酒造業と地域社会—伊丹の酒造家小西家—』吉川弘文館 第一部第一章 2021 年 11 月 16-54 頁

「大坂金融商人の成長と領国経済」今村直樹・小関悠一郎編『熊本藩からみた日本近世—比較藩研究の提起—』吉川弘文館 第 II 部第一章 2021 年 9 月 112-150 頁

「商品取引所」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版 2 章 2021 年 6 月 60-61 頁

「書信・信号」社会経済史学会編『社会経済史学事典』丸善出版 10 章 2021 年 6 月 402-403 頁

【書 評】

『法制史研究』第 73 号 2024 年 3 月 163-165 頁（萬代悠「三井大坂両替店の延為替貸付—法制史と経済史の接合の試み—」『三井文庫論叢』第 55 号, 1-148 頁, 2021 年）

『歴史と経済』第262号 2024年1月 66-68頁（岩橋勝『近世貨幣と経済発展』名古屋大学出版会, 2019年）

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Role of Information in the Rice Exchange: YAMAGATA Bantō’s Great Knowledge (1806),” (with Taro Hisamatsu), *European Journal of the History of Economic Thought*, Vol.30 (3), pp.395-409, June 2023

・掲載論文

「加島屋久右衛門の創業と成長―業態変化に着目して―」『経営史学』 第57巻第1号 2022年6月 53-57頁

「投機かリスクヘッジか―堂島米市場再考―」（上東貴志との共著）『経済史研究』 第25号 2022年1月 31-57頁

・未掲載論文

“Efficient Market Theorists in the Early Nineteenth Century: The Earl of Lauderdale (1759-1839) and Yamagata Bantō (1748-1821),” (with Taro Hisamatsu), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-24, Kobe University, May 2022

“Climate Changes and the Market Economy: The Case of Early Modern Japan,” (with Masahiko Shibamoto), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-11, Kobe University, March 2022

【その他】

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞大坂商人のしたたかさ 明るみに 豪商・加島屋の古文書発見」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2024年2月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞西宮の商人 新市場創設を献策 民意を積極的に取り入れ」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2024年1月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞賄賂の水準 時代と共に変遷 汚職と言えば田村意次？」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年12月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞相場格言の原点と真意 現代に通じる指南書『八木虎之巻』」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年11月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞投機に熱上げる大坂人 堂島米市場の取引指南書続々」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年11月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞江戸時代、商家の資産運用 茶道具で物価上昇に備え」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年10月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞どうする吉宗（下） 貨幣改鑄、執念の米価回復」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年9月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞どうする吉宗（中） 世界初の市場を創設したが…」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年8月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞どうする吉宗（上） 物価高騰期比引き下げ令効果なく」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年7月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞盛んに売買された『お米券』 江戸時代は貯蓄より投資？」『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年6月

「江戸時代の豪商に求められた社会的責任」『野村サステナビリティクォーターリー』 第4巻第2号 2023年5月 6-7頁

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞通帳の語源は江戸時代の『通い帳』 貸し借り記帳し現金決済省く」
『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年5月

「＜歴史に学ぶ 関西経済＞キャッシュレス 兵庫、大阪振るわず 江戸時代は関東より先進地」
『神戸新聞』（夕刊・電子版）2023年4月

「経済学を使って歴史を分析する」『経済学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会
2023年3月 110-115頁

「大坂豪商・加島屋久右衛門と福澤百助」『三田評論』 第1271号 2022年11月 5-7頁

「江戸時代の商人が生んだ『投機』のための市場の歴史」『週刊東洋経済』 第7077号 2022年
10月 84-85頁

「シニアシチズンサイエンスとしての六史会」『凌霜』 第435号 2022年10月 42-43頁

「江戸城に忍び込んだ海賊の話」『RIEB ニュースレター』コラム No.236 2022年7月

「相場師だけじゃない―庶民が気軽に投資をしていた堂島米市場―」『くらし塾きんゆう塾』
第60巻 2022年4月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし―第3回 情報を制する者が相場を制する！―江戸時代のトレーダーたち―」
『くらし塾きんゆう塾』 第59巻 2022年1月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし―第2回 現金は危険？江戸の資産運用の実態と背景に迫る―」
『くらし塾きんゆう塾』 第58巻 2021年10月 13-15頁

「江戸時代に学ぶお金と暮らし―第1回 庶民の金融リテラシーをのぞいてみよう―」『くらし塾
きんゆう塾』 第57巻 2021年7月 14-16頁

「幕末維新期の金融市場」『経済セミナー』721号 2021年7月 115-120頁

「忘れられたイノベーション―徳川日本の達成に何を学ぶか―」『学術の動向』 第26巻第6号
2021年6月 86-91頁

「長期相対融資慣行の形成」『経済セミナー』720号 2021年5月 78-85頁

＜学会報告等研究活動＞

（招待講演）金融経済講演会 ホテルニューオータニ鳥取 2024年1月9日 「商人から見た江戸時代―堂島米市場における大坂商人のイノベーション―」

（セミナー報告）関西学院大学産業組織論ワークショップ 関西学院大学 2023年11月24日
「堂島米市場の価格変動分析―指数先物市場とスポット市場―」（高橋秀徳との共同研究）

（招待講演）令和5年度企画展 国指定史跡熊本藩高瀬米蔵跡展記念講演会 玉名市民会館 2023年11月12日
「江戸時代大坂米市場における肥後米の位置」

（学会報告）水文・水資源学会／日本水文科学会 2023年度研究発表会 出島メッセ 2023年9月4日
「歴史的気象記録に基づく日射量の復元―1830年代の飢饉における気候条件と市場経済―」（増田耕一、市野美夏、三上岳彦との共同報告）

（セミナー報告）歴史ビッグデータ研究会 2023年8月18日 「19世紀日本の天候と市場経済の連関―歴史資料からの日射量推定と米価による解析―」（市野美夏、増田耕一との共同報告）
（オンライン開催）

（学会報告）第92回社会経済史学会全国大会 西南学院大学 2023年5月28日 パネルディスカッション「近世日本金融市場における流動性の供給」（組織者：萬代悠）

（司会）第92回社会経済史学会全国大会 西南学院大学 2023年5月27日 「植民地産品流通の地理的不均一性と商品価格形成―1900-39年東京・大阪・熊本米価の分析―」

- (招待講演) 大阪ロータリークラブ卓話 リーガロイヤルホテル 2023 年 4 月 21 日 「金融都市『大坂』の魅力」
- (セミナー報告) MEW 研究会 関西大学 2023 年 3 月 25 日 「豪商の金融史」(結城武延との共同報告) (オンライン開催)
- (招待講演) 企業家研究フォーラム 20 周年シンポジウム 大阪産業創造館 2023 年 3 月 11 日 「近世日本の商家文書を活用するために」
- (座長) 日本金融学会 2022 年度秋季全国大会 神戸大学 2022 年 11 月 26 日 「セッション：金融史・ガバナンス」(オンライン開催)
- (招待講演) 黒正塾 第 19 回秋季学術講演会「中世・近世・日本の金融」 大阪経済大学 2022 年 11 月 12 日 「江戸時代の大坂はなぜ金融の街となったのか」(オンライン開催)
- (招待講演) くらしとお金に役立つ講演会 大阪銀行協会 2022 年 9 月 30 日 「江戸時代に学ぶお金と暮らし—堂島米市場と江戸の資産運用—」(オンライン開催)
- (招待講演) 大同生命 120 周年記念事業記者発表会 大同生命保険株式会社大阪本社 2022 年 7 月 13 日 「廣岡家研究の今—110 周年から 120 周年にかけての進捗—」
- (座長) 日本経済学会 2022 年度春季大会 横浜国立大学 2022 年 5 月 29 日 「企画セッション 歴史的データを使った研究とは(日本学術会議・経済学委員会 数量的経済・政策分析分科会主催 チュートリアルセッション)」(オンライン開催)
- (招待講演) 京都大学人文科学研究所・共同研究拠点「環境問題の社会史的研究」3 月報告会 京都大学人文科学研究所 2022 年 3 月 28 日 「近世日本の気候変動研究序説—気候・市場・幕藩体制—」(オンライン開催)
- (招待講演) 日本銀行金融研究所セミナー 日本銀行金融研究所 2022 年 2 月 15 日 「気候変動と市場経済—江戸時代中後期を素材に—」(柴本昌彦との共同報告) (オンライン開催)
- (招待講演) 大阪狭山市熟年大学一般教養公開講座 大阪狭山市文化会館 SAYAKA ホール 2022 年 1 月 20 日 「知られざる豪商・廣岡家—大阪と共に歩んだ 400 年—」
- (報告) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ—渋沢栄一と明治の金融革命— 2021 年 12 月 5 日 「大坂商人が支えた大名財政—融資・藩札発行・産業育成—」(オンライン開催)
- (パネリスト) 神戸大学経済経営研究所ウェビナー 藩札から銀行へ—渋沢栄一と明治の金融革命— 2021 年 12 月 5 日 (オンライン開催)
- (学会報告) 第 57 回経営史学会全国大会〈統一論題〉テーマ：豪商の金融史 東北大学 2021 年 12 月 4 日 「加島屋久右衛門の創業と成長—業態変化に着目して—」(オンライン開催)
- (座長) 第 57 回経営史学会全国大会〈統一論題〉テーマ：豪商の金融史 東北大学 2021 年 12 月 4 日 (オンライン開催)
- (座長) 日本金融学会 2021 年度秋季全国大会 大阪経済大学 2021 年 10 月 16 日 「金融史パネル 商人から銀行へ—大阪の豪商・廣岡家と日本金融市場—」(オンライン開催)
- (学会報告) 日本金融学会 2021 年度秋季全国大会 大阪経済大学 2021 年 10 月 16 日 「近世日本金融市場の構造：Relationship Finance と Arm's Length Finance」(オンライン開催)
- (招待報告) Research Seminar, Economic History, Growth & Development, Martin Luther University of Halle-Wittenberg 2021 年 6 月 17 日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)” (オンライン開催)
- (招待講演) 全日本通訳案内士連盟業務研修 協同組合全日本通訳案内士連盟 2021 年 6 月 15 日

「江戸時代の『利殖』活動」（オンライン開催）

（学会報告）第90回社会経済史学会全国大会 神戸大学 2021年5月15日 「小西新右衛門の大名貸と藩債処分」（オンライン開催）

（セミナー報告）Early Modern Financial History online seminar 2021年4月6日 “Microstructure of the First Organized Futures Market: The Dojima Security Exchange from 1730 to 1869 (co-authored with Takashi Kamihigashi)”（オンライン開催）

<社会活動>

●取材協力

- ・日本経済新聞（大阪夕刊）、「大阪の発展 時超え橋渡し、淀屋橋 堂島米市場や御堂筋、往来支え」、2024年3月12日付
- ・神戸新聞（夕刊）、「江戸期に大阪で創業、コメ取引で財成す 豪商『加島屋』の歴史 後世に」、2023年5月13日付
- ・神戸新聞（電子版）、「朝ドラ『朝がきた』主人公も一族…謎の豪商『加島屋』とは 子孫宅に眠る史料1万点超、研究者らが注目」、2023年5月13日付
- ・朝日新聞（阪神朝刊）、「豪商・加島屋創業の広岡家出身 芦屋の西野さん 窮屈だった家柄転機は『朝ドラ』」、2023年4月20日付
- ・朝日新聞（山口朝刊）、「長州藩の財政 モノ言う豪商 “メインバンク”加島屋の史料 公開へ」、2023年2月8日付
- ・朝日新聞（朝刊）、「融資の豪商、殿にダメ出し 加島屋史料、神戸大へ寄贈」、電子版「大名にダメ出し続々『豪華すぎて無駄』豪商・加賀屋の史料、神戸大へ」、2022年1月19日付
- ・神戸新聞（朝刊）、「神大、寄託受け大坂の豪商『加島屋』史料公開へ」、電子版「大名家の懐事情が丸わかり 朝ドラのモデル、大坂の豪商『加島屋』の融資史料など2万点寄託 神戸大が公開へ」、2022年12月21日付
- ・毎日新聞（夕刊）、「顧客密着型金融の先駆 大坂の豪商『加島屋』に光、二つの企画展—NHK『あさが来た』で注目、大同生命の前身」、2022年9月10日付
- ・読売新聞（朝刊）、「江戸時代大坂の豪商『加島屋』10年の調査成果」、2022年9月4日付

●編集委員

- ・社会経済史学会（2023年5月～）
- ・日本経済史研究所（2019年6月1日～）
- ・政治経済学・経済史学会（2014年12月1日～2023年10月）

●学外委員

- ・日本学術会議連携会員（2017年10月1日～）
- ・日本学術会議若手アカデミー（2017年10月1日～）

●参加プロジェクト

- ・総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）

●その他

メディア掲載など

- ・著書『大坂堂島米市場—江戸幕府 vs 市場経済—』（講談社 2018年）が筑波大学情報学群知識情報・図書館学類の2024年度入試問題（後期日程・小論文試験）に採用される
- ・著書『豪商の金融史』（慶應義塾大学出版会 2022年）が「<回顧 2022>エコノミストが選

ぶ経済図書ベスト10 歴史的転換に警鐘鳴らす 岐路での賢い『行動』に道筋」『日本経済新聞』（2022年12月24日付朝刊）にて第5位に選出される

- ・著書『豪商の金融史』（慶應義塾大学出版会 2022年）が「経済学者・経営学者・エコノミスト138人が選んだ2022年『ベスト経済書』」「『週刊ダイヤモンド』（2022年12月24・31日新年合併特大号）にて第9位に選出され、同企画内の「日本の活路の指針となる書籍リスト」にて第4位に選出される

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—」（2023～2025年度）（研究代表者、課題番号：23H00841）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「近世・近代日本における『富国』論の政治的・社会的機能に関する研究」（2021～2025年度）（研究分担者、課題番号：21H00563）
- ・科学研究費補助金：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」（2019～2022年度）（研究代表者、課題番号：18KK0343）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「山片蟠桃の経済理論とその政策論の再検討」（2019～2021年度）（研究分担者、課題番号：19K01578）

<産官学連携>

- ・共同研究
大阪商工会議所：「『五代友厚関係文書』を用いた共同研究」（2022年度～2023年度）（研究代表者）
- ・受託研究
大同生命保険株式会社：「『大同生命文書』のアーカイブ化」（2022年12月～2024年3月）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」SNG Tuan Hwee（シンガポール国立大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022年度	日本金融史 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	日本金融史 演習	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

准教授 松尾 美和 (Miwa MATSUO)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年 9 月
最終学歴 : 平成 20 年 11 月 Harvard Graduate School of Design, Doctor of Design 修了
Doctor of Design (Harvard Graduate School of Design) (平成 20 年 11 月)
略 歴 : Harvard Graduate School of Design Pollman Postdoctoral Fellow、The University of Iowa, School of Urban and Regional Planning Assistant Professor、早稲田大学高等研究所 准教授を経て平成 28 年 2 月現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 社会的弱者及びマイノリティの交通行動と、経済・教育機会ロスに関する研究
情報技術の発展とビジネス関連の移動需要に関する研究

研究活動

<概要>

都市と交通が社会・経済的にもたらす影響を定量的に解明することに取り組んできた。具体的には、以下の二つのテーマに取り組んできた。

1. 社会的弱者の交通行動制約と経済機会損失

空間を移動する能力としてのモビリティは、社会生活を営む上で非常に重要な要素となっている。本研究では特にアメリカの女性ヒスパニック系住民に着目し、移民や女性が直面している交通行動の制約や、その及ぼす経済機会の損失の考察を行った。

第一に、アメリカのヒスパニック系移民家庭を対象に、自動車の家庭内での利用ヒエラルキーに着目した研究を行った。ヒスパニック系移民では女性の運転者率が非常に低いことが既存研究によって明らかとなっているが、本研究では運転者であっても、家庭内で保有する車両の使用優先度が低いことを示した。また、そのような移動能力の低い状態は、移民してから 10 年以上の間にわたって続き、教育・就業・余暇の機会の減少につながっていることを明らかにした。

第二に、親の移動能力の制約が子供の機会制約につながる可能性について研究を行った。自動車依存社会においては、子供の課外活動や余暇は大人の自動車送迎なしには成り立ちにくい。特に親にシッターを雇う余裕がない場合には、親の移動能力や時間的余裕のなさが教育投資の削減につながりやすく、貧困の連鎖に至る可能性があることを実証分析によって明らかにしている。

第三に、アメリカの生活保護受給ひとり親家庭の研究を行い、自動車保有の有無が将来の就労率・就労継続状況に影響を与えることを示した。ひとり親家庭では時間的貧困が深刻である場合が多く、自動車保有による移動能力向上・時間節約の影響が非常に大きいと考えられている。本研究ではパネルデータを用いることで、それらの関係について明らかにしている。

2. 情報技術の発展とビジネス関連の旅行需要

コロナ禍によりビジネス・コミュニケーションの情報技術代替性に関する議論が高まった。本研究では過去 20 年の米国パーソントリップ調査のデータを用いて、ビジネスにおける移動需要が情報技術の発展とともにどの職種においてどの程度削減されたか、を明らかにした。各年度の横断分析では、インターネットを常用している労働者は常用していない労働者よりも出張頻度が多く、技術利用は出張と補完関係にあると考えられる。しかし、時系列分析では、2001 年から 2017 年の間に出張頻度は減少していることが判明しており、技術の普及によって代替効果が見られるようになったと考えられる。また、出張をした際の日当たりの出張距離はそれほど減っておらず、費用の高い長距離出張が優先的に削減されるという現象は見られなかった。

本プロジェクトではさらに、出張行動における男女差や子どもの有無の影響について分析した。これによると、過去 20 年間で格差が縮小傾向にあるが、その主な理由は出張需要そのものの減

少によるところが大きいことが明らかとなった。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“National Infrastructure Policies in Japan - Focusing on Railways,” (with Fumitoshi Mizutani), José A. Gómez-Ibáñez and Zhi Liu, eds., *Infrastructure Economics and Policy: International Perspectives*, Chapter 16, pp.383-412, Lincoln Institute of Land Policy, December 2021

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Gender Gap and Parenthood Penalties in Business Travel Changes from 2001 to 2017: Occupational Variations and Associations with Technology Use,” (with Gaydarska, H.), *Travel Behavior and Society*, 34, 100662, January 2024

“Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Insights for Policymakers and Management Strategists,” (with Ahmed, K. and Kamihigashi, T.), *Transport Policy*, 142, 99-114, October 2023

“Do ICT Development and Internet Use Decrease Intra-Regional Work-Related Travel?,” (with Gaydarska, H.), *Transportation Research Part A: Policy and Practice*, 176, 103786, October 2023

・掲載論文

「電動キックボード・シェアの普及と環境負荷低減効果－欧米の研究結果から－」『運輸政策研究』Vol.26 76-77頁 2024年2月

「交通弱者の医療アクセスと、ライドシェアサービス－米国における取組みと、ポスト・コロナの展望－」『運輸政策研究』Vol.25 76-77頁 2023年3月

「コロナ過中の子育て世帯の通勤とケア労働に関する暫定的所見」『国民経済雑誌』第226巻3号 49-60頁 2022年9月

「職種別ビジネス旅行需要とIT技術代替性：アメリカの過去20年のトリップ行動変遷から」『日交研Aシリーズ』A-838 1-26頁 2022年6月

【その他】

「交通政策の学習・研究のために」『経営学の歩き方（2023年度版）』神戸大学経済経営学会 253-257頁 2023年3月

「近距離ビジネス旅行と情報技術代替性：コロナ禍前の米国の傾向から」『交通政策研究 2022』30-31頁 2022年11月

「＜見る 思う＞都市は人を健康、幸福にできるか」『神戸新聞』2021年11月21日付朝刊 6頁 2021年11月

<学会報告等研究活動>

（講演）「本音で語る研究者としてキャリアを積み上げていくには」令和5年度第2回ロールモデル交流会－本音で語る研究者としてキャリアを積み上げていくには－ 神戸大学（オンライン開催） 2024年1月16日

（報告）“Business-related Travel Trends and the Spread of Digital Communications: Lessons from Pre-COVID U.S. Data,” 日本交通学会関西西部会 中央電気倶楽部 2024年1月5日

（討論）「地方議会における男女格差に関する実証分析（黒宮健一氏）」第37回応用地域学会研究発表大会 大阪大学 2023年12月9日

(座長) セッション：多様性 第37回応用地域学会研究発表大会 大阪大学 2023年12月9日

(報告) “Have the Gender Gap and Parenthood Penalty in Business Mobility Narrowed Since 2001? Lessons from Three Previous U.S. National Household Travel Surveys,” (with Hristina Gaydarska), Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, Hilton Toronto, Ontario, November 3, 2022

(報告) “Do ICT development and internet use decrease intra-regional work-related travel?,” 関西労働研究会定例会 (オンライン開催) 2022年6月24日

(報告) 「職種別ビジネス旅行需要とIT技術代替性：アメリカの過去20年のトリップ行動変遷から」日本交通政策研究会令和3年度研究プロジェクト報告会 (オンライン開催) 2022年5月14日

(報告) “Do ICT development and technology use decrease the domestic business travel?,” Association of Collegiate Schools of Planning Annual Conference, (Online), October 21, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 一橋大学 経済制度研究センターセミナー (主催) / 経済発展研究会 (共催), (Online), May 14, 2021

(報告) “Welfare, Auto Ownership, and Employment: Driving away from Poverty,” 東京大学 都市経済ワークショップ, (Online), April 23, 2021

<社会活動>

- ・所属学会
日本交通学会
都市計画学会
応用地域学会
Regional Science Association International
Transportation Research Board
Association of Collegiate Schools of Planning
- ・委員歴
運輸政策研究所 外国論文研究会委員 (2021年9月～)
応用地域学会 論文編集委員 (2021年4月～)
応用地域学会 運営委員 (2022年4月～2024年3月)
Associate Editor: IATSS Research 2020-
Associate Editor: The Annals of Regional Science 2018-

<研究助成金>

- ・村田財団：研究助成「ロサンゼルス都市圏における勤労貧困世帯がコロナ禍で負った経済的損失：移動制約とケア労働に着目して」(2021～2022年度) (研究代表者)
- ・科学研究費助成事業：基盤研究C「自動車保有による子あり世帯の時間制約の緩和と、子への人的資本投資に関する実証研究」(2020～2023年度) (研究代表者)

<産官学連携>

- ・受託研究
科学技術振興機構：「社会リスク推定・意思決定システムの構築」(2020年11月～2024年3月) (研究参加者)

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト
“Automobility for Escaping from Poverty” with Hiroyuki Iseki (Maryland University, College Park) 2019年4月～2023年3月

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2021 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	大学院演習（交通政策）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

<受賞>

- ・日本交通学会賞 論文の部「Carpooling and drivers without household vehicles: gender disparity in automobility among Hispanics and non-Hispanics in the U.S., Transportation, 47(4), August 2020」
2021 年 10 月

准教授 江夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年
最終学歴 : 平成 17 年 3 月神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了
平成 20 年 3 月一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学
略 歴 : 名古屋大学講師、同准教授を経て令和元年 9 月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 人的資源管理、処遇の公正性、戦後日本の研究と実務における人事管理上の
関心の推移

研究活動

<概要>

企業における人事管理に関して様々な角度から研究・調査を行ってきており、その一部を紹介したい。

第一に、人事評価についての従業員の認識メカニズムについて、国内外でのフィールド調査や質問表調査を行っている。公正であることは、従業員が人事評価に納得する事の有力な条件であることは当然だが、その条件が整わなくても従業員は人事評価に納得することがある。そうした納得は、例えば、組織に所属して働くことで得られる意味のある報酬が人事評価と関わらない部分においても存在している時、あるいは人事評価に関連したコミュニケーションそのものに対して実際の評価の高低に還元されない有意義さを見出したときに現れる。つまり、人事評価を実際に行う管理者による、人事評価制度を「使いこなす」「使い倒す」という姿勢が、従業員の納得感の鍵となる。

第二に、組織レベルでの人事管理と業績の間の因果関係を明らかにできるような、人事管理の測定のあるり方の開発を行っている。従来の研究では、組織の人事管理の実態について、人事部長のような特定の回答者の解釈のみに頼って描いてきた。しかしそれでは、個人の視点の妥当性の低さ、実態についての解釈が多様でありそのことが組織業績にインパクトを与えている可能性の無視、といった問題が生じてしまう。そこで私は、課レベルの職場を分析単位とし、そこに所属するメンバーすべての回答をもとに、様々な人事施策の実態についての知覚の平均値や分散などを導出し、課レベルの業績との因果を推定しようとしている。同じサンプルから、人事管理と業績の関係について、「個人レベル→個人レベル」というマイクロレベル、「集団レベル→個人レベル」というマルチレベル、「集団レベル→集団レベル」というメゾレベルの間の比較が行えるようになる。組織現象における創発特性の実態の解明にもつなげていきたい。

第三に、日本の人事管理研究における関心の構造とその推移を、計量書誌学的手法に基づく体系的文献レビューを通じ、50 年スパンで実証している。学際的な研究が行われてきた中、労使関係への関心は年々縮小し、戦略との連動性や企業による能力・キャリア開発への関心が強まっていることが確認された。その延長線上で、研究と実務のギャップを検証することを着想した。実務家たちの間で労使関係への関心が縮小するのは研究と同様だが、賃金の形態や水準への関心が継続的に強いことは、研究と異なる。このような発見事実を積み重ね、さらには、研究者と実務家の関心について定性的な情報を収集することで、人事管理における研究者と実務家の分業や関わり合いのあり方について提案することを目指している。

<研究業績>

【著 書】

『新・マテリアル 人事労務管理』（岸野早希、西村純、松浦民恵と共編著）有斐閣 2023 年 12 月

『日本の人事労務研究』（梅崎修と共編）中央経済社 2023 年 6 月

『コロナショックと就労 流行初期の心理と行動についての実証分析』（服部泰宏、神吉直人、麓仁美、高尾義明、矢寺顕行と共著）ミネルヴァ書房 2021 年 11 月

『感染症時代の採用と就職活動ーコロナ禍に企業と就活生はどう適応したのか』千倉書房 2021 年 6 月

【著書（分担執筆）】

「報酬管理」守島基博・島貫智行編著『グラフィック ヒューマン・リソース・マネジメント』新世社 第 7 章 pp.109-122 2023 年 2 月

「人事評価」守島基博・島貫智行編著『グラフィック ヒューマン・リソース・マネジメント』新世社 第 6 章 pp.93-108 2023 年 2 月

「データと感覚を両にらみする人事管理」労務行政研究所編『HR テクノロジーの法・理論・実務 人事データ活用の新たな可能性』労務行政 pp.194-204 2022 年 9 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「新入社員の対上司プロアクティブ行動が LMX に及ぼす影響ー上司の権力格差志向の調整効果に着目してー」（姚静雅、金井篤子と共著）『経営行動科学』35(1-2) pp.21-37 2023 年 12 月

“Interaction between individual and collective learning in an entrepreneurial setting: case study of SoftBank Academia in Japan,” (co-authored with Masato Horio and Nobutaka Ishiyama), Asia Pacific Business Review, Vol.29, Issue 2, pp.439-461, 2023

「地方自治体における不祥事に関する実証分析ー不祥事の目的の違いに着目して」（米岡秀真と共著）『会計検査研究』65 pp.9-31 2022 年 3 月

「プロアクティブ情報探索が役割明確性に与える影響ー中国の新入社員を対象にした計量的分析」（姚静雅、金井篤子と共著）『産業・組織心理学研究』35(2) pp.249-261 2021 年 10 月

「COVID-19 の流行下の営業・マーケティング職における職務環境の変化と適応」『マーケティング・ジャーナル』41(1) pp.68-81 2021 年 6 月

・掲載論文

「人事管理研究における体系的文献レビュー」『経済経営研究 年報』73 pp.25-73 2024 年 3 月

「間違えない人的資本経営」『やさしいビジネスレビュー』3 pp.42-61 2023 年 5 月

「オンライン形式での全国大会に対する参加者の印象ー日本労務学会の事例から」（服部泰宏、穴田貴大、林部由香と共著）『日本労務学会誌』23(2) pp.75-88 2022 年 12 月

「日本企業の報酬・評価制度の動向ー『人事白書 2021』調査結果に基づいて」『日本労務学会誌』23(2) pp.60-74 2022 年 12 月

「人事評価やその公正性が時間展望に与える影響ー個人特性の変動性についての経験的検討」『組織科学』56(1) pp.33-48 2022 年 9 月

「経営学と臨床ー研究特集に寄せて」『経営行動科学』33(3) pp.65-74 2022 年 9 月

「リモートワーク・シフトとその揺り戻しの規定要因」(服部泰宏、麓仁美と共著) 高橋潔・加藤俊彦 (編)『リモートワークを科学するIー調査分析編ー』白桃書房 pp.220-223 2022年9月

「日本の人事管理研究における関心の推移：1971年から2019年の研究成果の体系的文献レビュー」(田中秀樹、余合淳と共著)『経済経営研究年報』71 pp.43-89 2022年3月

『経営行動科学』の新たな査読体制『経営行動科学』32(1,2) pp.63-70 2021年10月

「2021年の人事制度と働き方」『日本の人事部』編集部 (編)『日本の人事部 人事白書 2021』株式会社 HR ビジョン pp.344-345 2021年6月

「COVID-19 流行下での就労者の所得不安」『季刊 個人金融』2021 春号 pp.44-51 2021年5月

「COVID-19 流行下におけるリモートワーク：その背景と効果」『国民経済雑誌』223(5) pp.71-88 2021年5月

・未掲載論文

“Backgrounds and Effectiveness of Remote Work during the Early Stage of the COVID-19 Pandemic in Japan,” RIEB Discussion Paper Series No.DP2024-02, pp.1-31, February 2024

「人事管理における研究と実務の関係性：架橋を目指す研究が達成してきたもの、しきれなかったもの」 RIEB Discussion Paper Series No.DP2023-J02 神戸大学経済経営研究所 pp.1-38 2023年1月

“Changes in Personnel Management of Public Officials and Deviant Behavior in Local Governments: Introduction of Performance-Based HRM in Japan,” (co-authored with Hidemasa Yoneoka), RIEB Discussion Paper Series No.DP2021-19, pp.1-33, September 2021

【その他】

「＜講演記録＞経営学はウェルビーイングについて何を語ってきたか？」(服部泰宏、庭本佳子と共著)『国民経済雑誌』神戸大学経済経営学会 227(5) pp.155-177 2023年9月

「解題 DX が職場や仕事にもたらすもの」『日本労働研究雑誌』労働政策研究・研修機構 2023年5月号 pp.2-3 2023年4月

「人的資源管理の学習・研究のために (3) ー現代企業の取組みとその背景ー」『経営学の歩き方 (2023年度版)』神戸大学経済経営学会 pp. 53-58 2023年3月

『「測りすぎない人事評価」の可能性』『自治大学校からの情報発信』総務省自治大学校 Vol.28 pp.2-5 2022年11月

「学者が斬る 視点争点 『ジョブ型』に向けた人事改革のカギ」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版 2022年9月20日・27日合併号 pp.78-79 2022年9月

「学者が斬る 視点争点 濃密なオンラインの意思疎通目指す」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版 2022年7月5日号 pp.40-41 2022年7月

「第51回 日本労務学会全国大会プログラム企画報告」(梅崎修、田中秀樹と共著)『日本労務学会誌』日本労務学会 第23巻第1号 pp.4-5 2022年6月

「感染症流行下での全国大会を終えて」『日本労務学会誌』日本労務学会 第23巻第1号 pp.2-3 2022年6月

「学者が斬る 視点争点 『人材も資産』が根付かない日本」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版 2022年5月31日号 pp.66-67 2022年5月

「学者が斬る 視点争点 『我慢』しない雇用関係が必要」『週刊エコノミスト』毎日新聞出版 2022年4月19日号 pp.40-41 2022年4月

<学会報告等研究活動>

(報告)「経営学は Well-being について、何を語ってきたか？」Well-living 研究会～人のこころの豊かさ・幸福を求めて～第2回シンポジウム (オンライン開催) 2022年9月28日 (服部奏宏、庭本佳子との共同報告)

(報告)「人事管理論において小池和男はいかに引用されてきたか」日本労務学会九州部会 (オンライン開催) 2022年3月27日 (余合淳、田中秀樹との共同報告)

(報告)「制度と運用：日本の人事管理の論点(難点)」神戸大学経済経営研究所ウェビナー「日本型雇用慣行の行方：日本と新興国の経験から考える」 (オンライン開催) 2022年3月17日

(報告)「創造的回顧ふたたび：日本における人事労務研究の50年」日本労務学会第51回全国大会 神戸大学 2021年7月18日 (田中秀樹、余合淳との共同報告)

(司会) 特別シンポジウム「日本の人事労務研究の将来展望」日本労務学会第51回全国大会 神戸大学 2021年7月17日

(報告)「HRMとTMの関係について歴史的に振り返る」経営行動科学学会組織行動部会・人的資源部会・中部部会合同研究会 (オンライン開催) 2021年5月23日

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

組織学会

経営行動科学学会

日本労務学会

・委員歴

『組織科学』 シニア・エディター (2021年9月～2025年8月予定)

日本労務学会 会長 (2021年7月～2025年7月予定)

『日本労働研究雑誌』 編集委員 (2020年4月～)

経営行動科学学会 研究担当理事 (兼、機関誌『経営行動科学』編集委員長) (2020年4月～2022年3月)

組織学会 2022年度年次大会 実行委員 (2019年12月～2021年10月)

日本労務学会 第50-51回全国大会プログラム委員会 委員長 (兼、大会実行委員会 委員) (2019年6月～2021年7月)

日本労務学会 50周年記念行事準備委員会 委員 (2017年11月～)

・メディア掲載など

インタビュー「キャリア自律の時代に組織と個人はどうあるべきか【江夏幾多郎氏インタビュー】(後編)」『Yahoo!ニュース』(2023年2月28日付)

インタビュー「人事は自社の歴史を学べ【江夏幾多郎氏インタビュー】(前編)」『Yahoo!ニュース』(2023年2月28日付)

コメント「円安が変える企業行動ー経済論壇から 慶応義塾大学教授 土居丈朗ー」『日本経済新聞』(2022年9月24日付朝刊、17頁)

インタビュー「『納得感』とは『目標の明確さ』『目標達成の意欲』そのもの——上司と部下と組織をつなぐリモート時代の人事評価」『Yahoo!ニュース』(2021年5月31日付)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(C)「日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的文献レビューを通じた検討」(2022～2025年度)(研究代表者)

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「エノキアン企業の事業継承とその発展プロセスの研究」（2020～2023年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「日本の人事管理研究についての計量的学説史レビュー」（2019～2023年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
村田機械株式会社：「研究開発部門のシニア人材活躍のための施策推進と働きがい獲得の研究」（2022年度～2023年度）（研究代表者）

株式会社 VSN：「技術系無期派遣社員の働き方と創造性に関する研究」（2021年10月～2022年9月）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2022年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科
2021年度	Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

准教授 後藤 将史 (Masashi GOTO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター非常勤講師、慶應義塾大学
大学院政策・メディア研究科特任准教授などを経て令和元年 10 月より現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : (1) 革新的技術と職業
(2) 革新的技術と産業
(3) 伝統産業とイノベーション

研究活動

<概要>

革新的技術と職業

近年発展がめざましい革新的技術、特に人工知能の台頭によって、人間が行う仕事のあり方が大きく変化し、多くの職種が代替される可能性も議論されている。これは、専門知識を核に教育・法規制・資格など制度化を進め、社会に大きな影響力を持つ専門職も例外ではない。社会制度としての職業（特に専門職）は、革新的技術によってどう変化していくか。本研究では、会計監査・税務・法務の具体的事例について、制度変化・職業アイデンティティ・ビジネスモデル等の視点で検討を行った。

革新的技術と産業

革新的技術、特に人工知能は幅広い産業で適用が検討され、各業界での競争構造が大きく変化する可能性が議論されている。しかし、現在も発展途上にある新技術の活用・普及は不確実性が高く、個別企業が単独で取り組むには難しさがある。そのため各業界レベルでの組織化が進み、企業の枠を超えた協働や調整が広く観察される。小売業界などで進む人工知能活用をめぐる組織化の事例に基づき、組織間協働・業界組織等の視点で、革新的技術がもたらす産業レベルの組織化の新しいあり方を検討した。

伝統産業とイノベーション

日本国内では、多くの伝統産業企業が活発に活動し、地方経済に貢献すると共に、多様な伝統的技術を継承してきた。しかし、高齢化・人口減少などの社会変化により、未来に向け伝統産業をどのように継承し発展させていくかが、重要な課題となりつつある。伝統産業での技能継承は、どのように組織化されてきたのか。そして環境変化や新技術の登場により、その組織はどう変化してきたか。本研究では、杜氏制度（日本酒産業）の事例に基づき、西洋的なクラフト回帰運動との対比の視点も取り入れ、伝統の継承と革新がどのように可能かを研究した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文
掲載済

“Anticipatory innovation of professional services: The case of auditing and artificial intelligence,” *Research Policy*, Volume 52, Issue 8, 104828, October 2023

“Accepting the future as ever-changing: Professionals’ sensemaking about artificial intelligence,” *Journal of Professions and Organization*, Volume 9, Issue 1, pp.77-99, February 2022

“Collective professional role identity in the age of artificial intelligence,” *Journal of Professions and Organization*, Volume 8, Issue 1, pp.86-107, March 2021 (Published in May 2021)

掲載予定

“When professionals become entrepreneurs: Identity construction of lawtech startup founders in Japan,” (with Kotosaka, M. and Sako, M.), *Journal of Professions and Organization*, Volume 11, Issue 3, forthcoming

・掲載論文

「『雇用の未来』をめぐる経営学研究の動向」『国民経済雑誌』第 227 巻 第 5 号 139-155 頁
2023 年 9 月

「革新的技術の台頭とプロフェッショナリズムの変化」『経済論叢』第 195 巻 第 3 号 69-86 頁
2021 年 8 月

「クラフトワークの組織論研究と日本一竹内好を援用して」『国民経済雑誌』第 223 巻 第 6 号
105-119 頁 2021 年 6 月

・未掲載論文

“Tradition and Craft Organising: A Review of the Context of Japanese Sake Master Brewer,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2024-07, RIEB Kobe University, March 2024

“Professional Service Innovation in Digitalization,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2022-21, RIEB Kobe University, April 2022

“A Case Study of Professionals’ Institutional Work in Digitalisation,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2022-12, RIEB Kobe University, March 2022

【その他】

「AIが経営に投げかける論点：経営学での議論から」『オムニ・マネジメント』2023年7月号 4-11 頁 2023 年 6 月

「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」『組織学会大会論文集』198-203 頁
2021 年 8 月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Professional Institutional Maintenance in the Age of Artificial Intelligence,” The 83rd Annual Meeting of the Academy Management, Boston, USA, August 8, 2023

(発表) “Analysis of the impact of AI technology on CPA work: Simulating the possibility of improving the productivity of CPA work with AI,” (with Takefumi Ueno, Ryo Kato, Motohiko Nakamura, and Takahiro Hoshino), Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Online, July 10, 2023

(発表) “Analysis of the impact of AI technology on CPA work: Simulating the possibility of improving the productivity of CPA work with AI,” (with Takefumi Ueno, Ryo Kato, Motohiko Nakamura, and Takahiro Hoshino), International conference on Disrupting Technology, Prato, Italy, June 12, 2023

(発表) “From pre-modern guilds to hybrid innovator communities: The changing organisation of Toji (Japanese sake master brewer),” International Workshop on Craft and New Forms of Organizing, 京都大学, April 20, 2023

(発表) “Institutional logic, founder social identity, and firm strategic choice,” (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako), SMS (Strategic Management Society) 42nd Annual Conference, London, UK, September 18, 2022

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” RIEB セミナー (オンライン) , 2021 年 10 月

(発表) “Digitalization as Preventive Defense Institutional Work: A Case Study of the Audit Profession and Artificial Intelligence,” Annual Oxford Conference on Professional Service Firms, Online, September 14, 2021

(発表) “How Professional Service Firms Innovate Professional Services with Artificial Intelligence: A Case of ‘AI Auditing’,” 81st Annual meeting of the Academy of Management, Online, July 30, 2021

(発表) “Institutional Logic, Founder Social Identity and Firm Strategic Choice: A Case Study of Lawtech Industry in Japan,” (with Masahiro Kotosaka and Mari Sako), Society for the Advancement of Socio-Economics, 33rd Annual SASE Meeting, 2021 Virtual Conference, Online, July 2, 2021

(発表) 「新技術の実装に向けた業界団体の活用：人工知能と小売業」 2021 年度組織学会研究発表大会 (東洋大学) , 2021 年 6 月

<社会活動>

- ・ 所属学会
Academy of Management
European Group for Organization Studies
Strategic Management Society
Society for the Advancement of Socio-Economics (～2021 年度)
組織学会
国際ビジネス研究学会
- ・ 委員歴
組織学会 国際委員会幹事 (2023 年 10 月～)
- ・ 学術誌レフリー
Research Policy
Journal of Management Studies
Journal of Professions and Organization
Journal of General Management

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「デジタル化による専門職の革新：関連クロスセクター産業との横断的事例研究と国際比較」 (2023～2026 年度) (研究代表者)
- ・ 科学研究費補助金：挑戦的研究 (萌芽) 「現代的『職人』の組織化理論構築：杜氏制度をめぐる新たな組織化の探索的事例研究」 (2023～2025 年度) (研究代表者)
- ・ 野村マネジメント・スクール 2020 年度学術研究支援 (研究助成) 「人工知能によるイノベーション実現に向けた業界組織化に関する事例研究」 (2020～2022 年度) (研究代表者)
- ・ 科学研究費補助金：若手研究「革新的技術の台頭が専門職組織と制度にもたらす変化に関する事例研究」 (2020～2022 年度) (研究代表者)
- ・ 企業共同研究「AI が経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出 加えて、新規ビジネスモデル検討を題材とした技術による産業変化の事例研究」 (2019～2021 年度) (研究代表者)

<産官学連携>

- ・ 共同研究
一般社団法人 X-Legal 協会・株式会社 00AI (ダブルオーイーアイ) : 「生成 AI 活用による専門職の知識集積」 (2023 年 12 月～2024 年 11 月) (研究代表者)

サントリーホールディングス株式会社：「AIが経営に及ぼす影響に関する理論的検討と示唆抽出」（2019年12月～2021年9月）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・共同研究プロジェクト

「リーガルテック企業と起業家に関する日英比較研究」琴坂将広（慶應義塾大学）、Mari Sako（オックスフォード大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

<受賞歴>

- ・2022年10月 JPO Best Paper Award 2021/2022, “Accepting the future as ever-changing: Professionals’ sensemaking about artificial intelligence”

准教授 村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)

- 研究部門** : グローバル経済
- 最終学歴** : 平成 19 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程修了
平成 25 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 25 年 3 月)
- 略 歴** : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
国際貿易統合部インターン、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究
員)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ラテンアメリカ・カリブ経済社
会計画研究所アソシエートエキスパート、神戸大学経済経営研究所特命助教、
助教を経て令和 2 年 8 月より現職
- 研究分野** : 経済統合
- 研究課題** : (1) チリにおける高等教育と賃金格差に関する実証的研究
(2) チリにおける多国籍企業のグローバル・バリューチェーン (GVC) にお
ける位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究
(3) ラテンアメリカにおける地域経済統合 (RTA) の「深さ」が域内の生産ネ
ットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究

研究活動

<概要>

これまで、国際経済学、開発経済学の理論および分析手法を用いてチリを中心としたラテンアメリカ経済に関する実証的研究を行ってきた。とりわけ同地域が積極的に進めてきたグローバル経済への統合が所得分配および経済発展にどのような影響を与えたのかということに関して実証研究を行ってきた。対象 3 年度の具体的な研究概要としては以下があげられる。

<1. チリにおける高等教育と賃金格差に関する実証的研究>

ラテンアメリカ諸国の中でも最も早く経済改革に取り組んできたチリを事例に、家計調査データを用いて、2010 年以降の賃金格差縮小の要因を高等教育の拡大と多様化に着目して実証分析を行った。

<2. チリにおける多国籍企業の GVC における位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究>

チリにおける産業別の GVC の前方参加度と後方参加度に関するパネルデータを作成し、チリの事業所レベルデータとマッチさせたユニークなデータセットを構築した。これを用いて、多国籍企業が製造する財の GVC における位置 (上流度) が、中間財の現地企業からの調達比率に与える影響を詳細に分析した。

<3. ラテンアメリカにおける RTA の「深さ」が域内の生産ネットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究>

世界銀行のデータベースを用いて、ラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国に関して、2 ヶ国以上を含んで 2015 年までに発効されたすべての RTA に関して「深さ」の指標を作成した。これを用いて、この RTA の深さが 1990 年から 2016 年のラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国間の部品輸出に与えた影響を分析した。さらに RTA のタイプ、加盟国数、加盟国ペアの特徴などによって、域内の部品輸出に関して異質な効果があるかを詳細に分析した。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「ラテンアメリカ経済論」神戸大学経済経営学会 編『経済学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 2023 年 3 月 381-387 頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Decline in Values of Degrees and Recent Evolution of Wage Inequality: Evidence from Chile,” (野村友和と共著) *Estudios de Economía*, Volume 50, No.1, pp.55-132, June 2023

DOI: 10.4067/s0718-52862023000100055

“Peripherally, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (浜口伸明と共著) *Oxford Development Studies*, Volume 49, Issue 2, pp.133-148, May 2021

DOI: 10.1080/13600818.2021.1880559

“Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” *Journal of International Trade & Economic Development*, Volume 30, Issue 3, pp.407-438, April 2021

DOI: 10.1080/09638199.2020.1871502

・掲載論文

「チリにおける経済グローバル化・自由化を振り返る：所得格差との関係を中心に」『国民経済雑誌』第 227 巻第 6 号 2023 年 12 月 109-138 頁

・未掲載論文

“Foreign Affiliates’ Position in Global Value Chains and Local Sourcing in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” RIEB Discussion Paper Series, DP2024-08, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2024

“Do Deep Regional Trade Agreements Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?,” RIEB Discussion Paper Series, DP2023-09, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2023 (Revised June 2023)

【その他】

「これまでのジャーナル投稿を振り返って」『RIEB ニュースレター』No.252 2023 年 12 月

「100 周年記念誌の作成で見つけた研究所の歴史に関わる資料間の相違点」『RIEB ニュースレター』No.226 2021 年 9 月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Foreign Affiliates Position in Global Value Chains and Local Sourcing in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” 日本国際経済学会 2023 年度関西支部第 5 回研究会 関西学院大学 2024 年 1 月 27 日

(発表) “The Position in Global Value Chains and Local Sourcing by Foreign Firms in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” ラテン・アメリカ政経学会 第 60 回全国大会 東洋大学 2023 年 11 月 26 日

(討論) “Cracks in the Glass Ceiling and Gender Equality: Do Exports Shatter the Glass Ceiling?” (報告者 Lourenço PAZ), International Symposium on Trade, Inequality, and Development in Latin America, Kobe University, November 24, 2023

(発表) “The Position in Global Value Chains and Local Sourcing by Foreign Firms: Evidence from Plant-Level Panel Data in Chile,” International Symposium on Trade, Inequality, and Development in Latin America, Kobe University, November 24, 2023

(パネリスト) 「チリにおける経済グローバル化・自由化を振り返る：所得格差との関係を中心に」第 44 回日本ラテンアメリカ学会定期大会 シンポジウム「1973-2023：チリから見るラテンアメリカの半世紀とこれから」 明治大学（オンライン） 2023 年 6 月 4 日

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries? (revised ver.),” 神戸国際経済研究会 (KIES) 16th meeting 兵庫県立大学（オンライン） 2023 年 3 月 20 日

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?” ラテン・アメリカ政経学会 第 59 回全国大会 神戸大学（オンライン） 2022 年 11 月 13 日

(オーガナイザー) 「ラテンアメリカにおける貿易と経済発展（企画セッション）」ラテン・アメリカ政経学会 第 59 回全国大会 神戸大学（オンライン） 2022 年 11 月 13 日

(討論) 「『工業発展』『資源産業』『資源と環境』」（報告者 清水達也）、「『対外債務』『経済成長』『インフレ』」（報告者 北野浩一）、「『ラテンアメリカ経済の特徴』『経済発展』『人の移動』」（報告者 谷洋之）、「『インフォーマル経済』『新自由主義』『貿易』」（報告者 浜口伸明）、「『貧困・格差』『保健と教育』『開発協力』」（報告者 久松佳彰）
ラテン・アメリカ政経学会 第 59 回全国大会 神戸大学（オンライン） 2022 年 11 月 13 日

(発表) “Does Deep Integration Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?” 神戸国際経済研究会 (KIES) 14th meeting 愛知学院大学 2022 年 8 月 22 日

<社会活動>

- ・所属学会

ラテン・アメリカ政経学会、日本ラテンアメリカ学会、日本国際経済学会

- ・学会役員

日本貿易振興会アジア経済研究所業績評価委員会 専門委員（2024 年 1 月～2024 年 3 月）

日本国際経済学会第 83 回全国大会 プログラム委員（2023 年 10 月～）

ラテン・アメリカ政経学会 理事（会計担当）（2022 年 11 月～）

ラテン・アメリカ政経学会第 59 回全国大会 実行委員（2022 年 11 月）

- ・学術雑誌査読

Journal of International Trade & Economic Development

International Journal of Economic Policy Studies

『アジア経済』

『国際経済』

『ラテン・アメリカ論集』

- ・学術雑誌編集委員等

Journal of Economic Integration, Editorial Board Member（2024 年 2 月～）

『国民経済雑誌』編集委員 主任（2020 年 10 月～2022 年 9 月）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」（2023～2027 年度）（研究代表者）

- ・科学研究費補助金：若手研究「資源豊富国における海外直接投資と国内企業の生産性：チリにおける事例研究」（2020～2023 年度）（研究代表者）

- ・神戸大学社会システムイノベーションセンター 市場研究部門 研究プロジェクト「21 世紀のラテンアメリカにおけるグローバリゼーションと所得格差に関する研究」（2020～2021 年度）（プロジェクトリーダー）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	(上級) ラテン・アメリカ 経済論 演習	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2022 年度	(上級) ラテン・アメリカ 経済論 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科
2021 年度	(上級) ラテン・アメリカ 経済論 (第 2 クォーター) 特殊研究	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

Top Downloaded Article, The Developing Economies, “Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains” (with Otsuka, K.), John Wiley & Sons Ltd, June 2022

令和 4 年度前之園記念若手優秀論文賞 (神戸大学) “Trade Liberalization and Wage Inequality: Evidence from Chile,” and “Peripherality, Income Inequality, and Economic Development in Latin American Countries,” (with Hamaguchi, N.) 2022 年 5 月

Top Cited Article 2020-2021, The Developing Economies, “Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains” (with Otsuka, K.), John Wiley & Sons Ltd, March 2022

Editor’s Choice, The Developing Economies, “Governance, Information Spillovers, and Productivity of Local Firms: Toward an Integrated Approach to Foreign Direct Investment and Global Value Chains” (with Otsuka, K.), Institute of Developing Economies, JETRO, June 2021

准教授 加藤 諒 (Ryo KATO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 31 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 後期博士課程 修了
博士 (経済学) (慶應義塾大学) (平成 31 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、神戸大学経済経営研究所助教、同講師を
経て令和 3 年 2 月より現職、令和 5 年 4 月より一橋大学 大学院ソーシャル・デ
ータサイエンス研究科准教授
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) 大規模データを用いた消費者行動の理解と統計モデルの開発
(2) ベイズ統計学の社会科学への応用
(3) マーケティング・サイエンス

研究活動

<概要>

実社会のデータを用いて消費者行動の理解を行うマーケティング・サイエンスとそれに付随する統計科学に関する諸問題に関して研究を行った。

マーケティング・サイエンスの分野では、位置情報などの近年利用可能となっている新しいデータを用いて消費者の買い回り行動を明らかにする研究や、マーケティングの研究課題を解決するための統計的手法の開発を行ってきた。位置情報を用いた研究では、位置情報と連動するモバイル広告 (ジオターゲティング広告) について、現在地への親近性や広告対象店舗への知識が、ジオターゲティングの効率性に与える影響に関して 2 つの実験を行った。その結果、クーポン付与の有無に依存して、これら 2 つの効率性に与える影響が異なることを明らかにし、既存の消費者理論との整合性の確認も行った。また、別の研究として、単一店内での買い回り導線や、各商品棚での滞在時間を把握できるデータを利用し、タイムプレッシャーが製品選択・購買に与える影響について、製品の快楽性の観点から実証研究を行った。

統計科学部分野では、ベイズ統計学の観点からセミパラメトリックモデルを用いた欠測データ解析法や操作変数法を提案した。欠測データに関する研究に関しては、社会科学を含む多くの研究分野においてこの対処は非常に重要であり、データの欠測を正しく扱わない場合、誤った意思決定を行う可能性を孕む。特に近年では、多くの分野で大規模なデータが利用できる状況にあるが、それと同時にデータの欠測が大きな問題となっている。近年、欠測データ解析には連鎖式による多重代入法 (MICE) が広く用いられているが、モデルに非常に強い仮定を置くことができない場合、推定量は一般に一致性を持たない。そこでディリクレ過程混合モデルによるノンパラメトリックな表現を一部利用することで、これらの問題点を解決可能なセミパラメトリック多重代入法を提案した。この方法は、例えばマーケティングデータなどに見られる連続変数と離散変数とともに含むデータセット (例: 年齢、所得などは連続変数、アンケート調査の回答は順序尺度や名義尺度などの離散変数) への対処も容易であるため、多くの分野で適用可能である。乱数によるシミュレーションを行った結果、MICE や機械学習的な手法では母数を正しく推定できない状況においても、提案手法は正しい推論を行うことが示された。また、操作変数法に関しては、モデルの一部にノンパラメトリックモデルを用いることで、パラメトリックな局所平均因果効果の推定量の効率性が向上する、という研究も行った。

＜研究業績＞

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Semiparametric Bayes Instrumental Variable Estimation with Many Weak Instruments,” (coauthor: Takahiro Hoshino), *Stat*, 10 (1), e350, December 2021

・未掲載論文

“Mobile Targeting: Exploring the Role of Area Familiarity, Store Knowledge, and Promotional Incentives”, (with HOSHINO, Takahiro, MORIWAKI, Daisuke, and OKAZAKI, Shintaro), *RIEB Discussion Paper Series*, No.2022-10, March 2022, 39pp.

＜学会報告等研究活動＞

「店舗内タイムプレッシャーと快楽性製品カテゴリーの購買行動」（共著者：星野崇宏）日本行動計量学会 第 50 回大会 沖縄県市町村自治会館 2022 年 8 月

「現在地への親近性がジオターゲティング広告の効率性に与える影響」（共著者：星野崇宏, 森脇大輔, Shintaro Okazaki）日本マーケティング・サイエンス学会 第 111 回研究大会 関西学院大学 2022 年 6 月

＜社会活動＞

・所属学会

日本マーケティング・サイエンス学会
日本行動計量学会

・委員等

総務省統計局 個人企業経済統計欠測値補完に関する意見交換会 構成員

＜研究助成金＞

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「店舗内・商圈レベルの買い回りにおける消費者の快楽的消費に関する研究」（2022～2025 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「位置情報を利用した価格プロモーションに対する消費者の商圈内買い回り行動の理解」（2020～2022 年度）（研究代表者）

＜産官学連携＞

・共同研究

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2023 年度）（研究参加者）

＜教育活動＞

年度	講義・演習	大学院・学部
2021 年度	SESAMI Research Seminar	神戸大学大学院経営学研究科 SESAMI Program

准教授 高橋 秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 60 年 11 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 神戸大学大学院 経営学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (神戸大学) (平成 27 年 3 月)
略 歴 : 令和 3 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 企業情報
研究課題 : (1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析
(2) 企業・投資家行動とファイナンス
(3)アントレプレヌールエコシステムの形成

研究活動

<概要>

(1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析

戦前および戦後の歴史データを活用し、資産価格理論やコーポレートファイナンス理論における種々のパズルを解明するための分析をおこなった。具体的には、当時の法制度や経済環境を利用することで株式市場のアノマリーおよび企業の資本政策について、そのメカニズムを分析した。

(2) アントレプレナーの行動バイアスと企業行動

企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにするため、経営者の認知バイアスが事業再編などの組織変化・企業行動にどのような影響を与えるのか、不確実性や事業機会に対する認知バイアスが起業活動にどのような影響を与えるのか、という問いに対して実証的証拠およびそれにもとづく含意を提示するための分析をおこなった。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「ポートフォリオ構築の基礎」第 2 章 6 節 56-70 頁、「ファイナンスのパラダイム」第 3 章 72-82 頁、「ベータを手がかりに業界の特徴をみる」第 6 章 1 節 156-157 頁、岡田克彦（編）『Python によるビジネスデータサイエンス 4 ファイナンスデータ分析』朝倉書店 2022 年 3 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Chasing ‘Animal spirits’: business expectations, performance feedback, and advertising intensity in Japanese firms,” (with Powell, K. Skylar and Eunah Lim) Asian Business & Management, Vol.22, Issue 3, pp.1035-1064, July 2023

“The Bank of Japan’s equity purchases and stock illiquidity,” (with Izidin El Kalak, Woon Sau Leung, and Kazuo Yamada) Journal of Financial Markets, Vol.63, 100770, March 2023

“Experienced ‘misfits’: Multinationality alignment, international experience, and adjustments to multinationality,” (with Powell, K. Skylar and Eunah Lim) Journal of Business Research, Vol.151, pp.56-69, November 2022

“When the Japanese stock market meets COVID-19: Impact of ownership, China and US exposure, and ESG channels,” (with Kazuo Yamada) International Review of Financial Analysis, Vol.74, 101670, 2021

掲載予定

“Who is willing to be rich and king? Founder-CEOs’ IPO and M&A intentions,” (with Yuji Honjo and Masatoshi Kato) Journal of Small Business Management, forthcoming

・未掲載論文

“The Effect of Uncertainty on Entrepreneurial Activity,” (with Yasuhiro Yamakawa) RIETI Discussion Paper Series, No. 22-E-064, July 2022

【その他】

「行動ファイナンスを研究するために」『経営学の歩き方（2023 年度版）』神戸大学経済経営学会 294-297 頁 2023 年 3 月

＜学会報告等研究活動＞

(報告) 「創業チーム内のジェンダーエクイティギャップ」＜シンポジウム＞日本のスタートアップとイノベーションー最新の研究報告ー 2024 年 3 月 21 日（オンライン開催）

(報告) 「堂島米市場の価格変動分析ー指数先物市場とスポット市場ー」第 9 回関西ファイナンス会計研究会 大阪大学 2023 年 12 月 6 日

(座長) 「特別セッション 企業と社会の行動ファイナンス」行動経済学会 第 17 回大会 高知工科大学 2023 年 12 月 10 日

(座長) 「セッション 金融・投資」行動経済学会 第 17 回大会 高知工科大学 2023 年 12 月 10 日

(討論者) 「個人投資家の株式投資の売買損益に関する要因分析」（報告者：池端卓也）行動経済学会 第 17 回大会 高知工科大学 2023 年 12 月 10 日

(報告) “Gender Gaps in the First Deal: Equity Split within Founding Teams,” Waseda Organizational and Financial Economics Seminar 2023 年 6 月 5 日（オンライン開催）

(報告) “Gender Gaps in the First Deal: Equity Split within Founding Teams” 行動ファイナンスワークショップ 関西学院大学 2023 年 1 月 31 日

(報告) “Gender gaps in the first deal: Ownership split within founding team”アントレプレナーシップサマーコンファレンス 高知パレスホテル 2022 年 9 月 8 日

(討論者) “What drives capital structure persistence and convergence?”（報告者：Naoshi Ikeda）JFA-PBFJ Special Issue Conference -Japanese Financial Market - 2022 年 3 月 15 日（オンライン開催）

(報告) “No whisper, no value? The effect of analysts’ earnings preview ban and stock market behavior surrounding an earnings announcement” Research Workshop 九州大学 2022 年 1 月 18 日（オンライン開催）

(討論者) “The Impact of Salience on Investor Expectation: Evidence from Stock Price Forecasting Website”（報告者：大槻奈那）行動経済学会 第 15 回大会 成城大学 2021 年 12 月 11 日

(座長) 「一般報告セッション 1C：ファイナンス」行動経済学会 第 15 回大会 成城大学 2021 年 12 月 11 日

(座長) 「FX」2021 年度 日本ファイナンス学会第 3 回秋季研究大会 神戸大学 2021 年 11 月 20 日（オンライン開催）

(座長) 「ファイナンスの新しい潮流と課題」2021 年度 日本ファイナンス学会第 3 回秋季研究大

会 神戸大学 2021年11月20日（オンライン開催）

（討論者）「子会社保有の現金保有と企業価値」（報告者：中岡孝剛） 日本経営財務研究学会
第45回全国大会 2021年9月17日（オンライン開催）

（司会）「セッション A: 資本政策」日本経営財務研究学会 第45回全国大会 2021年9月17日
（オンライン開催）

<社会活動>

- ・所属学会

日本経営財務研究学会（～2022年9月）

行動経済学会

American Finance Association

- ・学会役員

日本経営財務研究学会役員（2016年10月～2022年9月）

行動経済学会理事（2017年12月～現在）

- ・プログラム委員

令和3（2021）年9月 日本経営財務研究学会全国大会実行委員

令和3（2021）年11月 日本ファイナンス学会第3回秋季研究大会プログラム委員

令和3（2021）年12月 行動経済学会第15回大会プログラム委員

令和4（2022）年3月 JFA PBFJ Special Issue Conference Program Committee

令和5（2023）年12月 行動経済学会第17回大会プログラム委員

- ・雑誌編集

令和1（2019）年11月 行動経済学会 副編集長

～令和5（2023）年12月

令和3（2021）年1月 日本経営財務研究学会 編集委員

～令和4（2022）年9月

- ・学外委員

平成30（2018）年11月 関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター客員研究員
～現在

令和2（2020）年7月 経済産業研究所 プロジェクトメンバー

～令和4（2022）年6月

令和3（2021）年5月 行動経済学会第5回アサヒビール最優秀論文賞選考委員

令和3（2021）年5月 日本経営財務研究学会 学会賞選考委員

令和4（2022）年7月 日本証券業協会「JSDA キャピタルマーケットフォーラム」研究
～現在 委員

令和4（2022）年12月 行動経済学会第16回大会ポスター報告奨励賞（学部生部門）選考
委員

令和5（2023）年5月 行動経済学会第6回アサヒビール最優秀論文賞選考委員

- ・学術論文レフェリー（2021年以降におこなったもののみを掲載）

International Review of Financial Analysis (x2), Pacific-Basin Finance Journal, 現代ファイナンス, The Japanese Accounting Review, Economic Modelling

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「歴史的データを用いたファイナンス理論におけるパズルの解明」（2020～2023年度）（研究代表者：山崎尚志）（分担者）

- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「ハイテクスタートアップ企業の実証研究：ベンチャーキャピタルと創業支援政策の役割」（2021～2023 年度）（研究代表者：加藤雅俊）（分担者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「アントレプレナーの行動バイアスと企業行動」（2021～2024 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022 年度～2023 年度）（研究参加者）

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2023 年度）（研究参加者）

信金中央金庫：「地域企業への事業承継支援の取組み」（2022 年度）（研究参加者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	ファイナンス特殊研究 （コーポレートファイナンス）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
2022 年度	ファイナンス特殊研究 （コーポレートファイナンス）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

准教授 近藤 恵介 (Keisuke KONDO)

研究部門 : グローバル経済
生 年 月 : 昭和 58 年 8 月
最終学歴 : 平成 26 年 3 月 神戸大学大学院 経済学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経済学)
略 歴 : 令和 4 年 3 月 1 日より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : (1) 都市・地域経済学
(2) 集積の経済学
(3) 研究成果の社会実装

研究活動

<概要>

日本は人口減少社会を迎えるなか、どのように都市・地域経済を維持・発展させていくのか考える必要がある。地理空間情報やマイクロデータを用いながら、都市・地域経済に関する政策評価・立案に寄与できるような研究を目指した。また、エビデンスに基づく政策形成に向けて、学術研究の社会実装に向けた研究活動を行った。

(1) 人口減少社会を踏まえた都市・地域政策に関する研究

今後の人口減少社会を見据え、これまでに様々な都市・地域政策が行われている。経済活性化や地域間移動等の観点からこれまで行われてきた政策を評価するとともに、文理融合の観点からこれからどのような政策が必要になるのかについて指針を提示できるように研究を進めた。

(2) 集積の経済の実証研究

経済活動が集積することの便益と費用について研究するため、地理空間情報とマイクロデータを融合させた研究を進めた。

(3) 研究成果の社会実装

学術研究の成果を社会に還元できるように、研究成果に基づいたウェブアプリケーションの開発を行った。エビデンスに基づく政策形成に向けて、政策立案における学術研究の活用について研究を進めた。

<研究業績>

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Spatial dependence in regional business cycles: Evidence from Mexican states,” Journal of Spatial Econometrics, Vol.3, Issue 1, Article number: 1, December 2022.

“Simulating the impacts of interregional mobility restriction on the spatial spread of COVID-19 in Japan,” Scientific Reports, Vol.11, Article number: 18951, September 2021.

・未掲載論文

“Distinguishing the Urban Wage Premium from Human Capital Externalities: Evidence from Mexico,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2024-09, March 2024.

“Local Export Spillovers within and between Industries in Japan,” RIETI Discussion Paper No. 23-E-090,

December 2023.

“Markup and Market Size: Evidence from Japan,” RIETI Discussion Paper No. 18-E-017, March 2018 (Revised December 2023).

“Immigrant-native differentials in commuting and residential preferences in Japan,” (co-authored with Yang Liu), RIETI Discussion Paper No. 23-E-057, August 2023.

“Measuring the Attractiveness of Trip Destinations: A Study of the Kansai Region of Japan,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2023-07, March 2023 (Revised December 2023).

“Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” RIETI Policy Discussion Paper No. 22-P-031, December 2022.

「東京一極集中と地方への移住促進」 RIETI Policy Discussion Paper No. 19-P-006 2019年4月（改訂 2022年11月）

“Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” (co-authored with Nobuaki Hamaguchi), RIETI Discussion Paper No. 22-E-022, March 2022.

“The spillover effects of compact city policy on incumbent retailers: Evidence from Toyama city,” (co-authored with Shinichiro Iwata), RIETI Discussion Paper No. 21-E-085, October 2021.

【その他】

「人口減少下における復興と観光政策：地域魅力度指数による北陸応援割の評価・改善の一試案」 RIETI Special Report 2024年2月

「コロナ禍が投げかけるこれからの都市」 『FORE』 通巻127号 10-11頁 2023年3月

「ルソーの思想とEBPM」 RIETI Column 2023年1月

「政策実装の経済学」 RIETI EBPM Report 2022年12月

「高速鉄道による経済効果と地域格差」（インタビュー：馬奈木俊介、インタビュアー：近藤恵介） 『RIETI Highlight』 Vol.92（2022年秋号） 32-35頁 2022年10月

「エビデンスに基づく政策形成」 『RIEB ニュースレター』 No. 238 2022年10月

“SPGEN: Stata module to generate spatially lagged variables,” Statistical Software Components S458105, Boston College Department of Economics, November 2015 (Revised June 2021).

“MORANSI: Stata module to compute Moran’s I,” Statistical Software Components S458473, Boston College Department of Economics, March 2018 (Revised June 2021).

<学会報告等研究活動>

（発表）アーバンデータチャレンジ 2023（UDC2023）with 土木学会インフラデータチャレンジ 2023（IDC2023）ファイナル！ with デジタル裾野／南砺協議会公開シンポジウム「地域の課題解決に貢献する作品を一挙大公開～最終オンライン公開審査会～」 東京大学 2024年3月

（討論者）“The future of cities under diminishing spatial frictions and decreasing population,”（報告者 森知也） 応用地域学会第37回研究発表大会 大阪大学 2023年12月

（発表）“Measuring the attractiveness of trip destinations: A study of the Kansai region,” 応用地域学会第37回研究発表大会 大阪大学 2023年12月

（発表）“spgen: Creating spatially lagged variables in Stata,” 2023 Stata Conference, Stanford, California, July 2023

（発表）“Ex ante evaluation of migration subsidy: Evidence from Japan,” The Urban Economics Workshop 2023 東京大学 2023年5月

（発表）“Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” 京都大学経済研究所 CAPS

研究会・共同研究拠点 研究セミナー 京都大学 2023年3月

(討論者) “The How and Where of Immigrant Labor Market Integration,” (by Johan Klaesson and Sofia Wixe), Western Regional Science Association, 62nd Annual Meeting, Hilton Waikoloa Village in Big Island, Hawaii, February 2023

(学会報告) “Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” Western Regional Science Association, 62nd Annual Meeting, Hilton Waikoloa Village in Big Island, Hawaii, February 2023

(討論者) “Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach,” (by Alvaro Dominguez) 応用地域学会第36回研究発表大会 山梨大学 2022年12月

(学会報告) “Ex Ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan,” 応用地域学会第36回研究発表大会 山梨大学 2022年12月

(発表) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers,” 関西労働研究会定例会 2022年2月 (オンライン開催)

(発表) “Markup and market size: Evidence from Japan,” 横浜市立大学国際マネジメント研究科 ワークショップ経済Ⅰ・Ⅱ 2021年12月 (オンライン開催)

(学会報告) “Spatial gaps in minimum wages and job search of young workers: Evidence from Japan,” 応用地域学会第35回研究発表大会 2021年11月 (オンライン開催)

(発表) 「東京一極集中と地方への移住促進」神戸大学大学院工学研究科 土木計画セミナー 2021年11月 (オンライン開催)

(学会報告) “The impact of market size on firm selection,” The Fourth International Seminar “Market Studies and Spatial Economics”, Online, April 2021

(発表) “The impact of market size on firm selection,” 日本国際経済学会関東支部第1回研究報告会 2021年4月 (オンライン開催)

<社会活動>

・学会役員

応用地域学会 プログラム委員 (2023年度)

応用地域学会 監査委員 (2021, 2022年度)

・所属学会

応用地域学会

日本経済学会

日本国際経済学会

American Economic Association

Regional Science Association International

Western Regional Science Association

・その他

2023年度 ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム (分科会「都市交通2」コメンテータ)

2022年度 ISFJ 日本政策学生会議 中間発表会 (分科会「都市交通3」コメンテータ)

2021年度 ISFJ 日本政策学生会議 中間発表会・政策フォーラム (分科会「都市交通1」コメンテータ)

・メディア掲載など

コメント記事「個人所得、バブル超え3割の494市区町村 東北目立つ 高速道整備、工場進出や農産物も競争力」『日本経済新聞』(2023年9月30日付)

コメント記事「Japan offers families tens of thousands of dollars to say goodbye to Tokyo」『CBC NEWS』2023年1月28日

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「外国人住民の経済・社会統合：男女の行動とアウトカムの違いに着目した実証分析」（2023～2028年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆」（2023～2026年度）（研究分担者）
- ・大学発アーバンイノベーション神戸：「人流データを活用した神戸観光の推進と商業活性化に関する研究」（2022年度）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「地理空間情報とマイクロデータを融合した経済分析」（2021～2026年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究 (B)「都市における通勤が夫婦の就業選択と出生行動に与える影響の実証分析」（2017～2022年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
尼崎信用金庫：「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022年度～2023年度）（研究参加者）
兵庫県産業労働部：「兵庫県の中企業振興施策について」（2022年度～2023年度）（研究参加者）

<受賞歴>

- ・アーバンデータチャレンジ 2023 with 土木学会インフラデータチャレンジ 2023 一般部門
銅賞 2024年3月

准教授 藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)

研究部門 : 企業情報
生年月 : 昭和 61 年 4 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (一橋大学) (平成 27 年 3 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 4 年 7 月より現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : のれんの減損損失に対する制度要因の影響
減損損失計上時の人員削減
従業員との契約と利益マネジメント
利益属性の国際比較
減損会計と透明性
日本企業の利益平準化
清酒酒蔵の原価計算・管理会計

研究活動

<概要>

大きく 5 つの柱で研究活動を行った。1 つ目の柱は、国レベルの制度が会計実務に与える影響についての研究である。特に、近年活発に議論が行われているのれんの減損会計に焦点をあてて、分析を行っている。制度はその持続性から、会計基準が統一されたとしても会計実務の国家間での差異を生じさせる可能性がある。近年、会計基準が国際的に統一される潮流にあるなか、文化の影響を分析することは会計基準の統一だけでなく、会計実務の統一あるいは会計数値の理解にとって意義のあることである。国レベルでの会計報告の透明性 (accounting transparency) に影響を与える制度変数がのれんの減損損失計上意思決定とどのような関係にあるかを分析した。

2 つ目の柱は従業員との契約と利益属性に関する研究である。近年、企業のファンダメンタルの低下により、従業員と企業との関係性も少しずつ変化してきている。そのような中で、会計数値がどのように両者の利害を調整し得るのかについて理解を深めることが本研究の意義である。従業員との契約として人員削減に焦点をあてて、二つの文脈で研究を行っている。1 つは減損損失の計上タイミングであり、いま 1 つは労働組合へのインタビュー調査である。前者では、減損損失を計上した企業を対象に、人員削減の前後のどのタイミングで減損損失が計上されるのかについて従業員の影響力の観点から分析を行った。後者では、労働組合が経営者からどのような情報を受け取り、どのような解釈を行っているのかについてインタビューを実施した。

3 つ目の柱は従業員に関する分析である。特に、①人員削減の情報開示に対して株式市場がどのように反応するのかに関する分析、②日本企業が人件費に関してどのようなコスト行動をとるのかに関する分析を行っている。

4 つ目の柱は利益属性に関する国際比較研究および日本企業の研究である。注目する利益属性は利益平準化である。利益平準化は各国で観察されているものの、その程度は国によって異なることが知られている。本研究では、どのような要因で各国の利益平準化の程度が異なるのかについて、そして、雇用法制が影響しうるのかについて、アーカイバル・データを用いて分析を行った。また、日本企業の利益平準化の程度について時系列でどのような変化が生じているのかについて日本の証券取引所における銀行持株比率に焦点をあてた分析を行った。さらに、株式持合に関する分析も進めた。

5 つ目の柱は清酒酒蔵の原価計算・管理会計である。比較的規模の大きな酒蔵に注目して、小規模な酒蔵よりも人的資源が豊富な中でどのような会計実務が行われているのかについて複数の

酒蔵のケースを検討した。また、複数の会計年度にまたがる清酒の熟成に関する原価計算についても検討した。

<研究業績>

【著 書】

Laixun Zhao, Hidetoshi Yamaji, Masahiro Enomoto, Akinobu Shuto, Keishi Fujiyama (2022), The Japanese Accounting Review Vol.11/12, Research Institute for Economics and Business Administration, 53pp., December 2022.

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「親企業が J クラブの戦略性に与える影響と対応：クラブの自律性と主体性の分析」（中村英仁と共著）『スポーツマネジメント研究』第 15 巻第 1 号 3-21 頁 2023 年 3 月

“Incorporating Piecewise-linear Variables into an Empirical Model of Non-current Asset Impairment Timeliness,” The Japanese Accounting Review, Vol. 12, pp.1-21, December 2022

掲載予定

“The Effect of Voluntary International Financial Reporting Standards Adoption on Information Asymmetry in the Stock Market: Evidence from Japan,” (with J. Kim and Y. Koga), Research in International Business and Finance, Vol. 69, 102250, April 2024

“Employment Protection, Corporate Governance, and Labor Productivity around the World,” (with G. Li, C. Wu, and Y. Zheng), Journal of International Financial Markets, Institutions and Money, Vol. 92, 101978, April 2024

・掲載論文

「外国人持株比率と企業特性」（金鐘勲と共著）『大銀協フォーラム研究助成論文集』第 28 号 2024 年 2 月

「清酒酒蔵における原価計算・管理会計実務：新潟の酒蔵に関する複数事例研究」（セルメス鈴木寛之と共著）『国民経済雑誌』第 226 巻 6 号 83-100 頁 2022 年 12 月

・未掲載論文

“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-02, 55pp., February 2022

<学会報告等研究活動>

（討論）“International GAAP Differences, Modified IFRS, and the Role of Big 4 Auditors,”（報告者：Hong Duong 氏 (Old Dominion University)), American Accounting Association 2024 International Accounting Section Midyear Meeting, Atlanta, Georgia, January 27, 2024

（学会運営）The 14th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, (In-person; Online), December 23, 2023

（発表）“Transitioning from a Bank towards an Equity-Outsider Financing System in Japan: The Impact on Income Smoothing Practice over 40 Years,” 2023 Symposium on Economics and Finance in the Asia-Pacific (The 9th Hanyang-Kobe-Nanyang Extended Conference), Nanyang Technological University, November 28, 2023

（発表）“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan,” TJAR International Workshop, Kobe University, July 23, 2023

(発表) “Asset Impairment Accounting Decisions And Employee Downsizing In Japan,” 14th IAAER World Congress of Accounting Educators and Researchers, IÉSEG School of Management, December 1, 2022

(学会運営) The 13th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, October 29, 2022

(発表) “Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan,” American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

(討論) “The Effect of Tax Deferral Election on Competition for the Employee,” (報告者：Tien-Wei Hwang 氏 (National Chengchi University and National Tsing Hua University)), American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, Online, February 4, 2022

(発表) “Asset impairment accounting decisions and employee downsizing in Japan,” 会計学セミナー, Online, December 18, 2021

(学会運営) The 12th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, Online, November 6, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan,” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本インベスター・リレーションズ学会第 18 回年次大会「気候変動開示と IR」, Online, October 24, 2021

(発表) “Market reaction to employee downsizing disclosure in Japan,” (co-authored by Yusuke Fukaya, Keejae Hong, and Toshio Moriwaki), 日本会計研究学会第 80 回全国大会, Online, September 10, 2021

<社会活動>

- ・所属学会

アメリカ会計学会 (American Accounting Association)

ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association)

日本会計研究学会

日本インベスター・リレーションズ学会

- ・学術誌編集

Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, January 2020 - present

Editor, The Japanese Accounting Review, January 2020 - present

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C) 「利害関係者と利益の質：ステークホルダー資本主義から株主資本主義へ向かう日本の分析」(2023～2025 年度) (研究代表者)

- ・科学研究費補助金：若手研究「従業員と会計情報・ディスクロージャー」(2020～2022 年度) (研究代表者)

<産官学連携>

- ・共同研究

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」(2022 年度～2023 年度) (研究参加者)

凸版印刷株式会社：「近代活字文字 AI-OCR の開発および実証実験」(2022 年度～2023 年度) (研究参加者)

株式会社エフアンドエム：「ポストコロナの出口戦略と資本性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」(2022 年度～2023 年度) (研究参加者)

・受託研究

TKC 中部会：「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」（2022年度）
（研究参加者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023 年度	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

<受賞歴>

2023 年度学会奨励賞（日本スポーツマネジメント学会） 「親企業が J クラブの戦略性に与える影響と対応：クラブの自律性と主体性の分析」（中村英仁との共同研究） 2023 年 7 月

2022 年度大銀協フォーラム特別賞 「外国人持株比率の決定要因と変動要因」（金鐘勲との共同研究） 2022 年 12 月

2022 Public Interest Section Best Paper Award (International Section), “Asset Impairment Accounting Decisions and Employee Downsizing in Japan”, American Accounting Association International Accounting Section Midyear Meeting, February 2022

准教授 早木 祥夏 (Shoka HAYAKI)

研究部門	: グローバル金融
最終学歴	: 令和 4 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科 博士課程後期課程 修了 博士 (商学) (神戸大学) (令和 4 年 3 月)
略 歴	: 神戸大学経済経営研究所 ジュニアリサーチフェロー、独立行政法人日本学術振興会特別研究員 (DC2)、香川大学経済学部常勤専任講師、神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 5 年 6 月より香川大学経済学部准教授、令和 5 年 12 月より現職
研究分野	: 国際金融政策
研究課題	: 資産価格形成, 証券市場, 及び金融政策の実証研究 Empirical Studies on Asset Pricing, Security Market, and Monetary Policy

研究活動

<概要>

2021 年度から 2023 年度にかけて、集計レベルでの相対的リスク回避度 (以下、集計 RRA) の性質を、主に株式市場におけるリスク・リターン関係と対応づけながら検討した。伝統的な CAPM (資本資産価格モデル) の枠組みでは、市場ポートフォリオのリスク・リターン関係には、集計 RRA の性質が反映されているが、現実の市場で CAPM が成立しないのであれば、両者は必ずしも対応しない。そこで、CAPM の代替モデルとして異時点間 CAPM と外的習慣形成モデルを検討した。

異時点間 CAPM が成立するとき、市場ポートフォリオの期待リターンはリスク項とヘッジ項の和で表される。ヘッジ項は投資機会の変動を捉えるが、その変動は潜在的な状態変数に依存するため、明示的に特定化することはできない。また、理論上、ボラティリティと強い相関を持つ可能性があり、そのような場合において、推定されたリスク・リターン関係はもはや集計 RRA に対応しない。この問題を抑制するため、レジーム転換モデルを用いることで、ヘッジ項が潜在化しない顕在化した状態を所与とした上で、リスク・リターン関係を推定した。TOPIX を用いた日本の株式市場の分析の結果、ヘッジ項に関連する潜在的な状態変化を制御した場合のリスク・リターン関係が時間変動する明確な証拠がなかった。これは、日本経済における集計 RRA が比較的安定的である可能性を示唆する。

外的習慣形成モデルでは、投資機会の変動を捉えるような潜在的な状態変数の変動が緩慢であると想定されるため、異時点間 CAPM におけるヘッジ項はほとんど無視される。一方、集計 RRA に対応するリスク・リターン関係は、個々の経済主体の選好の変化や、異なる選好を持つ経済主体間で富の移転が行われることによって変動する。従来モデルでは、どちらのメカニズムにおいても、集計 RRA は反景気循環的に変動することが示唆されるが、特に米国の近年の実証結果は、順景気循環的な集計 RRA の可能性も示されている。そこで、経済状態が悪化したことを経済主体が認識した際に消費の効用水準にペナルティがかかり、消費の限界効用が増大するメカニズムを外的習慣形成の枠組みに組み込んだモデルを開発した。このメカニズムは、プロスペクト理論における損失回避性や、失望回避モデルなどに関連する。この新しいモデルでは、集計 RRA が軽度の景気後退の際には反景気循環的に変動するが、大規模な景気後退の際には順景気循環的に変動することを示唆する。米国の株式市場のデータを用いた分析の結果、モデルの示唆と整合的な結果を得た。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“COVID-19 Infection Spread and Human Mobility,” (with Masahiko Shibamoto and Yoshitaka Ogisu), *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 64, Article 101195, June 2022

掲載予定

「TOPIX における一貫したリスク・リターン関係」『証券アナリストジャーナル』 第 62 巻第 8 号 2024 年 8 月

・未掲載論文

“The Impact of Individual Loss Aversion on Market Risk-Return Trade-off: A Non-linear Approach,” *RIEB Discussion Paper Series* No.2024-05, 42pp., March 2024

「本邦株式市場におけるリスク・リターン関係とヘッジ動機」神戸大学経済経営研究所ディスカッションペーパー No.DP2023-J03 28 頁 2023 年 2 月

【その他】

「生成 AI 時代をどう生きるか？」『RIEB ニュースレター』 No. 251 2023 年 11 月

<学会報告等研究活動>

(報告) “The Impact of Individual Loss Aversion on Market Risk-Return Relationships: A Non-linear Approach,” Hitotsubashi-Nanzan Finance Workshop 2023 一橋大学 2023 年 11 月 18 日

(報告) 「個人の選好と市場のリスク・リターン関係」日本経営財務研究学会西日本部会 神戸大学 2022 年 8 月 6 日

(報告) “Procyclical aggregate risk aversion in a recession,” Waseda Organizational and Financial Economics Seminar (オンライン開催) 2022 年 1 月 24 日

<社会活動>

・所属学会

日本ファイナンス学会

日本経営財務研究学会

行動経済学会

日本金融学会

<研究助成金>

・科学研究費補助金：研究活動スタート支援「経済の状態に応じたリスクとリターンの関係の変動に関する研究」(2022～2023 年度)

・日本学術振興会 特別研究員 (DC2)：特別研究員奨励費 「株式市場間の国際的統合とリスク態度」(2021 年度)

助教 Vera Paola Reyes SHODA

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 令和4年7月 筑波大学大学院システム情報工学研究群エンパワーメント情報学
専攻博士課程修了
博士(人間情報学) (筑波大学) (令和4年7月)
略歴 : 大阪観光大学観光学部助教を経て令和3年11月より現職
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) コミュニケーションの量的分析
(2) 革新的技術と消費者心理
(3) ビジネスインテリジェンス

研究活動

<概要>

コミュニケーションの量的分析

コミュニケーションの量的分析とは、技術やソフトウェアを使ってコミュニケーションデータ(SNS)を分析し、コミュニケーションの発展のための洞察やアイデアを得ることである。本研究では、神戸市におけるSNS投稿を活用しながら、市民の「妊娠・出産・子育て支援」における心理的欲求を明らかにした。

革新的技術と消費者心理

人工知能などのテクノロジーの革新は、消費者の行動様式に変化をもたらした。この研究は、機械学習の技術を使って消費者の行動を理解することを目的とした。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Let’s play videos in literacy practice: From let’s play to let’s learn,” *E-Learning and Digital Media*, Vol.19 (5), 515-536. September 2022

“A Study on Instructional Humor: How Much Humor Is Used in Presentations?,” (with Toshimasa Yamanaka), *Behavioral Sciences*, Vol.12 (1), 7. January 2022

掲載予定

“Governors in the Digital Era: Analyzing and Predicting Social Media Engagement Using Machine Learning during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (with Salama Shady and Takashi Kamihigashi), *Informatics*, Vol.11 (2), 17. June 2024

・未掲載論文

“Which Type of Misinformation Is the Hardest to Detect? Gender and Age-Group Differences in Fake News Consumption on Social Media,” *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-20, 12pp., October 2023

“A Comparison of Professional and Recreational Tennis Players’ Self-presentation on Instagram,” (with Gian Philip R. Antolin, and Angela Chriselle Y. Vaquilar), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2023-05, 28pp., March 2023

【その他】

「優先座席」『RIEB ニュースレター』No. 246 2023 年 6 月

<学会報告等研究活動>

(パネリスト) 「全体ディスカッション」一般財団法人 山岡記念財団 第 7 回若者文化シンポジウム「日本とドイツに見る異文化の受容と変容」ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川 (オンライン開催) 2023 年 3 月 8 日

(報告) 「ソーシャルメディア (Instagram) における日本とドイツの若い女性の自己表現に関する研究」一般財団法人 山岡記念財団 第 7 回若者文化シンポジウム「日本とドイツに見る異文化の受容と変容」ゲーテ・インスティトゥート・ヴィラ鴨川 (オンライン開催) 2023 年 3 月 8 日

(報告) “Railway Passenger Traffic Volume and Google Maps Amenities: Investigating the Effects and Relationships Using Machine Learning,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 2022

(報告) “A Study on the Personalities and Patterns of Conversations in Digital Media,” RIEB セミナー, (Online), July 2021

<社会活動>

所属学会

- ・ 特定非営利活動法人全国語学教育学会
- ・ Association for Computing Machinery (ACM)

<研究助成金>

- ・ 大学発アーバンイノベーション神戸：「神戸市における SNS を用いた『妊娠・出産・子育て支援』の心理的欲求に関する研究」 (2022 年度)
- ・ 株式会社リバネス リバネス研究費 Leave a Nest Grant -Global Challenge Award- (2022 年度)
- ・ 一般財団法人山岡記念財団「日独若者文化・ライフスタイルの研究助成」：「ソーシャルメディア (Instagram) における日本とドイツの若い女性の自己表現に関する研究」 (2022 年度)

<産官学連携>

- ・ 共同研究
尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」 (2022 年度～2023 年度) (研究参加者)

助教 明坂 弥香 (Mika AKESAKA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 30 年 3 月 大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 30 年 3 月)
略 歴 : IMF アジア太平洋事務局エコノミスト・インターン、アジア太平洋研究所研究員、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学社会経済研究所助教を経て令和 4 年 1 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 選好パラメーターの形成・変化、夫婦の労働供給、最低賃金引き上げの波及効果

研究活動

<概要>

行動経済学・労働経済学に分類され、経済学の各分野の中でも、特に日々の暮らしと密接に関係したトピックを扱った。

マイクロデータと呼ばれる、個人や家計単位の手データを扱い、人々の行動特性を明らかにしたり、政策効果の推定をした。

行動経済学の研究では、せっかちさや慎重さなど、人々の行動を規定する気質 (選好パラメーター) について調べた。伝統的な経済学では、選好パラメーターは個人の一生を通して不変だと考えられているが、実際にアンケート調査等のデータから同一個人の選好パラメーターを継続して測ってみると、かなり変化していることが分かった。私の研究では、震災の被害、若年期に経験する景気の状態、給与の支払いサイクルなど外生的な変化に伴って、選好パラメーターがどのように変化するのかについて分析した。このパターンを知ることは、より効果的な制度や政策を考える際に役立つ。

労働経済学の研究では、夫婦の労働供給行動に注目し、そのメカニズムや影響を分析した。具体的には、高齢夫婦の片方が制度変更によって就業延長することが、その配偶者の就業に与える影響や、妊娠中の父母の就業状態が子どもの出生アウトカムに与える影響などである。その他、最低賃金の引き上げが、その周辺都市に与える波及効果についても研究している。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Temporal Instability of Risk Preference Among the Poor: Evidence from Payday Cycles,” (with Eibich Peter, Hanaoka Chie, and Shigeoka Hitoshi), *American Economic Journal: Applied Economics*, 15(4), 68-99, October 2023

掲載予定

“The Effects of Gender-specific Local Labor Demand on Birth and Later Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), *Labour Economics*, 90, 102546, October 2024

・未掲載論文

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergies and Accidents,” (with Shigeoka Hitoshi), RIEB Discussion Paper

【その他】

「＜経済学者が読み解く現代社会のリアル＞花粉飛散量の多い日ほど 交通事故や労災が増える」
『週刊東洋経済』 2024 年 2 月 17 日号 80-81 頁 2024 年 2 月

「花粉飛散量の多い日ほど交通事故や労災が増える－社会的損失を減らすための仕組みが必要だ－」『東洋経済 ONLINE』 2024 年 2 月

“Temporal change in risk tolerance around payday - New study examines risk preference among poor people-,” The Max Planck Institute for Demographic Research News, October 2023

“Seasonal allergies and accidents,” (with Shigeoka Hitoshi), IZA World of Labor, December 2023

「給料日のエトセトラ」『RIEB ニュースレター』 No. 237 2022 年 9 月

「なぜ女性は大学進学で STEM 分野を避けるのか－大学的女子学生割合は理学部約 30%、工学部約 15%－」『東洋経済 ONLINE』 2022 年 3 月

＜学会報告等研究活動＞

“How Does Father’s Involvement in Childcare Affect Mother’s Employment,” (with Nobuyoshi Kikuchi), OSIPP Lunch Seminar, Osaka University, 24 January 2024

「企画セッション」日本経済学会 2023 年度秋季大会 関西大学 2023 年 9 月 17 日

招待講演 “‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” 早稲田大学 スーパーグローバル大学創成支援実証政治経済学拠点 産学協同シンポジウム「人流データ 活用の進展 (Advances in Utilizing Mobile Location Data)」(オンライン開催) 2023 年 3 月 1 日

“Hot Temperature, Humidity, and Learning,” (with Hitoshi Shigeoka), OSIPP Lunch Seminar, Osaka University, 25 January 2023

“Does Wealth Preference Exist?,” (with Yoshiyasu Ono and Ryo Mikami), 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター (オンライン開催) 2022 年 12 月 21 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), Asian and Australasian Society of Labour Economics, Tokyo, 22 December 2022

“Complementarity in Couples’ Retirement : The Effect of Statutory Retirement Extension,” (with Masayuki Sawada), 「人材配置の経済学」研究会 大阪大学 2022 年 11 月 5 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, (Online), 27 October 2022

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), Brazilian Meeting on Family and Gender Economics, (Online), 3 September 2022

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), 大阪公立大学セミナー 大阪公立大学 2022 年 6 月 29 日

“‘Invisible Killer’: Seasonal Allergy and Accidents,” (with Hitoshi Shigeoka), Asian Meeting of the Econometric Society, China (Online), 23 June 2022

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), Asian and Australasian Society of Labour Economics 2021 Conference, Beijing (Online), December 2021

“The Effects of Gender-Specific Local Labor Demand on Birth Outcomes,” (with Nobuyoshi Kikuchi), 医療経済学会 (オンライン開催) 2021 年 9 月

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会, American Economic Association, Asian and Australasian Society of Labour Economics

・その他

「“Invisible Killer”: Seasonal Allergy and Accidents」について紹介 ABEMA NEWS『ABEMA ヒルズ』（2024年3月5日、12:00～放送）

「花粉飛散量の多い日ほど交通事故や労災が増える」（『週刊東洋経済』2024年2月17日号）が、安田洋祐氏（大阪大学 教授）による「＜私の3編＞明確な破局ない少子化 深刻さ共有されず」『読売新聞』（2024年2月29日付東京朝刊・電子版、26ページ）に選出される

「花粉飛散量の多い日ほど交通事故や労災が増える」（『週刊東洋経済』2024年2月17日号）が、中室牧子氏（慶応義塾大学 教授）による「論壇委員が選ぶ今月の3点」『朝日新聞』（2024年2月29日付朝刊・電子版、11ページ）に選出される

・メディア掲載など

コメント「上川管内の小中学校エアコン、予算足かせ 全教室に設置は5町のみ 電気工事追加や維持費懸念」『北海道新聞』（2023年9月28日付電子版）

紹介記事「稲盛研究助成金 贈呈式 京都市左京区のホテルで」『KBS京都』（2023年4月15日付）

紹介記事「稲盛財団：未来の京都賞願って 稲盛財団が研究助成金」『毎日新聞』（2023年4月16日付）

紹介記事「稲盛財団、研究者50人に助成贈呈 花粉症の経済損失など」『日本経済新聞』（2023年4月17日付電子版）

紹介記事「稲盛財団、研究者50人に助成贈呈」『日本経済新聞』（2023年4月18日付）

<研究助成金>

東京経済研究センター 個人プロジェクト研究助成：「大都市での最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響の分析」（2023年度）（研究代表者）

大学発アーバンイノベーション神戸 若手研究者の研究活動経費助成：「大都市における最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響の分析に関する研究」（2023年度）（研究代表者）

科学研究補助金：若手研究「地球温暖化が子どもの学習に及ぼす影響とその対策」（2023年度～2025年度）（研究代表者）

公益財団法人村田学術振興財団 研究助成：「金融ジェントロジー：年金受給者の消費と資産管理」（2023年度）（研究代表者）

公益財団法人稲盛財団 研究助成：「姿なき殺人鬼：花粉症による事故の増加と経済損失」（2023年度）

東京経済研究センター 個人プロジェクト研究助成：“Growing up in a Recession on Endowment Effect”（2022年度）（研究代表者）

日立財団倉田奨励金：「女性の理工系分野参入を阻む、大学市場側の要因分析」（2021年度～2022年度）（研究代表者）

伊藤忠兵衛基金：「大学専攻の男女差」（2021年度）（研究代表者）

日本経済研究センター 研究奨励金：「大学専攻の男女差」（2021年度）（研究代表者）

科学研究費補助金：若手研究「高齢化社会の介護と就業に関する政策評価分析」（2020年度～

2022 年度）（研究代表者）

公益財団法人野村財団社会科学：「法定退職年齢の引き上げによる高齢夫婦の就業変化」
（2020 年度～2021 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

・ 共同研究

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2023 年度）（研究参加者）

助教 石川 祐実 (Yumi ISHIKAWA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和4年3月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程 修了
博士 (国際公共政策) (大阪大学) (令和4年3月)
略 歴 : WHO ジュネーブ本部インターン、WHO カンボジアカントリーオフィス Health Information Systems Officer、日本学術振興会 特別研究員 (DC2) を経て令和4年3月より現職
研究分野 : 経済開発戦略
研究課題 : 家族の健康、職場の健康、感染症に関する実証分析

研究活動

<概要>

(1) 「健康」の形成要因についての研究

家族や職場の中でどのような要因が健康を形成しているのか、健康の増進を支えられる可能性があるのかに関心があり、経済学的手法を用いた実証分析を行った。

(2) 健康状態を捉える手法に関する研究

健康のデータ解析において、健康状態を正確に捕捉することは重要である一方で難しい課題である。健康状態は本人でさえ把握するのが難しく、特に主観的な健康指標を用いる場合には測定誤差が生じる可能性がある。そこで、健康状態を捉える手法に関する研究を行った。具体的には、経年変化する健康状態 (認知障害) をパネルデータで捉えた研究や日々変化する健康状態 (ストレス) を生理学的指標による客観評価と実験で捉えた研究があった。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

“The Outbreak of Infectious Disease and Trust in Government in Asian Countries,” (with Miki Kohara), Public Health in Asia during the COVID-19 Pandemic Global Health Governance, Migrant Labour, and International Health Crises, Edited by van der Veere A., Schneider F., and Yuk-ping Lo C., Amsterdam University Press. Ch. 3. February 2022

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「男性配偶者の業種別育児休業取得率が女性の就業確率、健康状態に与える影響」 (中山真緒氏と共著) 『日本労働研究雑誌』2023年11月号 74-87頁 2023年10月

“How Do Changes in Household Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” Asian Economic Journal, Vol.37, Issue 2, pp.190-209, June 2023

“Economic Crisis and Mental Health during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (with Tetsuya Matsubayashi and Michiko Ueda), Journal of Affective Disorders, Vol.306, pp.28-31, June 2022

“Job stress and mental health among social workers: evidence from a field experiment at a public employment support institution in Japan,” (with Miki Kohara and Aya Nushimoto), The Japanese Economic Review, Vol.73, Issue 1, pp.123-146, January 2022

・掲載論文

「子供のメンタルヘルスを捉える手法に関する研究」 『日本労働研究雑誌』 2022 年 7 月号 97-98 頁 2022 年 6 月

・未掲載論文

“How Do Relative Concerns Affect Mental Health among Elderly Japanese?,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2024-10, 10pp., March 2024

“How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2022-17, 28pp., April 2022

【その他】

「3 回ある！？カンボジアのお正月」 『RIEB ニュースレター』 No. 242 2023 年 2 月

＜学会報告等研究活動＞

“How Does Maternal Education Affect Preventive Health Behaviour? Evidence from Cambodia (with Pelsor CHOV),” 関西労働研究会 アジア太平洋研究所 2023 年 7 月

“How Do Changes in Economic Conditions Affect Cognitive Function?,” 第 24 回労働経済学カンファレンス（オンライン開催）2021 年 9 月

“Do Working Conditions Affect Worker’s Mental Health?: Evidence from a Field Experiment at a Public Employment Support Institution,” International Workshop for Lab and Field Experiments, (Online), March 2021

＜社会活動＞

- ・所属学会
日本経済学会

＜研究助成金＞

- ・科学研究費補助金 若手研究：研究課題「母親の教育と子供の健康：独自アンケート調査とランダム化比較試験による実証分析」（2023 年度～2027 年度）
- ・科学研究費補助金 研究活動スタート支援：研究課題「父親の育児休業取得の促進要因とその効果」（2022 年度～2023 年度）
- ・日本学術振興会 特別研究員奨励費：研究課題「母親の教育が子供に与える長期的影響とその背景」（2021 年 4 月～2022 年 2 月）

＜産官学連携＞

- ・共同研究
尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2023 年度）（研究参加者）

＜国際交流活動＞

「経済状態とメンタルヘルスについての研究（スリランカのデータを用いて）」 Lisa Harber-Aschan（ストックホルム大学）との共同研究

＜受賞歴＞

大阪大学大学院国際公共政策研究科優秀学位論文賞（2021 年度）“Essays on the Relationship between Health and Socioeconomic Environment”

助手 Kashif AHMED

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 令和 3 年 3 月 神戸大学経営学研究科 博士後期課程 修了
博士（経営学）（神戸大学）（令和 3 年 3 月）
略 歴 : 立命館大学グローバル教育学部 チューター、京都外国語大学 非常勤講師、神戸大学経済経営研究所 グローバル金融研究部門 学術研究員を経て、令和 4 年 4 月より現職
研究分野 : 国際経営
研究課題 :

- International business
- Mergers and acquisitions
- Cross-border acquisitions
- Business strategy
- Emerging country multinationals
- Developed country multinationals
- Institutional distance
- Acquisition premium

研究活動

<概要>

Over the past three years, my research has focused on various aspects of international business and has included four research projects. In the first project, co-authored with Dr. Ralf Bebenroth and published in the Journal for Global Business Advancement, we explored how firms choose an entry mode for cross-border acquisitions, highlighting the importance of strategic consistency and flexibility in making informed decisions. The second project, also co-authored with Dr. Ralf Bebenroth and published in the Multinational Business Review, analyzes the effect of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions, offering insights into how firms can make more informed decisions. The third project, co-authored with Dr. Takashi Kamihigashi and Dr. Miwa Matsuo and published in Transport Policy, analyzes the effect of fuel prices on traffic flows, providing an example of how business strategists can use business analytics to predict fuel price elasticities of expressway traffic flows. Finally, my forthcoming study in the Journal of Management & Organization, co-authored with Dr. Ralf Bebenroth, investigates how formal institutional distance affects the entry mode choices of Japanese cross-border acquirers, highlighting the heterogeneous effects of the Worldwide Governance Indicators. Overall, my research provides valuable insights into the complex world of cross-border acquisitions and transportation management, with a particular focus on the context of Japan.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Positive fuel price elasticities of expressway traffic flows: Insights for policymakers and management strategists,” (with Kamihigashi, T. and Matsuo, M.), *Transport Policy*, Vol.142, pp.99-114, October 2023

“Influence of target industry growth on premiums in cross-border acquisitions,” (with Bebenroth, R.), *Multinational Business Review*, Vol.31, Issue 2, pp.242-265, June 2023

“Entry mode decisions in cross-border acquisitions: The role of strategic consistency and flexibility,” (with Bebenroth, R.), *Journal for Global Business Advancement*, Vol.15, No.2, pp.130-154, January 2023

“Japanese firms’ overpayments for cross-border acquisitions,” (with Bebenroth, R.), *International Finance*, Vol.24, Issue 2, pp.257-273, summer 2021

“Individual Investments Biased by the Size of a Foreign Investor: An Experimental Study,” (with Umer, H. and Jadoon, M.N.), *Organizations and Markets in Emerging Economies*, Vol.12, No.1, pp.27-50, 2021

掲載予定

“The Impact of Disaggregated Formal Institutional Distance Variables on Entry Mode Decision: Evidence from Japan,” (with Bebenroth, R.), *Journal of Management & Organization*, forthcoming

<学会報告等研究活動>

(招待講演) “Cross-border Business Mergers and Acquisitions,” PSA-J Kansai Talk Series, (Online), February 11, 2023

(報告) “Positive Fuel Price Elasticities of Expressway Traffic Flows: Evidence from Japan,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 30, 2022

<社会活動>

・所属学会

日本経営学会／Japan Academy of the Business Administration (JABA)
Academy of Management (AOM)
Academy of International Business (AIB)

<研究助成金>

- ・科学研究補助金：若手研究 “The Choice of Partial versus Full Acquisition Modes in Cross-border Deals and the Contingent Role of Industries” (2023～2024 年度) (研究代表者)

<受賞歴>

2023 年 3 月 Top Downloaded Article on “Japanese Firms’ Overpayments for Cross-border Acquisitions”, (with Bebenroth, R.), *International Finance*, Wiley

2021 年 12 月 Literati Award 2021 (Outstanding Paper) on “Formal institutional uncertainty and equity sought on foreign market entry: does industry matter?”, (with Bebenroth, R. and J.F. Hennart), *Review of International Business and Strategy*, Emerald Publishing

助手 Shady SALAMA

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和4年9月 神戸大学大学院システム情報学研究科 博士課程後期課程 修了
博士(工学) (神戸大学) (令和4年9月)
略歴 : Demonstrator in the Higher Institute of Engineering & Technology, New Damietta, Egypt、Assistant Production Manager in Pinocchio Furniture Factory, New Damietta, Egypt、神戸大学大学院システム情報学研究科ティーチング・アシスタントを経て、令和4年4月より現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) Automatic generation of dispatching rules using genetic programming.
(2) Text Mining Analysis of Government Information Related to the COVID-19.

研究活動

<概要>

Over the past three years, my research has focused on two projects. The first project involves the automatic generation of dispatching rules for Job Shop Scheduling Problems (JSSPs) using Genetic Programming (GP). To address issues such as premature convergence and high computational costs, five approaches were proposed. For static JSSPs, a distance metric was introduced to measure genotypic similarity, and a multi-objective GP framework was proposed. Experimental results showed that these approaches generated diverse populations of high-quality rules with smaller sizes in shorter computational budgets.

For dynamic JSSPs, a feature selection approach was proposed to reduce the size of evolved rules using probabilistic selection and evolutionary information from previous generations. The Gene Expression Programming (GEP) algorithm was also modified, and a feature selection approach was introduced to control the bloat effect in constrained GP representations. Furthermore, a surrogate-assisted approach was introduced to reduce fitness assessment times by using machine learning to abstract a discrete event simulation model of dynamic JSSPs. Three surrogate models were developed and compared, showing significantly lower computational costs with minimal loss in prediction accuracy.

Overall, the proposed approaches significantly reduced the computational time of the GP algorithm for generating high-quality scheduling rules in compact structures with low computational requirements for both static and dynamic JSSPs. The findings of this research contribute to the advancement of GP-based methods for JSSP optimization and have potential applications in various industries where efficient scheduling is crucial.

The second project of my research, conducted over the past year, focused on analyzing government communication strategies during the COVID-19 pandemic, with a particular focus on the local government in Hyogo Prefecture, Japan. Using various text mining techniques, I analyzed online COVID-19 information provided by the government to citizens, including press conferences, prevention measures, and testing and vaccination systems. The analysis covered 83 documents from January 28, 2020, to November 18, 2022. The findings revealed six main topics or themes covered by the government messages, with high objectivity scores indicating factual information. I also analyzed the sentiment and emotions expressed in the government messages, finding a shift from positive to negative sentiments correlated with the increase in COVID-19 cases.

In addition, my research extended to analyzing the Twitter accounts and COVID-19-related tweets of Japanese prefectural governors to gain insights into government communication strategies and public response. I identified 22 governors with Twitter accounts producing approximately 18,600 COVID-19-related tweets and will use text mining techniques for further analysis. The insights gained from this research will contribute to improving global government communication strategies during pandemics and benefit policymakers and researchers in public health, crisis communication, and digital media.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Dispatching Rules Selection Mechanism Using Support Vector Machine for Genetic Programming in Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *IFAC-PapersOnLine*, 56(2), pp.7814-7819, 2023

“Feature Selection Approach for Evolving Reactive Scheduling Policies for Dynamic Job Shop Scheduling Problem Using Gene Expression Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Production Research*, 61(15), pp.5029-5052, 2023

“SURROGATE ASSISTED GENE EXPRESSION PROGRAMMING FOR AUTOMATED DESIGN OF JOB SHOP SCHEDULING RULES,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *Proceedings of the 2022 International Symposium on Flexible Automation (ISFA2022)*, pp.324-330, July 2022

“Multi-Objective Approach with a Distance Metric in Genetic Programming for Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Automation Technology*, 16(3), pp.296-308, May 2022

“A novel feature selection for evolving compact dispatching rules using genetic programming for dynamic job shop scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *International Journal of Production Research*, 60(13), pp.4025-4048, March 2022

“A New Representation and Adaptive Feature Selection for Evolving Compact Dispatching Rules for Dynamic Job Shop Scheduling with Genetic Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), *IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems*, 632, pp.646-654, August 2021

掲載予定

“Governors in the Digital Era: Analyzing and Predicting Social Media Engagement Using Machine Learning during the COVID-19 Pandemic in Japan,” (co-authored with Vera Paola Shoda and Takashi Kamihigashi), *Informatics*, 11(2), 17, June 2024

<学会報告等研究活動>

(報告) “Smart Grids for Society 5.0: Enhancing Efficiency with Data-Driven Machine Learning for Residential Load Prediction, Profiling, and Demand Management,” Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024, University of Amsterdam, March 7, 2024

(報告) “Dispatching Rules Selection Mechanism Using Support Vector Machine for Genetic Programming in Job Shop Scheduling,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), The 22nd World Congress of the International Federation of Automatic Control, Pacific Convention Plaza Yokohama, July 13, 2023

(司会) “Session 1,” CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics, (Online), January 20, 2023

(報告) “Applications of Text Mining and Agent-based Simulation Modeling of COVID-19 Pandemic,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University (Online), November 30, 2022

(報告) “SURROGATE ASSISTED GENE EXPRESSION PROGRAMMING FOR AUTOMATED DESIGN OF JOB SHOP SCHEDULING RULES,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), International Symposium on Flexible Automation 2022 (ISFA2022), Keio University, July 6, 2022

(報告) “Evolving Dispatching Rules Using Genetic Programming for Multi-objective Dynamic Job Shop Scheduling with Machine Breakdowns,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), The 54th CIRP CMS 2021, (Online), September 24, 2021

(報告) “A New Representation and Adaptive Feature Selection for Evolving Compact Dispatching Rules for Dynamic Job Shop Scheduling with Genetic Programming,” (co-authored with Toshiya Kaihara, Nobutada Fujii, and Daisuke Kokuryo), IFIP International Conference on Advances in Production Management Systems 2021 (APMS 2021), IMT ATLANTIQUE (Online), September 9, 2021

< 研究助成金 >

- Japanese Government (MEXT) Scholarship for Ph.D. degree. (2018 年 4 月～2022 年 10 月)

特命教授 Charles Yuji HORIOKA

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 昭和 60 年 6 月 ハーバード大学博士課程修了
博士 (学術) (ハーバード大学) (昭和 60 年 6 月)
略 歴 : 京都大学経済学部講師、同助教授、大阪大学社会経済研究所助教授、同教授、
アジア開発銀行経済研究部コンサルタント (研究職)、フィリピン大学ディリ
マン分校経済学部教授、公益財団法人アジア成長研究所主席研究員、同副所
長、同教授、神戸大学経済経営研究所教授を経て令和 4 年 4 月より神戸大学社
会システムイノベーションセンター特命教授。公益財団法人アジア成長研究所
特別教授、同理事、大阪大学社会経済研究所招へい教授、大阪大学名誉教授を
兼務。
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 家計行動の実証分析
(2) 国際資本移動に関する研究

研究活動

<概要>

過去 3 年間の研究業績を家計行動に関する研究と国際資本移動に関する研究に大別することができる。

(1) 家計行動に関する研究

日本、アジア諸国、ヨーロッパ諸国などにおける家計の消費・貯蓄・遺産行動、親子関係、介護行動、住宅需要行動、労働供給・退職行動、資産格差などについて様々なデータを用いて様々な観点から研究してきた。例えば、

(イ) 家計消費・貯蓄行動

博士論文から始まる一連の研究では、日本およびヨーロッパ諸国における個別目的のための貯蓄について分析し、特に住宅購入、子供の教育費・結婚費用、老後のための貯蓄、予備的貯蓄に重点を置き、どの国においても老後目的と予備的動機のための貯蓄が最も重要であるといった結果を得ている。また、日本、アジア諸国における家計貯蓄率の決定要因について検証し、特に人口の年齢構成や男女比率などの影響に重点を置いてきた。これらの研究の分析結果に基づき、人口の高齢化に伴って日本の家計貯蓄率が急落し、2010 年頃にはゼロまたマイナスになると 1985 年頃から繰り返し予言してきたが、その予言はほぼ的中した。さらに、日本およびヨーロッパ諸国の高齢者世帯の貯蓄行動について検証し、なぜ高齢者の資産の取り崩し率が予想以上に低いのかについて検証し、いずれの国においても予備的貯蓄と遺産動機が共に重要であるということを示した。また、日本における住宅ローンの急激な拡大が日本人の住宅購入行動、借入れ行動などにどう影響したかを明らかにした。最後に、日本人の貯蓄行動・遺産行動は主に文化、国民性、社会的規範によるものなのか、経済合理性によるものなのかについて検証し、主に後者によるものであるという結論に至った。

(ロ) 遺産動機・親子関係

遺産動機、遺産の分配方法の国際比較を行い、人々がどういった動機で遺産を残しているのかについて検証してきた。その結果、日本人の遺産動機は他の国民よりも利己的であり、老後の世話の見返りの色彩が強く、日本では、戦略的遺産動機 (交換動機) 仮説が成り立っているということが分かった。なお、遺産動機が人々の行動にどう影響するかについて検証し、日本では、親の

遺産動機は子の同居、介護行動などに影響し、親の貯蓄行動、就業・退職行動にも影響するということを示した。逆に、公的介護保険制度が家族介護・有給介護に影響を与え、それらを通して遺産動機にも影響を与えたのかについても検証している。

(ハ) 資産格差・教育格差

子への遺産・生前贈与・教育投資が資産格差の水準と継承にどの程度貢献しているかについて検証し、いずれも相当貢献しているということが分かった。

(2) 国際資本移動に関する研究

1980年に出版されたマーチン・フェルドシュタイン教授との共著論文では、資本市場がグローバル化しているにも関わらず、貯蓄の大半は自国に留まり、国内で投資されるということを示した。この結果は「フェルドシュタイン・ホリオカ・パズル」（または「パラドックス」）と名付けられ、この論文は経済学の分野では、最も引用回数の多い論文の1つである。その後もこのテーマに関する研究を続け、最近、その総集編というべき論文を完成させ、パズルの最も有力な説明を提唱し、それを示すために理論モデルを構築した。すなわち、2国間の純資本移転を実現するためには、資本市場のみならず、財市場も開放されていなければならない、財市場において輸送費、関税、非関税障壁などのような摩擦があるため、パズルが発生するのだという説明である。

<研究業績>

【編著書】

『コロナ禍と家計の金融行動ーポストコロナにおける家計の持続可能性をめざしてー』経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）No.10 神戸大学経済経営研究所（家森信善と共編）2022年3月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Do the Retired Elderly in Europe Decumulate Their Wealth? The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership,” (co-authored with Luigi Ventura), *Review of Income and Wealth*, 70(1), 187-212, March 2024

“Editor’s Introduction to the Special Issue on ‘The Impact of Government Policies on Household Welfare in Asia’,” *Pacific Economic Review*, 28(5), 591-592, December 2023

“Determinants of Health Insurance Enrollment and Health Expenditure in Ghana: An Empirical Analysis,” (co-authored with Kwame Adjei-Mantey), *Review of Economics of the Household*, 21(4), 1269-1288, December 2023

「日本の家計は本当に貯蓄しなくなったのか」（小原美紀と共著）樋口美雄・田中慶子・中山真緒 編『日本女性のライフコース：平成・令和期の「変化」と「不変」』慶應義塾大学出版会 第10章 237-258頁 2023年10月

“Elderly Poverty and Its Measurement,” (co-authored with Yoko Niimi), Jacques Silber, ed., *Research Handbook on Measuring Poverty and Deprivation*, (Cheltenham, Gloucester, U.K.: Edward Elgar Publishing, 2023), 307-315, March 2023

“The Impact of Bequest Motives on Labor Supply and Retirement Behavior in Japan: A Theoretical and Empirical Analysis,” (co-authored with Emin Gahramanov, Aziz Hayat, and Xueli Tang), *Journal of the Japanese and International Economies*, 62, Article 101166, December 2021

掲載予定

“The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition,” *Japanese Economic Review*, forthcoming

・掲載論文

“Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data,” (co-authored with Jingwen Yin) 『国民経済雑誌』第 226 巻 2 号 1-17 頁 (神戸大学経済経営学会) 2022 年 8 月

【その他】

コラム「The Wealth Dynamics of the Retired Elderly in Europe: The Importance of Bequest Motives, Precautionary Saving, Public Pensions, and Homeownership (co-authored with Luigi Ventura)」『VoxEU Column』2022 年 11 月 8 日

「(経済教室) 国境越えた資本移転の条件 金融・財 両市場の自由化必須」『日本経済新聞』14 頁 (朝刊) 2022 年 10 月 17 日

<学会報告等研究活動>

(報告) “Fertility-boosting Pensions for Developed Countries such as Japan: A Model Policy Proposal,” (co-authored with Debasis Bandyopadhyay and Xueli Tang), Workshop on Family Economics, (Saunders Hall, Department of Economics, University of Hawaii), March 27, 2024

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Economics Seminar, (Department of Economics and Finance, Business School, University of Canterbury, Christchurch, New Zealand), March 11, 2024

(基調講演) “The Feldstein-Horioka Puzzle or Paradox after 44 Years: A Fallacy of Composition,” (co-authored with Nicholas Ford), 2024 Southern Workshop in Macroeconomics (SWIM), (sponsored by the Australasian Macroeconomics Society), (Cliftons Wellington, Majestic Center, Wellington, New Zealand), March 8, 2024

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), New Zealand Treasury Guest Lecture, (Reserve Bank of New Zealand, Wellington, New Zealand), March 7, 2024

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Economics Seminar, (Department of Economics, Business School, University of Auckland, Auckland, New Zealand), March 6, 2024

(招待講演) 「日本経済学会会長就任記念講演 40 年の研究者生活から日本の家計行動について何を学んだか？」第 47 回 AGI 成長戦略フォーラム (公益財団法人アジア成長研究所主催、オンライン開催) 2023 年 12 月 14 日

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Meeting on the Implications of Elderly Care Provision for Caregivers in Japan, (Institut National d’Etudes Demographiques (INED) / Fondation France-Japon (FFJ) de l’Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (EHESS), Paris), December 1, 2023

(招待講演) “The Feldstein-Horioka Puzzle after 43 Years,” Banque de France Conference, (Banque de France, Paris), November 27, 2023

(招待講演) 「40 年の研究者生活から日本の家計行動について何を学んだか？」岡山大学経済学会大講演会 岡山大学 2023 年 11 月 14 日

(講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), The 18th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference on “Charting Inclusive Pathways for Innovation, Growth, and Integration in Asia,” (Seoul National University, Republic of Korea), October 22, 2023

(座長) “Pararell Session III-S7 on ‘Health’,” The 18th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference on “Charting Inclusive Pathways for Innovation, Growth, and Integration in Asia,” (Seoul National University, Republic of Korea), October 22, 2023

(座長) “Asian Development Bank (ADB) Semi-Plenary Session on ‘Aging in Asia’,” The 18th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference on “Charting Inclusive Pathways for Innovation, Growth, and Integration in Asia,” (Seoul National University, Republic of Korea), October 22, 2023

(講演) “A Modest Proposal for Halting the Decline in Japan’s Fertility Rate,” (with Xueli Tang), (co-authored with Debasis Bandyopadhyay), International Symposium on Fertility, (sponsored by the Kanematsu Seminar, Rokko Forum, Center for Social Systems Innovation, and Grant-in-Aid for Scientific Research (S) #20H05633) (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, Kobe), October 13, 2023

(会長講演) “The Feldstein-Horioka Puzzle after 43 Years,” 日本経済学会 2023 年度秋季大会 関西大学 2023 年 9 月 16 日

(パネリスト) “Demographic change and International capital flow, long-term interest rate,” ESRI International Conference 2023 “Demographic Change and Economic Growth”, (sponsored by the Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan), (Akasaka Intercity Conference Center, Tokyo), August 3, 2023

(幹事・座長) Japan Project Meeting, Summer 2023, (sponsored by the National Bureau of Economic Research), (Asian Development Bank Institute, Tokyo), August 1-2, 2023

(報告) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), 2023 Asian Meeting of the Econometric Society in East and Southeast Asia (AMES), (Nanyang Technological University, Singapore), July 30, 2023

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Korean Economic Association - Korea University International Conference: “The Challenges for Asia and Global Economy after COVID-19”, (Korea University, Seoul, Korea), May 19, 2023

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), DLSU-Angelo King Institute for Economics and Business Studies Seminar, (DLSU-Angelo King Institute for Economics and Business Studies and School of Economics, De La Salle University, Philippines, オンライン開催), May 10, 2023

(招待講演) “In the Future World, the ‘What Kind of Economy’ Paradigm: The Age of Uncertainty Revisited,” 100th Anniversary Izmir Economic Congress: “Turkish Economy on the Way to Become a Global Economic Power”, (convened under the auspices of the Presidency and hosted by the Ministry of Treasury and Finance of the Government of Turkey), (Swissotel Grand Efes Izmir, Izmir, Turkey), April 29, 2023

(基調講演) “Is the Feldstein-Horioka Finding Really a Puzzle? The Feldstein-Horioka Puzzle after 43 Years,” (co-authored with Nicholas Ford), Two-Day International Conference on Growth, Resilience, and Sustainability in an Uncertain World, (Department of Economics, Central University of Rajasthan, オンライン開催), April 11, 2023

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” Department of Economics Seminar, (University of Hawai’i-Mānoa), March 24, 2023

(座長) “Third Session: Post-Pandemic Fiscal Policies,” ESRI International Conference 2022: Post-COVID Economy and Society, (sponsored by the Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, Government of Japan), (Akasaka Intercity Conference Center, Tokyo, オンライン開催), December 15, 2022

(幹事・座長) Japan Project Meeting, (sponsored by the National Bureau of Economic Research, the Center

for Advanced Research in Finance at the University of Tokyo, the Center on Japanese Economy and Business at Columbia University, and the Australia-Japan Research Centre at Australian National University), (Asian Development Bank Institute, Tokyo), December 13-14, 2022

(閉会の挨拶) 2022 韓日経済フォーラム：低成長時代における韓日経済対策の現状及び課題（日本経済学会、韓国経済学会、駐日本国大韓民国大使館共催）ザ・キャピトルホテル東急 2022 年 12 月 2 日

(座長) “Session 2,” JEA-KEA Academic Exchange Workshop, (sponsored by the Japanese Economic Association and the Korean Economic Association), (Hitotsubashi University, National Center of Science Building, Tokyo), December 1, 2022

(座長) “Session 1,” Asia Pacific Financial Education Institute 2022, (organized by the Sim Kee Boon Institute for Financial Economics, Singapore Management University, and the Global Financial Literacy Excellence Center, George Washington University), (Singapore Management University, Singapore, オンライン開催), November 17, 2022

(討論者) “Consumption and Portfolio Rebalancing Response of Households to Monetary Policy,” (by Yeow Hwee Chua), The 8th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics, (オンライン開催), October 27, 2022

(司会) 「会長講演」 日本経済学会 2022 年度秋季大会 慶応義塾大学 2022 年 10 月 15 日

(座長・パネリスト) Panel Discussion “New Trends in Economic Policies in the Post-Pandemic Period,” Economic Transformation and New Paradigms Summit 2022, Ministry of Treasury and Finance, Republic of Turkey, (Four Seasons Hotel Istanbul at the Bosphorus, Istanbul, Turkey), September 29, 2022

(講演) “Why Do Europeans Save? Micro-Evidence from the Household Finance and Consumption Survey,” (co-authored with Luigi Ventura), 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 26, 2022

(討論者) “Identifying the Poor - Accounting for Household Economies of Scale in Global Poverty Estimates,” (by Dean Jolliffe and Samuel Kofi Tetteh-Baah), 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 26, 2022

(パネリスト) “Tribute to Dale Jorgenson,” 37th General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW), (Chamber of Commerce Luxembourg, Luxembourg), August 25, 2022

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), Singapore Economic Review Conference 2022, (Hilton Singapore Orchard Hotel, Singapore), August 3, 2022

(座長) “Labor V” Session, Singapore Economic Review Conference 2022, (Hilton Singapore Orchard Hotel, Singapore), August 3, 2022

(基調講演) “The Challenges of an Aging Population in Asia,” Plenary Session: Challenges to Korea and the Global Economy after the Pandemic, Korean Economic Association 70th Anniversary, (Chey Jong-Hyun Hall (1st floor), SK Future Building, Korea University, オンライン開催), June 17, 2022

(パネリスト) ポストコロナの経済・社会に関する国際ラウンドテーブル（内閣府 経済社会総合研究所主催、オンライン開催） 2021 年 12 月 17 日

(幹事・座長) National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting（オンライン開催） 2021 年 12 月 15 日・16 日

(基調講演) 「日本の家計経済研究からみたポストコロナの家計貯蓄・消費行動」神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」（神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会シス

テムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021年11月30日

(パネリスト) 神戸大学経済経営研究所・社会システムイノベーションセンター主催シンポジウム「ポストコロナの家計経済を考えるー持続可能な地域社会を創るためにー」(神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、オンライン開催) 2021年11月30日

(座長) セッション “National Accounts”, General Meeting of the International Association for Research on Income and Wealth (IARIW) (オンライン開催) 2021年8月26日

(講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang) 京都大学大学院経済学研究科応用ミクロ経済学セミナー (オンライン開催) 2021年6月18日

(招待講演) “The Nexus between Long-term Care Insurance, Formal Care, Informal Care, and Bequests: The Case of Japan,” (co-authored with Emin Gahramanov and Xueli Tang), 2021 Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO), (organized by Boston University, オンライン開催) 2021年5月25日

<社会活動>

学会役員

- ・日本経済学会 会長 (2023年5月～)
- ・International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) 次期会長・会計担当理事 (President-Elect and Treasurer) (2022年8月～)
- ・日本経済学会 副会長 (2022年5月～2023年5月)
- ・President, Society of Economics of the Household (2021年5月～2023年6月)
- ・日本経済学会 若手研究支援・男女共同参画委員会委員 (2021年4月～)
- ・President-elect, Society of Economics of the Household (SEHO) (2019年5月～2021年5月)
- ・Council Member, International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018年8月～)
- ・Program Committee, General Conference of the International Association for Research in Income and Wealth (IARIW) (2018年8月～)
- ・Board Member, Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- ・Scientific Committee, Annual Meeting of the Society of Economics of the Household (SEHO) (2017年6月～)
- ・Co-organizer, National Bureau of Economic Research (NBER) Japan Project Meeting (2004年～)
- ・Research Associate, National Bureau of Economic Research (1987年～)

学外委員

- ・審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第4回パネルデータ論文コンテスト (JHPS AWARD)」2023年3月
- ・審査委員長, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター (PDRC) 主催「第3回パネルデータ論文コンテスト (JHPS AWARD)」2022年3月
- ・執行委員会委員・研究委員会委員, 慶應義塾大学経済研究所パネルデータ設計・解析センター JPSC (消費生活に関するパネル調査) 部門 (2019年～)
- ・公益財団法人アジア成長研究所 理事 (2017年～)
- ・広島大学医療経済研究拠点・拠点アドバイザー (2016年～)
- ・(公財) 日本国際問題研究所 太平洋経済協力会議 (PECC) 日本委員会委員 (2015年～)

所属学会

- ・Econometric Society
- ・International Association for Research in Income and Wealth

- Society of Economics of the Household
- アメリカ経済学会 (American Economic Association)
- 全米経済研究所 (National Bureau of Economic Research)
- 王立経済学会 (Royal Economic Society)
- 日本経済学会
- 東京経済研究センター
- 東アジア経済学会 (East Asian Economic Association)

その他の社会活動（取材・メディア）

- インタビュー「Raising interest rates to combat high inflation endangers global economy（トルコ語版：Ünlü ekonomi profesörü Horioka'dan “faiz artirimi ve resesyon” uyarisi）『Anadolu Agency』2023年5月8日
- インタビュー「就職する青年のための国ではない（原題は韓国語）」『KBS 2』2023年2月1日
- コメント記事「土居丈朗『（経済論壇から）コロナ後のよき経営者像・政府関与に規律づけを・相互依存のあるべき姿』」『日本経済新聞』33頁（朝刊）2022年10月29日
- インタビュー「日本の経済学教授、トルコと我々の経済モデルは似ている（原題はトルコ語）」『CNN TURK』2022年10月2日
- インタビュー「世界的エコノミストホリオカ教授 金利に関する印象的な発言『米国・ヨーロッパの状況は悪化する』（原題はトルコ語）」『a PARA』2022年9月30日
- 紹介記事「To discuss global economic shifts, economists converge on Istanbul from around world」『Yeni Safak』2022年9月29日
- 紹介記事「The eyes of the world will be on Turkey - Economy News」『TURKEY POSTS ENGLISH』2022年9月28日

学術誌編集

- Editorial Board member, Eurasian Economic Review (2019年～)
- Editorial Member, Journal of Business and Economic Analysis (2019年～)
- Editorial Board member, Review of Income and Wealth (2018年～)
- Editorial Adviser, Asian Economic Journal (2017年～)
- Co-Editor, Review of Economics of the Household (2017年～)
- International Advisory Board member, Singapore Economic Review (2016年～)
- International Advisory Board member, Thailand and the World Economy (formerly Thammasat Economic Journal) (2015年～)
- Editorial Advisory Board member, Philippine Review of Economics (2013年～)
- Board of Editors member, Japan and the World Economy (2006年～)
- Editorial Board member, Journal of Family and Economic Issues (2004年～)
- 編集評議員 経済分析（2003年～2021年）

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：基礎研究（B）「なぜ社会経済的地位は世代間で継承するのか？世代間移転の役割を中心に」（2023～2027年度）（研究代表者）
- 科学研究費補助金：国際共同研究加速基金・国際共同研究（B）「トルコにおけるシリア人難民の社会資本形成に関する学際的な研究」（2021～2024年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（S）「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」（2020～2024年度）（研究分担者）
- 科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間の相互関係：遺産・介護と労働供給・消費貯蓄を通じて」（2020～2024年度）（研究分担者）

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「世代間移転と社会経済的地位・格差の継承に関する実証分析」（2018～2022年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

“Health Insurance and Health Expenditure in Ghana” (2021年～)

Kwame Adjei-Mantey, University of Environment and Sustainable Development, Accra, Ghana

“The Saving Behavior of the Elderly in Europe” (2017年～)

Luigi Ventura, Sapienza, University of Rome, Italy

“An International Comparison of Happiness, Life Satisfaction, and Social Trust” (2016年～)

K. Ali Akkemik, Yamaguchi University, Japan (citizen of Turkey)

Gerçek Çiçek, MEF University, Turkey, and Otto von Guericke University Magdeburg, Germany

Yoko Niimi, Doshisha University, Japan

“Completing the Solution to the Feldstein-Horioka Puzzle” (2015年～)

Nicholas Ford, University of Cambridge, United Kingdom

“The Impact of Bequest Motives on the Behavior of Parents and Children” (2012年～)

Emin Gahramanov, American University of Sharjah, United Arab Emirates

Aziz Hayat, Deakin University, Australia

Xueli Tang, Deakin University, Australia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2023年度	Household Economics	神戸大学大学院経済学研究科
2022年度	Household Economics	神戸大学大学院経済学研究科
2021年度	演習	神戸大学大学院経済学研究科
	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科
	Household Economics（家計経済学）	神戸大学大学院経済学研究科
	経済と社会	神戸大学国際教養教育院

特命教授 西村 和雄 (Kazuo NISHIMURA)

研究部門 : グローバル金融
生 年 月 : 昭和 21 年 10 月
最終学歴 : 昭和 51 年 8 月 米国ロチェスター大学大学院経済学研究科博士課程修了
昭和 52 年 6 月 Ph.D. ロチェスター大学より博士論文 “On the Problems of Uniqueness” (指導教官 Lionel McKenzie 教授)
Ph.D. (ロチェスター大学) (昭和 52 年 6 月)
略 歴 : ダルハウジー大学経済学部助教授、東京都立大学経済学部講師、同助教授、ニューヨーク州立大学経済学部客員助教授、南カリフォルニア大学経済学部客員助教授、同客員准教授、京都大学経済研究所教授、オーストラリア国立大学経済学部客員研究員、コーネル大学客員研究員、ウィーン大学客員研究員、パリ大学客員教授、マルセイユ大学客員教授、Institute for Complex Adaptive Matter Board of Governors、京都大学経済研究所所長、東京大学経済国際共同研究センター客員教授、サンタフェ研究所特任教授、立命館大学経済学部客員教授、独立行政法人経済産業研究所ファカルティフェロー、京都大学名誉教授、京都大学経済研究所特任教授、京都大学学際融合教育研究推進センター統合複雑系科学国際研究ユニット代表、同志社大学経済学部客員教授、日本学士院会員を経て平成 25 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 内生的成長モデルの理論的研究
(2) 都市発展モデルの理論的研究
(3) 人的資本の生産性に関する実証研究
(4) 動学的国際貿易モデルの理論的研究

研究活動

<概要>

非線形動学の手法を応用し、ミクロからマクロまでの経済的問題についての理論研究を行った。ミクロのレベルで、経済主体の認知のあり方が、意思決定にどのような影響を与えるかについて、個人の脳活動計測を含めた神経経済学的な分析を行い、マクロレベルで、人的資本蓄積の生産性への貢献を測り、貿易を通じた景気循環の国際連関を分析した。

<研究業績>

【編 著】

『Creative Complex Systems』(Masatoshi Murase, Kazuyoshi Yoshimura と共編) 429 頁 Springer, 2021 年 10 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「行動変容と向社会的意思決定」(八木匡, 井上寛規と共著) Journal of Quality Education, Vol.13, pp.83-106 2024 年 3 月

“Parenting methods in relation to norm awareness, social success, and perspectives of family in adulthood,” (with Tadashi Yagi and Makoto Yano), Journal of Computational Social Science, Vol.6, Issue 2, pp.1193-1214, October 2023

“Flying or trapped?,” (with Yunfang Hu, Takuma Kunieda, and Ping Wang), *Economic Theory*, Vol.75, pp.341-388, February 2023

“Existence of an optimal path in a continuous-time nonconcave Ramsey model,” (with Ken-Ichi Akao, Hitoshi Ishii, and Takashi Kamiyigashi), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol.7, No.6, pp.1939-1952, 2022

“Indeterminacy in a Model with Production Externality and Inferiority in Consumption,” (with Kazumichi Iwasa), *International Journal of Economic Theory*, Vol.18, Issue 4, pp.607-623, December 2022

“Japan’s R&D capabilities have been decimated by reduced class hours for science and math subjects,” (with Dai Miyamoto and Tadashi Yagi), *Humanities and Social Sciences Communications*, Vol.9, Article 210, June 2022

“Does Financial Development Amplify Sunspot Fluctuations?,” (with Takuma Kunieda), *Pure and Applied Functional Analysis*, Vol.6, No.4, pp.777-796, 2021

“Life and Workplace Satisfaction and Behaviour Change Ability - An Empirical Study in Japan,” (with Tadashi Yagi), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai, and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 13, pp.303-321, Springer, November 2021

“Education Policy and Behavioral Change in Science Learning - An empirical analysis based on Japanese data,” (with Tadashi Yagi and Dai Miyamoto), Makoto Yano, Fumihiko Matsuda, Anavaj Sakuntabhai, and Shigeru Hirota, eds., *Socio-Life Science and the COVID-19 Outbreak-Public Health and Public Policy*, Chapter 14, pp.323-340, Springer, November 2021

“Determination of Individual Differences in Mental Imagery Tasks: An Approach to Visual Thinkers and Verbal Thinkers,” (with Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga, and Sunao Iwaki), Aurora Martínez Romero, ed., *Recent Developments in Medicine and Medical Research*, Vol.15, pp.29-37, B P International, November 2021

“Coase Meets Bellman: Dynamic Programming for Production Networks,” (with Tomoo Kikuchi, John Stachurski, and Junnan Zhang), *Journal of Economic Theory*, Vol.196, Article 105287, September 2021

“Externalities of human capital,” (with Bosi, S. and Lloyd-Braga, T.), *Mathematical Social Sciences*, Vol.112, pp.145-158, July 2021

掲載予定

“Knowledge-based structural change,” (with Kevin Genna, Christian Ghiglino and Alain Venditti), *Economic Theory*, June 2024 (Published Online)

“Expectations, beliefs and the business cycle: tracing back to the deep economic drivers” (with Frédéric Dufourt and Alain Venditti), *Economic Theory*, March 2024 (Published Online)

“A dynamic theory of the Balassa-Samuelson effect: Why has the Japanese economy stagnated for over 30 years?,” (with Harutaka Takahashi and Alain Venditti), *Communications in Optimization Theory*, forthcoming

・未掲載論文

「思考タイプと仕事・学習における能力形成」(八木匡と共著) ディスカッションペーパー RIETI Policy Discussion Paper Series, 24-J-008 経済産業研究所 2024年3月

“A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending,” (with Kazumichi Iwasa), RIEB Discussion Paper Series No.2023-08, March 2023

【その他】

「大阪市の『学力離陸』の指導法」『産経新聞』(2024年2月26日付「正論」)

「大阪市『学校安心ルール』の秘密」『産経新聞』(2023年7月21日付「正論」)

「衰退した研究開発力復活させよ」『産経新聞』（2022年12月14日付「正論」）

<学会報告等研究活動>

（招待講演）「基本的モラルと社会的成功ー正直者は損をするのか?」日本学士院第76回公開講演会 日本学士院会館 2023年10月28日

（講演）「日本の教育を考える」第30回『攻めの学校経営』（攻め学）ゼミナール 三原リージョンプラザ文化ホール 2023年8月27日

（招待講演）Lionel Mckenzie Lecture: “Technology Choice and Flying Geese Paradigm,” The 20th Annual SAET Conference, Seoul National University (Online), 2021年6月16日

<社会活動>

・所属学会

International Society of Difference Equations

Society for the Advancement of Economic Theory (SAET)

2020～ Economic Theory Fellow

International Engineering and Technology Institute

2015～ Distinguished Fellow

Econometric Society

1992～ Fellow of the Econometric Society

日本経済学会（理論計量経済学会）

日本経済学教育協会（経済学検定試験実施）2002～ 会長

国際教育学会 2006～ 会長

日本数学協会

・学外委員

日本学士院会員（2012～）

日本学術会議連携会員

・学術誌編集

Taiwan Journal of Applied Economics, Member of the Honorary International Editorial Advisory Board, 2017-

Neuroscience Communications, Smart Science & Technology, Member of Editorial Board, 2015-

Advances in Dynamical Systems and Applications, *Research India Publications*, Member of Editorial Board, 2006-

Advances of Mathematical Economics, Springer-Verlag, Member of Editorial Board, 1998-

Annals of Financial Economics, World Scientific, Member of the Advisory Board, August 2013-

Brazilian Journal of Business Economics, Catholic University of Brasilia, Member of Advisory Board, February 2012-

Journal of Reviews on Global Economics, Lifescience Global, Member of Editorial Board, 2012-

Journal of Risk and Financial Management, Multidisciplinary Digital Publishing Institute, Member of the Advisory Board, August 2013-

Journal of Macroeconomics, Elsevier, Member of Editorial Board, 2003-

Journal of Economic Development, Chung Ang University, Member of Editorial Board, 1997-

Journal of Difference Equations and Applications, Gordon and Breach Publishers, Member of Editorial Board, 1997-2022

Journal of Informatics and Data Mining, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Health & Medical Economics, Insight Medical Publishing, Member of Editorial Board, 2015-

Journal of Integrated Creative Studies, Kyoto University, Member of Editorial Board, 2015-

International Journal of Dynamical Systems and Differential Equations, Nova Science Publishers, Member of Editorial Board, 2006-

Pacific Economic Review, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 2003-
Review of International Economics, Wiley-Blackwell, Member of Editorial Board, 1997-
Seoul Journal of Economics, Seoul University, Member of Editorial Board, 1996-
Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, MIT Press, Member of Editorial Board, 1995-
Theoretical Economics Letters, Scientific Research Publishing, Member of the Editorial Board, April 2011-

・代表を務めたプロジェクト

- ・21世紀COEプログラム『先端経済分析のインターフェイス拠点の形成』：リーダー
文科省の21世紀COEプログラムに認められ、2003年より、その中の複雑系経済学グループのリーダー、2006年より全体の拠点リーダーを務める。
- ・州立カリフォルニア大学複雑系研究所（ICAM）京都支所：代表
ICAMはサンタフェ研究所のDavid Pines教授によって、カリフォルニア州立大学機構に2002年7月に創設された複雑系研究所。2005年7月から、京都大学経済研究所は、大学院理学研究所物理学第一教室と共に、ICAMの京都支部として活動する。
ICAM京都支部の代表は、経済研究所西村和雄（教授）が務める。
- ・COE『複雑系としての非線形経済システム：理論と応用』：代表
文部省の卓越した研究拠点形成（センター・オブ・エクセレンス、COE）プロジェクトに認められ、1997年より複雑系経済学の研究を行う。共同研究プロジェクト全体の代表を務める。
- ・21世紀人材育成フォーラム：代表
通産省の委託で、人材育成、教育へのヴィジョンを探る共同研究プロジェクトの代表を務める。
- ・グローバル市場競争時代における教育、人材、育成のあり方研究委員会：座長
地球産業文化研究所の依頼で、21世紀の教育のヴィジョンを探る研究会を定期的に開いて、その座長を務める。

・委員等その他

2017～ 大阪市教育局 顧問
 2013～ 総合診断医療研究会 名誉顧問
 2012～ 高等教育国際基準協会 名誉顧問
 2009～2022 東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センター顧問
 2005～ NPO これからの教育を考える会 理事

・その他

- ・Kazuo Nishimura, Takaaki Aoki, Michiyo Inagawa, Yoshikazu Tobinaga, and Sunao Iwaki, “Brain activities of visual thinkers and verbal thinkers: A MEG study,” *Neuroscience Letters*, Vol.594, pp.155-160, May 2015 について紹介 テンプル・グランディン 著／中尾ゆかり 訳『ビジュアル・シンカーの脳 「絵」で考える人々の世界』NHK出版 22-23頁 2023年7月
- ・2023年度大正大学の入試問題「政治・経済」：
日本経済新聞の記事「市場価格の決まり方（2）」（2001年5月18日付朝刊、33頁「やさしい経済学」）の引用
- ・「褒め方・叱り方が将来に影響」について紹介 NHK神戸『Live Love ひょうご』（2022年11月10日、18：30～19：00放送）
- ・「褒め方・叱り方が将来に影響」について紹介 NHK神戸『兵庫ニュース 845』（2022年11月10日、20：45～21：00放送）
- ・『偉いね』と『頑張ったね』自立心高める“褒め方”はどっち？子どもの将来に与える影響を

調査 神戸大・同志社大の研究チーム」について紹介 朝日放送『news おかえり』（2022 年 10 月 27 日、15：45～19：00 放送）

- ・「高等学校における理科学習が就業に及ぼす影響―大卒 就業者の所得データが示す証左―」について紹介 ABEMA NEWS『ABEMA Prime』（2021 年 4 月 16 日、21：00～放送）

・メディア掲載など

- ・日本教育新聞 紹介記事「＜学校経営＞管理職・教員 行政職員ら『本物』から理論・応用力学ぶ 西村・神戸大特命教授を講師に年齢や役職超え議論」（2023 年 10 月 23 日付、4 頁）
- ・Wellulu インタビュー記事「褒めかた・叱りかたは子どもの将来に影響する。『次はがんばろうね』と叱るのがプラスに【神戸大学・西村特命教授】」（2023 年 7 月 25 日付）
- ・日経 xwoman インタビュー記事「罰や褒美に頼らない褒め方・叱り方は幸福度を高める」（2022 年 12 月 26 日付）
- ・毎日新聞 紹介記事「子どもの叱り方：子を叱るなら『次は頑張ろうね』 成人後影響、1300 人調査 神戸大・同志社大」（2022 年 11 月 11 日付夕刊、7 頁）
- ・神戸新聞 紹介記事「子の叱り方『次は頑張ろうね』成人後の自立心などに好影響」（2022 年 10 月 27 日付朝刊、26 頁）
- ・日本経済新聞 紹介記事「叱り方は『次、頑張ろう』で子どもの自立心に好影響 神戸大など分析」（2022 年 10 月 27 日付夕刊、11 頁）
- ・時事ドットコムニュース 紹介記事「子への叱り方『次は頑張ろうね』自立心に好影響―神戸・同志社両大調査」（2022 年 10 月 31 日付）
- ・大学ジャーナル ONLINE 紹介記事「『頑張ったね』と褒め『次は頑張ろうね』と叱るのが子の将来にプラス、神戸大学と同志社大学が調査」（2022 年 10 月 31 日付）
- ・FNN プライムオンライン 紹介記事「『頑張ったね』と褒め、『次は頑張ろうね』と叱るのが良い？子ども時代の“褒め方・叱り方”が将来に影響…その理由を聞いた」（2022 年 11 月 6 日付）
- ・Science Japan, Asia and Pacific Research Center (APRC), Japan Science and Technology Agency (JST) 紹介記事 “Huge impact of reduced class hours for math and science in junior high school: new survey results in international journal show decline in research capabilities”, August 2022
- ・現代化学 紹介記事「化学かわらばん 授業時間減少の影響」（2022 年 9 月号 No.618）78 頁
- ・朝日新聞 DIGITAL 紹介記事「『中学の理数授業少ない世代、特許出願数少ない』研究チームが警鐘」（2022 年 7 月 2 日付）
- ・朝日新聞 紹介記事「中学で理数授業減→特許出願減 神戸大などのチーム、発表」（2022 年 7 月 2 日付夕刊、7 頁）
- ・神戸新聞 紹介記事「中学理数科授業減 特許出願少なく」（2022 年 7 月 2 日付夕刊、6 頁）
- ・四国新聞 紹介記事「理数科授業減→特許も減 神戸大など分析」（2022 年 7 月 2 日付朝刊、18 頁）
- ・岩手日報 紹介記事「中学理数科授業減で特許出願数減る傾向『指導要領変更が必要』神戸大などのグループ分析」（2022 年 7 月 2 日付朝刊、23 頁）
- ・プレジデント Family 研究データの掲載「勉強すると得するの？データで見る『学歴と幸せ』の現実」第 3 章「学歴や年収より大事なこと」（2022 年夏号）52 頁
- ・朝日新聞 「＜好きだから＞自分で決めた道に幸福感―神戸大教授ら 2 万人調査分析」

(2022年1月1日付埼玉朝刊、30頁)

- ・大学ジャーナル 対談記事「＜Society5.0のWell-beingのために STEAMの学びで、未来を切り拓く力を＞その2 対談 個に応じたSTEAM教育をー教育の構造変容に期待」(2021年9月29日付、Vol.144) 4-5頁
- ・週間東洋経済 シンクタンク厳選レポートにて紹介「RIETI ディスカッション・ペーパーシリーズ 21-J-039『日本の理数教育と研究開発力の推移』(宮本大・八木匡との共著)」(2021年9月18日号)

<国際交流活動>

- ・経済発展と技術導入に関する研究
Washington University in St. Louis Ping Wang、神戸大学 胡云芳、関西学院大学 國枝卓真 (2020年度～)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B)「国際環境協定の動学ゲーム分析」(2021～2024年度)(研究分担者)
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」(2020～2024年度)(研究分担者)

<産官学連携>

- ・共同研究
産業技術総合研究所・京都大学経済研究所：「脳活動計測を用いた人間の思考・行動特性の神経経済学的研究」(2014年5月～2024年3月)(研究代表者)

特命准教授 呉 綺 (Qi WU)

研究部門	: 企業競争力
最終学歴	: 平成 30 年 9 月 神戸大学 大学院経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 修了 博士 (経営学) (神戸大学) (平成 30 年 9 月)
略 歴	: 神戸大学大学院経営学研究科 学術推進研究員、同学術研究員、神戸国際大学経済学部 非常勤講師、京都先端科学大学 経済経営学部専任講師、神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 4 年 4 月より京都先端科学大学経済経営学部准教授、令和 5 年 4 月より現職
研究分野	: 国際経営
研究課題	: (1) 環境マネジメント・コントロール・システム (2) サステナビリティ会計 (3) サーキュラーエコノミー (4) 自然資本経営・会計

研究活動

<概要>

気候変動など地球規模の変化の中で、人間の活動（生産など）とそれに伴う自然資源の利用が環境破壊、資源枯渇の主な原因となるため、企業の活動を中心として、より環境に優しく炭素集約度の低い経済へのシフトは不可欠である。このような背景のもとで、下記の研究活動に取り組んでいた。

(1) 循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築。循環型経済は、自然資源を長期的に持続可能な形で管理するためのソリューションとなりうる。このような背景のもとで、資源と循環型経済の概念は多面的かつ広範であるため、これらを同時に実現するための相乗効果と統合的な解決策の具体的な道筋を明らかにする必要がある。したがって、循環型経済と資源の概念を整合させ、並行して導入できる特定のマネジメント・コントロール・システムの構築を検討していた。また、その相乗効果と相互関係を多国間で比較分析を実施した。

(2) SDGs 社会を支援するサステナビリティ会計システムの開発。2030 年までの国際目標である持続可能な開発目標 (SDGs) の多くは地球環境に関連している。現在、地球全体に目を向けると、企業活動が原因による資源枯渇、廃棄物の増加、気候変動、生物多様性の喪失などが頻発している。そこで、なぜ企業は自然財産から計り知れないほどの恩恵を享受していたにもかかわらず、自然財産を大量消費・大量廃棄し、上記のような地球環境問題を引き起こしてしまったのだろうか。リサーチクエストとして、2030 年まで残り 7 年、SDGs の目標を達成するためには、自然財産を可視化し開示する会計システムが必要不可欠である。これまでの過去・現在情報を主な対象とし、またのれんを除く有形資産のみを対象としてきた財務会計や管理会計といった従来の企業会計システムではこれからの SDGs 社会に対応することが難しい。よって、これまでの企業会計システムに未来情報や自然財産や社会的コストまでを対象とする新たな会計手法やフレームワークを統合するサステナビリティ会計システムの構築を検討してきた。また、SDGs に貢献する会計の役割が模索されている中、サステナビリティ会計が担う役割にはまだ不明瞭な部分が多く残っているため、今後、広域な国際共同研究体制で多角的に研究し、SDGs 達成に向けたサステナビリティ会計の将来動向を学術的、実務的に提示することが今後の研究の展開と位置付けられている。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Material Flow Cost Accounting (MFCA) for the Circular Economy: An Empirical Study of the Triadic Relationship Between MFCA, Environmental Performance, and Economic Performance in Japanese Companies,” (co-authored with Kimitaka Nishitani, Katsuhiko Kokubu, Hirotsugu Kitada, Edeltraud Guenther, and Thomas Guenther), *Journal of Environmental Management*, Vol.303, 114219, February 2022

“Environmental management control tools for promoting sustainable consumption and production in Thai and Vietnamese companies,” (co-authored with Katsuhiko Kokubu and Kimitaka Nishitani), *Global Environmental Research*, Vol.25, No.1&2, November 2021

“Are corporate environmental activities to meet sustainable development goals (SDGs) simply greenwashing? An empirical study of environmental management control systems in Vietnamese companies from the stakeholder management perspective,” (co-authored with Kimitaka Nishitani, Thi Bich Hue Nguyen, Trong Quy Trinh, and Katsuhiko Kokubu), *Journal of Environmental Management*, Vol.296, 113364, October 2021

「健康経営を促進する職場文化－WEMS フレームワークに基づく分析」『社会関連会計研究』第 33 号 19-41 頁 2021 年 (藤井祥・國部克彦との共著)

・掲載論文

「サステナビリティ管理会計における統合報告の適用可能性」『関西大学商学論集』第 68 巻第 4 号 1-12 頁 2024 年 3 月 (岡照二との共著)

「サステナビリティ会計の構築に向けた社会的費用の内部化」『関西大学商学論集』第 67 巻第 4 号 1-14 頁 2023 年 3 月 (岡照二との共著)

“Accounting for Natural Capital in Japanese Companies: From Biodiversity Conservation to Value Creation of Natural Capital,” (co-authored with Shoji Oka and Michiyasu Nakajima), *Kansai University Review of Business and Commerce*, No.21, pp.31-50, March 2022

・未掲載論文

“The Contribution of Environmental Management Control Systems to Sustainable Development Goals Through Sustainable Consumption and Production: An Empirical Analysis of Companies in Thailand, Vietnam, Japan, and Germany,” (with Kimitaka Nishitani, Thomas Guenther, Edeltraud Guenther, and Katsuhiko Kokubu), RIEB Discussion Paper Series No. DP2023-18, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, August 2023

“Impact of ESG Activities on Corporate Financial Performance: A Meta-analytical Approach,” (with Rui Wang and Xin Fu), RIEB Discussion Paper Series No. DP2023-10, Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University, March 2023

【その他】

「環境会計もレレバンス・ロスト??」『RIEB ニュースレター』No. 240 2022 年 12 月

<学会報告等研究活動>

「サステナビリティ会計における社会的コストマネジメントの展開」日本原価計算研究学会第 49 回全国大会 福岡大学 2023 年 9 月 6 日 (岡照二との共同発表)

「統合報告書発行企業における自然資本経営・会計に関する実態調査」日本社会関連会計学会第 35 回全国大会 (オンライン) 2022 年 10 月 30 日 (岡照二との共同発表)

「サステナビリティ会計における社会的費用の内部化に関する研究」日本原価計算研究学会第 48 回全国大会 (オンライン) 2022 年 9 月 8 日 (岡照二との共同発表)

“Integrating sustainable procurement of palm oil and biodiversity conservation in Japanese companies: A stakeholder theory perspective,” Dresden Nexus Conference, Dresden, Germany, Online, May 2022 (co-authored with Shoji Oka)

「ESG 活動が企業財務パフォーマンスに与える影響ーメタ分析によるアプローチ」日本会計研究学会第 71 回関西西部会 京都先端科学大学 2022 年 3 月 4 日（王睿・付馨との共同発表）

「気候変動リスクとカーボン管理会計」日本管理会計学会 2021 年度年次全国大会 長崎県立大学 2021 年 8 月 28 日（岡照二との共同発表）

“Climate change-related risk management: Tracking TCFD in Japanese firms,” 6th CSEAR France and 25th EMAN Conference, Nantes, France, Online, May 2021 (co-authored with Shoji Oka)

<社会活動>

- ・所属学会
日本会計研究学会
日本管理会計学会
日本原価計算研究学会
日本社会関連会計学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築」（2021～2024 年度）（研究代表者）
- ・関西大学研究拠点形成支援経費：「SDGs 社会を支援するサステナビリティ会計システムの開発」（2021～2022 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「持続可能な社会を目指したイノベーション，戦略，MCS の総合的研究」（2021 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

2023 年 1 月～2024 年 9 月「循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築」Dr. Saroj Chapagain (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources)、Prof. Edel Guenther (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources) との共同研究

2024 年 1 月～現在に至る「Request for potential case study with SMART-WaterDomain Project」Prof. Edel Guenther、Dr. Serena Caucci (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources) との共同研究

特命講師 小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)

研究部門 : 企業情報
最終学歴 : 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院工学研究科 建築学専攻博士後期課程
単位取得退学
博士 (工学) (神戸大学) (平成 26 年 3 月)
略 歴 : 小代薫建築研究室 主宰、神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット
構成員等を経て平成 30 年 6 月より現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 1. 建築設計・歴史まちづくり
2. 日本の近代都市史研究
3. 神戸の地域研究

研究活動

<概要>

建築設計とまちづくりを専門としているが、地域の歴史研究をいかに現代の建築設計とまちづくりに反映できるかに関心を持って研究している。芸術作品としての建築や街から、工学技術としての建築や街、あるいは現代では情報技術としてそれへと、社会の関心も時代と共に移り変わってきているが、場所固有の来歴を踏まえて将来像を描こうとする地域主義の考え方は普遍的でまだまだ課題や可能性が残されているように思われる。地域の歴史研究をベースとすることで表層的ではない地域主義的な答え方を開発したり、あるいは積極的に現代の潮流や最前線の研究成果を取り込むことで、より現代的な地域主義的回答方法の開発に繋がればと考えている。

24 年度の研究もケーススタディ的に展開している。神戸市中央区布引での布引遊園地の再整備では観光行政の現代的課題や市民ウェルビーイング確保の課題解決の一方法として歴史研究から展開した歴史まちづくりを進めている。また兵庫県養父氏市場町・関宮町の拠点整備事業では場所来歴を踏まえた次世代モビリティの導入と施設計画を提案しようと試みている。

<研究業績>

【その他】

「異分野共創でパラダイムのシフトを導くー防災減災の国際連続ワークショップ『MIRAI BOSAI』の取り組み」『月刊フェスク』2022 年 7 月号 62-66 頁 2022 年 7 月

<学会報告等研究活動>

(招待講演) 「プラタモリで話せなかった神戸居留地」令和 5 年度港湾・海岸及び空港講演会 デザインクリエイティブセンター神戸 2024 年 3 月

(司会) 「未来防災会議 DAY2 異分野共創ディスカッション」防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2024” 神戸大学百年記念館 (オンライン開催) 2024 年 3 月

(企画運営 プロデューサー/ディレクター) 「防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2024”」 神戸大学百年記念館 (オンライン開催) 2024 年 3 月

(招待講演) 「六甲山の今とこれから～トークセッション～」2023 年度第 3 回「神戸観光 LINK

CAFE」六甲山と港町神戸 ANA クラウンプラザホテル神戸 2024 年 2 月

(招待講演)「日本の山遊び文化発祥の地、六甲山の歴史とその魅力」2023 年度第 3 回「神戸観光 LINK CAFE」六甲山と港町神戸 ANA クラウンプラザホテル神戸 2024 年 2 月

(招待講演)「ブラタモリで話せなかった神戸のまちづくり」神戸市老眼大学令和 5 年度第 III 期第 19 回 神戸文化ホール 2024 年 1 月

(招待講演)兵庫・神戸の文化と“まち”の魅力」兵庫県立兵庫津ミュージアム ひょうごの匠展 関連企画講演会 兵庫県立兵庫津ミュージアム 2023 年 12 月

(招待講演)「神戸雑居地のまちづくり」KOBE まち大 2023 再発見・神戸中心市街地の背骨 こうべまちづくり会館(オンライン開催) 2023 年 10 月

(招待講演)「おんたき茶屋の歴史と魅力」神戸布引おんたき茶屋 神戸歴史遺産認定記念講演会 北野工房のまち 2023 年 9 月

(単独招待講演)「ブラタモリで話せなかった神戸居留地」神戸みなとの知育楽座 Part-12 「神戸のみなと・まち・歴史をもっと知ろう！」～神戸に関係が深い人物・事象～ 神戸海洋博物館ホール 2023 年 9 月

(単独招待講演)「神戸の都市形成」神戸大学 V. School 「サステナブル海洋都市研究学生会勉強会」 神戸大学 2023 年 7 月

(単独招待講演)「神戸学」 神戸大学附属中等教育学校 2023 年 6 月

(招待講演)「海と山の街、神戸の風景をつくる～公民学連携で進めている布引プロジェクトの紹介～」兵庫倶楽部 5 月会員例会 神戸国際会館 2023 年 5 月

(パネリスト)「鈴木商店ゆかりの財界人ともに語る鈴木商店と神戸(未来志向編)」神戸港と鈴木商店を語る会 神戸ポートオアシス 2023 年 4 月

(パネリスト)「各分野のスペシャリストが語る鈴木商店と神戸(歴史探訪編)」神戸港と鈴木商店を語る会 神戸ポートオアシス 2023 年 4 月

(基調講演)「鈴木商店が神戸の都市形成にもたらしたもの」神戸港と鈴木商店を語る会 神戸ポートオアシス 2023 年 4 月

(司会)「未来防災会議 DAY2 異分野共創ディスカッション」防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2023” 神戸大学百年記念館(オンライン開催) 2023 年 3 月

(企画運営 プロデューサー／ディレクター)「防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2023”」 神戸大学百年記念館(オンライン開催) 2023 年 3 月

(パネリスト)「未来の豊中市のまちづくりについて」とよなか公民学連携フォーラム 2022 住まうまち 豊中～今考える、時代を越えるその魅力～ 豊中市立文化芸術センター(オンライン開催) 2022 年 12 月

(基調講演)「豊中の多様な郊外生活の魅力や特徴について」とよなか公民学連携フォーラム 2022 住まうまち 豊中～今考える、時代を越えるその魅力～ 豊中市立文化芸術センター(オンライン開催) 2022 年 12 月

(講演)“History of Kobe,” 10th ISHA International Symposium on the History of Anesthesia, Kobe International Conference Center 2022 年 6 月

(講演)「神戸の歴史と故坂本勝比古先生のご業績」NPO 法人神戸外国人居留地研究会 2022 年春の例会・総会 神戸女子大学 2022 年 5 月

(企画運営 プロデューサー／ディレクター) 「災害に対して強靱な社会と経済をつくる防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2022”」 (オンライン開催) 2022年3月

(講演) 「ハイカラ神戸誕生ものがたり」神戸文学館土曜サロン 神戸文学館 2021年8月

(講演) 「神戸はなぜハイカラなのか？」第32期さわやか大学 神戸新聞文化センター 2021年6月

<社会活動>

- ・所属学会

日本建築学会 正会員

応用地域学会 正会員

- ・学術論文レフリー

『日本建築学会計画系論文集』

- ・委員等その他

養父市「関宮小さな拠点管理推進会議」 委員

養父市養父市場町「遊休地活用検討委員会」 委員

こうべ北野町山本通伝統的建造物保存会 顧問

神戸布引おんたき茶屋保存会 代表(「実行委員長」)

NPO 法人 UnknownKobe 副理事長

アーバンデザインセンター神戸 078 (UDC078) 理事

兵庫県建築士会 一級建築士

新修神戸市史「生活文化編」 執筆委員

- ・社会貢献事業

認定「神戸布引おんたき茶屋 布引雄滝を望む茶屋建築・擬岩・擬木」『神戸歴史遺産』(神戸布引おんたき茶屋保存会(代表:小代薫)) 2023年1月

共同事業企画「三木市・大和ハウス・神戸大学『三木市緑が丘地区を対象とした老年期の生活ニーズからみた「理由なき空き家」発生メカニズムと予備軍の実態把握、解決プログラムの提言と共同実施、効果検証まで』」 2022年2月

- ・街歩き案内

「小代先生と行く!布引の滝ガイドツアー」2023年度第3回「神戸観光 LINK CAFE」六甲山と港町神戸、2024年2月28日

「神戸学フィールドワーク(北野、居留地)」主催:神戸大学附属中等教育学校、2023年7月

「ハイカラ神戸の原点、開港場の中枢へ&旧神戸居留地十五番館でのランチ」ちょこっと関西歴史たび、2022年2月9日・19日、3月5日・15日

「旧居留地まちあるき」JR西日本、2022年2月

「【神戸旧居留地】タモリさんを案内した研究者と、開港場の中枢へ」まいまい京都、2021年12月

「神戸旧居留地、東遊園地、南京町」西日本私立小学校連合会社会科部会半日研修会、2021年11月

「【神戸北野】タモリさんを案内した研究者と、和洋交じる異人館街へ」まいまい京都、2021年10月

・メディア掲載など

「＜里山・里海 SDGs＞都会のオアシス布引の滝 新神戸駅からふらっと登山 自然と歴史まちづくりに生かす」『朝日新聞 DIGITAL』（2024年3月28日付）

「大正創業、神戸・布引の滝の名所 『おんたき茶屋』市民で守る」『神戸新聞』（2023年11月7日付夕刊、1頁）

「『おんたき茶屋』魅力語る 市の歴史遺産認定で講演会」『神戸新聞』（2023年9月30日付朝刊、25頁）

「開港直後の神戸 鮮明に 明治初期の街並み 撮影の写真 高い資料的価値」『神戸新聞』（2023年7月18日朝刊、1頁）

「布引の滝（神戸市） 歌人たちが魅了した名瀑」『よみほっと』（2023年5月21日付読売新聞日曜版、1頁「旅を旅して」）

「明治・大正期の総合商社『鈴木商店』と神戸港の関わりを探る 急成長の背景に港湾都市の発展 研究者や記者らパネル討論」『神戸新聞』（2023年4月25日付朝刊・電子版、25頁）

「『鈴木商店』発展の秘密は 専門家ら 神戸港の関わり解説」『神戸新聞』（2023年4月23日付朝刊、23頁）

「神戸歴史遺産に5件 市認定 布引おんたき茶屋など」『毎日新聞』（2023年2月6日付朝刊、19頁）

「神戸歴史遺産5件認定 江戸、昭和期の建造物など」『神戸新聞』（2023年2月6日付朝刊、21頁）

「＜てくてく神戸 布引編（10）＞公園制度の契機に 官有林の活用に道筋」『神戸新聞』（2022年12月19日付朝刊、25頁）

「＜てくてく神戸 布引編（9）＞貿易商らでつくる民間企業『花園社』 行楽地として整備」『神戸新聞』（2022年12月5日付朝刊、23頁）

「＜てくてく神戸 布引編（4）＞擬木の手すり 大正期製造か 登山道ずらり」『神戸新聞』（2022年11月2日付朝刊、23頁）

「＜てくてく神戸 布引編（3）＞老舗茶屋 雄滝の絶景で人気に」『神戸新聞』（2022年10月22日付朝刊、25頁）

「＜てくてく神戸 布引編（2）＞『去来軒』消えた屋号の謎」『神戸新聞』（2022年10月20日付朝刊、25頁）

「＜てくてく神戸 布引編（1）＞『遊園地』土産物屋、茶屋にぎわう」『神戸新聞』（2022年10月19日付朝刊、23頁）

「＜てくてく神戸 旧居留地編＞開港当時の『証人』 十五番館」『神戸新聞』（2022年9月7日付朝刊、21頁）

「＜都心・三宮 REBORN 再整備の展望⑤＞『実験都市』という心意気で」『神戸新聞』（2022年5月25日付朝刊、24頁）

・その他

監修「JR 三宮駅ビル工事仮囲い『鉄道 150 周年歴史年表』グラフィック」JR 西日本旅客鉄道株式会社 2024年3月

コンテンツ協力「回遊性向上サービス『Be Kobe Fun!』」株式会社デンソーテン 2023年10月
テレビ出演「歴史 新たに神戸歴史遺産に認定 神戸布引おんたき茶屋」サンテレビ

「NEWS×情報 キャッチ+」、2023年2月28日（放送）

監修「令和4年度 神戸市文書館 企画展『布引―景勝地から遊園地、テーマ型都市公園へー』」
神戸市文書館 2022年10月

企画「神戸布引おんたき茶屋保存改修計画」2021年12月

提案 内閣府地方創生事業（三木市・地域再生計画）申請内容案作成「まちづくり PPP 事業でローカルエコノミーを効率的に動かし地域課題解決につなげる実証実験―公民学、文理医融合で実現する『安心して住み続けられる街』」2021年9月

<研究助成金>

- ・「防災減災の国際連続ワークショップ（MIRAI BOSAI 2023）」（奨学寄付金：デロイト トーマツ コンサルティング合同会社）（2022年度）
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ（MIRAI BOSAI 2023）」（奨学寄付金：阪急電鉄株式会社）（2022年度）
- ・大学発アーバンイノベーション神戸：「魅力づくりのための、神戸の歴史的風景に含まれる『匂い』や『音』といった視覚以外の感性価値に主軸を置いた観光資源開発に関する研究」（2022年度）
- ・神戸大学地域連携事業：「海と山の街、神戸の風景をつくる」（2022年度）
- ・「防災減災の国際連続ワークショップ（MIRAI BOSAI 2022）」（奨学寄付金：阪急電鉄株式会社）（2021年度）
- ・神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット：「未来世紀に向けた防災都市モデルの提案―環境・経済・社会から見た災害インパクトの地区間経年比較分析から、望ましい災害対応シナリオに向けた事前介入計画の策定，効果検証まで―」（2017年度～）

特命講師 田中 克幸 (Katsuyuki TANAKA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 23 年 9 月 神戸大学大学院工学研究科 博士課程後期課程 情報知能学専攻
修了
博士 (工学) (神戸大学) (平成 23 年 9 月)
略 歴 : 神戸大学経済学研究科助教、大阪大学産業科学研究所技術補佐員、神戸大学
経済経営研究所講師 (研究機関研究員)、学術研究員を経て令和 2 年 10 月より現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : Data Science を応用した経済分析 : ソーシャルネットワーク分析を用いた技術
分析に関する研究

研究活動

<概要>

近年、企業における技術の発展は、産業や国の経済発展や活性化に関連する重要な要素の 1 つとなっている。特にこの傾向は AI や IT 技術の発展で顕著に表れ、Google、Apple、Facebook、Amazon、Microsoft (GAFAM) などの巨大 IT 企業の躍進が、経済のみならず国力にすら影響を及ぼすことから明白である。

GAFAM はいずれも IT 企業関連企業で、一見ライバル関係にあるようにみえるが、どの企業も莫大な成功をおさめ、巨大な企業へと成長を遂げている矛盾したような現象が起こっている。

本研究では、GAFAM がどのような企業と競合しているのか、また GAFAM 間でどのような競合が存在するのか、特許に注目した技術的な観点から競合分析を行うことを目的としている。

さらに、企業の技術、特に企業が所有する特許がどのように企業パフォーマンスに影響を及ぼすのか、企業成長と技術の関係性を読み解くことも目的としている。

研究成果 :

- 1 億件からなる特許データと 5000 万件に及ぶ inventor (企業、個人インベントー) を有する PATSTAT DB の特許情報を集約して構築された **技術競合企業検索システム** の構築を行い、分析対象の企業にどのような技術競合が存在するのか膨大な数の企業より Systematic に見つけ出しことができ、対規模な分析を行うことが可能となった。
2. 単に GAFAM 間の技術を比較するのではなく、GAFAM がどのような企業と実際に技術的に競合するのかを膨大な数の企業より Systematic にそれぞれ見つけ出し、GAFAM 間でどのような技術競合が存在するのか分析を行った結果より、GAFAM 間では互いに競合関係は少なくそれ以外の企業との競合関係にあることが明らかとなった。企業のビジネス市場は技術だけに依存するものではないが、技術は勝負する市場に関係するので、技術的に競合するということは、ビジネス市場も競合すると考えられる。これより、IT ジャイアントと呼ばれている GAFAM は、ビジネス的かつ技術的な棲み分けができているため、それぞれが技術的、ビジネス的に他社より有利に独占できたことが、巨大に成長できた要因となっている可能性が示された。
3. どのような技術の種類が同じ企業内で開発されるのか、Google Similarity Distance Measurement と検索技術を融合することで、1 億件からなる特許データと 5000 万件に及ぶ企業の inventor 情報を元に大規模な共起分析を行うことが可能となった。
4. 企業の技術と成長の関係性の分析を行うため、大規模な DB の構築を行なった。Orbis に収録された企業情報と PATASTAT の情報をもとに、GraphDB の 1 つである Noe4j によってネットワーク型の DB を作成した。DB は 18,416,645 件の Company、12,261,398 件の Patent 情報、

Patent の種類を表す 71,476 件の IPC をネットワーク結合させた大規模な構成となっている。
Orbis と PATASTAT の情報を結びつけることにより、財務データによる企業パフォーマンスの
評価だけでなく、特許情報を考慮した企業パフォーマンスの分析を行うことが可能となった。

学術的な価値：

本研究で提案されている技術分析方法は、分析ターゲットとなる企業を変更することでさまざまな技術分析を Systematic かつ Scalable に行うことが可能である。たとえば、自動車産業、製薬産業、半導体産業における企業や、時価総額の高い日本企業の間での技術競合分析が簡単に行えるだけでなく、技術に起因したさまざまな企業分析、企業の成功や衰退の原因分析、M&A 戦略など、経済・経営分野での応用が可能である。

新たに Neo4j よって構築された Graph ベースの DB は、ネットワーク分析などを取り入れることが可能となり、新たな企業パフォーマンスの分析手法が開拓できることが期待できる。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“New Dataset for Forecasting Realized Volatility: Is the Tokyo Stock Exchange Co-Location Dataset Helpful for Expansion of the Heterogeneous Autoregressive model in the Japanese Stock Market?” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *Journal of Risk and Financial Management*, May 2021

・未掲載論文

“Reality Hits Early Warning System: Based on Unsupervised Isolation Forest Anomaly Detection,” (with Takuo Higashide, Takuji Kinkyo, and Shigeyuki Hamori), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2024-04, Kobe University, February 2024

“Machine Learning: New Tools for Economic Analysis,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-22, Kobe University, April 2022

“Technological Competition among the Big Five in Patent Data: A Systematic and Scalable Approach Based on Web-Search Technology,” (with Takashi Kamihigashi), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2022-09, Kobe University, March 2022

【その他】

「忘れられないおもひで@オリンピック」『RIEB ニュースレター』No.235 2022年6月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「The Power of Technology: Data Science で読み解く技術が及ぼす企業や国への影響」（2023～2027年度）（研究代表者）

特命助教 Ivan ROMIC

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 大阪市立大学 大学院経済学研究科 現代経済専攻 後期博士課程
単位取得退学
略歴 : 博士（経済学）（大阪市立大学）（令和元年 3 月）
: 大阪市立大学経済学研究科特別研究員（研究職）、大阪市立大学経済学研究科
非常勤講師（教育職）、Northwestern Polytechnical University, School of Artificial
Intelligence, Optics, and Electronics (iOPEN), Xi'an, China, Postdoctoral Research
Fellow、Yunnan University of Finance and Economics, Statistics and Mathematics
College, Kunming, China, Visiting researcher、東京工業大学化学技術 創生研究院
研究員を経て令和 4 年 4 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : Evolutionary game theory and behavioral economics

研究活動

<概要>

From April 2021 to March 2024, I was involved in several international research projects and initiatives promoting research and international collaboration. Most notably, I contributed to a behavioral science research project involving laboratory experiments with over 2,000 participants. These experiments focused on studying cooperation, trust, and fairness, with the results presented in a paper titled “The Concomitance of Prosociality and Social Networking Agency,” currently under review by a journal. Additionally, I have prepared the first draft of a theoretical paper titled “Vaccination Coverage in a Struggle Between Rationalism and Conformism,” which is available as a RIEB Discussion Paper and will soon be submitted for peer review.

I have also been investigating the issue of free riding in collective action, supported by a JSPS Grant-in-Aid for Early-Career Scientists.

In June 2023, I spent time at the Institute of Psychology and Leiden University, the Netherlands, as a visiting researcher. Moreover, in March 2024, I co-organized the Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems in Amsterdam.

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Optimal Control of Networked Reaction-Diffusion System,” (with Shupeng Gao, Lili Chang, Zhen Wang, Marko Jusup, and Petter Holme), *Journal of the Royal Society Interface*, Vol.19, Issue 188, March 2022

“Social physics,” (with Marko Jusup, Petter Holme, Kiyoshi Kanazawa, Misako Takayasu, Zhen Wang, Suncana Geček, Tomislav Lipić, Boris Podobnik, Lin Wang, Wei Luo, Tin Klanjšček, Jingfang Fan, Stefano Boccaletti, and Matjaz Perc), *Physics Reports*, Vol.948, pp.1-148, February 2022

<学会報告等研究活動>

(司会) Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024, University of Amsterdam, March 6-7, 2024

(報告) “Social Networking Agency: From Theory to Application,” Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024, University of Amsterdam, March 6, 2024

(報告) “Freedom of Choice in Economic Games,” FEBT 2023 Summer School in Behavioral Economics, University of Split, July 6, 2023

(報告) “Freedom of Choice in Economic Games,” Social Psychology Brownbag Talks: Department of Experimental and Applied Psychology, Vrije Universiteit Amsterdam, June 29, 2023

(司会) CCSS International Symposium on Behavioral and Computational Social Science, (Online), May 8, 2023

(司会) “Session 2,” CCSS School on Computational Social Science: Agent-Based Models (ABM) in Economics, (Online), January 20, 2023

(報告) “Freedom of Choice in Economic Games,” CCSS International Workshop on Computational Social Science, Kobe University, November 30, 2022

(招待授業) “Workshop on Experimental Design,” Summer School in Behavioral Economics, Faculty of Economics, Business and Tourism, University of Split, Croatia, June 27 - July 1, 2022

(招待授業) “Freedom of Choice in Cooperation, Trust, and Ultimatum Games,” Summer School in Behavioral Economics, University of Split, Croatia, June 27 - July 1, 2022

<社会活動>

・所属学会

アメリカ経済学会 (American Economic Association)

アメリカンナチュラリスト協会 (American Society of Naturalists)

・学術論文レフリー

Journal of Business Research

Chaos, Solitons & Fractals

Complexity

Integrative Biology

Journal of Computational Social Science

Regional Studies, Regional Science

Journal of the Royal Society Interface

Progress in Energy

・その他

June 2023 Visiting researcher at the Institute of Psychology, University of Leiden, the Netherlands.

<国際交流活動>

Zvonimir Basic, University of Glasgow

Angelo Romano, Leiden University

Fernando P. Santos, University of Amsterdam

Zhen Wang, Northwestern Polytechnical University

特命助教 陳 訓泉 (Xunquan CHEN)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和 6 年 3 月 神戸大学大学院システム情報学研究科 情報科学専攻博士課程修了
博士 (工学) (神戸大学) (令和 6 年 3 月)
略 歴 : 神戸大学都市安全研究センター 学生研究支援員を経て令和 4 年 11 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : ビッグデータ解析、深層学習とそれらの実社会課題への活用研究

研究活動

<概要>

これまでは、主として福祉分野における構音障がい者コミュニケーションをサポートするための「不特定発話変換」「感情性変換」「話者変換」について、研究開発に取り組んできた。

1. 「不特定発話変換」

従来のほとんどの声質変換では、モデルの学習時に大量の平行データ（健常者の録音データと同じ内容で発話させたデータ）が必要であった。しかし、構音障がい者の身体的負担を考慮すると、日常生活等から収集した任意の会話データによる声質変換モデルの構築が重要となる。そのため、テキスト（発話内容）に依存しない不特定発話声質変換手法を提案した。この研究成果は日本音響学会で報告を行い、査読付国際学術誌「Signal, Image and Video Processing」に掲載された。

2. 「感情性変換」

構音障がい者の発話には、不自然な感情音声が生じるという特徴がある。関連モデルでは、その感情信号が抑圧され、機械的に声が入れ替わり、障がい者の感情が伝えられないという問題点があった。障がい者が本当に求めている「感情」を伝えられるようにするために、深層特徴表現の解きほぐし手法に基づく感情変換を提案し、健常者においてその有効性を示した。この研究成果は日本音響学会において発表し、論文は学術誌「IEEE Transactions on Multimedia」に掲載された。

3. 「話者変換」

声質変換手法を構音障がい者に用いた場合、音声は“健常者の声”に変換されるため、構音障がい者の話者性は完全に別の健常者の話者性へ置き換えられてしまう。構音障がい者の日常生活の支援に注目した場合、構音障がい者のなかには、「自分らしい声で話したい」というニーズがあり、障がい者の話者性を維持した話者変換が求められている。そこで、この課題解決に向けた国際共同研究に取り組んできた。本研究により、音声音響特徴量から潜在的な言語情報と話者情報を分離し、それらの情報を自由に操作することで、音声の復元が可能となった。多様な情報を含む音声信号から特定の情報を取り出す試みは多くなされてきたが、言語情報と非言語情報（話者情報、感情情報など）は密接に結びついており、これらの分離・抽出は依然として困難な課題である。本研究では、オートエンコーダと敵対生成ニューラルネットワークを利用することで、言語情報と話者情報をより分離することが可能となった。この研究成果は、音声信号処理における世界最大級の国際学会「INTERSPEECH 2021」にて発表を行った。また、国際共著論文は国際学術誌「IEEE/ACM Transactions on Audio Speech and Language Processing」に掲載された。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Optical Flow Regularization of Implicit Neural Representations for Video Frame Interpolation,” (co-authored with Weihao Zhuang, Tristan Hascoet, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *APSIPA Transactions on Signal and Information Processing*, Vol.12, Issue 1, e39, September 2023

“Any-to-Any Voice Conversion With Multi-Layer Speaker Adaptation and Content Supervision,” (co-authored with Xuexin Xu, Liang Shi, Pingyuan Lin, Jie Lian, Jinhui Chen, Zhihong Zhang, and Edwin R. Hancock), *IEEE/ACM Transactions on Audio, Speech, and Language Processing*, Vol.31, pp.3431-3445, 2023

“Speaker-Independent Emotional Voice Conversion via Disentangled Representations,” (co-authored with Xuexin Xu, Jinhui Chen, Zhihong Zhang, Tetsuya Takiguchi, and Edwin R. Hancock), *IEEE Transactions on Multimedia*, Vol.25, pp.7480-7493, 2023

“Zero-shot Sound Event Classification Using a Sound Attribute Vector with Global and Local Feature Learning,” (co-authored with Yihan Lin, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *IEEE International Conference on Acoustics, Speech and Signal Processing (ICASSP)*, pp.1-5, 2023

“Convolutional Neural Networks Inference Memory Optimization with Receptive Field-Based Input Tiling,” (co-authored with Weihao Zhuang, Tristan Hascoet, Ryoichi Takashima, Tetsuya Takiguchi, and Yasuo Ariki), *APSIPA Transactions on Signal and Information Processing*, Vol.12, Issue 1, pp.1-20, January 2023

“Binary Attribute Embeddings for Zero-Shot Sound Event Classification,” (co-authored with Yihan Lin, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *2022 IEEE 11th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE)*, pp.13-14, October 2022

“Direction of Arrival Estimation for Indoor Environment Based on Acoustic Composition Model with a Single Microphone,” (co-authored with Xingchen Guo, Xuexin Xu, Jinhui Chen, Rong Jia, Zhihong Zhang, Tetsuya Takiguchi, and Edwin R. Hancock), *Pattern Recognition*, Vol.129, 108715, September 2022

“Phoneme-Guided Dysarthric Speech Conversion with Non-parallel Data by Joint Training,” (co-authored with Atsuki Oshiro, Jinhui Chen, Ryoichi Takashima, and Tetsuya Takiguchi), *Signal, Image and Video Processing*, Vol.16, pp.1641-1648, September 2022

“Two-Pathway Style Embedding for Arbitrary Voice Conversion,” (co-authored with Xuexin Xu, Liang Shi, Jinhui Chen, Jie Lian, Pingyuan Lin, Zhihong Zhang, and Edwin R. Hancock), *Interspeech 2021*, pp.1364-1368, August 2021

<学会報告等研究活動>

“Voice Assistive Technology Based on Deep Learning Models for Individuals with Articulation Disorders,” Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2024, University of Amsterdam, March 6, 2024

(招待講演) “Voice Support Technology for Individuals with Articulation Disorders using Deep Learning Models,” 第24回北東アジアシンポジウム, Sun Yat-sen University, November 21, 2023

“Emotional Voice Conversion with a Novel Content-Style Fusion Block,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2023 年春季研究発表会 (オンライン開催) 2023 年 3 月 15 日

“Towards Natural Emotional Voice Conversion with Novel Attention Module,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2022 年秋季研究発表会 北海道科学大学 2022 年 9 月 15 日

「少数データを用いた GAN の適応的クロスドメイン画像生成」 (大城明津輝・陳金輝・滝口哲也との共同報告) MIRU2022 第 25 回画像の認識・理解シンポジウム (MIRU) 姫路市文化コンベンションセンターアクリエひめじ (オンライン開催) 2022 年 7 月 26 日

“Emotional Voice Conversion Using Disentangled Representation Learning and Attention Mechanism,” (陳金輝・高島遼一・滝口哲也との共同報告) 日本音響学会 2022 年春季研究発表会 (オンライン開催) 2022 年 3 月 9 日

<社会活動>

- ・所属学会
日本音響学会 (学生会員)

<研究助成金>

- ・科学技術振興機構 (JST) 次世代研究者挑戦的研究プログラム事業：異分野共創による次世代卓越博士人材育成プロジェクト「深層特徴表現の解きほぐし手法を用いた構音障がい者会話明瞭性の改善」(2021 年 1 月～2024 年 3 月) (研究代表者)

特命助教 杉山 巧馬 (Takuma SUGIYAMA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和3年9月 大阪大学経済研究科 博士前期課程 修了
修士(経済学) (大阪大学) (令和3年9月)
略 歴 : 京都先端科学大学 非常勤講師、大阪大学 次世代挑戦的研究者プログラム プログラム生を経て令和5年5月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 移民流入により受け入れ国が受ける経済的影響の分析
Empirical Analysis of the Economic Impact of Immigrant Influx

研究活動

<概要>

アメリカにおいて、職業訓練プログラムが移民及び、労働市場での競争を介しアメリカ人労働者に与える影響について実証的に分析する研究を実施した。本研究の分析の結果として、アメリカ人労働者・移民の双方を対象とする職業訓練プログラムは、アメリカ人労働者の賃金を低下させることを明らかにした。これは本研究については、移民の労働市場でのスキルが向上し、労働市場での競争を介した効果であると結論付けられる。2021年度の日本経済学会でのおよび「人材配置の経済学」研究会で研究報告を行った。本研究については、2024年1月に *Migration Letters* にレフェリー付き論文として掲載済みである。

また、アメリカの高学歴移民向けの就労ビザの制限政策の労働市場に対する効果を実証的に分析する研究を行った。本研究では高学歴移民の流入が減少したことによって、同程度の脅威水準のアメリカ人の労働者の就業率および賃金の増加が確認された。また、同政策の資本蓄積への効果を分析したところ、この労働市場への影響は高学歴労働者と資本との代替性が小さいために移民労働者の減少を、資本蓄積によって補うことができないために、起こったと結論付けられた。本研究は2022年度の日本経済学会、AASLEでの発表を行った。また、AASLEではセッションにおける座長を務めた。本研究は現在 *RIEB Discussion Paper Series* にて発表している。

さらに、アメリカのキューバ移民の流入を用いて、移民流入が労働市場および、育児サービス・清掃サービスの価格を下落させるという2つの効果を通じて、女性の労働供給にどのように影響を与えるのかについて理論・実証的に分析を行った。本研究の分析の結果、キューバ移民の流入は育児サービス・清掃サービスへの需要を増加させ、女性労働者の労働供給を増加させたことを確認した。しかし、この効果は女性労働者の教育水準について異質性があり、高学歴女性の労働供給を増加させることが確認された一方で、低学歴女性の労働供給については、実証的に増加が確認されなかった。これは移民流入による財価格の低下および、労働市場への参入によって、女性労働者の学歴間での経済格差を拡大させたことを意味している。本研究は大阪大学博士課程在籍の坂本諒氏と共著研究である。本研究は、2023年度「人材配置の経済学」研究会および、AASLEでの研究報告を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Impact of Active Labor Market Programs on Immigrant and Native Workers”, *Migration Letters*, 21(2), pp.27-38, January 2024

・未掲載論文

“Does the Restriction Policy of High-skill Immigrants Benefit Native Workers?,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2024-01, Kobe University, February 2024

<学会報告等研究活動>

(報告) “Does the Mariel Boatlift affect female labor supply?,” Asian and Australasian Society of Labour Economics 2023 Conference National Taiwan University 2023年12月9日

(報告) “Does the Mariel Boatlift affect female labor supply?,” 第79回「人材配置の経済学」研究会 (オンライン開催) 2023年10月7日

(報告) “Does the restriction policy of high-skill immigrants benefit native workers?,” Asian and Australasian Society of Labour Economics 2022 Conference 東京大学 (オンライン開催) 2022年12月9日

(座長) “Immigration II,” Asian and Australasian Society of Labour Economics 2022 Conference, 東京大学 (オンライン開催) 2022年12月9日

(ポスター発表) “Does the restriction policy of high-skill immigrants benefit native workers?,” 日本経済学会 2022年度秋季大会 (オンライン開催) 2022年10月15日

(報告) “Does the Active Labor Market Program Integration increase the immigrant impact?,” 第55回「人材配置の経済学」研究会 (オンライン開催) 2021年8月6日

(ポスター発表) 「労働政策の情動的改正が移民流入へ与える影響」日本経済学会 2021年度春季大会 (オンライン開催) 2021年5月15日

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

Asian and Australian Society of Labour Economics

<研究助成金>

- ・大阪大学次世代挑戦的研究者育成プログラム (2021年10月～2023年5月)

特命助教 久保田 和之 (Kazuyuki KUBOTA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和 4 年 3 月 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 博士課程
(5 年一貫制) グローバル地域研究専攻 修了
博士 (地域研究) (京都大学) (令和 4 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会 特別研究員 (PD)、愛媛大学法文学部 非常勤講師、立命館ア
ジア太平洋大学アジア太平洋学部 非常勤講師、びわ湖成蹊スポーツ大学スポー
ツ学部 非常勤講師を経て令和 5 年 10 月より現職
研究分野 : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インドの皮革産業に関する研究
(2) インドと中東の経済関係に関する研究
(3) インドの小規模工業におけるイノベーションの研究
(4) インドのダリトの社会・経済的向上に関する研究

研究活動

<概要>

2021 年 4 月から 2022 年 3 月

この年は博士論文の提出を第一目標として研究活動を行っていた。ただし、執筆に専念する中でも研究発表をこなしていった。特にインド経済史の大家であるティルカンタル・ロイ氏が主催する International Conference on Indian Business & Economic History にオンラインで報告を行った。また南アジアセミナーでオンライン報告し、藤田幸一先生など南アジア研究者から多くのコメントを得た。これらのコメントを参考に博士論文を完成させた。博士論文では、ムンバイのスラムダーラーヴィーにおける革製品産業のイノベーションについて論じた。そこでは工房ネットワークの分業・協業関係の変化によるイノベーション、外部のデザイナー・起業家とダーラーヴィーの伝統的職人の知識・技術の新たな結びつきによるイノベーションを論じた。

2022 年 4 月から 2023 年 3 月

この年から神戸大学経済経営研究所に日本学術振興会特別研究員(PD)として着任した。4 月から 10 月まではインドの低カーストの企業家の組織であるダリト・インド商工会議所に関する論文を執筆していた。また適時研究発表を行っていた。

10 月以降は現地調査を本格化した。現地調査ではムンバイのスラムダーラーヴィーにおけるインフォーマル金融、ダーラーヴィーと中東の関係について調査を行った。金融業者の調査では、ビーシーと呼ばれる頼母子講への参加、宝石業者、インフォーマル金融業者への聞き取りを行った。中東との関わりでは、ダーラーヴィーから革製品がドバイやサウジアラビアに輸出されていることが確認できた。ビハール出身のムスリムが中東のムスリムと新たなネットワークを構築して、製品を輸出していることが推測できた。

2023 年 4 月から 2024 年 3 月

この年は積極的に現地調査の範囲を広げることと自身の研究成果の国際発信に力を入れた。8 月にはドバイに渡航し、ダーラーヴィーとドバイの革製品ビジネスの繋がりについて調査した。調査の結果、ムスリムが中価格帯の革製品の販路を開拓している一方で、チャンバル (伝統的に皮革産業に関わっていたカースト) は高価格帯製品とりわけ革靴の販路を開拓していることがわかった。1 月にはインドに渡航し、研究の幅を革履き物にまで広げた。アグラーの革靴産業とコルハプールのコルハプールサンダル産業について調査を行った。調査の結果アグラーにお

いては職人の技能レベルの低下がコルハプールにおいては職人の離脱が確認できた。また 2 月にはネパールで行われた国際経営学会で発表を行い、研究成果の国際発信に注力した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「現代インドにおけるダリト・インド商工会議所の活動ーダリト企業家による社会経済変容をめざしてー」『アジア・アフリカ地域研究』23 巻 2 号 213-259 頁 2024 年 3 月

「ムンバイー・ダーラーヴィーの皮革産業の変容ーチャンバール職人のネットワークと組織化に着目してー」『マハーラーシュトラ』14 号 1-48 頁 2023 年 7 月

<学会報告等研究活動>

(報告) 「現代インド・ムンバイーの革製品産業ースラム工房ネットワークを通じたイノベーションー」第 9 回アフリカ・アジアにおけるものづくり研究部会 京都大学 (オンライン開催) 2023 年 12 月 16 日

(報告) 「現代インド・ムンバイーの革製品産業ースラム工房ネットワークを通じたイノベーションー」SAAG 勉強会 (オンライン開催) 2023 年 10 月 30 日

(講演) 「現代インド・ムンバイーの革製品産業ースラム工房でのイノベーションー」青山学院大学藤田幸一ゼミ 青山学院大学 2023 年 10 月 26 日

(報告) 「現代インド・ムンバイーにおける革製品産業ースラム工房ネットワークを通じた生産ー」日本南アジア学会第 36 回全国大会 神戸大学 2023 年 9 月 23 日

(報告) 「現代インド・ムンバイーにおける革製品産業 スラム・ダーラーヴィーにおける工房ネットワークを通じた生産」2021 年度 南アジアセミナー オンライン 2021 年 9 月 14 日

(報告) “Leather Goods Industry in Mumbai, India: Innovations in Slum Workshop Network,” International Symposium: 14th Indo-Japanese Dialogue on Prospects of the Socio-Economic Development in the Post-Covid India, Online, June 18, 2022

(報告) “The Transformation of Leather Industry in Dharavi, Mumbai: Focusing on Network and Organization of Chamar Craftsmen,” 2nd International Conference on Indian Business & Economic History, Online, August 24, 2021

<社会活動>

・所属学会

日本文化人類学会

日本南アジア学会

国際ビジネス学会

<研究助成金>

- ・日本学術振興会 特別研究員奨励費：「現代インドの皮革産業：多様な社会集団の協働によるイノベーションの可能性」(2022～2024 年度)

<国際交流活動>

- ・二国間交流事業 JSPS コロナ禍における中小企業に対する支援政策-日印での比較を通して-(代表 古田学)

特命助教 周 揚 (Yang ZHOU)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和 5 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 修了
博士 (経済学) (神戸大学) (令和 5 年 3 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所 学生研究支援員、同ジュニアリサーチフェロー、独立
行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 研究員を経て令和 6 年 1 月より現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : 新興国の金融政策、資本規制、マクロプルーデンス政策の効果に関する分析
The effects of monetary policy, capital control and macroprudential policy in emerging markets

研究活動

<概要>

世界金融危機後、国際通貨基金 (IMF) は自由な資本移動を最善としつつも、新興国が過剰な資本移動を管理するための有効な政策手段として資本規制を認めるに至りました。そのため、資本規制は国際金融の分野で重要な研究課題の一つとして盛んに研究されています。これまでの研究では、動学的確率的一般均衡 (DSGE) 型のマクロ計量モデルとローカル・プロジェクションに基づく実証方法を用いて、先進国と新興国における資本規制の有効性を分析してきました。具体的には、(1) 資本規制が住宅価格に影響を与えたか、(2) 中国の資本規制が中国の資本移動と経済成長分布にどの程度影響を与えたか、(3) 他の資産市場における資本規制がその資本移動にどのような影響を与えたか、という 3 つのテーマに取り組んできました。

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「統計から見た ASEAN の国々」濱田美紀編『日本 ASEAN 友好協力 50 周年に考える ASEAN と日本——変わりゆく経済関係——』アジア経済研究所 332-347 頁 2023 年 11 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Effects of China’s capital controls on individual asset categories,” (with Shigeto Kitano), Finance Research Letters, Vol.49, Article 103032, October 2022. DOI: 10.1016/j.frl.2022.103032

掲載予定

“Benefits and costs: The impact of capital control on Growth-at-risk in China,” International Review of Financial Analysis, Vol.93, Article 103161, May 2024. DOI: 10.1016/j.irfa.2024.103161

“The Effects of Capital Controls on Housing Prices,” Journal of Real Estate Finance and Economics, forthcoming

“Capital Controls or Macprudential Policies: Which is Better for Land Booms and Busts?,” (with Shigeto Kitano), Open Economies Review, forthcoming

・未掲載論文

“Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls,” (with Shigeto Kitano), RIEB Discussion Paper Series No.2022-38, 23pp., December 2022 (Revised April 2023)

<学会報告等研究活動>

“Capital Controls or Macprudential Regulation: Which is Better for Land Booms and Busts?,” The 2023 Annual Meeting (Autumn) of Japan Society of Monetary Economics (JSME), Kyushu University, September 30, 2023

“Benefits and Costs: the impact of capital control on Growth-at-risk in China,” 41st Pacific Trade and Development (PAFTAD) Conference and Young Fellows Seminar, Korean Institute for International Economic Policy, Korea, September 12-15, 2023

“Benefits and Costs: the impact of capital control on Growth-at-risk in China,” Moriguchi Fellowship Seminar, Osaka University, December 1, 2022

“Effectiveness of capital controls: Gates versus Walls,” The 2022 Annual Meeting (Fall) of Japan Society of Monetary Economics (JSME), Kobe University, November 26, 2022

“Benefits and Costs: the impact of capital control on Growth-at-risk in China,” Japanese Economic Association Autumn Meeting, Keio University, October 15, 2022

“The effects of capital controls on housing prices,” WEAI 97th Annual Conference, Hilton Portland Downtown, USA, July 1, 2022

“The effects of capital controls on housing price,” Kanematsu Fellowship Seminar, Kobe University, June 3, 2022

“Benefits and Costs: the impact of capital control on Growth-at-risk in China,” The 2022 Annual Meeting (Spring) of Japan Society of Monetary Economics (JSME), Seijo University, May 14, 2022

“The effectiveness of capital control on housing price,” The 80th Annual Meeting of The Japan Society of International Economics, The University of Tokyo, October 23, 2021

“The effectiveness of capital control on housing price,” The 2021 Annual Meeting (Fall) of Japan Society of Monetary Economics (JSME), Osaka University of Economics, October 16, 2021

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会 / Japanese Economic Association (JEA)

日本金融学会 / Japan Society of Monetary Economics (JSME)

日本国際経済学会 / Japan Society of International Economics (JSIE)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：研究活動スタート支援「新興国における資本規制が GDP 成長分布に与える影響」（2023～2024 年度）（研究代表者）

<受賞歴>

・September 2023

PAFTAD Fellowship for Young Scholars, PAFTAD International Steering Committee

・December 2022

Moriguchi Prize (2nd place), Institute of Social and Economic Research (ISER), Osaka University

- August 2022
Kishimoto Prize, Graduate school of Economics, Kobe University
- June 2022
Kanematsu Prize, Research Institute for Economics and Business Administration (RIEB), Kobe University
- 2019-2023
Japanese Government (MEXT) Scholarship (Ph. D student, full tuition and living expenses)

外国人研究員 日野 博之 (Hiroyuki HINO)

最終学歴 : Ph.D. in Economic, University of Rochester, U.S.A., 1975
略歴 : 国際通貨基金 (IMF) 駐フィリピン代表、同政策企画審査局課長、同アフリカ局次長、同アジア太平洋地域事務所長、神戸国際大学客員教授、国際協力機構 (JICA) 客員専門員、ウガンダ財務大臣経済顧問、センテニアル・グループ・ホールディング LLC シニアアソシエイト、神戸大学経済経営研究所教授、JICA 研究所特任研究員、イェール大学客員教授、ケープタウン大学客員教授等を経て 2018 年より Visiting Research Scholar, Duke University, U.S.A.
研究分野 : 経済学
研究課題 : アフリカのインフォーマル経済の経済学的評価

研究活動 (2023 年 6 月～2023 年 7 月)

<概要>

日野氏の滞在期間中に国際シンポジウムを開催し、その後の共同研究の方向付けに有意義な議論を行うことができた。また、日野氏、浜口伸明氏 (神戸大学経済経営研究所) らの共著論文 (1)“Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria”、(2)“Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa”、(3)“Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities” を作成し、今後学術雑誌で出版することを目指している。

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities,” (co-authored with Nobuaki HAMAGUCHI, Charles PIOT, and Jiahan YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-14, RIEB Kobe University, March 2024

“Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa,” (co-authored with Nobuaki HAMAGUCHI, Charles PIOT, and Jiahan YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-13, RIEB Kobe University, March 2024

“Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria,” (co-authored with Charles PIOT, Nobuaki HAMAGUCHI, Lilly BROUWER, and Jiahan YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-12, RIEB Kobe University, March 2024

<学会報告等研究活動>

(Moderator) “Session III: Panel Discussion,” Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies, Kobe University (Online), July 20, 2023

(Organizer) Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies, Kobe University (Online), July 20, 2023

外国人研究員 Charles PIOT

最終学歴 : Ph.D. in Anthropology, University of Virginia, U.S.A., 1986
略歴 : Assistant Professor, Department of Anthropology, University of Colorado等を経て
2010年より Professor, Department of Cultural Anthropology and Department of African
and African American Studies, Duke University, U.S.A.
研究分野 : 文化人類学
研究課題 : Economic Evaluation of the Informal Economy in Africa

研究活動（2023 年 7 月～2023 年 8 月）

<概要>

PIOT 氏の滞在期間中に国際シンポジウムを開催し、その後の共同研究の方向付けに有意義な議論を行うことができた。また、PIOT 氏、浜口伸明氏（神戸大学経済経営研究所）らの共著論文 (1) Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria、(2) Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa、(3) Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities を作成し、今後学術雑誌で出版することを目指している。PIOT 氏の人的ネットワークを通じて、これまで接点がなかった文化人類学者と協力して学際的共同研究を行うことが可能になった。

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“Informality and Dynamism of Microbusinesses in Africa: Possible Causalities,” (co-authored with Hiroyuki HINO, Nobuaki HAMAGUCHI, and Jiahua YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-14, RIEB Kobe University, March 2024

“Multi-Dimensional Informality and Dynamism of Microenterprises in Africa,” (co-authored with Nobuaki HAMAGUCHI, Hiroyuki HINO, and Jiahua YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-13, RIEB Kobe University, March 2024

“Rethinking the Informal Economy in Africa: Findings of a Survey of Microbusinesses in Ghana, Kenya and Nigeria,” (co-authored with Hiroyuki HINO, Nobuaki HAMAGUCHI, Lilly BROUWER, and Jiahua YIN), RIEB Discussion Paper Series No.2024-12, RIEB Kobe University, March 2024

<学会報告等研究活動>

(報告) “Rethinking the Informal Economy in Africa: Theoretical Perspectives, First Principles,” Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies, Kobe University (Online), July 20, 2023

(Organizer) Kobe-Duke Symposium on African Economic Development - Informality and Dynamism of African Economies, Kobe University (Online), July 20, 2023

Ⅲ 付 録

1 沿 革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。

大正 8 年 10 月

調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。

当時の事業

商業に関する調査研究

商業に関する調査研究の資料の収集と整理

商業に関する公刊物の発行

講演会、講習会、その他研究集会の開催

商業に関する質疑に対する応答

公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

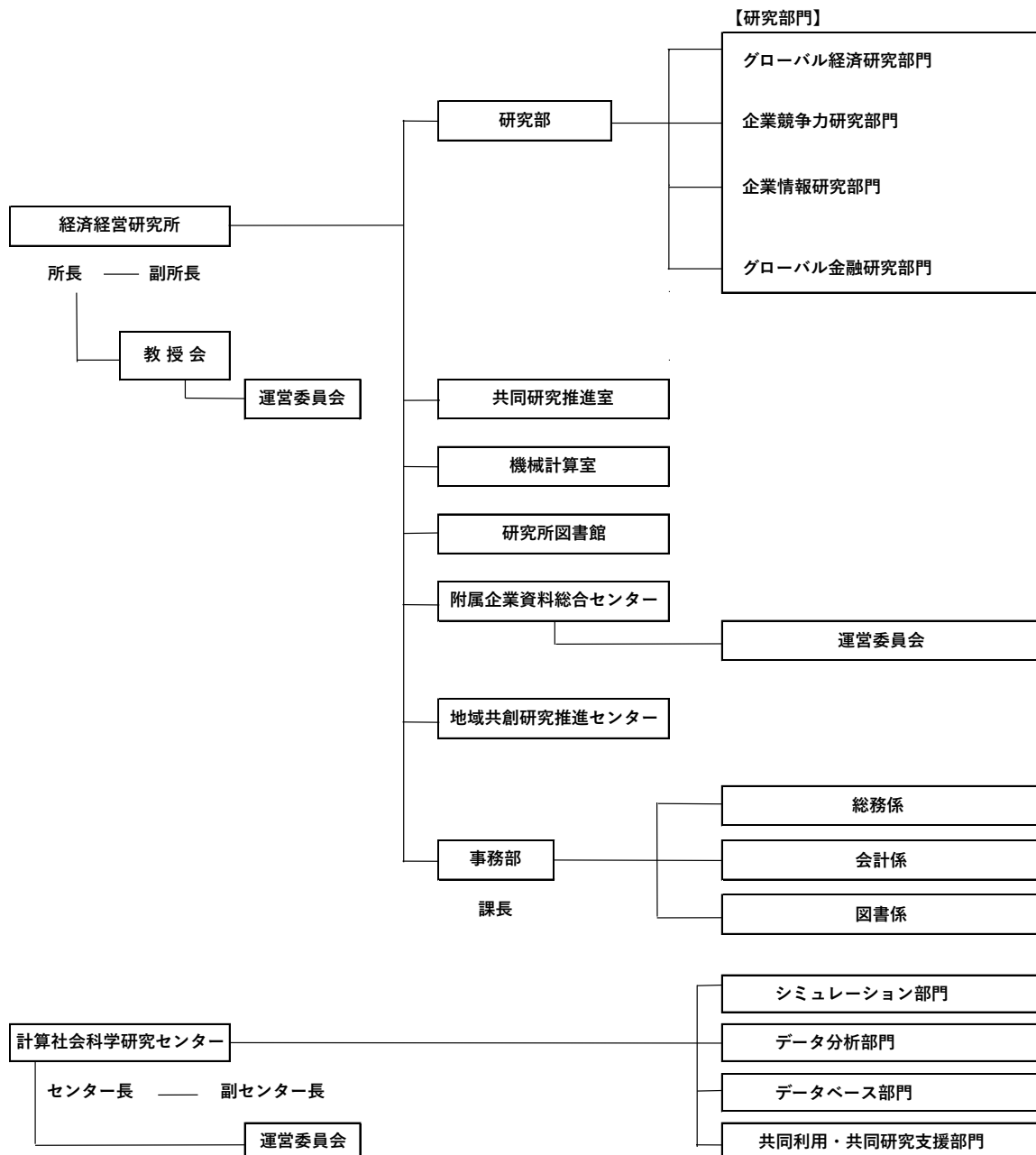
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3 研究部門となった。

平成 22 年 4 月 1 日	従来の 2 大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の 4 研究部門となった。 附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。
平成 29 年 3 月 15 日 平成 30 年 4 月 1 日	部局内組織として「計算社会科学研究センター」を創設。 「計算社会科学研究センター」は、全学基幹研究推進組織となった。 ※「シミュレーション部門」「データ分析部門」「データベース部門」の 3 部門が設置された。 事業： 計算社会科学における先端研究 計算社会科学における研究を促進するための技術開発 計算社会科学における研究を促進するためのデータベース作成 その他、計算社会科学における学術研究の推進と普及のために必要な事業
令和 3 年 4 月 1 日	「計算社会科学研究センター」を改組し、従来の 3 研究部門に、「共同利用・共同研究支援部門」を新設し、3 つの室「データ・資料室」「計算支援室」「共同研究支援室」が設置された。
令和 5 年 4 月 1 日	部局内センターとして、「地域共創研究推進センター」を新設した。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。平成 29 年 3 月 15 日に部局内組織として創設した計算社会科学研究センターは、平成 30 年 4 月 1 日に全学基幹研究推進組織となり、令和 3 年 4 月 1 日に改組し 3 研究部門から 4 研究部門となった。

【 機 構 】



【 現 員 】

(令和6年3月31日現在)

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	小 計	事務職員	合 計	備 考
現 員 (人)	12	11	1	5	3	32	19	51	
	2	1	2	4	1	10		10	その他特命教授，特命講師等

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	北 野 重 人
経済経営研究所副所長	教授	西 谷 公 孝
	教授	佐 藤 隆 広
共同研究推進室長	教授	柴 本 昌 彦
附属企業資料総合センター長	教授	榎 本 正 博
計算社会科学研究所センター長	教授	上 東 貴 志
経済経営研究所	事務課長	合 田 征 史
	総務係長	越 智 直 子
	会計係長	李 千 佳
	図書係長	島 村 祐美子

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

(単位千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
運営費交付金	522,870	598,874	545,908	520,748	539,333	501,601
人 件 費	428,454	420,728	431,396	415,267	405,348	409,301
物件費等	94,416	178,146	114,512	105,481	133,985	92,300
計	522,870	598,874	545,908	520,748	539,333	501,601

科学研究費補助金（特別研究員奨励費含む）

(単位千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
交付件数	28	27	25	27	26	31
交 付 額	96,170	119,305	88,400	82,250	82,810	108,680

科学研究費補助金以外の外部資金

(単位千円)

区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
件 数	9	9	14	11	32	38
金 額	22,008	15,556	17,455	14,951	32,217	47,496

※平成 21 年度より，当該年度入金分のみの金額とする。

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(令和6年3月31日現在)

区 分		和 書	洋 書	そ の 他
図 書		60,126 冊	71,780 冊	
統 計 書		14,342 冊	8,797 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫		11,845 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,172 冊	8,016 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,483 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治 44 年以降昭和 45 年までの新聞切抜記事
雑 誌		1,631 種 19,635 冊	1,756 種 25,171 冊	製本済雑誌
合 計		98,475 冊	129,092 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			6,801reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【 貸 出 (一時帯出を含む) 】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成 26 年度	126	565	122	805	1,618
平成 27 年度	147	859	174	857	2,037
平成 28 年度	177	780	224	676	1,857
平成 29 年度	111	636	165	896	1,808
平成 30 年度	109	651	184	747	1,691
令和元年度	28	766	217	644	1,655
令和 2 年度	0	294	115	136	545
令和 3 年度	0	890	195	210	1,295
令和 4 年度	3	1,272	276	690	2,241
令和 5 年度	26	1,333	295	204	1,858

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。
国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【 電子資料 】

優れた検索機能を持つ電子資料（CD-ROM, DVD）の刊行に伴い、予算の許す限り整備に努めている。現在、利用条件の枠内で利用に供している主な CD-ROM, DVD は次のとおりである。
(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ（榊東洋経済新報社編）	2002, 2008, 2011 年版
産業別財務データ・個別企業編（日本開発銀行・日本政策投資銀行編）	1998, 2001, 2006, 2010
主要経済・金融データ（日本銀行調査統計局編）	1997, 1999-2003 年版
証券統計年報（東京証券取引所）	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年鑑（インデックス株式会社）	2002
日本マーケットシェア事典	2005-2010
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2012

【 国連寄託図書館 】

国連寄託図書館は、国際連合がその活動を世界中の人々に知らせるために各国に設置している図書館である。

現在、135 以上の国々に 349 ヶ所、日本では 14 館あり、神戸大学国連寄託図書館もその 1 つで、1968 年に寄託図書館の指定を受け当研究所に設置されたものである。

近畿地区はもとより、四国・中国地区まで広く地域の人々に開放され、経済、外交、人権等の調査研究に役立っている。

また、国際連合の専門機関である IMO（国際海事機関）の寄託図書館でもあり、そのほか、WTO（世界貿易機関）、IMF（国際通貨基金）、ILO（国際労働機関）、WORLD BANK（世界銀行）等の資料も重点的に収集し、研究者の利用に供している。



4 附属企業資料総合センター

【 概 要 】

企業資料総合センターは、平成 22 年 4 月 1 日、旧経営分析文献センター(昭和 39 年 4 月設置)、政策研究リエゾンセンター(平成 14 年 4 月改組)をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターのホームページでデータを公開・提供しています。

【 教員スタッフ 】(令和 5 年 4 月 1 日現在)

企業資料総合センター長	教授	榎 本 正 博
主任教授		西 谷 公 孝
講 師		國 本 光 正
教育研究補佐員		加 島 美 和

【 設 備 】

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	HP Pro SFF 400 G9	3
パソコン	NEC MK37LA	5
パソコン	Dospara GALLERIA ZZ-SLI	1
複合機	Canon MF745Cdw	1
スキャナ	Fujitsu ScanSnap SV600	4
スキャナ	Fujitsu ScanSnap iX500	1
データベースサーバ	DELL PowerEdge T640	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-h874	1
ファイルサーバ	QNAP TS-1277	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-671	1
<利用者用>		
パソコン(書誌検索用)	NEC MK37LA	2
プリンタ	FujiXerox DocuPrint 3000	1
マイクロフィルムリーダー	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルムリーダー	Microfilm ScanPro 2000	1
	NEC MK34HE	1
カメラ	Canon EOS Kiss X5	1
オーバーヘッドスキャナ	KONICA MINOLTA PS5000C MK II	1
	HP dc7900	1
<図書館業務専用>		
パソコン	NEC MK37LA	1

【 資料収集・提供 】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

資 料 名		収 集 期 間
有価証券報告書		
東証・大証・名証 1 部上場会社全社		1949 年～現在
東証・大証・名証 2 部上場会社全社		1962 年～1996 年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第一期（オンラインデータベース）	約 2,400 社	1961 年～1985 年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第二期（オンラインデータベース）	約 670 社	1949 年～1960 年
地方単独上場会社		1989 年～1996 年
上場外国会社全社		1972 年～1985 年、2002 年
非上場会社		1962 年～1985 年
遡及版（CD-ROM） （東証、大証、名証の各 1 部・2 部上場、店頭登録、外国企業）		1986 年～1995 年
イメージデータ版（CD-ROM） （1 部・2 部上場、地方上場、店頭登録、非上場等）		1996 年 4 月～ 2003 年 3 月
会社営業報告書		
営業報告書集成（第 1～9 集）	8,577 社	明治期～1950 年頃
東証 1 部上場会社	1,281 社	1956 年～1963 年
鉄道会社	約 1,000 社	明治期～昭和前期
企業史料統合データベース. 営業報告書+目論見書（オンラインデータベース）	営業報告書 約 10,000 社 目論見書 約 2,100 社	1877 年～1950 年
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272 社	1948 年～1990 年
外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書	約 12,000 社	1964 年～1996 年
Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)		1997 年～2003 年
米国株主向年次報告書	約 12,000 社	1951 年～1996 年
米国主要企業株主向年次報告書	702 リール	1844 年～1979 年
英国大企業年次報告書	114 社	1869 年～1988 年
国際企業年次報告書	約 3,000 社	1982 年～1988 年
ドイツ大企業・銀行資料	109 リール	1917 年～1946 年
Mergent's international company archives manual		2003 年
Mergent's U.S. company archives manual		2004 年
欧米企業・経営資料集 （ギブス商会営業資料集成 他）		18～20 世紀
社史・企業者伝記	13,533 冊 ・ 440 リール	
企業年鑑・産業別年鑑	延 54 種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	

雑誌	(和) 510 種 (洋) 404 種	
企業原資料		
兼松資料	3,976 点	
鐘紡資料	6,524 点 他	

【 主要刊行物 】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター
一分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊 行 物 名	刊 行 年 月	判 型・頁 数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和 40 年 3 月刊	A5・112 頁
所蔵社史目録	昭和 40 年 5 月刊	B5・196 頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和 40 年 5 月刊	A5・ 7 頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和 41 年 2 月刊	B5・146 頁
有価証券報告書目録	昭和 42 年 3 月刊	A5・129 頁
外国企業年次報告書目録	昭和 47 年 3 月刊	B5・176 頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和 49 年 3 月刊	B5・273 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和 51 年 3 月刊	B5・191 頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和 54 年 12 月刊	A4・187 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和 55 年 3 月刊	B5・302 頁
本邦主要企業系譜図集 第 1 集	昭和 56 年 3 月刊	A4・212 頁
本邦主要企業系譜図集 第 2・3 集	昭和 57 年 3 月刊	A4・428 頁
本邦主要企業系譜図集 第 4 集	昭和 58 年 3 月刊	A4・250 頁
本邦主要企業系譜図集 第 5 集	昭和 59 年 2 月刊	A4・300 頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 95 頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 27 頁
本邦主要企業系譜図集 第 6 集	昭和 60 年 2 月刊	A4・115 頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和 61 年 7 月刊	A4・844 頁
国際企業年次報告書目録	平成 6 年 2 月刊	B5・123 頁
本邦主要企業系譜図集 第 7 集	平成 6 年 3 月刊	A4・ 40 頁
所蔵社史目録	平成 6 年 10 月刊	B5・178 頁
雑誌目録 1995	平成 7 年 2 月刊	A5・362 頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8 年 12 月刊	A4・115 頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成 11 年 2 月刊	A4・195 頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成 11 年 3 月刊	B5・335 頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成 13 年 3 月刊	A4・141 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成 15 年 2 月刊	A4・ 92 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した 日本企業の分析」	平成 15 年 3 月刊	A4・ 79 頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成 16 年 3 月刊	A4・239 頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成 16 年 10 月刊	A4・ 50 頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成 18 年 2 月刊	A4・177 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成 19 年 3 月刊	A4・120 頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所	平成 19 年 3 月刊	A4・140 頁
上場企業の部 昭和 37 年～昭和 60 年 マイクロフィルム版（暫定		

版)		
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成 20 年 4 月刊	A4・110 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成 20 年 9 月刊	A4・88 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 1 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・331 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 2 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・275 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 3 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・379 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 4 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・293 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 5 巻	令和 2 年 9 月刊	A5・295 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 6 巻	令和 2 年 12 月刊	A5・285 頁
鐘紡資料叢書 第 7 巻 社長訓示編	令和 3 年 10 月刊	A5・402 頁
鐘紡資料叢書 第 8 巻 社長訓示編	令和 4 年 3 月刊	A5・346 頁
鐘紡資料叢書 第 9 巻 社長訓示編	令和 4 年 9 月刊	A5・251 頁
鐘紡資料叢書 第 10 巻 社長訓示編	令和 5 年 3 月刊	A5・407 頁
鐘紡資料叢書 第 11 巻 社長訓示編	令和 5 年 9 月刊	A5・221 頁
鐘紡資料叢書 第 12 巻 社長訓示編	令和 6 年 3 月刊	A5・307 頁

【 企業情報データベース 】

平成 14 年度から、「リエゾンセンター企業情報データベース」構想の実現に着手した。これは科学研究費補助金（研究成果公開促進費・データベース）を受けて、データベースを構成するサブデータベース（企業資料 DB 等）の作成・充実に向けた活動を行っていくというものである。以下がその具体的な内容である。

(1) 企業資料データベース

平成 14 年度に着手した主要サブデータベースである「企業資料データベース」は平成 14 年度から科学研究費補助金の助成を受けて新たに事業化したもので、平成 18 年度末までに日本を代表する企業約 270 社 38 万ページにのぼる各種企業資料を収録している。

平成 22 年度以降、引き続き既存の各データの整備・更新等を積極的に行うとともに、新しいデータベースの開発や情報提供サービスの向上に向けて、さらなる努力を行なっている。

(2) 鐘紡資料データベース

平成 25 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受け、「鐘紡資料」のデジタル画像化・テキスト化事業に着手した。回章類を画像化し、そのテキスト化を進めている。これに伴い、旧漢字検索、西暦と暦変換検索、同義語など、明治・大正期の資料に用いられる言葉に対応した高度な検索システムと、画像および新たなメタデータ項目を搭載した新しい「鐘紡資料データベース」を作成した。平成 29 年度には社長回章と呼ばれる稟議書、全冊（38,000 頁）の公開を開始した。

(3) 鐘紡資料などの企業原資料をはじめ、センター独自に整理・分類している資料の横断的な検索を可能にする新たなデータベースシステムを開発するべく、同様な事例の情報収集および試作に取り組んでいる。

5 機械計算室

当機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種サービスを提供し、サポートを行っている。データベース利用環境の提供や研究室のパソコンや計算サーバなどのコンピュータ利用環境の提供、無線 LAN システムや SSL-VPN システムや Web メールシステム、ウイルスチェックシステムなどのネットワーク利用環境などの提供を行なっている。これらのサービスの一部は研究所だけではなく、他部局の教員も共同利用できるようサービスの提供を行なっている。

機械計算室では研究所教員だけではなく、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるようパソコン環境を整備したオープンスペースを提供しており、また学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう情報コンセントを設置したゲストスペースも提供している。

機械計算室では、1995 年以来、WWW による情報公開も行っている。

【研究用電子計算機システム】

平成 30 年 2 月には研究用電子計算機システムを一新した。

研究用電子計算機システムでは、教職員が利用するパソコンの利用環境を始め、計算サーバ、データベースサービス、メールサービス、WWW サービス、共有ディスクサービス、認証サービスなど研究活動の基盤となるサービスを提供している。

主要なサーバ・ネットワーク機器は 2 重化を行い、また各サーバは定期的にシステム無停止でのシステムバックアップを行い、万一の障害発生時にも研究活動に支障がないよう考慮している。

全教職員の PC とメールサーバにはウイルス検出ソフトを導入し、外部からのコンピュータウイルスの侵入を防ぎ、安全な運用に配慮している。

SSL-VPN 接続、Web メールシステムも提供しており、これによって教員は学外にいてもネットワークを利用した毎日の研究活動の継続が可能となっている。

本システムではメインストレージ装置のオールフラッシュ化、バックアップストレージ装置の重複排除技術の導入などにより、システムの高速化と消費電力の削減（従来の 11,200kw から 27% 削減）を実現した。

【データベース】

機械計算室では、以下に示すデータベースを教員に提供しており、社会科学系の研究では非常に充実したデータベース環境を整えている。

平成 21 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

平成 23 年 1 月から IMF 統計データ（IFS, BPS, DTS, GFS）の過去データをネットワークディスクを利用したシステムとして公開していた。しかし、IMF から CD-ROM でのデータ提供が終了したために、更新を停止し、現在は IMF のウェブサイトにて利用可能となっている。

平成 25 年 1 月からは Bloomberg データベースを導入し、経営学研究科および経済学研究科と共同利用を行なっている。

平成 27 年 11 月からは日経 NEEDS データの CD-ROM でのデータ提供を学内向けに開始した。

平成 28 年 1 月からはトムソンロイター ニュースアーカイブキストデータ（2003-2014 年のデータ）の提供を当研究所の教員向けに開始した。

平成 28 年 3 月からは Bankscope DVD-ROM（2016 年 3 月発行）の提供を当研究所の教員向けに開始した。

令和元年 7 月からはニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データの提供を当研究所

の教員、経営学科の教員・大学院生・MBA 生向けに開始した。

令和 5 年 2 月からは東洋経済データベースの利用を開始し、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、国際協力研究科と共同利用を行っている。

日経 NEEDS Financial QUEST

IMF 統計

IFS（国際金融）※検索可能データ：2017 年 8 月分まで

BPS（国際収支）※検索可能データ：2017 年 1 月まで

DTS（貿易）※検索可能データ：2016 年 12 月まで

GFS（財政）※検索可能データ：2014 年 9 月まで

日経 NEEDS データ

Bloomberg

トムソンロイター ニュースアーカイブ

Bankscope

ニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データ

東洋経済データベース

【計算サーバ】

平成 22 年 5 月に計算サーバを新規導入し、平成 30 年 2 月に 3 代目となる計算サーバを導入した。計算サーバは、パソコンでは搭載できない強力な CPU と大量のメモリを搭載しており、非常に高速な計算処理ができるようになっている。これにより、教員は計算時間の大幅な短縮をはかることができ、研究を効率よく行うことができる。

計算サーバには Stata などの社会科学系の研究によく利用されるソフトウェアをインストールしており、教員は各自で計算用のパソコンやソフトウェアを用意する必要がなく、いつでも利用することができる。

計算サーバは XenApp を利用してリモートから接続することにより、研究室からだけでなく、学外からも利用可能となっている。

サーバ性能

CPU：Intel Xeon E7-8867v4 4CPU(2.4GHz～3.30 GHz, 72Core CPU)

メモリ：256GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

CPU：Intel Xeon E5-2623v4 2CPU(2.6GHz～3.2GHz, 8Core CPU)

メモリ：96GB

OS：Microsoft Windows Server 2016

ソフトウェア

Stata17

MATLAB R2022b

Eviews13

SPSS 27, Amos
TSP 5.1
R 4.1.2
RStudio 2022.02.0 +443

【経営機械化展示室・ブックスキャナ】

平成 29 年 12 月には, 研究所創立 100 周年事業の一環として, オーストリア Qidenus Technologies 社製「ROBOTIC BOOK SCAN 4.0」を国内で初めて導入した。最大 2,500 ページ/時間のスキャン性能を持ち, 全自動で書籍のデジタル画像を撮影できる。撮影データは TIFF, JPEG, PDF などのファイル形式で保存することができるほか, RAW 形式での保存もサポートしている。

本機器は当研究所兼松記念館 1 階の経営機械化展示室に設置され、学内の古文書のデジタル化プロジェクトに使用されているほか、学外からの見学希望にも対応している。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 17 年 3 月 17 日 平成 22 年 3 月 23 日

平成 27 年 3 月 31 日 平成 29 年 3 月 21 日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)

第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第 4 条 研究所の重要事項については、教授会に置いて審議する。

(所長)

第 5 条 研究所長は、研究所に関する事項を総括する。

2 研究所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(副所長)

第 6 条 研究所に副所長 2 人を置く。

2 副所長は、研究所長の職務を補佐する。

3 副所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(研究部及び研究部門)

第 7 条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第 8 条 削除

(共同研究推進室)

第 9 条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(附属企業資料総合センター)

第 10 条 研究所に、学則第 9 条第 1 項に基づき、附属企業資料総合センター(以下「センター」という。)を置く。

2 センターの組織及び運営に関する事項は、別に定める。

(機械計算室)

第 10 条の 2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。
(寄託図書館)

第 11 条 研究所に、次の寄託図書館を置く。

(1) 国連寄託図書館

(2) IMO 寄託図書館

2 寄託図書館に関する事項は、別に定める。
(雑則)

第 12 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究所長が定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 17 年 3 月 17 日)

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 22 年 3 月 23 日)

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 29 年 3 月 21 日)

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正平成 17 年 3 月 17 日 平成 19 年 2 月 19 日

平成 20 年 12 月 25 日平成 23 年 3 月 25 日

平成 31 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

[神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条]

(利用者)

第 2 条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)

(2) 本学の学生

(3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)

(4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第 3 条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

(1) 図書館施設の利用

(2) 館内閲覧

(3) 館外貸出し

(4) 参考調査

(5) 情報検索

(6) 文献複写

(7) 相互利用

(8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第 4 条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

(1) 総合図書館

(2) 社会科学系図書館

(3) 自然科学系図書館

(4) 人文科学図書館

(5) 国際文化学図書館

- (6) 人間科学図書館
 - (7) 経済経営研究所図書館
 - (8) 医学分館
 - (9) 保健科学図書室
 - (10) 海事科学分館
- (開館時間)

第5条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第6条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第1号及び第2号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第2号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあっては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
- (4) 年末及び年始 12月28日から翌年1月4日まで
- (5) 館内整理日

2 前項第5号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館(室)ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長(以下「館長等」という。)が定める。

3 前2項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第7条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証(以下「利用証」という。)の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第2条第3号及び第4号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

[第2条第3号] [第4号]

2 第2条第1号の利用者においては職員証、第2条第2号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

[第2条第1号] [第2条第2号]

(館内閲覧)

第8条 利用者は、次のとおり図書館資料(以下「図書」という。)を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
- (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるもの

とする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合には閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第 1 号、第 2 号及び第 4 号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合(当該情報が記録されている部分に限る。)

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。)から寄贈又は寄託を受けている場合(当該期間が経過するまでの間に限る。)

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第 9 条 利用者は、館外貸出し(以下「貸出し」という。)を受けることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館(室)ごとに別に定める。

[第 2 条第 1 号] [第 2 号]

4 第 2 条第 3 号及び第 4 号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

[第 2 条第 3 号] [第 4 号]

(禁帯出図書)

第 10 条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館(室)ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第 11 条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第 12 条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第 13 条 館長等は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第 14 条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等(以下「研究室等」という。)は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第 15 条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第 16 条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第 17 条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

[神戸大学附属図書館文献複写規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)]

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第 18 条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属

図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第 19 条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館(室)の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第 20 条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第 21 条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第 22 条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第 23 条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 3 月 17 日)

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 19 日)

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 12 月 25 日)

この規程は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 25 日)

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

改正	平成17年3月17日	平成17年6月1日
	平成18年4月1日	平成19年2月13日
	平成20年12月25日	平成21年3月31日
	平成23年3月25日	平成24年4月20日
	平成25年3月27日	平成27年3月31日
	平成28年3月31日	平成29年3月31日
	平成31年3月29日	令和3年2月4日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程(平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。)第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人文科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び	

	まで	冬季の休業期間中については、閉館)
海事科学分館	午前8時45分から午後9時(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時)まで	午前10時から午後6時まで(春季、夏季及び冬季の休業期間中については、閉館)

ただし、「春季休業期間」は、3月1日から翌年度4月の授業開始時期までを指す。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長(以下「館長等」という。)が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 社会科学系図書館、自然科学系図書館及び人文科学図書館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
社会科学系図書館	開架図書室のみ毎月第4木曜日(ただし、正午以降は開館)
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
人文科学図書館	毎月第2火曜日(ただし、午後1時以降は開館)

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	開架図書と合わせて 10冊	2週間	書庫内図書と合わせて 10冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	10冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌

学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1年間 1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内 図書	開架 図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	20冊	6か月		

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間
大学院学生	10冊	1か月
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	10冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生(4年次生を除く。)	10冊	2週間	1週間
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(本学の卒業生(大学院修了者を含む。))の貸出条件等)

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

--	--	--

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書(雑誌を除く。)	6冊	3週間

(学外者の貸出条件等)

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又は姫路サテライトスペースを利用する者(以下「兵庫学習センター等利用者」という。)	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生(4年次生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	書庫内図書及び開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

第7条 利用規程第10条第6号に掲げる館外貸出し(以下「貸出し」という。)を行わない図書は、次のとおりとする。

図書館(室)	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集、統計書、加除式図書、雑誌、震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料、新聞、雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書、新着雑誌、郷土研究資料
経済経営研究所図書館	統計書、雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌
海事科学分館	新着雑誌、新聞

2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及

び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月1日)

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この細則は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日)

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月20日)

この細則は、平成24年5月1日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年2月4日)

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 27 年 3 月 31 日平成 28 年 9 月 30 日令和 4 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 9 条第 3 項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第 4 条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター主任
- (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
- (4) その他の職員

(センター長)

第 5 条 センター長は、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の選考は、神戸大学経済経営研究所長の推薦に基づき、学長が行う。

(センター主任)

第 6 条 センター主任は、研究所又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第 7 条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(公開利用)

第 8 条 第 3 条第 2 号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 29 日)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 28 年 9 月 30 日 令和 3 年 4 月 30 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）の閲覧、参考調査及び複写・撮影（以下「複写」という。）をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第 3 条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 センターの利用時間は、午前 10 時 30 分から午後 5 時 までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号に規定する休日

[国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号]

(2) 1 月 4 日及び 12 月 28 日

(3) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第 5 条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合

(3) 損傷のおそれのある場合

(4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程の規定は、平成 28 年 8 月 1 日から適用する。

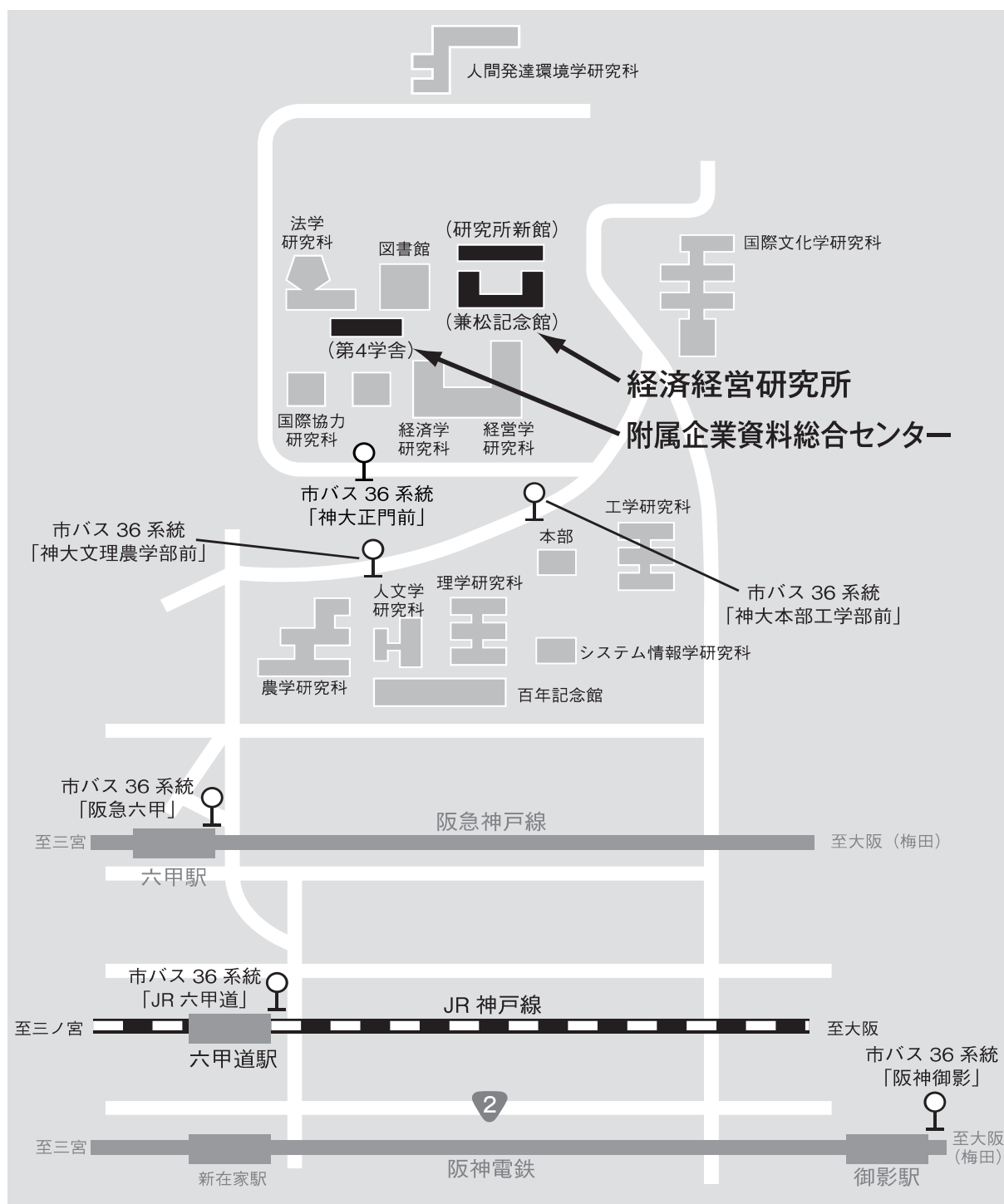
附 則(令和 3 年 4 月 30 日)

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

学舎案内



交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上がって徒歩5分ほど。

2024年 7月 18日 印刷
2024年 7月 31日 発行

編集・発行所
神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
電 話 (078) 803-7270
F A X (078) 803-7059



**Research Institute for
Economics and Business Administration
Kobe University**